

29 環境省所管

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 平成 2 8 年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成 2 8 年度歳出概算要求額明細表	5
(組織)010 環 境 本 省	5
(組織)020 地 方 環 境 事 務 所	201
(組織)030 原 子 力 規 制 委 員 会	228

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

29 環 境 省 所 管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 8 年度歳出概算要求額総表	1	15	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	138
	平成 2 8 年度歳出概算要求額明細表	5		(項) 180 環境政策基盤整備費	146
	(組織) 010 環境本省	5	16	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	146
	(項) 005 環境本省共通費	5	17	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	162
1	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	5		(項) 187 環境調査研修所	173
2	06-95 審議会等に必要な経費	24	⑱	01-13 環境調査研修所に必要な経費	173
	(項) 017 地球温暖化対策推進費	26	19	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	181
3	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	27		(項) 188 環境調査研修所施設費	188
	(項) 019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	32	20	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	188
4	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	32		(項) 205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	189
	(項) 020 地球環境保全費	32	21	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	189
5	05-95 地球環境の保全に必要な経費	32	22	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境研究総合推進勘定運営費交付金に必要な経費	190
	(項) 050 大気・水・土壌環境等保全費	38		(項) 210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	191
6	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	38	23	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	191
	(項) 060 廃棄物・リサイクル対策推進費	67		(項) 220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	192
7	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	67	24	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	192
	(項) 070 廃棄物処理施設整備費	84		(項) 230 地球環境保全等試験研究費	192
8	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	84	25	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	192
	(項) 080 生物多様性保全等推進費	86		(項) 240 環境研究総合推進費	193
9	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	86	26	01-13 環境研究総合推進に必要な経費	193
	(項) 090 環境保全施設整備費	113		(項) 250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	193
10	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	113	27	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	193
	(項) 100 自然公園等事業費	115		(項) 255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	193
11	01-45 自然公園等事業に必要な経費	115	28	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	193
	(項) 120 化学物質対策推進費	116		(項) 260 自然公園等事業工事諸費	194
12	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	116	29	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	194
	(項) 130 環境保健対策推進費	125		(項) 265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	199
13	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	125	30	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	199
	(項) 135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	138		(項) 270 自然公園等施設災害復旧事業費	199
14	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	138	31	01-49 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	200
	(項) 170 環境・経済・社会の統合的向上費	138		(項) 850 地方創生推進費	200

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
32	01-95 地方創生の推進のために必要な経費 (組織) 020 地方環境事務所 (項) 010 地方環境事務所共通費	200 201 201			
33	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費 (項) 020 地方環境事務所施設費	201 217			
34	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費 (項) 030 地方環境対策費	217 217			
35	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	218			
36	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	218			
37	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	220			
38	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	226			
39	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費 (組織) 030 原子力規制委員会 (項) 510 原子力規制委員会共通費	227 228 228			
④0	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	228			
41	06-95 審議会等に必要な経費 (項) 525 原子力安全確保費	237 240			
42	11-95 原子力の安全確保に必要な経費 (項) 530 放射能調査研究費	240 252			
43	16-13 放射能調査研究に必要な経費 (項) 550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別 会計へ繰入	252 253			
44	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対 策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	253			

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

29 環 境 省 所 管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 環 境 本 省	13,576,827	231,790,962	245,367,789	13,576,923	279,458,583	293,035,506		47,667,717	5
	005 環 境 本 省 共 通 費	13,016,199	126,882	13,143,081	13,014,276	123,402	13,137,678		5,403	5
1	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	13,016,199	12,348	13,028,547	13,014,276	9,405	13,023,681		4,866	5
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	114,534	114,534	0	113,997	113,997		537	24
	017 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費	0	811,695	811,695	0	805,515	805,515		6,180	26
3	01-95 地 球 温 暖 化 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	811,695	811,695	0	805,515	805,515		6,180	27
	019 石 油 石 炭 税 財 源 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	100,800,000	100,800,000	0	160,970,000	160,970,000		60,170,000	32
4	01-63 石 油 石 炭 税 財 源 の エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 に 係 る エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	100,800,000	100,800,000	0	160,970,000	160,970,000		60,170,000	32
	020 地 球 環 境 保 全 費	0	2,271,977	2,271,977	0	2,389,271	2,389,271		117,294	32
5	05-95 地 球 環 境 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	2,271,977	2,271,977	0	2,389,271	2,389,271		117,294	32
	050 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費	0	5,692,763	5,692,763	0	4,737,689	4,737,689		955,074	38
6	01-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	5,692,763	5,692,763	0	4,737,689	4,737,689		955,074	38
	060 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 推 進 費	0	5,762,376	5,762,376	0	9,072,202	9,072,202		3,309,826	67
7	01-95 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	5,762,376	5,762,376	0	9,072,202	9,072,202		3,309,826	67
	070 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費	0	48,491,166	48,491,166	0	37,699,166	37,699,166		10,792,000	84
8	01-45 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	48,491,166	48,491,166	0	37,699,166	37,699,166		10,792,000	84
	080 生 物 多 様 性 保 全 等 推 進 費	0	4,695,615	4,695,615	0	4,376,470	4,376,470		319,145	86
9	01-95 生 物 多 様 性 の 保 全 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	4,695,615	4,695,615	0	4,376,470	4,376,470		319,145	86
	090 環 境 保 全 施 設 整 備 費	0	221,885	221,885	0	199,305	199,305		22,580	113
10	01-95 環 境 保 全 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	221,885	221,885	0	199,305	199,305		22,580	113
	100 自 然 公 園 等 事 業 費	0	8,272,262	8,272,262	0	7,424,859	7,424,859		847,403	115
11	01-45 自 然 公 園 等 事 業 に 必 要 な 経 費	0	8,272,262	8,272,262	0	7,424,859	7,424,859		847,403	115
	120 化 学 物 質 対 策 推 進 費	0	1,549,688	1,549,688	0	1,563,853	1,563,853		14,165	116
12	05-95 化 学 物 質 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	1,549,688	1,549,688	0	1,563,853	1,563,853		14,165	116
	130 環 境 保 健 対 策 推 進 費	0	17,145,506	17,145,506	0	16,723,650	16,723,650		421,856	125
13	05-95 環 境 保 健 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	17,145,506	17,145,506	0	16,723,650	16,723,650		421,856	125
	135 自 動 車 重 量 税 財 源 公 害 健 康 被 害 補 償 費	0	8,052,000	8,052,000	0	7,815,000	7,815,000		237,000	138
14	05-95 自 動 車 重 量 税 財 源 公 害 健 康 被 害 補 償 に 必 要 な 経 費	0	8,052,000	8,052,000	0	7,815,000	7,815,000		237,000	138
	170 環 境 ・ 経 済 ・ 社 会 の 統 合 的 向 上 費	0	946,714	946,714	0	966,155	966,155		19,441	138

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
15	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	946,714	946,714	0	966,155	966,155	19,441	138	
	180 環境政策基盤整備費	0	6,944,380	6,944,380	0	5,652,024	5,652,024	1,292,356	146	
16	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	2,215,575	2,215,575	0	1,375,248	1,375,248	840,327	146	
17	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	4,728,805	4,728,805	0	4,276,776	4,276,776	452,029	162	
	187 環境調査研修所	560,628	557,483	1,118,111	562,647	688,168	1,250,815	132,704	173	
⑱	01-13 環境調査研修所に必要な経費	560,628	0	560,628	562,647	0	562,647	2,019	173	
19	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	0	557,483	557,483	0	688,168	688,168	130,685	181	
	188 環境調査研修所施設費	0	141,146	141,146	0	128,024	128,024	13,122	188	
20	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	141,146	141,146	0	128,024	128,024	13,122	188	
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	0	1,685,902	1,685,902	0	1,763,100	1,763,100	77,198	189	
21	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	0	1,685,902	1,685,902	0	1,586,025	1,586,025	99,877	189	
22	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境研究総合推進勘定運営費交付金に必要な経費	0	0	0	0	177,075	177,075	177,075	190	
	210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	0	11,098,305	11,098,305	0	9,677,562	9,677,562	1,420,743	191	
23	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	11,098,305	11,098,305	0	9,677,562	9,677,562	1,420,743	191	
	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	0	329,892	329,892	0	453,930	453,930	124,038	192	
24	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	0	329,892	329,892	0	453,930	453,930	124,038	192	
	230 地球環境保全等試験研究費	0	257,974	257,974	0	257,974	257,974	0	192	
25	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	0	257,974	257,974	0	257,974	257,974	0	192	
	240 環境研究総合推進費	0	5,300,000	5,300,000	0	3,802,015	3,802,015	1,497,985	193	
26	01-13 環境研究総合推進に必要な経費	0	5,300,000	5,300,000	0	3,802,015	3,802,015	1,497,985	193	
	250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	0	84,779	84,779	0	91,274	91,274	6,495	193	
27	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	0	84,779	84,779	0	91,274	91,274	6,495	193	
	255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	0	4,834	4,834	0	4,834	4,834	0	193	
28	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	4,834	4,834	0	4,834	4,834	0	193	
	260 自然公園等事業工事諸費	0	515,738	515,738	0	503,141	503,141	12,597	194	
29	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	515,738	515,738	0	503,141	503,141	12,597	194	
	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0	199	
30	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0	199	
	270 自然公園等施設災害復旧事業費	0	0	0	0	20,000	20,000	20,000	199	
31	01-49 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	20,000	20,000	20,000	200	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
32	850 地方創生推進費	0	0	0	0	1,520,000	1,520,000	1,520,000	200
	01-95 地方創生の推進のために必要な経費	0	0	0	0	1,520,000	1,520,000	1,520,000	200
	組 織 計	13,576,827	231,790,962	245,367,789	13,576,923	279,458,583	293,035,506	47,667,717	
33	020 地方環境事務所	3,723,237	1,982,084	5,705,321	3,765,515	2,023,252	5,788,767	83,446	201
	010 地方環境事務所共通費	3,723,237	0	3,723,237	3,765,515	0	3,765,515	42,278	201
	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,723,237	0	3,723,237	3,765,515	0	3,765,515	42,278	201
34	020 地方環境事務所施設費	0	0	0	0	71,580	71,580	71,580	217
	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	71,580	71,580	71,580	217
35	030 地方環境対策費	0	1,982,084	1,982,084	0	1,951,672	1,951,672	30,412	217
36	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	4,197	4,197	0	1,326	1,326	2,871	218
37	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	24,883	24,883	0	24,363	24,363	520	218
38	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	1,751,171	1,751,171	0	1,765,591	1,765,591	14,420	220
39	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	176,483	176,483	0	133,230	133,230	43,253	226
	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	25,350	25,350	0	27,162	27,162	1,812	227
	組 織 計	3,723,237	1,982,084	5,705,321	3,765,515	2,023,252	5,788,767	83,446	
④0 41	030 原子力規制委員会	3,843,072	41,310,703	45,153,775	4,063,655	41,103,559	45,167,214	13,439	228
	510 原子力規制委員会共通費	3,843,072	38,359	3,881,431	4,063,655	38,696	4,102,351	220,920	228
	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	3,843,072	0	3,843,072	4,063,655	0	4,063,655	220,583	228
42	06-95 審議会等に必要な経費	0	38,359	38,359	0	38,696	38,696	337	237
43	525 原子力安全確保費	0	3,897,486	3,897,486	0	4,290,741	4,290,741	393,255	240
	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	3,897,486	3,897,486	0	4,290,741	4,290,741	393,255	240
44	530 放射能調査研究費	0	1,589,858	1,589,858	0	1,543,552	1,543,552	46,306	252
	16-13 放射能調査研究に必要な経費	0	1,589,858	1,589,858	0	1,543,552	1,543,552	46,306	252
44	550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	35,785,000	35,785,000	0	35,230,570	35,230,570	554,430	253
	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	35,785,000	35,785,000	0	35,230,570	35,230,570	554,430	253
	組 織 計	3,843,072	41,310,703	45,153,775	4,063,655	41,103,559	45,167,214	13,439	
	所 管 計	21,143,136	275,083,749	296,226,885	21,406,093	322,585,394	343,991,487	47,764,602	

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

29 環 境 省 所 管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	010 環 境 本 省	245,367,789	293,035,506		47,667,717						
	005 環 境 本 省 共 通 費	13,143,081	13,137,678		5,403		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
						予 算 額	(10,489,864) (10,489,864	(12,871,742) (10,702,546	(10,249,324) (10,930,616	(10,915,903) (11,179,862	(12,317,081) (12,589,488
						決 算 額	9,960,347	11,301,497	10,366,904	10,627,570	11,592,215
						翌年度繰越額	7,740	571,600	0	0	0
						不 用 額	521,777	1,006,385	454,020	288,333	724,866
1	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	13,028,547	13,023,681		4,866		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
						予 算 額	(10,365,312) (10,365,312	(10,567,314) (10,577,617	(10,131,785) (10,807,327	(10,799,631) (11,062,180	(12,193,492) (12,465,899
						決 算 額	9,844,025	9,915,927	9,843,515	10,538,171	11,475,265
						翌年度繰越額	7,740	0	0	0	0
						不 用 額	513,547	659,127	288,270	261,460	718,227
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費						環 A17				
	001 人 件 費	11,513,919	11,523,451		9,532						
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	4,314,893	4,321,031		6,138						
	02-0100 職 員 俸 給	3,533,663	3,538,578		4,915						
	02-0200 扶 養 手 当	112,845	113,118		273						
	02-0300 地 域 手 当	668,385	669,335		950						
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	2,180,564	2,194,573		14,009						
	03-0100 管 理 職 手 当	99,690	99,690		0						
	03-0200 初 任 給 調 整 手 当	5,832	5,832		0						
	03-0300 通 勤 手 当	170,559	170,661		102						
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	1,333	1,531		198						
	03-0700 期 末 手 当	1,004,263	1,012,610		8,347						
	03-0800 勤 勉 手 当	621,561	626,629		5,068						
	03-1000 寒 冷 地 手 当	700	700		0						
	03-1100 住 居 手 当	71,412	71,412		0						
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	20,280	20,280		0						
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	716	716		0						
	03-1700 広 域 異 動 手 当	1,323	1,323		0						
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当	0	0		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		182,895	183,189		294	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		770,318	771,542		1,224	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		141,374	141,447		73	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与		68,053	68,088		35	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		18,536	21,577		3,041	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		29,650	33,380		3,730	
	95016-2111-05-1500 退職手当		1,223,517	1,191,519		31,998	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		2,128,167	2,132,078		3,911	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金		635,250	645,121		9,871	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金		3,597	3,095		502	
003	定員合理化に伴う経費						環 A17
001	人件費		0	41,585		41,585	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	24,495		24,495	
	02-0100 職員俸給		0	20,758		20,758	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	3,737		3,737	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	9,376		9,376	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	923		923	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	5,308		5,308	
	03-0800 勤勉手当		0	2,756		2,756	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	389		389	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与		0	0		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	7,714		7,714	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
006	増員要求に伴う経費		0	107,655		107,655	環 A17
001	人件費		0	105,950		105,950	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	49,673		49,673	
	02-0100 職員俸給		0	38,740		38,740	
	02-0200 扶養手当		0	3,354		3,354	
	02-0300 地域手当		0	7,579		7,579	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	22,860		22,860	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,233		1,233	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	11,666		11,666	
	03-0800 勤勉手当		0	6,057		6,057	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	3,904		3,904	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	11,579		11,579	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-1500 退職手当		0	0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	21,838	21,838	
	006 増員要求に伴う諸費					
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	1,705	1,705	1 職員厚生経費 1 2月 61(0) 2 一般必要経費 1 2月 1,644(0) 備品費 823(0) 消耗品費 59(0) 印刷製本費 15(0) 通信運搬費 110(0) 借料及び損料 182(0) 会議費 15(0) 雑役務費 440(0) 計 1,705(0)
	009 振替定員に伴う経費					環 A17
	001 人 件 費		0	3,051	3,051	
	01 自律的再配置に伴う増(環境本省)		0	46,615	46,615	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	26,253	26,253	
	02-0100 職員俸給		0	20,453	20,453	
	02-0200 扶養手当		0	1,794	1,794	
	02-0300 地域手当		0	4,006	4,006	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	11,494	11,494	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	719	719	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	6,039	6,039	
	03-0800 勤勉手当		0	3,136	3,136	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,600		1,600	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	8,868		8,868	
06	業務改革に伴う減(環境 本省)		0	46,615		46,615	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	26,253		26,253	
	02-0100 職員俸給		0	20,453		20,453	
	02-0200 扶養手当		0	1,794		1,794	
	02-0300 地域手当		0	4,006		4,006	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	11,494		11,494	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	719		719	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	6,039		6,039	
	03-0800 勤勉手当		0	3,136		3,136	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,600		1,600	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	8,868		8,868	
11	その他(環境本省)		0	3,051		3,051	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	2,473		2,473	
	02-0100 職員俸給		0	1,609		1,609	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	864		864	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,733		4,733	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	3,186		3,186	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	227		227	
	03-0800 勤勉手当		0	1,697		1,697	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	377		377	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,860		3,860	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	295		295	
010	一般行政共通経費	610,343		574,185		36,158	
001	一般行政共通経費(秘書課)	104,689		102,200		2,489	環 A17
	95016-2111-05-0200 委員手当	17,323		17,276		47	
							(713) 参与 (18,100) 732人日 @17,700円 12,957(12,906)
							顧問 (18,100) 244人日 @17,700円 4,319(4,417)
							計 17,276(17,323)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,795		4,795		0	福島中間貯蔵施設総括室長 96人日 @49,940円 4,795(4,795)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	13,133		13,133		0	一式計上分 13,133(13,133)
	95016-2123-09-1010 庁費	69,438		66,996		2,442	1. 備品費 98(98)
							2. 消耗品費 2,772(2,772)
							3. 印刷製本費 2,119(2,119)
							4. 通信運搬費 2,781(2,781)
							5. 借料及び損料 2,067(2,067)
							6. 会議費 121(121)
							7. 賃金 (15) 14人 12力月 (275,291) @292,681円 49,170(49,552)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8. 保険料 4,810(6,862)
						(1) 再任用短時間勤務職員 3,318(4,137)
						ア 雇用保険料 184(226)
						イ 社会保険料 3,134(3,911)
						(2) 賃金職員 1,492(2,725)
						9. 児童手当拠出金 97(105)
						(1) 再任用短時間勤務職員 33(41)
						(2) 賃金職員 64(64)
						10. 雑役務費 2,961(2,961)
						計 66,996(69,438)
	006 一般行政共通経費(総務課)	59,948	59,948		0	環 A17
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,744	1,744		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,697	2,697		0	
	95016-2123-09-1010 庁費	52,939	52,939		0	1 備品費 1,029(1,029)
						2 消耗品費 3,000(3,000)
						3 印刷製本費 2,132(2,132)
						4 通信運搬費 4,883(4,883)
						5 借料及び損料 3,397(3,397)
						6 会議費 100(100)
						7 賃金 26,400(26,400)
						8 保険料 1,400(1,400)
						9 児童手当拠出金 26(26)
						10 雑役務費 10,572(10,572)
						計 52,939(52,939)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部庁費	2,568	2,568		0	図書館資料購入費 2,568(2,568)
	011 一般行政共通経費(会計課)	408,656	374,987		33,669	環 A17
	95089-2111-05-2100 児童手当	75,180	75,180		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,464	2,464		0	一式計上分 2,033(2,033)
						予算執行調査旅費 431(431)
						全国平均(6~3級)、2泊3日
						1人 7箇所 @57,740 404(404)
						ブロック平均(6~3級)、1泊2日
						1人 1箇所 @26,900 27(27)
						計 2,464(2,464)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	247,735	246,673	1,062	
					1 備品費
					一式 552(552)
					2 消耗品費
					一式 24,604(24,604)
					3 印刷製本費
					(1) 一般印刷物 2,875(2,875)
					(2) 予算関係諸資料作成費 4,846(4,846)
					(3) 決算関係諸資料作成費 669(669)
					4 通信運搬費
					一式 8,794(8,794)
					5 借料及び損料 100,167(100,167)
					(1) タクシー代 85,672(85,672)
					(2) 借料一式 14,495(14,495)
					ア 文書保管倉庫賃借料 8,732(8,732)
					イ ワンボックス車 1台 12月 (54,000)(1.05) @34,000 1.08 441(441)
					ウ その他一式 5,322(5,322)
					6 会議費
					一式 6(6)
					7 賃金 71,527(71,527)
					8 保険料 2,678(2,538)
					(1) 健康保険料・雇用保険料 2,388(2,388)
					(2) 自賠責保険料 290(150)
					ア 購入分 (2) 1台 @39,120 39(39)
					イ 車検到来分 (4) 9台 @27,840 251(111)
					9 児童手当拠出金
					一式 26(26)
					10 雑役務費
					一式 17,658(17,658)
					11 自動車維持費 6,967(5,555)
					(1) 普通車(ハイブリッド車等) 4,277(3,208)
					(2) 小型車 2,058(2,058)
					(3) 車検費用 632(289)
					(4) 前年度限りの経費(普通車(天然ガス車)) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 2 職員厚生経費 6,537(6,305)
					1 3 一般必要経費(28年度削減分) 1,233(1,370)
					備品費 58(65)
					消耗品費 939(1,044)
					印刷製本費 88(98)
					通信運搬費 76(84)
					借料及び損料 2(2)
					会議費 4(4)
					雑役務費 66(73)
					1 4 前年度限りの経費(増員要求に伴う諸費) 0(2,273)
					1 職員厚生経費
					1 2月 0(81)
					2 一般必要経費
					1 2月 0(2,192)
					備品費 0(1,097)
					消耗品費 0(78)
					印刷製本費 0(20)
					通信運搬費 0(147)
					借料及び損料 0(243)
					会議費 0(20)
					雑役務費 0(587)
					1 5 前年度限りの経費(振替定員に伴う諸費) 0(710)
					1 職員厚生経費
					1 2月 0(25)
					2 一般必要経費
					1 2月 0(685)
					備品費 0(300)
					消耗品費 0(140)
					印刷製本費 0(20)
					通信運搬費 0(20)
					借料及び損料 0(30)
					会議費 0(20)
					雑役務費 0(155)
					計 246,673(247,735)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	82,229	49,566	32,663	1 借料及び損料 46,037(82,229)
					(1) コピー機保守料等 45,957(82,149)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) コピー機賃貸借料 一式(26年度~30年度国庫債務負 担行為分) 80(80) コピー機賃貸借料国庫債務負担行為内訳 限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 20,410千円 4,082千円 80千円 80千円 80千円 80千円
						2 雑役務費 3,529(0) (1) 給与・共済事務システム運用経費 2,129(0) (2) 幹部出退表示システム運用経費 1,400(0) 計 49,566(82,229)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	48	104		56	1 普通車 25(48) 2 小型車 79(0) 計 104(48)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000		0	
016	一般行政共通経費(政策 評価広報課)	37,050	37,050		0	環 A17 (要求要旨) 大臣官房における事務を処理するために政策評価広報課において必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,723	2,723		0	政策評価広報課 2,723(2,723)
	95016-2123-09-1010 庁費	34,327	34,327		0	1. 備品費 1,000(1,000) 2. 消耗品費 1,504(1,504) 3. 印刷製本費 2,882(2,882) 4. 通信運搬費 2,497(2,497) ア. 郵便及び宅配便料 496(496) イ. 電話料 2,001(2,001) 5. 借料及び損料 機械器具借料 49(49) 6. 会議費 104(104) 7. 賃金 16,740(16,740) 8. 保険料 2,034(2,034) 9. 児童手抛出金 19(19) 10. 雑役務費 7,498(7,498) 計 34,327(34,327)
016	大臣官房一般行政費	554,380	595,966		41,586	
001	大臣官房特別事務費	404,959	449,488		44,529	(要求要旨) 近年、多様化する環境行政に対処するために、大臣官房の事務管理体制及び指導体制の充 実、強化を図るための経費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	大臣官房特別事務費(秘書課)	177,741	233,351		55,610	(環 A17)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	318		318	III 労務管理等事務処理費 318(0)
						大学学長級 2人 3時間 @11,300 68(0)
						大学学部長級 5人 3時間 @8,700 131(0)
						大学教授級 1 5人 3時間 @7,900 119(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,029	3,120		1,091	II 人事事務費 3,032(2,029)
						1 地方環境事務所等における人事・給与業務監査等(2泊3日、6~3G) 8力所 @57,740円 1人 462(462)
						2 優秀な人材登用の促進に係る活動 2,570(1,567)
						(1) 人事院主催の業務説明会出席(3職種、日帰り、6~3G) 1,394(793)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
								(243) 387千円
							総合職(院卒及び大卒)(春季)	
							札幌 1人 (1) (78,282) (78) 2回 @81,380 163千円	
							仙台 1人 (1) (23,910) (24) 2回 @24,940 50千円	
							京都 1人 (2) (29,950) (60) 3回 @28,700 86千円	
							熊本 1人 (1) (81,380) (81) 1回 @88,040 88千円	
							総合職(院卒及び大卒)(冬季)	(312) 511千円
							札幌 1人 (1) (78,282) (78) 2回 @81,350 163千円	
							仙台 1人 (1) (23,910) (24) 2回 @24,940 50千円	
							京都 1人 (1) (29,950) (30) 3回 @28,700 86千円	
							大阪 1人 (2) (31,030) (62) 3回 @29,780 89千円	
							岡山 1人 (1) (36,810) (37) 1回 @35,140 35千円	
							熊本 1人 (1) (81,380) (81) 1回 @88,040 88千円	
							一般職(大卒及び高卒)	(238) 496千円
							札幌 1人 (1) (78,282) (78) 2回 @81,380 163千円	
							仙台 1人 (1) (23,910) (24) 2回 @24,940 50千円	
							名古屋 1人 (1) (24,310) (24) 2回 @23,260 47千円	
							大阪 1人 (1) (31,030) (31) 2回 @29,780 60千円	
							熊本 1人 (1) (81,380) (81) 2回 @88,040 176千円	
							計	(793) 1,394千円
							(2) 大学等主催の業務説明会出席(日帰り、6~3G)	234(122)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						京都 1人 (2) (29,950) (60) 4回 @28,700 115千円 大阪 1人 (2) (31,030) (62) 4回 @29,780 119千円 計 (122) 234千円 (3) 環境省主催の業務説明会旅費(日帰り、6~3G) 676(60) 札幌 1人 5回 @81,380 407千円 仙台 1人 5回 @24,940 125千円 京都 1人 (2) (29,950) (60) 5回 @28,700 144千円 計 (60) 676千円 (4) 国家公務員試験面接官対応 266(255) 大阪(日帰り、10~7G) 1人 2回 (31,430) (63) @30,180 60千円 福岡(1泊2日、10~7G) 1人 2回 (96,242) (192) @103,060 206千円 計 (255) 266千円 (5) 前年度限りの経費(人事・給与システム研修) 0(337) III 労務管理等事務処理費 研修関係費(1泊2日、6~3G) 1人 2回 @44,140 88(0) 計 3,120(2,029) IV 在外研究員派遣費 39,325(35,429) 1 平成26年度派遣在外研究員分 4,442(6,197) 2 平成27年度派遣在外研究員分 17,520(14,055) 3 平成28年度派遣在外研究員分 17,363(15,177) II 人事事務費 80,201(80,311) 1 一般分 16,411(23,499) 2 地方環境事務所分 59,771(52,793) 3 海外分 4,019(4,019) III 労務管理等事務処理費 研修関係費 135(0) 全国平均 2人 @31,540 63(0) ブロック平均 5人 @12,700 64(0) 県内平均 5人 @1,600 8(0)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	35,429	39,325		3,896	
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	80,311	80,201		110	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	135		135	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		59,552	62,176		2,624	I 任用・服務関係等事務処理費 1 印刷製本費 119(119) II 人事事務費 9,629(11,517) 1 賃金 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) (205,141) 2人 12カ月 269,611 6,471(4,923) 2 保険料 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 776(702) 3 児童手当拠出金 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 8(8) 4 印刷製本費 1,564(1,564) 5 雑役務費 810(4,320) III 労務管理等事務処理費 1 雑役務費 5,903(6,457) (1) 研修関係費 5,039(5,593) (2) 弁護士顧問料 864(864) IV 在外研究員派遣費 1 雑役務費(在外研究員授業料) 46,525(41,459) 計 62,176(59,552)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		0	47,656		47,656	II 人事事務費 雑役務費(人事・給与システムの稼働に向けた職員データ等移行支 援業務経費) 47,656(0)
	95016-2129-17-1010 交 際 費		420	420		0	II 人事事務費 420(420)
10	大臣官房特別事務費(会 計課)		227,218	216,137		11,081	(環 A17)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,625	1,605		20	1 入札監視委員会(工事) 5人 2回 (18,100) @17,700 177(181) 2 入札監視委員会(役務等) 5人 2回 (18,100) @17,700 177(181) 3 行政事業レビュー推進チーム会合 6人 5回 (18,100) @17,700 531(543) 4 健康管理相談 1人 12回 @24,000 288(288) 5 特別健康管理相談 3人 6回 @24,000 432(432) 計 1,605(1,625)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		706	706		0	1 入札監視委員会(工事)委員出席旅費 200(200)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費		500	500		0	職務発明等に対する補償金 500(500)
006	環境本省事務合理化等経費						(環 A17) (要 求 要 旨) 複雑多様化する環境行政に伴う事務量の増加に対処するための事務機器等の整備に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費		114,848	114,848		0	1 予算書等購入費 3,941(3,941) (1) 当初予算書 2,443(2,443) (2) 補正予算書 364(364) (3) 決算書 1,134(1,134) 2 運転業務委託経費 人件費等 19台 12月 @450,402 (1.05) 110,907(110,907) 計 114,848(114,848)
008	業務継続計画実施体制整備費		21,217	21,217		0	(環 A17)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,236	1,236		0	1 備蓄用食糧等 1,236(1,236) 非常食(調理不要食)(4 0 袋入り) (21) (17,000)(1.05) 20箱 @16,200 1.08 350(350) サバイバルパン(2 4 缶入り) (45) (8,400)(1.05) 40箱 @9,000 1.08 389(389) 非常用保存飲料(1 缶 1 2 本入り) (174) (1,800)(1.05) 150箱 @2,000 1.08 324(324) 毛布 130(130) 非常用トイレ(1 0 0 回分) 43(43)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		19,981	19,981		0	1 消耗品 2,487(1,839) ア コピー用紙 (30) 36箱 @1,400 1.08 55(46) イ トナー (20) 30本 @45,000 1.08 1,458(972) ウ 光磁気ディスク 100枚 @500 1.08 54(54) エ データカートリッジ(8 0 0 G B) (100) 120本 @7,100 1.08 920(767) 2 緊急時メールサービス整備業務 12,310(12,310) ア 機器リース・保守 (12) 100,000 7ヶ月 1.08 756(1,296)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>イ クラウドサービス利用料 849,850 7ヶ月 1.08 6,425(11,014)</p> <p>緊急時メールサービス整備業務(平成25年度~平成28年度):国庫債務負担行為</p> <p>限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度</p> <p>66,518千円 31,028千円 13,738千円 12,310千円 7,181千円</p> <p>ウ 機器リース・保守(平成28年度末までの現行NW運用延長分)</p> <p>100,000 5ヶ月 1.08 540(0)</p> <p>エ クラウドサービス利用料(平成28年度末までの延長分:再度のライセンス料含む)</p> <p>849,850 5ヶ月 1.08 4,589(0)</p> <p>3. 外部情報保管サービス整備業務 5,184(5,832)</p> <p>ア サービス利用料 400,000 7ヶ月 1.08 3,024(5,184)</p> <p>外部情報保管サービス整備業務(平成27年度~平成28年度):国庫債務負担行為</p> <p>限度額 平成27年度 平成28年度</p> <p>8,856千円 5,832千円 3,024千円</p> <p>イ サービス利用料(平成28年度末までの延長分)</p> <p>400,000 5ヶ月 1.08 2,160(0)</p> <p>ウ 前年度限りの経費(初期設定費用) 0(648)</p> <p>計 19,981(19,981)</p> <p>環 A17</p>
011	環境本省環境行動普及等経費					
05	環境省ISO14001維持審査等経費					
95016-2123-09-1010	庁 費	1,008	1,008		0	<p>1 更新審査費 689(689)</p> <p>2 登録維持費 59(59)</p> <p>3 登録証発行料 49(49)</p> <p>4 内部環境監査監査員研修費 211(211)</p> <p>計 1,008(1,008)</p>
031	政策評価手法検討調査費	12,348	9,405		2,943	<p>環 A17</p> <p>(要求要旨)</p> <p>平成14年4月に施行された「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき実施している「政策評価」については、平成17年12月に政策評価に関する基本方針の改定が閣議決定され、環境省においても、政策評価基本計画の改定等を行ったところである。環境政策は、専門的な内容を多く含むと同時に、その影響は広く国民生活全体に及ぶといった特性を念頭に、諸外国や他省庁、地方自治体等の先進事例等を収集・整理し、新しい政策評価制度の趣旨を適切に踏まえた、政策評価手法の改善・確立に取り組むために必要な経費である。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,050	850		200	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 政策評価委員会出席謝金 11人 3回 @17,700 (18,100) 584(597)
						2. 政策評価手法検討部会出席謝金 5人 3回 @17,700 (18,100) 266(453)
						計 850(1,050)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		904	710	194	1 政策評価委員会出席旅費 420(420) (4) 3人 3回 @45,740 (549) 412千円 1人 3回 @2,700 8千円 (549) 420千円
						2 政策評価手法検討部会出席旅費 290(484) (3) 2人 3回 @45,740 (686) 274千円 (1) 2人 3回 @2,700 (14) 16千円 (700) 290千円
						計 710(904)
	95016-2123-09-1010 庁費		3,588	3,536	52	印刷製本費 50(64) 消耗品費 2(2) 会議費 12(15) (1) 政策評価委員会会議費 7(7) (2) 政策評価手法検討部会会議費 5(8) 賃金 2,893(2,893) 保険料 466(466) 児童手当拠出金 4(4) 雑役務費 109(144)
						計 3,536(3,588)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		6,806	4,309	2,497	雑役務費「政策評価手法検討調査費」 4,309(6,806)
021	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費					(環 A17) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費
001	中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費		238,770	260,958	22,188	
	95016-2123-09-1010 庁費		219,351	238,043	18,692	庁舎維持管理等経費 238,043(219,351) 1 光熱水料 70,517(60,773) (1) 電気料 56,171(49,719)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)水道料(上) 3,502(3,144) (3)水道料(下) 2,442(2,186) (4)ガス料 8,402(5,724) 2 雑役務費 162,843(154,397) (1)清掃料等 18,162(15,044) (2)各種保守料等 59,191(53,706) (3)機器設備運営等経費 32,744(37,943) (4)警備業務委託経費 51,686(45,605) (5)国会審議テレビ中継受信(CATV)経費 415(372) (6)来庁者受付管理サービス経費 645(560) 庁舎維持管理運営等経費国庫債務負担行為内訳 2. 雑役務費(1)清掃料等、(2)各種保守料等、(3)機械設備運営等経費、(4)警備業務委託経費、(6)来庁者受付管理サービス経費 限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 373,049 115,709 118,261 135,338 (7)前年度限りの経費(庁舎案内表示更新) 0(1,167) 3 消耗品費 3,775(3,388) 4 賃金 907(792) 5 職員厚生経費 1(1)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,486	4,973		487	1 入退館管理セキュリティゲート等保守 2,947(2,646) 2 消耗品費(セキュリティゲート用ICカード) 64(79) 3 中央合同庁舎第5号館入退館管理システムの一部修理交換経費 1,962(1,761) 計 4,973(4,486)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	14,933	17,942		3,009	1 一般修繕費 17,942(14,933)
026	前年度限りの経費(中央合同庁舎第4号館維持管理等経費)					
001	中央合同庁舎第4号館の維持管理等に必要な経費					環 A17
	95016-2123-09-1010 庁費	1,641	0		1,641	前年度(庁舎維持管理等経費) 0(1,641) 1 光熱水料 0(683) (1)電気科 0(466) (2)水道料(上) 0(78) (3)水道料(下) 0(44) (4)ガス料 0(95) 2 雑役務費 0(953)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 清掃料等 0(121)
					(2) 各種保守料等 0(441)
					(3) 国会審議中継受信経費 0(350)
					(4) 英語有線テレビ番組受信経費 0(41)
					3 消耗品費 0(5)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	0	0	0	前年度限りの経費(4号館誘導灯整備)
	031 前年度限りの経費(庁舎等使用調整計画に係る中央合同庁舎第5号館への移転経費)				環 A17
	95016-2123-09-4180 移転費	109,494	0	109,494	
2	06-95 審議会等に必要な経費				22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
					予 算 額 (124,552) (124,929) (117,539) (116,272) (123,589)
					決 算 額 116,322 123,564 107,346 89,400 123,589
					翌年度繰越額 0 0 0 0
					不 用 額 8,230 1,365 10,193 26,872
	001 経常事務費	114,534	113,997	537	(要求要旨)
					審議会等の運営に必要な経費
	006 中央環境審議会経費	112,646	111,612	1,034	環 A17
					(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、一般行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委員手当	50,588	49,554	1,034	1 総会 790(806)
					(1) 会長 2人回 (23,200) 22,700 45(46)
					(2) 委員 38人回 (20,000) 19,600 745(760)
					2 部会 48,764(49,782)
					(1) 総合政策部会 4,628(4,724)
					ア 委員・臨時委員 200人回 (20,000) 19,600 3,920(4,000)
					イ 専門委員 40人回 (18,100) 17,700 708(724)
					(2) 循環型社会部会 8,607(8,786)
					ア 委員・臨時委員 356人回 (20,000) 19,600 6,978(7,120)
					イ 専門委員 92人回 (18,100) 17,700 1,629(1,666)
					(3) 環境保健部会 7,820(7,987)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 委員・臨時委員 231人回 (20,000) @19,600 4,528(4,620)
							イ 専門委員 186人回 (18,100) @17,700 3,292(3,367)
							(4) 地球環境部会 13,227(13,498)
							ア 委員・臨時委員 655人回 (20,000) @19,600 12,838(13,100)
							イ 専門委員 22人回 (18,100) @17,700 389(398)
							(5) 大気・騒音振動部会 2,982(3,045)
							ア 委員・臨時委員 107人回 (20,000) @19,600 2,097(2,140)
							イ 専門委員 50人回 (18,100) @17,700 885(905)
							(6) 水環境部会 3,510(3,586)
							ア 委員・臨時委員 87人回 (20,000) @19,600 1,705(1,740)
							イ 専門委員 102人回 (18,100) @17,700 1,805(1,846)
							(7) 土壌農業部会 2,752(2,811)
							ア 委員・臨時委員 79人回 (20,000) @19,600 1,548(1,580)
							イ 専門委員 68人回 (18,100) @17,700 1,204(1,231)
							(8) 自然環境部会 3,866(3,945)
							ア 委員・臨時委員 190人回 (20,000) @19,600 3,724(3,800)
							イ 専門委員 8人回 (18,100) @17,700 142(145)
							(9) 動物愛護部会
							ア 委員・臨時委員 70人回 (20,000) @19,600 1,372(1,400)
							計 49,554(50,588)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	546	546			0	参考人謝金 546(546)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	31,424	31,424			0	1 総会出席旅費 284(284)
							2 部会出席旅費 31,140(31,140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 31,424(31,424)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	451	451		0	参考人旅費 451(451)
	95016-2123-09-1010 庁 費	29,637	29,637		0	1 印刷製本費 6,534(6,534)
						2 借料及び損料 12,348(12,348)
						3 会議費 1,216(1,216)
						4 雑役務費 9,539(9,539)
						計 29,637(29,637)
026	研究開発に関する審議会 経費	1,888	2,385		497	環 A17
						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
						(要求要旨)
						独立行政法人通則法の一部を改正する法律案第 3 5 条の 4 に基づき、平成 2 7 年度に設置された法令で 定める「研究開発に関する審議会」を運営するための経費。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	430	561		131	審議会出席手当 561(430)
						委員長 1人 (3) (23,200) 4回 @22,700 91(70)
						委員 6人 (3) (20,000) 4回 @19,600 470(360)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	252	252		0	審議会執筆謝金 7人 18頁 @2,000 252(252)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	683	911		228	審議会出席旅費 911(683)
						4人 (3) (48,540) 4回 @48,540 777(582)
						2人 (3) (15,300) 4回 @15,300 122(92)
						1人 (3) (2,900) 4回 @2,900 12(9)
	95016-2123-09-1010 庁 費	523	661		138	1 . 印刷製本費 389(292)
						2 . 借料及び損料 114(85)
						3 . 会議費 13(10)
						4 . 雑役務費 145(136)
						計 661(523)
017	地球温暖化対策推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
3	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	811,695	805,515		6,180	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,839,690)</td> <td>(1,971,165)</td> <td>(11,568,894)</td> <td>(1,407,106)</td> <td>(758,702)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>6,417,571</td> <td>2,276,829</td> <td>1,773,681</td> <td>4,396,218</td> <td>5,658,102</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>854,267</td> <td>300,469</td> <td>10,226,496</td> <td>5,030,710</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>654,645</td> <td>248,133</td> <td>379,186</td> <td>2,206,674</td> <td>131,310</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(3,839,690)	(1,971,165)	(11,568,894)	(1,407,106)	(758,702)	決 算 額	6,417,571	2,276,829	1,773,681	4,396,218	5,658,102	翌年度繰越額	854,267	300,469	10,226,496	5,030,710	0	差 引 額	654,645	248,133	379,186	2,206,674	131,310
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																															
予 算 額	(3,839,690)	(1,971,165)	(11,568,894)	(1,407,106)	(758,702)																															
決 算 額	6,417,571	2,276,829	1,773,681	4,396,218	5,658,102																															
翌年度繰越額	854,267	300,469	10,226,496	5,030,710	0																															
差 引 額	654,645	248,133	379,186	2,206,674	131,310																															
	001 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金																																			
	001 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金					<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気候変動枠組条約・京都議定書実施のための国際的な貢献を行うために必要な経費。</p>																														
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	186,339	189,527		3,188	<p>気候変動枠組条約・京都議定書拠出金</p> <p>189,527(186,339)</p> <p>(1) カンクン合意等実施のための資金拠出 155,196(152,008)</p> <p>(2) 国際データ管理システム整備・運用への資金拠出 34,331(34,331)</p>																														
	006 地球温暖化国内対策経費	167,196	184,285		17,089																															
	001 地球温暖化対策推進法施行推進経費					<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球温暖化対策推進法のもと、地球温暖化対策の適切かつ円滑な推進を図るために必要な経費。</p>																														
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,164	12,233		6,931	<p>1 . 政府実行計画の施行状況調査 1,626(1,626)</p> <p>(1) 印刷製本費 117(117)</p> <p>(2) 雑役務費 1,509(1,509)</p> <p>2 . 新実行計画の施行に向けた調査・検討</p> <p>雑役務費 10,607(10,521)</p> <p>3 . 地方実行計画(事務事業)策定・実施促進業務</p> <p>雑役務費 0(7,017)</p> <p>計 12,233(19,164)</p>																														
	006 事業者の取組促進経費	20,975	27,624		6,649	<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境省所管 3 業種及び経済産業省所管の 4 1 業種が、低炭素社会実行計画(フェーズⅠ)の着実な実行により2020年の削減目標を達成するとともに、低炭素社会実行計画(フェーズⅡ)を策定するため、また温対法の算定・報告・公表制度の対象事業者に対し、温室効果ガス排出量の報告義務の履行を徹底させるとともに、結果の公表を通じて国民・事業者の自主的取組を促進するために必要な経費。</p> <p>1 . 事業者排出削減対策促進経費 6,186(6,185)</p> <p>2 . 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 21,438(14,790)</p> <p>計 27,624(20,975)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	事業者排出削減対策促進 経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,185		6,186	1	雑役務費 6,186(6,185)
06	温室効果ガス排出量算定 ・報告・公表制度基盤整 備事業費					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	14,790		21,438	6,648	1. 制度運用事業 21,438(14,790) ・ 報告対象ガス追加等に伴う制度改正及び報告義務遵守の徹底 5,317(4,608) ・ 排出量情報の集計・公表 1,868(1,103) ・ 排出実態や算定方法に係る調査・検討等 5,063(4,138) ・ システム等の維持管理 9,190(4,941)
007	温室効果ガス排出量算定 ・報告・公表制度(en v. g o . j p)システ ムの移行開発経費					環 A11 (義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決 定)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	0		133	133	
008	温室効果ガス排出量集計 ・公表システムの移行開 発経費					環 A11 (義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決 定)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	0		5,972	5,972	
011	温室効果ガス排出量・吸 収量管理体制整備費	117,055		125,823	8,768	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (362,433) (287,128) (335,371) (298,935) (117,697) 362,433 287,128 335,371 298,935 117,697
01	温室効果ガス排出・吸収 量目録関連業務	107,354		108,518	1,164	環 A11 (要 求 要 旨) 精度の高いインベントリを迅速に作成することにより、京都議定書における規定事項を満たし、京都メ カニズムへの参加資格を維持するとともに、国内対策の推進のための基礎情報を得るために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	816		797	19	1 - 2 品質管理等経費 797(816) ア 未推計排出源調査及び不確実性評価経費 検討会出席謝金 7人 3回 (18,100) @17,700 372(381) イ 排出係数実測等調査経費 検討会出席謝金 6人 4回 (18,100) @17,700 425(435)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	648		666	18	1 - 2 品質管理等経費 666(648) ア 未推計排出源調査及び不確実性評価経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						検討会出席 332(326) (4) (183) 1人 3回 @45,740 137千円 (2) (4) (119) 4人 3回 @14,900 179千円 (4) (22) 2人 3回 @2,700 16千円 計 (324) 332千円 イ 排出係数実測等調査経費 検討会出席 334(322) 1人 4回 @45,740 183千円 2人 4回 @14,900 119千円 (2) (22) 3人 4回 @2,700 32千円 計 (324) 334千円
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	76,126	76,129		3	1. 雑務費 76,129(76,126)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	29,764	30,926		1,162	温室効果ガス排出・吸収量目録関連業務 30,926(29,764)
06	隔年報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検					(環 A11) (要 求 要 旨) 透明性の高い隔年報告書及び国別報告書を作成するとともに、報告書に位置付けられた対策・施策の進捗状況を点検し、削減目標達成の確実性を高めるために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	6,248	13,085		6,837	隔年報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検 13,085(6,248)
11	地域の温室効果ガスインベントリ構築等推進事業					(環 A11) (要 求 要 旨) 地域の排出量推定手法の確立により、地域の活動主体による地球温暖化対策の効果把握、効率的な対策・施策を推進するために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	3,453	4,220		767	地域の温室効果ガスインベントリ構築等推進事業 4,220(3,453)
016	京都メカニズム運営等経費					(環 A11) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (96,195) (75,516) (87,654) (10,887) (9,499) 96,195 75,516 87,654 10,887 9,499 (要 求 要 旨) 京都メカニズムの活用に必要な国別登録簿の運用・管理を継続的に行うとともに、気候変動枠組条約事務局による技術仕様の変更等へ適切に対応する等、必要な改修等を実施するために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	10,002	12,500		2,498	国別登録簿等整備事業 12,500(10,002) (1) 国別登録簿システム検討調査及び運用・管理業務 8,844(6,775)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 国別登録簿システム改修等業務 3,656(3,227)
011	低炭素社会づくり推進費	104,499		102,154	2,345	
005	J-クレジットの創出事業					<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>2013年から始まったJ-クレジット制度を推進するため、制度運営や規程類等の改善、クレジットを創出する方法論の策定支援及びプロジェクト計画書の作成支援を行うために必要な経費。</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	35,109		29,122	5,987	<p>1. J-クレジット制度運営事業 17,012(17,552)</p> <p>2. J-クレジット創出支援事業 12,110(17,557)</p> <p>計 29,122(35,109)</p>
035	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費					<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>IPCCガイドラインに則った吸収・排出量の報告・検証の品質管理を行い、我が国の吸収量目標の達成に貢献するとともに、2020年以降の新たな国際ルール策定への検討を行うために必要な経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	34,196		30,116	4,080	<p>雑役務費 30,116(34,196)</p>
040	低炭素社会の実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減工程検討及びボトルネック解消等調査費					<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中長期的な排出削減に向けた技術・対策・施策の組み合わせ、ボトルネックの解消方法や経済・社会等への副次的な効果を提示するために必要な経費。</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	35,194		42,916	7,722	<p>2020年以降の中長期的地球温暖化対策計画検討及びその実現のためのボトルネック解消検討費 42,916(35,194)</p>
016	地球温暖化国際対応経費	353,661		329,549	24,112	
001	将来国際枠組みづくり推進経費	141,883		141,933	50	<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気候変動枠組条約の究極目的の実現に向けた実効性のある国際枠組みに関する合意を得るための取組の推進、途上国の取組促進等に向けた戦略的検討等を行うために必要な経費。</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	13,090		13,013	77	<p>委員出席旅費 13,013(13,090)</p> <p>(1) COP, COP/MOPへの出席</p> <p style="text-align: right;">(901,090)</p> <p style="text-align: right;">4人 1回 @872,440 3,490(3,604)</p> <p>(2) 補助機関会合への出席 4人 1回 (748,070) @769,540 3,078(2,992)</p> <p>(3) 特別作業部会会合への出席</p> <p style="text-align: right;">(598,970)</p> <p style="text-align: right;">2人 3回 @620,440 3,723(3,594)</p> <p>(4) 緩和に関する専門家会合への出席</p> <p style="text-align: right;">(577,670)</p> <p style="text-align: right;">1人 2回 @599,140 1,198(1,155)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 資金に関する専門家会合への出席 (581,570) 1人 3回 @508,140 1,524(1,745)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	128,793	128,920		127	雑役務費 128,920(128,793)
						(1) 国際交渉戦略検討事業 72,057(79,155)
						詳細ルールに関する提案検討 23,322(38,590)
						日本のリーダーシップによる詳細ルール交渉 18,072(0)
						将来枠組みの構築に向けた戦略的対話・検討及び調査経費 30,663(40,565)
						(2) カンクン合意等の実施事業 40,437(33,584)
						カンクン合意及びC O P 2 1合意の着実な実行のための途上国支 援 27,535(20,607)
						緩和の実施のために必要な国際支援事業 12,902(12,977)
						(3) 国際会議支援業務 16,426(16,054)
006	二国間クレジット制度・ 京都メカニズム推進経費	96,359	92,616		3,743	
01	二国間クレジット制度の 構築等事業	91,533	91,533		0	環 A11
						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (18,452) (54,950) (73,648) (70,276) (63,570)
						18,452 54,950 73,648 70,276 63,570
						(要 求 要 旨)
						優れた技術等の提供を行った企業の貢献が適切に評価されるよう、また、途上国における森林減少及び 劣化への対策なども気候変動対策として適切に評価されるよう、二国間クレジット制度(J C M) の構築 を進めるために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	11,533	11,533		0	政 G
						1 二国間クレジット制度に関するM R V実施促進事業 8,056(0)
						2 二国間クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業 3,477(3,354)
						3 前年度限りの経費(二国間クレジット制度の構築に係る途上国等 人材育成支援) 0(8,179)
						計 11,533(11,533)
	95051-2405-16-1404 地球温暖化対策 推進事業費補助 金	80,000	80,000		0	繰越明許費
						R E D D + 型 J C M プロジェクト補助事業 80,000(80,000)
						国庫債務負担行為内訳
						限度額 平成 2 8 年度 平成 2 9 年度 平成 3 0 年度
						240,000 80,000 80,000 80,000

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06 グリーン投資スキーム(G I S)プロジェクト管理事業						(環 A11)
	95016-2125-14-5493 認証排出削減量等取得委託費	4,826		1,083		3,743	(要 求 要 旨) ウクライナに対して、グリーン投資スキーム(G I S)により日本が支払った資金のうち環境対策プロジェクトに使われずに返還請求を行う額について調整するために必要な経費。 (委託先) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 認証排出削減等取得委託費 運営管理費 1,083(4,826)
	011 気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業						(環 A11)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	115,419		95,000		20,419	(要 求 要 旨) 緩和・適応両政策を統合した政策を早急に実施するため、気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク(L C S - R N e t)を構築し、これを活用して緩和及び適応の実践に向けた専門家の育成や関連する科学的な知見の共有を行うために必要な経費。 気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業 95,000(115,419)
4	019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入						
	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費						
	001 特別会計繰入経費						
	63051-2306-22-2605 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	100,800,000		160,970,000		60,170,000	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第90条
	020 地球環境保全費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予 算 額 (3,380,610) (1,925,585) (1,857,412) (1,895,716) (2,149,653) 3,380,610 1,925,585 1,857,412 1,895,716 2,149,653
							決 算 額 3,204,385 1,825,855 1,787,244 1,816,169 2,006,370
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0
							差 引 額 176,225 99,730 70,168 79,547 143,283
5	05-95 地球環境の保全に必要な経費	2,271,977		2,389,271		117,294	
	001 地球環境保全対策共通経費	87,696		87,696		0	(環 A11)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,246		8,246		0	連絡調整等旅費 8,246(8,246)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,760		2,760		0	会議出席等旅費 2,760(2,760)
	95016-2123-09-1010 庁費	76,690		76,690		0	1 備品費 647(647) 2 消耗品費 5,572(4,383)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 印刷製本費 2,140(1,521) 4 通信運搬費 2,378(4,410) 5 借料及び損料 240(180) 6 賃 金 61,332(61,332) 7 保険料 3,937(3,937) 8 児童手当拠出金 39(39) 9 雑役務費 405(241) 計 76,690(76,690)
003	国際会議等経費					
001	国際会議等派遣等経費	247,773	237,719		10,054	(環 A11) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (249,572) (237,125) (237,116) (237,116) (237,249) 249,572 237,125 237,116 237,116 237,249 (要 求 要 旨) 多国間会議、二国間会議等の国際会議に出席するための経費、諸外国に対し我が国の環境問題の現状などを広く紹介するための海外広報誌等の作成経費及び国際機関からの環境に関する情報収集等の通信対策経費等。 1 国際会議等派遣費 232,938(242,993) 2 国際会議等資料作成費 4,781(4,780) 計 237,719(247,773)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	242,993	232,938		10,055	国際会議等派遣費 1 . 気候変動関係 68,534(75,306) (1) 気候変動交渉関係 49,925(48,328) (2) J C M関係 12,563(18,965) (3) 適応関係 6,046(8,013) 2 . 多国間政府協定及び二国間連携等(気候変動以外) 164,404(167,687)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,780	4,781		1	国際会議等資料作成費 4,781(4,780) (1) 印刷製本費 514(514) (2) 借料及び損料 1,188(852) (3) 会議費 6(6) (4) 雑役務費 3,073(3,408)
011	経済協力開発機構等拠出金	1,369,360	1,341,809		27,551	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (1,213,774) (1,180,240) (1,124,285) (1,167,958) (1,306,329) 1,213,774 1,180,240 1,124,285 1,167,958 1,306,329 (要 求 要 旨) 経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェクト

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ト通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費
001	経済協力開発機構拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	36,540	36,540		0	経済協力開発機構拠出金 36,540(36,540)
006	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	20,880	20,880		0	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金 20,880(20,880)
013	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	153,469	153,471		2	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 153,471(153,469)
016	地球環境戦略研究機関拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	500,000	500,000		0	地球環境戦略研究機関拠出金 500,000(500,000)
021	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	273,417	273,417		0	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 273,417(273,417)
031	国際連合環境計画拠出金					(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	166,111	166,111		0	国際連合環境計画拠出金 166,111(166,111)
036	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金					(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	88,000	88,000		0	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 88,000(88,000)
041	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金					(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	27,553	0		27,553	前年度限りの経費(国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金) 0(27,553)
046	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	22,902	22,902		0	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金 22,902(22,902)
051	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金					(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	80,488	80,488		0	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金 80,488(80,488)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
021	国際環境協力推進費	297,563	488,863		191,300	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(407,952)</td> <td>(285,572)</td> <td>(303,104)</td> <td>(261,422)</td> <td>(281,844)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>407,952</td> <td>285,572</td> <td>303,104</td> <td>261,422</td> <td>281,844</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(407,952)	(285,572)	(303,104)	(261,422)	(281,844)		407,952	285,572	303,104	261,422	281,844
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																			
予 算 額	(407,952)	(285,572)	(303,104)	(261,422)	(281,844)																			
	407,952	285,572	303,104	261,422	281,844																			
001	国際連携戦略推進費	113,272	99,288		13,984	<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境省として一体的な国際連携を推進するため、国際連携戦略を構築することにより、主要国や国際機関と連携した地球規模の環境政策の推進を図るために必要な経費。</p>																		
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,887	2,973		86	<p>持続可能な開発のための 2030 アジェンダを受けた持続可能な開発に関する政策展開</p> <p>委員出席旅費 2,973(2,887)</p> <p>(1) OECD 環境政策委員会・作業部会</p> <p>(1,003,140) 1人 1回 @1,040,140 1,040(1,003)</p> <p>(2) OECD 持続可能な開発に関する専門家会合</p> <p>(973,440) 1人 1回 @1,010,440 1,010(973)</p> <p>(3) 持続可能な消費と生産 (SCP) に関する 10 年取組枠組理事會</p> <p>(910,740) 1人 1回 @922,740 923(911)</p>																		
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	110,385	96,315		14,070	<p>雑役務費 96,315(110,385)</p> <p>(1) 持続可能な開発のための 2030 アジェンダを受けた持続可能な開発に関する政策展開 22,981(25,453)</p> <p>(2) 環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査 13,000(0)</p> <p>(3) 国際的な環境分野の議論のリードに向けた戦略検討 18,488(0)</p> <p>(4) 国際機関及び先進各国等との政策対話の推進 22,188(17,249)</p> <p>(5) 環境政策に関する戦略的国際広報の推進 19,658(43,546)</p> <p>(6) 前年度限りの経費 (地球環境行動会議 (GEA) の実施) 0(24,137)</p>																		
006	環境国際協力推進費	184,291	207,762		23,471	<p>環 A11</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(262,055)</td> <td>(215,598)</td> <td>(170,808)</td> <td>(185,489)</td> <td>(186,654)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>262,055</td> <td>215,598</td> <td>170,808</td> <td>185,489</td> <td>186,654</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際的な環境協力を進めるため、アジアにおける様々な協力を統合的に推進し、環境協力を牽引するとともに、環境国際協力の戦略的な推進方策の検討及び具体化を進めるために必要な経費。</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(262,055)	(215,598)	(170,808)	(185,489)	(186,654)		262,055	215,598	170,808	185,489	186,654
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																			
予 算 額	(262,055)	(215,598)	(170,808)	(185,489)	(186,654)																			
	262,055	215,598	170,808	185,489	186,654																			
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,749	2,431		1,318	<p>委員出席旅費</p> <p>(1) 日中環境協力基礎調査検討会出席国内旅費</p> <p>1人 1回 @48,540 49(49)</p> <p>委員出席旅費 2,382(3,700)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 日中環境協力基礎調査合同会合及びシンポジウム外国旅費 (323,140) 1人 1 @338,140 338(323)
						(3) 日インドネシア環境協力現地調査 (328,140) 1人 1回 @309,278 309(328)
						(4) 日インドネシア環境協力政策対話出席旅費 (328,140) 1人 1回 @309,278 309(328)
						(5) 日インド環境政策対話出席旅費 (1,009,140) 1人 1回 @932,140 932(1,009)
						(6) 日インド環境政策対話出席旅費 (517,040) 1人 1回 @494,040 494(517)
						(7) 前年度限りの経費(連携推進旅費(ジュネーブ)) 0(627)
						(8) 前年度限りの経費(連携推進旅費(ワシントンDC)) 0(568)
						計 2,431(3,749)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	44,389	54,595		10,206	雑役務費 54,595(44,389)
						(1) 日中韓三カ国環境大臣会合及びT E M Mプロジェクトの推進 54,595(35,068)
						(2) 前年度限りの経費(緑の気候基金(G C F)支援) 0(9,321)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	99,956	120,000		20,044	(政 G) 1. 雑役務費 120,000(99,956)
						(1) クリーンアジア・イニシアティブ(C A I)の推進 49,294(29,294)
						(2) 日インドネシア環境協力 9,371(12,812)
						(3) 日モンゴル環境政策対話実施支援 5,156(5,328)
						(4) 日インド環境政策対話 3,820(3,743)
						(5) 島嶼国環境協力 17,904(23,956)
						(6) 日ベトナム環境協力 11,871(12,621)
						(7) 日シンガポール環境協力 3,974(3,879)
						(8) イランとの環境協力実践に向けた包括的な環境協力の基礎作り 14,444(4,084)
						(9) アジア開発銀行(A D B)環境協力 4,166(4,239)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	36,197	30,736		5,461	1. 日中韓三カ国環境大臣会合及びT E M Mプロジェクトの推進 18,000(23,423)
						2. 二国間協力等の推進 12,736(12,774)
						計 30,736(36,197)
011	2016年G7サミット・環境大臣会合開催経費	0	181,813		181,813	(環 A11) (要 求 要 旨) 平成28年5月に我が国で開催される「G7環境大臣会合」の開催に必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	10,451	10,451	(1) 事前準備関連経費 600(0) (2) 開催中の運営関係費 9,851(0) 計 10,451(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	171,362	171,362	(1) 事前準備関連経費 35,696(0) (2) 印刷・製本費等 16,032(0) (3) 会場借上げ費 7,414(0) (4) 備品・資機材借上げ・購入費 34,792(0) (5) 通信インフラ整備費 1,706(0) (6) 通訳等経費 4,320(0) (7) 開催中の運営関係費 16,796(0) (8) 関連行事開催費 7,586(0) (9) 会議費等 1,005(0) (10) 輸送関係費 18,259(0) (11) 警備関係費 11,465(0) (12) 識別(I D) 関係費 713(0) (13) その他 15,578(0) 計 171,362(0)
036	フロン等対策推進調査費	269,585	233,184	36,401	
006	フロン等対策推進調査費	269,585	228,864	40,721	環 A11
					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (142,616) (130,079) (106,222) (114,917) (236,364) 142,616 130,079 106,222 114,917 236,364
					(要 求 要 旨) フロン類の製造から回収・再生・破壊に至るまでのライフサイクル全般にわたる抜本的な対策の推進、 途上国におけるフロン等対策の支援、オゾン層の状況の監視等を行うことにより、オゾン層保護及び地球 温暖化防止を図り、脱フロン社会の構築を推進するために必要な経費。 脱フロン社会構築推進費 173,316(206,903) 途上国におけるフロン等対策支援事業費 21,522(27,523) オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 24,654(25,784) フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討 9,372(9,375) 計 228,864(269,585)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	73	73	脱フロン社会構築推進費 73(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,158	1,158	0	脱フロン社会構築推進費 1,158(1,158)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	1,188	1,188	脱フロン社会構築推進費 1,188(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	196,194	157,457		38,737	1 印刷製本費 脱フロン社会構築推進費 7,214(7,214) 2 雑役務費 150,243(188,980) 脱フロン社会構築推進費 140,871(179,605) フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討 9,372(9,375) 計 157,457(196,194)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	25,784	28,330		2,546	脱フロン社会構築推進費 3,676(0) オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 24,654(25,784) 計 28,330(25,784)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	18,926	19,136		210	脱フロン社会構築推進費 19,136(18,926)
	95016-2125-14-1452 政府開発援助環境保全調査等委託費	27,523	21,522		6,001	(政 G) 途上国におけるフロン等対策支援事業費 21,522(27,523)
	010 温室効果ガス排出量集計・公表システムの移行開発経費					(環 A11)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	4,320		4,320	脱フロン社会構築推進費 4,320(0) (義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)
6	050 大気・水・土壌環境等保全費					
	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,692,763	4,737,689		955,074	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (4,535,918) (5,849,601) (15,212,417) (5,180,745) (7,519,908) 4,535,918 5,455,577 5,160,181 5,181,198 5,020,438 決 算 額 4,144,342 5,657,842 5,220,031 14,888,884 4,499,219
	001 大気・水・土壌環境等保全対策共通経費	171,607	171,555		52	(環 A12) (環 A13) (要求要旨) 大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な共通経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,661	2,602		59	各種検討会出席謝金 2,602(2,661)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,023	16,030		7	現地調査等旅費 16,030(16,023)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,031	5,031		0	各種検討会出席旅費 5,031(5,031)
	95016-2123-09-1010 庁 費	147,892	147,892		0	(1) 備品費 2,776(2,776) (2) 消耗品費 10,526(10,526) (3) 印刷製本費 19,353(19,353) (4) 通信運搬費 4,236(4,236) (5) 借料及び損料 4,360(4,360) (6) 会議費 610(610) (7) 賃金 65,486(65,486)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8) 保険料 3,242(3,242) (9) 児童手当拠出金 67(67) (10) 雑役務費 37,236(37,236) 計 147,892(147,892)
003	大気汚染防止対策費	1,101,641	576,744		524,897	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (1,069,044) (1,050,785) (882,574) (772,419) (1,014,167) 1,069,044 1,050,785 882,574 772,419 1,014,167
001	大気環境基準等設定業務費					(注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。 <u>環 A12</u> 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (32,816) (24,425) (18,226) (27,106) (27,922) 32,816 24,425 18,226 27,106 27,922
						(要 求 要 旨) 環境基準については、環境基本法第16条第3項に基づき「常に適切な科学的判断が加えられ」なければならないとされている。また、従来から環境基準等が設定され、大気保全の対策がとられている物質に加えて、大気汚染防止法により、有害大気汚染物質対策の推進が法的に位置づけられ、同法において、国は「有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知見の充実に努めなければならない」とされている。現在我が国の大気中から有害大気汚染物質が検出されている状況を勘案すると、国民の健康を保護する観点から予防的立場に立って、これらの物質についても環境基準等の設定・改定に向け必要かつ十分な対応を講じる必要がある。 このため、環境基準等の設定・改定に資する調査及び基礎的情報の収集・整理を目的とする経費。
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	27,922	27,959		37	大気汚染物質に係る判定条件設定委託費 (委託先) 民間団体 27,959(27,922) (1) 諸外国の大気保全政策の動向情報調査 8,331(8,318) (2) 物質(群)ごとの生体影響等情報調査 11,946(11,945) (3) 有害性等評価手法確立調査 7,682(7,659)
006	大気環境監視測定網整備推進費	113,170	98,299		14,871	<u>環 A12</u> 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (107,143) (147,812) (140,377) (126,081) (118,769) 107,143 147,812 140,377 126,081 118,769
						(要 求 要 旨) 大気汚染に関する観測データを収集し、科学的知見の充実に図ることにより今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資するために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	64,849	47,665		17,184	備品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)測定機器 17,496(32,620) 雑役務費 30,169(32,229) (1)大気汚染監視測定網整備運営 10,035(11,956) (2)環境大気測定機器精度管理調査検討業務 20,134(20,273) 計 47,665(64,849) 土地建物借料 2,221(2,221) 一般修繕費 197.52㎡ 156(144) 大気汚染測定網管理委託費 48,257(45,956) (委託先) 9自治体 (5,106) @5,362千円
013	大気汚染防止規制等対策 推進費	2,221	2,221		0	
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	2,221	2,221		0	
	95016-2123-09-5510 各所修繕	144	156		12	
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	45,956	48,257		2,301	
						環 A12 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (39,085) (30,971) (38,603) (7,204) (8,528) 39,085 30,971 38,603 7,204 8,528 (要 求 要 旨) ばい煙発生施設から排出されるばい煙の排出状況を把握するために全国の事業所や工場を対象とする統計調査(3年に一度)、及び、ばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の実施状況を調査するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,204	51,061		857	雑役務費 51,061(50,204) (1)大気汚染物質排出量総合調査 49,992(49,135) (2)大気汚染防止法施行状況調査 1,069(1,069)
014	有害大気汚染物質等対策 推進費	110,057	137,728		27,671	環 A12 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (215,824) (172,735) (143,673) (124,033) (116,872) 215,824 172,735 143,673 124,033 116,872 (要 求 要 旨) 有害大気汚染物質については、大気中の濃度が低濃度であっても長期間の吸入により健康影響が懸念されていることから、その未然防止を図るため、これら有害大気汚染物質等について総合的な対策を実施するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	104,439	132,106		27,667	雑役務費 132,106(104,439) (1)有害大気汚染物質等の大気汚染状況の把握 61,341(64,469) (2)有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業 14,235(14,756) (3)非意図的生成物質対策推進事業 31,822(25,214) (4)トリクロロエチレン排出抑制対策推進事業 24,708(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	5,618	5,622		4	未規制大気汚染物質総合対策委託費 (委託先) 2自治体(有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業) @2,811千円
015	アスベスト飛散防止総合 対策費	47,391	42,534		4,857	(環 A12) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (53,548) (48,674) (45,762) (32,835) (39,065) 53,548 48,674 45,762 32,835 39,065 (要 求 要 旨) 飛散性が高く、吸い込んで肺の中に入ると肺ガンや悪性中皮腫などの疾病を引き起こすおそれのある石綿(アスベスト)について、我が国の大気汚染の状況を的確に把握し、今後の対策を検討するための経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	319	0		319	前年度限りの経費(アジア諸国における石綿対策技術支援事業) 0(319)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	40,031	42,534		2,503	雑役務費 42,534(40,031) (1)大気汚染状況の把握 19,178(22,735) (2)建築物の解体等における石綿の飛散防止対策検討調査 23,356(17,296)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環 境保全調査費	7,041	0		7,041	(政 G) 前年度限りの経費(アジア諸国における石綿対策技術支援事業) 0(7,041)
017	在日米軍施設・区域周辺 環境保全対策費	12,133	11,985		148	(環 A12) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (14,447) (9,895) (9,772) (10,772) (11,081) 14,447 9,895 9,772 10,772 11,081 (要 求 要 旨) 米軍との環境保全協議に必要な資料を得るための調査に要する経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,424	7,784		360	雑役務費 7,784(7,424) (1)水質分析 4,853(4,570) (2)大気分析 1,987(1,830) (3)土壌・地下水 944(1,024)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	4,709	4,201		508	在日米軍施設・区域環境調査委託費 水質関係調査 (委託先) 沖縄県 1件 4,201(4,709)
018	コベネフィット・アプロ ーチ推進事業費	119,774	117,229		2,545	(環 A12) (要 求 要 旨) アジア各国におけるコベネフィット・アプローチに資する施策及び技術等の取組について共有するためのセミナーの開催、コベネフィット型事業の形成能力の向上のための共同研究の実施、越境大気汚染等に関する研究を行っている国際応用分析システム研究所への資金の拠出を通じて、コベネフィット・アプローチの普及を図るための経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,774	19,229		2,545	(1)コベネフィット・アプローチの普及 5,825(7,118) (2)コベネフィット型対策に向けた協力推進 10,674(11,997) (3)I I A S Aの研究活動支援 2,730(2,659) 計 19,229(21,774)												
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	98,000	98,000		0	(1)国際応用分析システム研究所拠出金 98,000(98,000)												
020	公害防止管理推進調査対策検討費					<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,473) (8,473)</td> <td>(7,910) (7,910)</td> <td>(3,689) (3,689)</td> <td>(3,135) (3,135)</td> <td>(2,484) (2,484)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成22年1月29日付で取りまとめられた中央環境審議会「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」の答申に基づき、不適正事案を防止し、公害防止取組の一層の促進を図っていくための経費。</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(8,473) (8,473)	(7,910) (7,910)	(3,689) (3,689)	(3,135) (3,135)	(2,484) (2,484)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度													
予 算 額	(8,473) (8,473)	(7,910) (7,910)	(3,689) (3,689)	(3,135) (3,135)	(2,484) (2,484)													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,496	2,401		95	<p>雑役務費</p> <p>(1)地方自治体の公害防止体制の充実にに向けた調査検討 2,401(2,496)</p>												
053	微小粒子状物質(PM2.5)等総合対策費	500,000			500,000	<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(311,805) (311,805)</td> <td>(342,062) (342,062)</td> <td>(280,339) (280,339)</td> <td>(240,000) (240,000)</td> <td>(494,520) (494,520)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>PM2.5の常時監視体制の整備・確立に資するとともに、PM2.5の大気汚染濃度の低減に向け、効果的な施策を検討するために必要な経費。</p> <p>光化学オキシダントについて、光化学オキシダント注意報の広域化の原因究明等を図るための調査及び対策を推進するため、また、光化学オキシダントの原因物質の一つである揮発性有機化合物(VOC)について、効果的な排出抑制の取り組みを進めるために必要な経費。</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(311,805) (311,805)	(342,062) (342,062)	(280,339) (280,339)	(240,000) (240,000)	(494,520) (494,520)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度													
予 算 額	(311,805) (311,805)	(342,062) (342,062)	(280,339) (280,339)	(240,000) (240,000)	(494,520) (494,520)													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	499,998			499,998	<p>雑役務費 (499,998)</p> <p>(1)PM2.5等の機構解明のための解析高度化 (354,259)</p> <p>1.PM2.5前駆物質(VOC)モニタリング調査 (135,700)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>153,385千円</td> <td>30,677千円</td> <td>30,677千円</td> <td>30,677千円</td> <td>30,677千円</td> <td>30,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.PM2.5成分分析 (158,582)</p> <p>3.PM2.5自動測定機の維持管理 (40,608)</p>	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	153,385千円	30,677千円	30,677千円	30,677千円	30,677千円	30,677千円
限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度													
153,385千円	30,677千円	30,677千円	30,677千円	30,677千円	30,677千円													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4. 光化学オキシダントの精度管理体制の構築・運用管理 (19,369) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 33,549千円 12,991千円 5,103千円 5,249千円 5,103千円 5,103千円 (2) 発生源の把握・生成機構の解明 (44,635) 1. 発生源インベントリの作成 (19,445) 2. 発生源調査 (17,172) 3. 二次生成粒子の挙動解明 (4,069) 4. 発生源寄与割合の把握 (3,949) (3) シミュレーションモデルの高度化 1. 国環研V E N U S改良 (36,208) (4) 対策の検討・実施 (64,896) 1. P M 2 . 5 注意喚起指針の運用状況等調査 (4,227) 2. 光化学オキシダント対策の検討 (44,952) 3. P M 2 . 5 削減対策の推進 (15,717)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料 076 クールシティ推進事業		2	2	土地建物借料 (2) (環 A12) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (182,076) (107,060) (62,206) (87,431) (70,031) 182,076 107,060 62,206 87,431 70,031 (要 求 要 旨) ヒートアイランド対策を通じた都市の熱環境改善を図るため、適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化、熱中症予防情報の提供を行うための経費。 (1) 適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化 51,537(47,390)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	47,390	51,537	4,147	雑役務費 適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化 51,537(47,390) 1. 適応策のモデル効果の検証及び普及啓発 6,173(10,525) 2. 街づくりの視点から暑熱環境デザインの手法の調査・検討 11,018(11,012) 3. 効果的な暑さ指数(W B G T)の情報発信の検討 10,778(10,776) 4. 熱中症予防情報の継続的提供 23,568(15,077)
	081 水銀大気排出対策推進事業費				(環 A12) (要 求 要 旨) 水銀に関する水俣条約を踏まえ、我が国の水銀大気排出対策を適切に講じられるよう、国内外の水銀大気排出に係る最新技術の知見及び実態を調査・検証する経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	71,104	36,011	35,093	雑役務費 36,011(71,104)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)水銀大気排出対策の制度・運用体制の構築 17,622(52,529)
						(2)水銀大気排出インベントリー調査 18,389(18,575)
006	広域大気環境対策費	501,378	501,658		280	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (176,780) (556,519) (437,531) (458,792) (482,393) 176,780 556,519 437,531 458,792 482,393
021	大気環境監視システム整備経費					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。 <u>環 A12</u> 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (149,028) (161,611) (161,611) (154,083) (144,117) 149,028 161,611 161,611 154,083 144,117
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	174,963	159,765		15,198	(要求要旨) 有効な大気汚染防止対策を講じるため、大気環境の状況及び対策効果を的確に把握し、また、こうした情報を国民に提供することにより、大気汚染防止対策に理解を得る必要がある。このため大気環境への負荷及び大気環境の状況について、体系的な情報の収集を図り、大気環境情報の整備・運用に必要な経費。 備品費 (1)花粉自動計測器 1.花粉自動計測器 (10) 20台 @1,300千円 1.08 28,080(14,040) 雑役務費 131,685(160,923) (1)大気環境監視システム運用管理 131,685(134,891) 1.収集系管理業務 30,897(30,422) 2.表示系管理業務 15,646(15,450) 3.集信クライアント 集信クライアント保守 50台 @28,512 1.08 1,540(1,540) 4.花粉自動計測器保守 15,135(11,498) ア 機器オーバーホール(KH-3000) (35) 57台 @130千円 1.08 8,003(4,914) イ 機器オーバーホール(KP-2000) (12) 13台 @508千円 1.08 7,132(6,584) 5.データセンター維持管理業務 43,732(39,897) ア データセンター維持管理 一式 (36,821,600) @21,292,800円 1.08 22,996(39,767)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 地方データセンター維持管理 一式 @7,200,000円 1.08 7,776(0) ウ 大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システムサーバ 賃貸借 (10,022) 12月 @1,000,000円 1.08 12,960(130) 6. 収集ネットワーク維持管理業務 21,576(36,084) ア 大気汚染物質広域監視システム収集ネットワーク維持管理業 務 ネットワーク維持管理(国庫債務負担) (14,530,779) 一式 @13,179,000円 13,179(14,530) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 40,888千円 14,530千円 13,179千円 13,179千円 前年度限りの経費(ネットワーク維持管理) 0(6,057) イ 花粉観測システム収集ネットワーク維持管理業務 8,397(15,497) ネットワーク維持管理(国庫債務負担管理) (11,663,435) 一式 @8,396,724円 8,397(11,664) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 28,458千円 11,664千円 8,397千円 8,397千円 前年度限りの経費(ネットワーク維持管理) 0(3,833) 7. PM2.5海外情報モニタリング情報ガイド移行費 3,159(0) (2)前年度限りの経費(大気環境監視システム更新) 0(26,032) 計 159,765(174,963)
031	越境大気汚染対策推進費	326,415	341,893		15,478	(環 A12) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (18,089) (387,606) (275,920) (304,709) (338,276) 18,089 387,606 275,920 304,709 338,276 1 東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推進費 (要 求 要 旨) E A N E Tを東アジア地域における大気環境管理の重要な科学的基盤として更に発展させるための各 種事業を、参加国の協働により実施するとともに、T E M Mにおける合意を踏まえ、日中韓三国が連 携した取組を進める。 また、E A N E T活動やT E M Mの枠組み等を活用して、東アジア地域の主要各国の状況やニーズ、 国際的な議論の動向や国内外の最新の科学的知見、日本政府の関連戦略等を踏まえつつ、東アジア地域

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							の大気汚染を各国が協力して防止するための大気環境管理戦略の検討を進めるとともに、当該戦略の効果的な実施を図るための経費。
							2 越境大気汚染モニタリング推進費 (要 求 要 旨) 国内の酸性雨の状況を把握するため、昭和58年度から平成14年度まで20年間継続してきた酸性雨モニタリングの成果を踏まえ、越境大気汚染及び酸性雨の長期的な影響を把握するため、越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画(国設酸性雨策定所等における大気系モニタリング、湖沼等を対象とする陸水モニタリング及び土壌・植生モニタリング)に基づき、東アジア酸性雨モニタリングネットワークに対応した越境大気汚染・酸性雨モニタリングを継続的に実施。また、黄砂実態解明調査を通じ、より多くの黄砂事例について、総合的な実態解明を進めるために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	489	479			10	越境大気汚染・酸性雨対策検討会 479(489)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	404	404			0	(1)越境大気汚染・酸性雨対策検討会 295(295) (2)越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 46(46) (3)生態影響モニタリング 63(63)
							計 404(404)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	201,866	204,100			2,234	備品費 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 59,235(62,957) 印刷製本費 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 272(272) 会議費 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 22(22) 雑役務費 144,571(138,615) 1.東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推進費 87,183(81,259) (1)東アジア地域における大気環境管理戦略の検討・推進 1,700(1,702) (2)E A N E Tの発展の促進 38,204(38,629) (3)T E M Mの下での国際協調の推進 47,279(40,928) 2.越境大気汚染モニタリング推進費 57,388(57,356) (1)越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 5,480(5,480) (2)生態影響の要監視地域への越境大気汚染の影響解明調査 12,753(12,753) (3)国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 19,303(19,305)
							国庫債務負担行為内訳 限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 18,469千円 5,473千円 3,357千円 3,213千円 3,213千円 3,213千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)精度保証・精度管理プログラムの実施 8,529(8,527)
						(5)黄砂問題検討会の設置、運営 3,274(3,285)
						(6)黄砂実態解明調査の実施等 8,049(8,006)
						計 204,100(201,866)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,228	1,228		0	1.越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 1,133(1,133)
						2.黄砂実態解明調査の実施等 95(95)
						計 1,228(1,228)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	317	331		14	越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 331(317)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	122,111	135,351		13,240	1.越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 79,522(66,304)
						2.生態影響モニタリング 39,296(39,238)
						3.国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 16,533(16,569)
						計 135,351(122,111)
011	騒音・振動規制等対策費	41,398	48,413		7,015	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (85,201) (59,828) (50,018) (45,503) (41,396)
						(環 A12) (85,201) (59,828) (50,018) (45,503) (41,396)
						(要 求 要 旨)
						風力発電施設等からの騒音・低周波音について適切な方法で環境影響評価が行われるとともに、鉄道騒音対策、法体系全般の新たな枠組と具体的な制度設計の検討により低騒音社会を推進することを目的とした経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	36,969	46,148		9,179	雑役務費 46,148(36,969)
						1.良好な生活環境形成・保全推進
						(1)生活環境情報システムの運営 10,482(9,181)
						2.騒音・振動公害防止強化対策 28,823(19,437)
						(1)騒音・低周波音の対応に関する検討 4,059(6,040)
						(2)騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 12,168(12,168)
						(3)社会的状況の変化に対応した騒音施策の検討 12,596(1,229)
						3.悪臭公害防止強化対策
						(1)臭気指数規制に関する新公定法の確立・普及 6,843(8,351)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	4,429	1,779		2,650	1.騒音・振動公害防止強化対策 1,779(4,429)
						(1)騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 1,779(1,779)
						(2)前年度限りの経費(騒音・低周波音の対応に関する検討) 0(1,009)
						(3)前年度限りの経費(様々な社会的状況の変化に対応した騒音施策) 0(1,641)
011	生活環境情報総合管理システムの移行開発経費					(環 A12)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	486		486	雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(義務的品格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)
	026 交通環境対策費	252,615	279,527			26,912	政府共通プラットフォームへの移行 486(0) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (435,981) (320,207) (259,745) (259,763) (252,615) (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大 気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	016 自動車等大気環境総合対策費	199,514	215,183			15,669	(環 A12) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (381,040) (264,883) (220,524) (212,368) (207,637) (要 求 要 旨) 大都市圏を中心に大気環境基準の未達成状況が継続している二酸化窒素及び浮遊粒子状物質について、 大気環境の更なる改善・大気環境基準の達成を図るとともに、関連する対策の推進に伴う移動発生源から の温室効果ガスの削減を図るために必要な経費。 自動車大気汚染対策等推進事業 170,341(154,757 オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 46,418(36,022 船舶・航空機排出ガス対策検討調査 8,934(8,859
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	151,934	167,820			15,886	雑役務費 167,820(151,934) (1)自動車大気汚染対策等推進事業 122,978(107,177) (2)オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 35,908(35,898) (3)船舶・航空機排出ガス対策検討調査 8,934(8,859)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	47,580	47,363			217	窒素酸化物等総合対策委託費 (委託先) 地方公共団体 8件 47,363(47,580)
	017 オフロード法情報管理システムの移行開発経費						(環 A12)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	10,510			10,510	雑役務費 (義務的品格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 政府共通プラットフォームへの移行経費 10,510(0)
	018 オフロード法情報管理システムの運用経費						(環 A12)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	124	0			124	雑役務費 0(124) (義務的品格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	交通騒音振動対策調査検討費	52,977	53,834		857	<p>環 A12</p> <p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (54,941) (55,324) (39,221) (47,395) (44,978) (54,941 55,324 39,221 47,395 44,978</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国各地で依然として深刻な状況にある自動車、航空機、新幹線鉄道等の交通機関の運行による騒音及び振動のいわゆる交通公害問題に対処するため、モータリゼーションの進展、各種交通機関の整備発展、交通環境問題に対する意識の高まり等の中で、各種交通公害防止対策を推進するために必要な経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,319	30,074		245	<p>雑役務費 30,074(30,319)</p> <p>(1) 新幹線鉄道騒音・振動対策、航空機騒音対策の推進 14,477(14,490)</p> <p>(2) 自動車騒音・道路交通振動対策の推進 15,597(15,829)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	6,912	6,900		12	<p>交通公害防止対策等委託費</p> <p>(委託先) 民間団体 1件 6,900(6,912)</p>
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	15,746	16,860		1,114	<p>交通公害防止対策等委託費</p> <p>(委託先) 地方公共団体 20件 16,860(15,746)</p>
031	自動車公害防止対策費	273,409	270,331		3,078	<p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (202,501) (195,288) (191,575) (189,724) (287,802) (202,501 195,288 191,575 189,724 287,802</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
013	自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	173,454	180,885		7,431	<p>環 A12</p> <p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (81,802) (69,836) (67,095) (79,425) (182,581) (81,802 69,836 67,095 79,425 182,581</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国においては、これまで世界最高レベルの自動車排気ガス・騒音規制を実施することにより、大気環境の改善とともに、最先端の環境技術の開発を促し、国内自動車関連産業の成長、国際競争力の確保の原動力となってきた。欧米も着々と将来に向けた規制強化を強める中、我が国においても規制強化の検討を実施すべく必要なデータの収集を行う。</p> <p>交換用マフラーに係る騒音対策強化調査費 16,475(15,070)</p> <p>自動車次期排出ガス規制策定費 113,220(109,715)</p> <p>NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費 13,746(12,067)</p> <p>自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費 37,444(36,602)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	136,852	143,441		6,589	<p>雑役務費 143,441(136,852)</p> <p>(1) 交換用マフラーに係る騒音対策強化調査費 16,475(15,070)</p> <p>(2) 自動車次期排出ガス規制策定費 113,220(109,715)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	36,602	37,444		842	(3) NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費 13,746(12,067) 交通公害防止対策等委託費 (委託先)民間団体 1件 (1)自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費 37,444(36,602)
015	自動車環境性能評価法国際標準化等推進費	33,344	30,071		3,273	環 A12 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (46,786) (45,238) (44,351) (34,370) (35,100) 46,786 45,238 44,351 34,370 35,100 (要 求 要 旨) 自動車の排出ガス・騒音規制の強化と併せ、世界各国で異なる試験方法等について国際調和を図ることに より、日本のメーカーの国際競争力の更なる強化を図る。この検討のために必要なデータの収集等を行う 。 自動車排出ガスの国際調和モード策定費 14,343(16,688) 自動車騒音国際基準策定費 15,728(16,656)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	608	620		12	職員旅費 (1)自動車排出ガスの国際調和モード策定費 (608,040) 1人 1回 @619,900 620(608)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,736	29,451		3,285	雑役務費 29,451(32,736) (1)自動車排出ガスの国際調和モード策定費 13,723(16,080) (2)自動車騒音国際基準策定費 15,728(16,656)
016	自動車交通環境監視測定費	66,611	59,375		7,236	環 A12 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (73,913) (80,214) (80,129) (75,929) (70,121) 73,913 80,214 80,129 75,929 70,121 (要 求 要 旨) 自動車排出ガスによる大気汚染に関する基礎資料収集のために設置されている国設自動車交通環境測定 所の管理運営及び機器の更新等を行うために必要な経費。 国設自動車交通環境測定所管理費 59,375(66,611)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	42,779	36,972		5,807	1 備品費 18,325(24,011) 2 測定所・機器修理等 2,835(2,984) 3 消耗品費 6,770(6,794) 4 通信運搬費 32(32) 5 光熱水料 1,069(1,069) 6 借料及び損料(自動車借上料) 1,416(1,416)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7 雑役務費
						国設自動車交通環境測定所管理費 6,525(6,473)
						計 36,972(42,779)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,284	1,295		11	土地借料 1,295(1,284)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	106	126		20	国設自動車交通環境測定所管理費 126(106)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	22,442	20,982		1,460	交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体6件 20,982(22,442)
036	国際分担金等経費					
001	経済協力開発機構等拠出 金	220,488	205,488		15,000	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (130,000) (254,853) (266,080) (246,357) (232,535) 予 算 額 130,000 254,853 266,080 246,357 232,535
01	国際連合地域開発センタ ー拠出金					環 A12 (要 求 要 旨) 急速な経済発展と都市化によりアジア地域における環境負荷が著しく増大する中、環境的に持続可能な交通(E S T)の実現が求められている。この分野で知見とノウハウを有するわが国が、国連地域開発センターを通じて、アジア地域のE S T推進を支援するために必要な経費。 具体的には2005年に発足したアジアE S T地域フォーラムの年次総会の実施、及びフォーラムのもとで推進中の国別戦略プランの立案を行う。尚、国別戦略プランは、すでに、ベトナム、フィリピンで策定が完了。現在、ラオス、カンボジアについては概成し、続いてインドネシアについて策定しているところである。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	30,000	30,000		0	国際連合地域開発センター拠出金 30,000(30,000)
07	国連大学拠出金(低炭素 型水環境改善システム研 究事業)					環 A13 (要 求 要 旨) アジアの途上国が、人口増加・都市化・低炭素化等を総合的に考慮した排水管理・水質保全政策を進めるための情報整備・政策評価手法の提供を行い、政策立案・実務能力の向上を図るために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	90,000	90,000		0	国連大学拠出金(低炭素型水環境改善システム研究事業) 90,000(90,000)
11	東アジア酸性雨モニタリ ングネットワーク拠出金					環 A12 (要 求 要 旨) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(E A N E T)が推進する活動への協力を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	85,488	85,488		0	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金 85,488(85,488)
16	国連「水と衛生に関する 諮問委員会(UNSGA B)」拠出金					環 A13

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	15,000	0	15,000	前年度限りの経費(国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」拠出金) 0(15,000)
040	環境測定に関する調査費				(環 A17)
001	環境測定分析精度向上対策経費				22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (47,844) (38,408) (19,744) (19,744) (20,313) 47,844 38,408 19,744 19,744 20,313 (要 求 要 旨) 環境測定分析検討会を設置し、統一精度管理に関する調査の実施等分析精度向上対策を推進するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,313	20,313	0	雑役務費 (1)環境測定分析精度向上対策経費 20,313(20,313)
050	水質汚濁防止対策推進費	498,592	449,237	49,355	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (446,359) (362,076) (281,485) (362,260) (405,093) 446,359 362,076 281,485 362,260 405,093 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
006	水質環境基準検討費				(環 A13) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (321,431) (236,579) (185,937) (170,235) (142,113) 321,431 236,579 185,937 170,235 142,113 (要 求 要 旨) 科学的知見の充実等により、環境基本法で義務づけられている水質汚濁に係る環境基準の項目の追加及び基準値の変更等を行うために必要な経費。 健康項目基準策定費 7,493(9,754) 水生生物保全に係る環境基準策定費 42,361(46,968) 水環境中有害物質存在状況調査 15,058(16,699) 生活環境項目基準検討費 14,284(17,361) 水質・底質分析法検討費 24,920(24,956) 新たな生活環境項目の水域類型指定に向けた検討費 30,717(0) 沿岸透明度の目標値設定に向けた検討費 11,902(0) 生活環境項目の水域類型指定・見直し検討費 35,056(38,035)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	153,773	181,791	28,018	(海 L00) 雑役務費 181,791(153,773) (1)健康項目基準策定費 7,493(9,754)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 排水対策推進費					(2) 水生生物保全に係る環境基準策定費 42,361(46,968) 1. 水生生物保全水質目標等の検討 39,322(43,255) 2. 水生生物を活用した生物学的な水域特性のモニタリング手法検討 3,039(3,713) (3) 水環境中有害物質存在状況調査 15,058(16,699) (4) 生活環境項目基準検討費 1. 大腸菌数を用いた水質環境の評価検討業務 14,284(17,361) (5) 水質・底質分析法検討費 24,920(24,956) (6) 新たな生活環境項目の水域類型指定に向けた検討費 30,717(0) (7) 沿岸透明度の目標値設定に向けた検討費 11,902(0) (8) 生活環境項目の水域類型指定・見直し検討費 35,056(38,035) (環 A13) (海 L00) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (89,772) (82,363) (64,669) (67,839) (47,664) 89,772 82,363 64,669 67,839 47,664 (要 求 要 旨) 1 水質汚濁防止法の排水規制対象事業場からの水質汚濁物質の排出量、排水濃度等の実態を定期的かつ的確に把握し、地方公共団体からの特定施設の設置状況等のデータとあわせて、水質汚濁状況の基礎資料とし、適切な排水基準値を設定するために必要な経費。 2 人の健康保護、生活環境保全及び水生生物保全の観点から水環境の改善を図る上で、未規制項目及び未規制事業場からの排水実態等を把握し、これらの排水が公共用水域の水質に与える影響を調査し、排水規制の必要性について検討するために必要な経費。 3 暫定排水基準適用業種に対し、排水実態調査や排水処理の実証試験を実施することにより技術開発を促進するとともに、暫定排水基準見直しに向けた各業種への技術的な取組指導を行い、すべての業種における暫定排水基準の撤廃を目指すために必要な経費。 4 安全・安心な水環境を構築し、排水に起因する水質汚濁による人や水生生物への悪影響を未然かつ効率的に防止するため、既に諸外国で導入されている生物応答を利用した排水中の多様な化学物質の影響を総体的に評価する手法(WET手法)について検討を行うために必要な経費。 水質汚濁物質排出量等総合調査 5,187(16,460) 水質汚濁物質等排出規制検討調査 11,210(11,235) 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 10,861(12,135) 生物応答を利用した水環境管理促進事業 59,247(0) 前年度限りの経費(生物応答を利用した水環境管理手法の推進) 0(19,528)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	59,358	86,505		27,147	雑役務費 86,505(59,358) (1) 水質汚濁物質排出量等総合調査 5,187(16,460) 国庫債務負担行為内訳

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
						<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>49,935千円</td> <td>7,090千円</td> <td>16,000千円</td> <td>5,198千円</td> <td>16,460千円</td> <td>5,187千円</td> </tr> </table> <p>(2) 水質汚濁物質等排出規制検討調査 11,210(11,235)</p> <p>(3) 暫定基準に係る排水処理技術開発促進事業 10,861(12,135)</p> <p>(4) 生物応答を利用した水環境管理促進事業 59,247(0)</p> <p>(5) 生物応答を利用した水環境管理手法の推進(前年度限りの経費) 0(19,528)</p> <p>環 A13 海 L00</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(35,156) (35,156)</td> <td>(43,134) (43,134)</td> <td>(30,879) (30,879)</td> <td>(31,591) (31,591)</td> <td>(32,493) (32,493)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水環境に係る施策を講じる上で必要となる公共用水域の水質汚濁状況の常時監視情報の収集、水質データの解析利用の基盤となるシステムを運用するための経費。</p> <p>水質関連システム運用 19,328(12,657)</p> <p>水質データ解析 14,967(8,588)</p> <p>前年度限りの経費(水質関連システム再構築) 0(24,188)</p> <p>雑役務費 34,295(45,433)</p> <p>水質関連システム運用 19,328(12,657)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成28年</td> <td>平成29年</td> <td>平成30年</td> <td>平成31年</td> <td>平成32年</td> </tr> <tr> <td>96,640</td> <td>19,328</td> <td>19,328</td> <td>19,328</td> <td>19,328</td> <td>19,328</td> </tr> </table> <p>水質データ解析 14,967(8,588)</p> <p>前年度限りの経費(水質関連システム再構築) 0(24,188)</p> <p>環 A13</p> <p>雑役務費 0(4,752)</p> <p>(義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C I O)連絡会議決定)</p> <p>環 A13</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(118,491) (118,491)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国の水環境中の放射性物質による汚染状況を常時監視するため、公共用水域及び地下水における、水</p>	限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	49,935千円	7,090千円	16,000千円	5,198千円	16,460千円	5,187千円		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(35,156) (35,156)	(43,134) (43,134)	(30,879) (30,879)	(31,591) (31,591)	(32,493) (32,493)	限度額	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	96,640	19,328	19,328	19,328	19,328	19,328		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(118,491) (118,491)
限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																	
49,935千円	7,090千円	16,000千円	5,198千円	16,460千円	5,187千円																																																	
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																	
予 算 額	(35,156) (35,156)	(43,134) (43,134)	(30,879) (30,879)	(31,591) (31,591)	(32,493) (32,493)																																																	
限度額	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年																																																	
96,640	19,328	19,328	19,328	19,328	19,328																																																	
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																	
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(118,491) (118,491)																																																	
016	水質関連情報利用基盤整備費																																																					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	45,433	34,295		11,138																																																	
018	水質関連システムの運用経費																																																					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	4,752	0		4,752																																																	
031	公共用水域及び地下水における放射性物質の常時監視経費																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	92,294	92,435		141	<p>質等の放射性セシウム等の測定を実施する。</p> <p>雑役務費 92,435(92,294)</p> <p>(1) 公共用水域における放射性物質の常時監視 53,960(54,370)</p> <p>(2) 放射性物質による地下水の水質汚濁状況の常時監視に係る経費 38,475(37,924)</p>
036	水質関連システムの移行開発経費					<p>○環 A13</p> <p>前年度限りの経費(水質関連システムの移行開発経費)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,884	0		29,884	<p>(義務的性格の根拠)</p> <p>政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報統括責任者(C I O)連絡会議決定)</p> <p>雑役務費 0(29,884)</p>
041	健全な水循環に係る総合対策推進費					<p>○環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「水循環基本法」に基づき、国の債務とされている水資源の保全や国民に対し健全な水循環の重要性の理解と関心を深め、国民共有の貴重な財産である水資源を保全するための経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	113,098	54,211		58,887	<p>雑役務費 54,211(113,098)</p> <p>(1) 気候変動による水循環への影響評価・適応策検討費 16,935(17,816)</p> <p>(2) 健全な水循環に係る官民連携事業 37,276(37,206)</p> <p>(3) 前年度限りの経費(水環境の危機管理・リスク管理推進事業) 0(58,076)</p>
060	閉鎖性海域対策費	356,814	286,734		70,080	<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (362,642) (301,034) (241,372) (265,973) (261,782)</p> <p>(362,642 301,034 242,443 266,426 262,312)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
003	総量削減及び閉鎖性海域管理推進費	104,877	104,888		11	<p>○環 A13 ○海 L00</p> <p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (102,444) (79,395) (52,300) (95,928) (104,877)</p> <p>(102,444 79,395 52,300 95,928 104,877)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 次期水質総量削減における汚濁負荷削減対策を検討し、発生源別の削減目標量や総量規制規準へ反映するとともに、底辺D O等の改善方策を検討するために必要な経費。</p> <p>2 東京湾、伊勢湾、瀬戸内海における水質総量削減の効果及び有明海、八代海における窒素・りんの水規制の効果の把握を目的として、発生負荷量の状況、水質の改善状況等を解析するために必要な経費。</p> <p>総量削減制度の在り方及び汚濁負荷削減対策の検討に向けた調査 45,473(45,472)</p> <p>総量削減状況等モニタリング 59,415(59,405)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	62,446	62,612	166	雑役務費 62,612(62,446) (1) 総量削減制度の在り方及び汚濁負荷削減対策の検討に向けた調査 45,473(45,472) 1. 次期水質総量削減における汚濁負荷対策並びに底層D O等の改善方策の検討 40,336(9,592) 2. 次期総量規制基準等策定に向けた検討会の運営 5,137(5,058) 3. 前年度限りの経費(次期水質総量削減の在り方の検討) 0(30,822) (2) 総量削減状況等モニタリング 17,139(16,974) 1. 発生負荷量等算定調査 13,503(13,369) 2. 広域総合水質調査 3,636(3,605)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	42,431	42,276	155	総量規制・富栄養化対策調査委託費 (2) 総量削減状況等モニタリング (委託先)地方公共団体 42,276(42,431)
011	閉鎖性海域環境保全推進 等調査費	131,937	132,000	63	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (191,741) (156,559) (124,393) (128,190) (136,869) 191,741 156,559 125,464 128,643 137,399 有明海・八代海等における環境変化の端緒を的確に把握するための底質・貧酸素水塊発生等の環境データの収集等から、生物多様性や海域の特性等を踏まえた効果的回復方策の検討・提案を行うとともに、有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第24条に基づく有明海・八代海等総合調査評価委員会に必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,061	2,017	44	(環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会経費 2,017(2,061) (1) 評価委員会 950(970) 1. 委員長 1人 3回 (23,200) 68(70) 22,700 2. 委員 14人 3回 (20,000) 823(840) 19,600 3. 臨時委員 1人 3回 (20,000) 59(60) 19,600 (2) 小委員会 1,067(1,091) 1. 委員長 1人 2種 3回 (23,200) 136(139) 22,700 2. 委員 2人 2種 3回 (20,000) 235(240) 19,600 3. 臨時委員 1人 1種 3回 (20,000) 59(60) 19,600

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	54	53			1	4 . 専門委員 6人 2種 3回 (18,100) 17,700 環 A17 有明海・八代海等総合調査評価委員会経費	637(652)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,628	3,702			74	参考人謝金 3人 (18,100) @17,700 環 A17 有明海・八代海等総合調査評価委員会経費	53(54)
							(1) 評価委員会出席	951(923)
							1 . 委員長 1人 3回 @15,300	46(46)
							2 . 委員 A 4人 3回 @15,300	184(184)
							3 . 委員 B 3人 3回 @48,540	437(437)
							4 . 臨時委員 1人 3回 (85,480) @94,580	284(256)
							(2) 小委員会出席	2,056(2,028)
							1 . 委員長 1人 2種 3回 @48,540	291(291)
							2 . 委員 A 1人 2種 3回 @15,300	92(92)
							3 . 委員 B 1人 2種 3回 @48,540	291(291)
							4 . 臨時委員 1人 1種 3回 (85,480) @94,580	284(256)
							5 . 専門委員 4人 2種 3回 @45,740	1,098(1,098)
							(3) 評価委員会現地調査	369(369)
							1 . 委員長 1人 1回 @48,540	49(49)
							2 . 委員 A 5人 1回 @48,540	243(243)
							3 . 委員 B 5人 1回 @15,300	77(77)
							(4) 小委員会現地調査	326(308)
							1 . 委員長 1人 2種 1回 @15,300	31(31)
							2 . 委員 A 1人 2種 1回 (85,480) @94,580	189(171)
							3 . 委員 B 1人 2種 1回 @15,300	31(31)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4. 臨時委員 1人 1種 1回 @15,300 15(15) 5. 専門委員 4人 1種 1回 @14,900 60(60) (環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会経費 参考人 A 3人 @45,740 137(137) (環 A13) (海 L00) 雑役務費 有明海・八代海等再生評価支援事業 126,091(126,057) 1. 環境変化の端緒となるデータの収集、整理 34,779(32,545) 2. 環境異変の原因要因・機構究明のためのデータの収集、整理 91,312(93,512) (環 A13) (海 L00)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	137	137	0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	126,057	126,091	34	
020	豊かさを実感できる海の再生事業				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	70,000		70,000	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (0) (0) (24,499) (17,000) (20,036) 0 0 24,499 17,000 20,036 (要 求 要 旨) 瀬戸内海等の閉鎖性海域における「豊かな海」に向けた取組を促進するため、藻場・干潟、栄養塩類、気候変動等に着目した調査・検討を行うために必要な経費。 雑役務費 (70,000) (1) 里海づくり活動促進 (39,258) (2) 底質蓄積・溶出メカニズム調査 (30,742) (3) 気候変動の栄養塩類への影響把握等 (0) (環 A13) (要 求 要 旨) オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を機に、東京湾の水質改善に向けた取組を推進するため、同湾の一部をモデル海域とする実証試験等を実施し、効果的・効率的な環境改善技術の提案に向けた検討を行うために必要な経費。
	026 沿岸域環境改善技術評価事業				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,000	49,846	154	(海 L00) 雑役務費 沿岸域環境改善技術評価事業 49,846(50,000) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (76,995) (130,100) (89,535) (51,000) (38,923) 76,995 130,100 89,535 51,000 38,923 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
065	湖沼環境保全対策費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	湖沼環境対策等推進費	36,977	36,948		29	<p>環 A13</p> <p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (76,995) (130,100) (89,535) (51,000) (38,923) (76,995 130,100 89,535 51,000 38,923</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>湖沼流域の水循環の健全化に向けて、湖沼における自然浄化機能の活用、汽水湖における水質保全施策調査検討、湖沼流域負荷対策に係る調査検討を行うために必要な経費。</p> <p>湖沼水環境新規基準対策検討事業 36,948(36,977)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	22,987	22,958		29	<p>雑役務費</p> <p>湖沼水環境新規基準対策検討事業 22,958(22,987)</p>
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	13,990	13,990		0	<p>湖沼水環境新規基準対策検討事業</p> <p>(委託先) 地方公共団体 13,990(13,990)</p>
071	地下水・地盤環境対策費	32,833	78,521		45,688	
001	地盤沈下等水管理推進費	14,421	17,698		3,277	<p>環 A13</p> <p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (39,493) (23,953) (17,965) (19,650) (16,031) (39,493 23,953 17,965 19,650 16,031</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>適正な地下水の保全と利用、地盤沈下における課題に的確に対応するための情報収集・分析や、効果的・経済的観測方法及び地下水・地盤沈下等の情報を把握するために必要な経費。</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>地盤沈下等水管理推進費 17,698(14,421)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	14,374	17,647		3,273	<p>雑役務費 17,647(14,374)</p> <p>(1) 全国地盤沈下状況等調査分析 1,756(1,766)</p> <p>(2) 健全な水循環確保に向けた地下水採取規制のあり方検討 5,523(5,686)</p> <p>(3) 地盤沈下観測等における衛星データの活用手法の検討 10,368(6,922)</p>
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	47	51		4	<p>全国地盤沈下状況等調査分析 51(47)</p>
006	地下水質保全推進費					<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地下水質の保全及び健全な水循環の確保のために必要な経費</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	18,412	60,823		42,411	<p>雑役務費 60,823(18,412)</p> <p>1. 全国地下水質測定結果の取りまとめ 1,609(1,609)</p> <p>2. 地下水マネジメントシミュレーションモデル構築に向けた調査検討 39,960(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 硝酸性窒素等地域総合対策ガイドライン策定に向けた調査検討 7,103(7,325) 4. 地下浸透基準の最適化のための調査検討 12,151(9,478) (注)当該経費にかかる(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、 大気・水・土壤環境等保全対策共通経費に計上している。
073	水質改善事業推進費	197,404	201,480		4,076	
016	国際的水環境改善活動推進費	111,455	111,434		21	(環 A13) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (280,992) (236,595) (147,869) (144,854) (151,449) 280,992 236,595 147,869 144,854 151,449 (要 求 要 旨) 1 中国・農村地域等における畜産排水処理に係る技術協力の推進や中国政府関係者等との政策対話を通じ、中国における適切な水環境管理を支援することにより、河川、湖沼、地下水等の水環境保全、日中の環境協力及び友好関係の促進を図るために必要な経費。 2 水環境の悪化が顕著な問題であるアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる関係者間の協力体制を構築し、これまでの成果を活用し、各国の課題に応じた支援プログラムを実施し、参加国間での課題の共有・意見交換、国内外への情報発信を行うために必要な経費。 中国における水質汚染対策協力推進費 50,067(51,153) アジア水環境パートナーシップ事業(第3期) 61,367(60,302)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	992	997		5	現地調査旅費 (1)中国における水質汚染対策協力推進費 997(992)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	50,161	49,070		1,091	雑役務費 (1)中国における水質汚染対策協力推進費 49,070(50,161)
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	60,302	61,367		1,065	(政 G) 雑役務費 (1)アジア水環境パートナーシップ事業(第3期) 61,367(60,302)
026	我が国の優れた水処理技術の海外展開支援	85,949	90,046		4,097	(環 A13) (要 求 要 旨) 我が国の民間企業による、水質汚濁が深刻化するアジア地域への水環境改善事業(中小規模生活排水処理や産業排水処理、水域の直接浄化等)の展開促進を通じ、アジア各国の水環境改善に貢献するための経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	603	642		39	我が国の優れた水処理技術の海外展開支援 642(603)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	85,346	89,404		4,058	我が国の優れた水処理技術の海外展開支援 89,404(85,346)
075	海洋保全対策費	1,536,633	1,119,993		416,640	(環 A13)
001	海洋環境関連条約対応事業費	39,808	46,956		7,148	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (0) (54,339) (47,386) (39,377) (39,808) 0 54,339 47,386 39,377 39,808

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>1 ロンドン議定書国内対応 (要 求 要 旨) ロンドン議定書を国内担保する海洋汚染防止法に規定されている許可制度運用のための関係法令やガイドラインの策定・改良、情報の収集・整理、制度の周知徹底等に必要経費。</p> <p>2 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 (要 求 要 旨) 事業者から提出される許可申請書を審査するために必要となる情報収集、監視報告書の審査及び関係法令の見直しの支援に必要な経費。</p> <p>3 バラスト水管理条約対応基礎調査 (要 求 要 旨) バラスト水管理条約に係る国内体制の確立及びバラスト水管理システムの事前審査等に必要経費。</p> <p>4 マルポール条約附属書Ⅱ国内対応 (要 求 要 旨) MARPOL 73/78条約を円滑に実施するための未査定液体物質等の査定を行うために必要経費。</p> <p>5 PICES年次会議対応 (要 求 要 旨) 「北太平洋の海洋科学に関する機関」(PICES)の海洋環境の質委員会(MEQ)及びワーキンググループ等への委員派遣に必要な経費。</p> <p>6 GMA国際会議対応 (要 求 要 旨) 地球海洋アセスメント(GMA)国際MRB会合及び専門家パネル会合への委員派遣に必要な経費。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	638	638	<p>1. ロンドン議定書国内対応 17,519 (11,851)</p> <p>2. 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 9,725 (8,126)</p> <p>3. バラスト水管理条約対応基礎調査 9,638 (9,649)</p> <p>4. マルポール条約附属書Ⅱ国内対応 4,236 (4,227)</p> <p>5. PICES年次会議対応 2,783 (2,880)</p> <p>6. GMA国際会議対応 3,055 (3,075)</p> <p>ロンドン議定書国内対応 638(0)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,808	46,318	6,510	<p>雑役務費 46,318(39,808)</p> <p>(1) ロンドン議定書国内対応 16,881(11,851)</p> <p>(2) 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 9,725(8,126)</p> <p>(3) バラスト水管理条約対応基礎調査 9,638(9,649)</p> <p>(4) マルポール条約附属書Ⅱ国内対応 4,236(4,227)</p> <p>(5) PICES年次会議対応 2,783(2,880)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 海洋基本計画推進経費					(6) GMA国際会議対応 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 3,055(3,075) (0)(108,378)(104,575)(98,000)(95,170) 予 算 額 0 108,378 104,575 98,000 95,170 (要 求 要 旨) 海洋基本計画を推進するため、海洋環境モニタリング調査、油汚染対策国内対応事業、北西太平洋地域 海行動計画推進事業等を実施するために必要な経費。 1. 海洋環境モニタリング推進費 82,674(76,000) 2. 油等汚染対策国内対応事業費 2,655(2,655) 3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 29,915(25,430) 計 115,244(104,085)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	104,085	115,244		11,159	(宙 MOO) 雑役務費 115,244(104,085) (1) 海洋環境モニタリング推進費 82,674(76,000) 1. 海洋環境モニタリング調査 82,674(74,331) 2. 前年度限りの経費(海洋環境モニタリング多様化推進事業) 0(1,669) (2) 油等汚染対策国内対応事業費 2,655(2,655) (3) 北西太平洋地域海行動計画推進費 29,915(25,430)
	011 ロンドン議定書実施のた めの不発弾陸上処理費	955,221	867,534		87,687	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (0)(643,615)(1,139,176)(1,239,312)(815,039) 予 算 額 0 643,615 1,139,176 1,239,312 815,039 (要 求 要 旨) 陸上で発見される部外不発弾については、従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、陸上処理施設で安 全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境保全に起用するとともに、海洋環境保全に取 り組む各国との国際協調を図るために必要な経費。 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(24年度議決分) 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 834,750千円 0千円 0千円 327,075千円 507,675千円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(25年度議決分) 限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 839,160千円 0千円 0千円 443,161千円 395,999千円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(26年度議決分) 限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 1,033,560千円 0千円 0千円 468,270千円 565,290千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(27年度議決分) 限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 1,141,857千円 0千円 0千円 456,743千円 685,114千円
						不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(28年度議決分) 限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 1,145,775千円 0千円 0千円 572,888千円 572,887千円
						(義務的性格の根拠)平成18年7月20日付け「ロンドン条約96年議定書の締結のために必要となる不発弾の陸上処理体制について」
01	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費(特殊要因)					
	95016-2123-09-2096 不発弾廃棄処理業務庁費	950,836	864,269		86,567	雑役務費 864,269(950,836) (1)平成25年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 395,999(443,161) (2)平成26年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 468,270(0) (3)前年度限りの経費(平成24年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費) 0(507,675)
02	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費(特殊要因以外)					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,385	3,265		1,120	
016	漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費	87,519	90,259		2,740	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (0)(124,537)(78,287)(79,151)(84,219) 0 124,537 78,287 79,151 84,219 (要 求 要 旨) 漂流・漂着・海底ごみの発生の状況及び原因に関する調査、効率的な処理に関する調査研究の推進を通じて、漂流・漂着・海底ごみの削減を図るために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	489	478		11	(1)海岸漂着物対策専門家会議開催経費 (18,100) 9人 3回 @17,700 478(489)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	960	960		0	(1)海岸漂着物対策専門家会議 960(960)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	86,070	88,821		2,751	雑役務費 88,821(86,070) 1.漂流ごみ対策総合検討事業 36,985(36,985) (1)漂着ごみ状況把握事業 26,954(26,954) (2)漂着ごみ原因究明・発生抑制対策事業 4,829(4,829) (3)漂着ごみ等生態系影響把握事業 5,202(5,202) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 110,955千円 36,985千円 36,985千円 36,985千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 漂流・海底ごみ対策総合検討事業 51,836(49,085) (1) 漂流・海底ごみ対策総合検討調査 2,432(2,432) (2) 漂流ごみ対策検討事業 26,500(25,085) (3) 海底ごみ対策検討事業 14,504(13,162) (4) 海洋ごみ三国間協力連携業務 8,400(8,406) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (2,500,000) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 都道府県の実施する漂流・漂着・海底ごみ対策に要する費用を補助することにより、海洋環境の保全を図るために必要な経費。
	021 海岸漂着物等地域対策推進事業					
	95051-2865-16-1914 地域環境保全対策費補助金	350,000			350,000	(1) 地域計画策定等補助金 (843) (2) 回収・処理等補助金 (314,235) (3) 原因究明・発生抑制等補助金 (34,922) 計 (350,000) (注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	080 土壌汚染防止対策推進費					
	003 土 壌 汚 染 対 策 費	282,816	287,883		5,067	(環 A13) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (531,855) (415,548) (333,991) (306,007) (243,169) 531,855 415,548 333,991 306,007 243,169 (要 求 要 旨) 国民の健康保護を目的とした土壌汚染対策法令関係である土壌汚染対策法、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律及びダイオキシン類対策特別措置法(土壌関係業務に限る)の着実な実施を図るための経費。 市街地土壌環境情報解析推進費 5,843(5,833) 特定有害物質等対策検討費 55,424(24,745) 土壌汚染調査・対策手法等検討費 35,816(35,842) 搬出汚染土物流管理対策検討調査 18,697(18,678) 技術管理者試験の実施 58,161(61,555) 技術管理者講習実施・運営業務 20,626(39,668) 指定調査機関の業務実施状況の調査 15,001(3,678) 低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 29,814(30,596) 土壌汚染対策事業推進利子助成金交付事業 3,253(4,264) 農用地特定有害物質対策費 13,669(15,191) 農用地未規制物質対策費 12,619(12,903)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	178	916		738	ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 13,981(14,246) ダイオキシン類土壌汚染対策補助費 4,979(4,979) 前年度限りの経費(アジアにおける土壌汚染対策推進費) 0(10,638) (1) 指定調査機関の業務実施状況の調査 指定調査機関への立入検査 916(178) 1人 (2) 10回 @45,740 (91) 457千円 1人 (2) 10回 @42,740 (85) 427千円 (1) 2人 (1) 10回 @1,600 (2) 32千円 計 (178) 916千円
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	242,799	248,921		6,122	雑役務費 248,921(242,799) 1. 市街地土壌環境情報解析推進費 5,843(5,833) 2. 特定有害物質等対策検討費 55,424(24,745) 3. 土壌汚染調査・対策手法等検討調査 35,816(35,842) 4. 搬出汚染土物流管理対策検討調査 18,697(18,678) 5. 技術管理者試験の実施 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 177,877千円 61,555千円 58,161千円 58,161千円 6. 技術管理者講習実施・運営業務 20,626(39,668) 7. 指定調査機関の業務実施状況の調査 14,085(3,500) 8. 農用地特定有害物質対策費 13,669(15,191) 9. 農用地未規制物質対策費 12,619(12,903) 10. ダイオキシン類土壌汚染調査対策推進費 13,981(14,246) 11. 前年度限りの経費(アジアにおける土壌汚染対策推進費) 0(10,638)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	30,596	29,814		782	低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 29,814(30,596) (1) 土壌汚染調査・対策技術検討・評価 7,120(7,137) (2) 土壌汚染調査・対策技術実証試験分析 22,694(23,459)
	95051-2815-16-0351 土壌汚染対策事業補助金	9,243	8,232		1,011	1. 土壌汚染対策事業推進利子助成金交付事業 3,253(4,264) 2. ダイオキシン類土壌汚染対策費補助 4,979(4,979) (義務的性格の根拠) 公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条第1項 計 8,232(9,243)
085	農 業 対 策 推 進 費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
002	農業登録保留基準等設定費	96,676	133,118		36,442	<p>環 A15</p> <p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (116,534) (108,792) (103,896) (93,616) (101,910)</p> <p>116,534 108,792 103,896 93,616 101,910</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農薬取締法に基づく農薬登録保留基準の設定のための毒性文献データ収集、各種試験成績のデータベース化、設定方法の高度化に係る検討などリスク評価等に係る経費及び農薬登録保留基準設定後のモニタリング調査等に必要な経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	49,880	88,344		38,464	<p>雑役務費 88,344(49,880)</p> <p>(1)農薬のリスク評価に係る事業 74,706(30,053)</p> <p>(2)農薬のリスク管理に係る事業 13,638(19,827)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	46,796	44,774		2,022	<p>農薬汚染防止対策調査委託費</p> <p>(委託先)民間団体</p> <p>農薬のリスク管理に係る事業 44,774(46,796)</p>
090	ダイオキシン類総合対策費					
016	ダイオキシン類総合対策費					<p>環 A15</p> <p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (137,937) (89,913) (79,670) (72,944) (66,961)</p> <p>137,937 89,913 79,670 72,944 66,961</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ダイオキシン類対策については、平成12年1月よりダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境基準等が設定されるとともに、平成24年8月には同法に基づくダイオキシン類の排出削減のための計画の変更並びにPOPs条約の規定に基づくダイオキシン類の排出削減のための行動計画の作成を行い、これらに基づいた施策を推進しているところである。以上のダイオキシン類対策を総合的に推進していくために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	53,668	53,751		83	<p>ダイオキシン類対策環境情報等調査 29,733(30,022)</p> <p>臭素系ダイオキシン類実態解明調査 24,018(23,646)</p> <p>雑役務費 53,751(53,668)</p> <p>(1)ダイオキシン類対策環境情報等調査 29,733(30,022)</p> <p>1.ダイオキシン類対策環境情報調査 7,524(7,519)</p> <p>2.ダイオキシン類環境測定精度管理調査 22,209(22,503)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	105 放射性物質による汚染防 止対策費					(2) 臭素系ダイオキシン類実態解明等調査 24,018(23,646) 1. 臭素系ダイオキシン類排出実態調査及びインベントリーの策定 19,385(19,385) 2. P O P s 条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係る B A T / B E P の推進 4,633(4,261)
	001 放射性物質による一般環 境汚染に係る基準等調査 検討費					環 A12 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (0) (0) (0) (35,730) (36,157) 0 0 0 35,730 36,157 (要 求 要 旨) 一般環境中における放射性物質に係る考え方等について、国内外の最新動向を踏まえた情報収集・整理 を進め、検討を行うために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	17,501	15,995		1,506	放射性物質による一般環境汚染に係る基準等調査検討委託費 (委託先) 民間団体 15,995(17,501) (1) 諸外国等の放射性物質に係る政策等の最新動向及び取組状況 等の調査・検討 12,033(13,155) (2) 放射性物質による健康影響評価等の調査検討 3,962(4,346)
7	060 廃棄物・リサイクル対策 推進費					
	01-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費	5,762,376	9,072,202		3,309,826	
	001 廃棄物対策等共通経費	100,824	100,824		0	環 A14
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,488	1,488		0	1. 検討会謝金 1,488(1,488)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,148	15,148		0	1. 現地調査旅費(内国旅費) 13,293(13,293) 2. 現地調査旅費(外国旅費) 1,855(1,855) 計 15,148(15,148)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,972	5,972		0	1. 現地調査旅費 5,972(5,972)
	95016-2123-09-1010 庁 費	78,216	78,216		0	1. 備品費 545(545) 2. 消耗品費 6,215(6,215) 3. 印刷製本費 7,796(7,796) 4. 通信運搬費 4,666(4,666) 5. 借料及び損料 2,488(2,488) 6. 賃金 26,503(26,503) 7. 会議費 853(853) 8. 雑役務費 27,302(27,302) 9. 保険料 1,621(1,621) 10. 児童手当拠出金 227(227) 計 78,216(78,216)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
003	国際分担金等経費																		
001	経済協力開発機構等拠出金		88,330	108,130		19,800													
06	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援						<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「持続可能な資源管理に関する国際パネル」での議論に貢献し、財政的にも支援するために必要な経費。</p>												
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金		18,700	18,700		0													
10	アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金						<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>3Rや廃棄物対策に関する国家戦略や計画を策定した国において、同戦略・計画に基づく事業形成や政策立案のために、当該国の政府機関、ドナー、民間セクター等が参加する「アジア太平洋3R推進フォーラム」の開催、「アジア太平洋3R白書」の策定等を行うこととし、国連機関に必要な資金の拠出を行うもの。</p>												
95016-2725-16-9738	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金		29,700	49,500		19,800	<p>政 K</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>「3R推進フォーラム」の開催経費</td> <td>29,700(</td> <td>29,700)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>アジア太平洋3R白書策定経費</td> <td>19,800(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>49,500(</td> <td>29,700)</td> </tr> </table>	1	「3R推進フォーラム」の開催経費	29,700(29,700)	2	アジア太平洋3R白書策定経費	19,800(0)	計		49,500(29,700)
1	「3R推進フォーラム」の開催経費	29,700(29,700)																
2	アジア太平洋3R白書策定経費	19,800(0)																
計		49,500(29,700)																
16	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金						<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>バーゼル条約の基本的な目的である有害廃棄物等の越境移動及び環境上適正な管理を、国際的なガイドンス策定、プロジェクトの実施等について積極的に支援することにより、有害廃棄物等の環境上、適正な管理に貢献するために必要な経費。</p>												
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金		39,930	39,930		0													
006	循環型社会形成推進費		1,156,629	755,769		400,860													
001	循環型社会形成推進事務費		106,008	167,730		61,722	<p>環 A14</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>循環型社会形成年次報告策定事務費</td> <td>8,694(</td> <td>8,690)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>循環資源の発生、循環的な利用及び処分の状況並びに政府が循環型社会の形成に関して講じた施策及び講ずる施策に関する報告書(循環型社会白書)を作成(環境白書と合冊)し、国会に報告するために必要な経費である。</p> <table border="0"> <tr> <td>2</td> <td>循環型社会推進等経費</td> <td>98,164(</td> <td>97,318)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成24年4月に閣議決定された第四次環境基本計画及び平成25年5月に閣議決定された第三次循環基本計画及び平成26年度に行った同計画の進捗点検結果を踏まえ、</p>	1	循環型社会形成年次報告策定事務費	8,694(8,690)	2	循環型社会推進等経費	98,164(97,318)				
1	循環型社会形成年次報告策定事務費	8,694(8,690)																
2	循環型社会推進等経費	98,164(97,318)																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>循環の質に着目した指標・データの整備及びそれらに基づく評価を行い、中央環境審議会循環型社会部会での審議を経ることにより、関係省庁等における実態により即した政策の企画立案・推進を促す。</p> <p>第三次循環基本計画が目指す循環型社会の形成が進むよう、循環の質及び2Rの取組に対する検討を行い、同計画に掲げられた指標・目標の達成を図る。</p> <p>既存のライフスタイルの見直しに向けた、国民・NGO/NPO、事業者、学術機関等の2R取組強化や地域循環圏構築に関する協議の促進等、個別の分野の政策分野にとどまらない横断的な施策を行う。</p> <p>3 G7等国際動向を踏まえた次期循環型社会形成推進基本計画等検討事業 60,872(0) (要 求 要 旨)</p> <p>(1) G7アライアンスに基づく資源効率ワークショップ開催 平成27年6月にG7エルマウ・サミットの結果として設立されたG7アライアンスでは、資源効率に関するワークショップをG7議長国が持ち回りで開催することとなっており、平成28年は我が国が議長国であることから、当該ワークショップ開催のために必要な経費である。</p> <p>(2)次期循環型社会形成推進基本計画等に向けた戦略的検討 資源効率に関する海外動向等を踏まえつつ、 今後の新たな3R・循環型社会の俯瞰的、戦略的な検討 中長期的な方向性を検討するため、資源循環における経済的側面の分析 再生資源の利用や環境配慮設計等REに関する事業者の取組が社会的に評価される仕組づくりの検討を行うために必要な経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	338	339	1	1 循環型社会形成年次報告策定事務費 339(338)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	105,670	167,391	61,721	1 循環型社会形成年次報告策定事務費 8,355(8,352) ア 印刷製本費 5,358(5,358) イ 雑務費 2,997(2,994) 2 循環型社会形成推進等経費 雑務費 98,164(97,318) 3 G7等国際動向を踏まえた次期循環型社会形成推進基本計画等検討事業 雑務費 60,872(0) 計 167,391(105,670)
006	循環資源有効利用推進費	487,161	438,592	48,569	<p>環 A14</p> <p>1 . 容器包装リサイクル推進事業費 110,581(90,191) (要 求 要 旨) 容器包装廃棄物について、より質の高いリサイクルを目指すために、消費者・特定事業者の取組を含めた社会システム全体としての高度化を検討するとともに、容器包装リサイクル法の施行に必要なデータ等の把握や実態調査を行う。また、容器包装廃棄物の3R推進に向けた、国民・事業者及び行政(国・自治体)に対する積極的な普及啓発活動を推進する。これらのために必要な経費である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>2.家電リサイクル推進事業費 43,150(39,141)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)については、平成26年10月に中央環境審議会から環境大臣に「家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討について」の意見具申がなされ、この意見具申を踏まえ、平成27年3月に政令や基本方針の改正を行ったところである。本事業は、基本方針に新たに規定した廃家電の回収率目標を達成するための取り組みを実施するとともに、今後の評価・検討に活用できる基礎データ等を収集するために必要な経費である。</p> <p>3.資源の有効利用促進に係る適正化事業費 2,325(2,333)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>資源有効利用促進法に基づき、事業者等は指定再資源化製品(パーソナルコンピュータ(パソコン)及び密閉型蓄電池(二次電池))について自主回収を行い再資源化(リサイクル)することが促進されているが、現状、パソコンの基盤等に含まれるレアメタルをはじめとする有用金属の回収が十分に行われていないなど、回収・再資源化の更なる高度化が求められている。</p> <p>また、指定再資源化製品の周辺機器や法に基づかずに製品事業者の自主的な取組によりリサイクルされている製品があり、これらの品目の指定再資源化製品への追加について、リサイクルの可能性及び現行の処理状況に係る実態調査及び検討を行うことが必要である。</p> <p>本事業費は、指定再資源化製品等に関する法の施行状況の把握及び製造事業者等による適正な回収・リサイクルの確保、及び指定再資源化製品の品目追加の可能性についての検討のために必要な経費である。</p> <p>4.食品リサイクル推進事業費 49,743(31,327)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)は附則に定められた見直し時期を迎えたことから、平成25年3月より食料・農業・農村政策審議会及び中央環境審議会の合同会合において法の見直しの議論が行われ、「今後の食品リサイクル制度のあり方について」が平成26年10月にとりまとめられ、これに基づき平成27年7月に法の新たな基本方針等が策定された。本事業費は、当該とりまとめ及び基本方針の内容も踏まえ、年間642万トン発生していると推計される、本来食べられるにもかかわらず捨てられている「食品ロス」削減等の発生抑制対策や、食品リサイクルループの形成促進等による再生利用の促進を図るために必要な経費である。</p> <p>5.建設リサイクル推進事業費 3,651(3,477)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)は附則に定められた見直し時期を迎えたことから、平成20年12月の第7回の合同会合で「建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討について とりまとめ」がとりまとめられた。これらの検討を踏まえた建設リサイクル制度の円滑な施行のため、発注者等の関係者への制度の周知を行うとともに、分別解体の際に支障となる有害物質等の存在について検討を行うために必要な経費である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>6.自動車リサイクル推進事業費 29,142(20,692)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自動車のリサイクル制度については、前回の見直しから5年を経過したことから、中央環境審議会・産業構造審議会の合同会議において制度の評価・検討が行われているところであり、平成27年7月には自動車リサイクル制度の課題と具体的取組を提言する報告書(案)が基本的に了承されたところである。本事業費は、当該報告書(案)を受けて行う、再生資源の利活用や環境配慮設計の推進、自動車全体の3R目標の検討等のために必要な経費である。</p>
					<p>7.レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業費 200,000(300,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成25年4月に施行された小型家電リサイクル法に基づき、使用済小型電子機器等のリサイクルを促進するため、市町村の制度参加促進や制度に関する情報発信を行うとともに、回収量拡大のための検討やリサイクルの効率化に向けた調査・検討等を行うために必要な経費である。</p>
					<p>計(1~7) 438,592(487,161)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	404	371	33	<p>1 内国旅費</p> <p>7 レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業費</p> <p>(1)実証事業等による知見に基づく回収量の最大化に向けた取組の促進 371(404)</p> <p>現地調査・打ち合わせ (6) 5箇所 @33,740 169(202)</p> <p>認定審査(事業者の現地確認) 3箇所 @33,740 101(101)</p> <p>立入検査 3箇所 @33,740 101(101)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	486,757	438,221	48,536	<p>1 容器包装リサイクル推進事業費 110,581(90,191)</p> <p>(1)容器包装リサイクル制度高度化検討調査</p> <p>雑役務費 60,266(44,276)</p> <p>(2)市町村等における容器包装廃棄物排出実態等調査</p> <p>雑役務費 32,292(27,842)</p> <p>(3)容器包装に係る3R推進事業</p> <p>雑役務費 18,023(18,073)</p> <p>2 家電リサイクル推進事業費</p> <p>雑役務費 43,150(39,141)</p> <p>3 資源の有効利用促進に係る適正化事業費</p> <p>雑役務費 2,325(2,333)</p> <p>4 食品リサイクル推進事業費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 49,743(31,327) (1) リサイクルループ形成促進及び登録再生利用事業者育成事業 12,086(13,467) (2) 食品廃棄物等の発生抑制・再生利用等促進事業 37,657(17,860) 5 建設リサイクル推進事業費 雑役務費 3,651(3,477) 6 自動車リサイクル推進事業費 雑役務費 29,142(20,692) 7 レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業費 199,629(299,596) (1) 実証事業等による知見に基づく回収量の最大化に向けた取組の促進 雑役務費 93,490(125,794) (2) 認定事業者のリサイクル技術の質の向上 雑役務費 26,958(0) (3) 小型家電リサイクル制度に係る情報発信及び導入促進事業 雑役務費 41,823(71,007) (4) 小型家電リサイクル制度の継続的・安定的運用のための検討 雑役務費 37,358(79,391) (5) 前年度限りの経費(認定事業者における再資源化事業の評価方法に関する検討) 雑役務費 0(23,404) 計 438,221(486,757)
010	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	59,751	42,080		17,671	(環 A11) 1 アジア太平洋各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 15,653(15,987) (要 求 要 旨) 廃棄物の発生量が増大し質の多様化するアジア太平洋各国が、温暖化対策にも配慮しつつ廃棄物管理や3Rを進めるための計画立案実施の支援を行うために必要な経費である。 2 アジア循環型社会構築検討調査費 26,427(43,764) (要 求 要 旨) アジアにおける3R・廃棄物関係者・専門家間での連携と情報共有を促進、並びに各国のリサイクル制度等の政策の発展を踏まえ、アジア全体での循環型社会の実現に向けて、課題、政策手段の検討評価を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	0	0		0	(政 G) 2. アジア循環型社会構築検討調査費 現地調査費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	59,751	42,080		17,671	(政 G) 1. アジア太平洋各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 15,653(15,987) 2. アジア循環型社会構築検討調査費 26,427(43,764) 計 42,080(59,751)
015	我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業					(環 A14) 1 我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業 0(47,021) (要 求 要 旨) 我が国循環産業の国際展開を支援するため、国際展開の可能性の高い国の国別情報の収集・提供とアジア各国を中心にした我が国循環産業の周知・普及事業を行うために必要な経費である。 2 我が国循環産業海外展開事業化促進事業 0(293,377) (要 求 要 旨) 具体的な海外展開や国際資源循環形成に係る計画のある廃棄物処理・リサイクル事業に対し、その実現のための支援として、 フィージビリティ調査(自治体間協力優先枠の新設)及び次期フェーズに備えた予備調査、 事業実施に向け関係者が相互に協力する枠組み構築のための合同ワークショップの開催、事業の円滑運営に向けた相手側政策担当者等の能力開発事業等を行うために必要な経費である。 3 ビジネスモデル支援 103,596(159,602) (要 求 要 旨) 未利用資源の有効利用技術を有する民間企業が、成長し、海外展開していけるよう、 高度リサイクル技術・スキーム運用のトライアル実証事業及び 既存の3R施設を最大限活用した資源循環のバリュー・チェーン構築支援事業の実施によりビジネスモデル構築を支援するとともに、その取組について、技術提供者と利用事業者との間のマッチングやメーカーによる再生材の利用を促進させるための品質基準の策定等を行い、全国的な社会実装の展開を図る。 計(1~3) 103,596(500,000)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	500,000	103,596		396,404	我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 103,596(500,000) 1 我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業 0(47,021) 2 我が国循環産業海外展開事業化促進事業 0(293,377) 3 ビジネスモデル支援 103,596(159,602)
017	日中韓循環型社会プロジェクト推進費					(環 A11) (要 求 要 旨) T E M Mプロジェクトは、日中韓それぞれの国が予算は関係諸機関のリソースを用いて応分の負担をして推進することとしており、我が国として応分の役割を果たすために、現在進行中のT E M Mプロジェクトのうち、循環型社会に関するプロジェクトの一層の推進を図るために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,709	3,771		62	雑役務費 3,771(3,709)
021	廃棄物対策等事務処理費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 廃棄物対策等事務費	965,655	15,658		949,997	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物行政の推進に必要な経常事務費</p> <p>1 ダイオキシン削減対策総合推進費 4,422(4,425)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物処理に係るダイオキシン類等の削減対策を推進するため、廃棄物処理施設からの排出実態を把握し、安全かつ有効な対策技術の確立に資するために必要な経費である。</p> <p>2 廃棄物処理等に係る情報提供経費 11,236(11,230)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>P R T R届出支援システムにより、環境大臣あてに提出される指定された化学物質に関するデータについて、信頼性を確保するため確認、修正を行い、データを取りまとめるための経費である。</p> <p>3 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 0(950,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>巨大災害の発生時においても、災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理が実施され、生活圏の環境衛生が保たれ、早期に復旧・復興につながるできるよう、国としての行動指針・行動計画を策定するために必要な経費である。</p> <p>計(1～3) 15,658(965,655)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	<p>環 A15</p> <p>3 大規模災害発生時における廃棄物処理体制検討事業</p> <p>ア 災害廃棄物処理体制の検討協議会参加 0(0)</p> <p>イ 災害廃棄物処理体制の検討協議会参加 0(0)</p> <p>ウ 災害廃棄物処理の制度的な対応の検討、地域ブロックでの連携 0(0)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,655	15,658		3,997	<p>環 A14 環 A15</p> <p>1 ダイオキシン削減対策総合推進費 4,422(4,425)</p> <p>(1)ダイオキシン類排出実態調査</p> <p>雑役務費 2,270(2,270)</p> <p>(2)技術管理者に対する講習会</p> <p>雑役務費 2,152(2,155)</p> <p>2 廃棄物処理等に係る情報提供経費 11,236(11,230)</p> <p>(1)廃棄物処理業関係P R T R届出データ取りまとめ</p> <p>雑役務費 9,321(9,321)</p> <p>(2)廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費</p> <p>雑役務費 1,915(1,909)</p> <p>3 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 0(4,000) 計 15,658(19,655)
	95086-1825-16-8882 廃棄物処理施設整備交付金	946,000	0		946,000	(環 A14) 3 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 0(946,000)
041	浄化槽対策推進費	117,499	137,516		20,017	(環 A13) (要 求 要 旨) 民間活用による単独転換の促進や浄化槽の適正な維持管理体制の強化に向けた普及啓発・調査を行うとともに、災害対応力強化に資する浄化槽の活用手法に関する検討を行う。また、浄化槽は、特に人口が分散している中山間地域において経済的、効率的に設置することができるため、中山間地域における汚水処理普及シナリオの検討や、未普及世帯への実態調査を行い、中山間地域における汚水処理の概成に向けた浄化槽普及戦略を策定するために必要な経費である。
	001 浄化槽指導普及事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	40,000	59,895		19,895	1 浄化槽普及戦略策定事業費 雑役務費 30,095(0) 2 浄化槽整備促進・適正管理調査費 雑役務費 13,695(23,884) 3 浄化槽システム強靱化事業費 雑役務費 16,105(16,116) 計 59,895(40,000)
003	浄化槽情報基盤整備支援事業費					(環 A14) (要 求 要 旨) 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換や適正な維持管理の早期確立に向けては、浄化槽台帳情報を電子データとして効率的に管理することが可能な浄化槽台帳システムの整備が必要である。この浄化槽台帳システムの整備普及を図り、浄化槽の信頼性向上を目指すために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,000	50,000		0	雑役務費 50,000(50,000)
006	浄化槽管理士国家試験費					(環 A14) (要 求 要 旨) 浄化槽法第45条第1項に基づき、浄化槽管理士試験合格者及び講習修了者に対して浄化槽管理士免状を交付するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	3,229	3,284		55	1 消耗品費 198(193) 2 印刷製本費 463(452) 3 通信運搬費 982(959) 4 雑役務費 1,641(1,625) 計 3,284(3,229)
011	浄化槽整備推進費					(環 A13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 地方自治体や一般住民において浄化槽の機能や特性に関する適切な理解が進んでおらず、浄化槽の整備が進展していない。このため、国と地方自治体との連携体制の整備や、NPOへの情報提供等を通して浄化槽への適切な理解を浸透するための取り組みを行うことにより、浄化槽整備を推進するために必要な経費である。 1. 浄化槽行政ブロック会議の開催 4,342(4,337) 2. NPO等ネットワーク形成促進事業 4,283(4,443)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,780	8,625		155	1 浄化槽行政ブロック会議の開催 雑役務費 4,342(4,337) 2 NPO等ネットワーク形成促進事業 雑役務費 4,283(4,443) 計 8,625(8,780)
016	し尿処理システム国際普及推進事業費					(環 A14)
						(要 求 要 旨) 水洗トイレに活用できる衛生的なし尿処理システムである浄化槽や、し尿を衛生的に集中処理できるし尿処理施設などの技術は海外では例を見ない日本発の優れた技術であるとともに、途上国で普及する場合に必要となる低コスト技術についても独自の経験と技術を有していることから、国際的な衛生問題の解決のために、日本のし尿処理技術の国際普及を図る経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,490	15,712		222	雑役務費 15,712(15,490)
046	災害等廃棄物処理事業費補助金					(環 A14)
	95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000		0	(要 求 要 旨) 市町村が実施した災害その他の事由により発生した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業について、廃棄物処理法第22条の規定に基づき、処理に要した費用の一部を補助するために必要な経費である。 (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) (補 助 先) 市町村(一部事務組合を含む。) (補 助 率) 1/2
051	廃棄物処理システム開発費	85,112	11,773		73,339	(環 A14) 産業廃棄物行政情報システム構築事業費 11,773(85,112)
						(要 求 要 旨) 産業廃棄物に係る各種情報について国及び自治体が相互に情報交換することを目的とする産業廃棄物行政情報システム及び自治体の保有する産業廃棄物に係る台帳等の情報を同じフォーマットで管理し情報の共有を促進することを目的として設置された産業廃棄物行政情報システムの運用等に必要な経費である。
001	廃棄物処理システム開発費					

要求 番号	事 項	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	75,587	11,773		63,814	
006	産業廃棄物行政システムの移行開発経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,010	0		9,010	(義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)
011	産業廃棄物行政システムの運用経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	515	0		515	(義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)
056	廃棄物対策推進費	138,746	127,810		10,936	
001	廃棄物処分基準設定等調査費	130,738	123,749		6,989	環 A14 (1) 廃棄物最終処分場等に係る基準設定調査 82,069(82,345) (要 求 要 旨) 廃棄物の適正な処理の確保に必要な廃棄物最終処理場や焼却施設等に係る基準等の運用・見直しに係る調査検討を行うために必要な経費である。 (2) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討事業 41,680(42,000) (要 求 要 旨) 有害性が懸念される残留性有機汚染物質(POPs)等の廃棄物について、生活環境保全上の支障の未然防止を図るため、国際動向も踏まえた国内における適正な処理方策等の検討調査を行うために必要な経費。 (3) 前年度限りの経費(未規制物質を含む廃棄物に係る処理基準等の検討費) 0(6,393) 計(1~3) 123,749(130,738)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	58,738	51,850		6,888	(1) 廃棄物最終処分場等に係る基準設定調査 雑役務費 10,170(10,345) (2) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討事業 雑役務費 41,680(42,000) (3) 前年度限りの経費(未規制物質を含む廃棄物に係る処理基準等検討調査) 雑役務費 0(6,393) 計 51,850(58,738)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	72,000	71,899		101	(1) 廃棄物最終処分場等に係る基準設定調査 (委 託 先) 地方自治体 71,899(72,000)
006	廃棄物の適正処理の更なる推進に向けた廃棄物処理法の点検					環 A14 (要 求 要 旨) 廃棄物処理法の点検時期の到来を期として、廃棄物処理法上の各基準や廃棄物処理施設の許可対象要件等について実態を把握するため所要の調査・検討を行い、廃棄物処理法等の制度点検に向けた検討に必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,008	4,061		3,947	1. 廃棄物処理法等の制度見直しにおける論点整理のための調査(廃棄物処理法等の制度点検に向けた施行状況等調査より名称変更) 雑役務費 4,061(4,070) 2. 前年度限りの経費(産業廃棄物処理施設に係る技術上の基準等検討調査) 雑役務費 0(3,938) 計 4,061(8,008)
061	産業廃棄物等処理対策強化費	631,479	807,016		175,537	
001	産業廃棄物等処理対策推進費	13,311	13,222		89	環 A14 産業廃棄物等処理対策推進費 13,222(13,311) (要 求 要 旨) 年々変化する産業廃棄物を取り巻く状況を踏まえ、産業廃棄物の排出処理の実態についての確に把握し公表しつつ、広域的に発生した不適正処理・不法投棄事案について、環境大臣が対策の指示を行うに当たって必要となる調査分析を行うとともに、環境大臣が認定する再利用認定制度の適正な実施を図るための申請者の施設への立ち入り調査を行うなどして、産業廃棄物対策をより一層強化推進するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	91	91		0	2 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 2回 45,740 91(91)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,220	13,131		89	雑役務費 13,131(13,220) 1 産業廃棄物排出・処理状況把握事業費 雑役務費 6,709(6,720) 2 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 雑役務費 3,372(3,444) 3 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費 雑役務費 3,050(3,056)
016	産業廃棄物適正処理推進費					環 A14 1 不法投棄事案等対応支援事業 13,820(13,830) (要 求 要 旨) 早期対応による不法投棄等の拡大を防止するため、測量技術者、法律や企業会計等の専門家等から成る支援チームを組織し、都道府県等の担当者とともに不法投棄等の現地等に出向き、不法投棄物等の種類や規模の把握、行為者の特定等の調査を実施し、行為者等に対する措置命令を都道府県等が発出するための支援等を行う。 また、産廃特借法に基づき実施している事業を同法の有効期限内に完了させるために、毎年度、事業の進歩の把握等を行い、必要に応じて技術的な助言等を行う経費である。
						2 不法投棄等の未然防止等対策 3,583(3,869)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>各地方環境事務所を情報発信・連携の拠点として、管内における国・都道府県・市民・事業者等の連携強化を図り、各地域における監視パトロールや身近な散乱ごみの清掃活動等の啓発活動等を実施するために必要な経費。</p> <p>3 不法投棄等の残存事案等対策費 5,859(5,865)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄等の実態を調査し、残存事案等の支障の状況を明らかにした上でリスト化して公開する。また、廃棄物処理法に基づく基金による財政支援制度について平成28年度から新たなスキームが始まるため、事業者等に対して説明会等を実施することを通して、制度の周知徹底を図り、資金の抛出に理解を求める。また、新スキームの検討過程において産業界等から提示された中長期的課題についての調査・検討を行う。</p> <p>計(1-3) 23,262(23,564)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,564	23,262	302	<p>1 不法投棄事案等対応支援事業 雑役務費 13,820(13,830)</p> <p>2 不法投棄等の未然防止等対策 雑役務費 3,583(3,869)</p> <p>3 不法投棄等の残存事案等対策費 雑役務費 5,859(5,865)</p> <p>計 23,262(23,564)</p> <p>環 A14</p> <p>産業廃棄物処理業優良化推進事業費 4,001(4,002)</p>
	021 産業廃棄物処理業優良化推進事業費				<p>(要 求 要 旨)</p> <p>優良な処理業者の育成と産廃処理ビジネス活性化を図るため、自治体職員等を対象とした暴力団排除対策のための講習会及び研修会の実施などに必要な経費である。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,002	4,001	1	<p>雑役務費 4,001(4,002)</p> <p>環 A14</p> <p>ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業 0(39,710)</p>
	026 ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業				<p>(要 求 要 旨)</p> <p>電子マニフェストは、平成9年の法律改正時に紙マニフェストに加えて導入されたもので、排出事業者・処理業者にとって情報管理の合理化につながることや、偽造がしにくいため不適正処理の防止に資するといったメリットを持つが、その普及率は低い水準にとどまっていることから、普及拡大を図るために必要な経費である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	39,710		0		39,710	雑役務費 0(39,710)
031	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業	5,713		5,691		22	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業 5,691(5,713) (要求要旨) 廃棄物処理法の改正により新たに設けられた無害化処理認定制度では、個々の技術を一律の基準ではなく個別に審査する必要がある。そのための専門委員会の運営や、立入検査を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	92		92		0	環 A14 1. 現地調査旅費 1人 1カ所 45,740 46(46) 2. 現地指導旅費 1人 1カ所 45,740 46(46)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,621		5,599		22	環 A14 雑役務費 5,599(5,621)
036	P C B 廃棄物適正処理対策推進事業						環 A14 P C B 廃棄物適正処理対策推進事業 266,971(165,771) (要求要旨) P C B 廃棄物処理のスピードアップを図るため、微量P C B 汚染廃電気機器等の処理体制の確実な整備、必要な制度改正等の検討、新たなP C B 廃棄物発生抑制策の検討・実用化、低濃度汚染物に関する処理技術の審査、未届け保管事業者の掘り起こし等を行う上で必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	165,771		326,971		161,200	1 雑役務費 326,971(165,771)
056	クリアランス物情報管理システム整備費						環 A14 (要求要旨) 原子炉等規制法及び放射線障害防止法に基づき排出されるクリアランス物のトレーサビリティを確保するための管理システムを運用等するとともに、地方環境事務所による立入検査の実施等を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	848		2,647		1,799	雑役務費 2,647(848) (うち平成23~27年度国庫債務負担行為分) 0(719) 限度額 23年度所用額 24年度所用額 25年度所用額 26年度所用額 27年度所用額 35,626 13,622 1,192 1,192 1,228 719 (うち平成27~31年度国庫債務負担行為分) 1,228(17,616) 限度額 27年度所用額 28年度所用額 29年度所用額 30年度所用額 31年度所用額 22,019 17,536 1,228 1,228 1,228 719

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
058	クリアランス物情報管理 システムの移行開発経費					(環 A14)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	17,027		0	17,027	前年度限りの経費(雑役務費) 0(17,027) (義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)
059	クリアランス物情報管理 システムの運用経費					(環 A14)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,162		0	1,162	前年度限りの経費(雑役務費) 0(1,162) (義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)
061	廃棄物等の越境移動に係 る国際的環境問題対策費					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	43,145		41,462	1,683	(要 求 要 旨) バーゼル条約に基づく国内法を厳格に実施するとともに、国際資源循環に資する環境上適正な有害廃棄物等の輸出入管理方策を展開するために必要な経費。 雑役務費 41,462(43,145) (うち平成24~28年度国庫債務負担行為分) 3,754(4,095) 限度額 24年度所用額 25年度所用額 26年度所用額 27年度所用額 28年度所用額 24,950 8,112 4,095 4,095 4,095 3,754 (うち平成28~32年度国庫債務負担行為分) 37,022(0) 限度額 28年度所用額 29年度所用額 30年度所用額 31年度所用額 32年度所用額 46,657 37,022 2,460 2,460 2,460 2,255
063	バーゼル法及び廃棄物処 理法事前相談システムの 移行開発経費					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,900		29,916	26,016	(義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)
064	バーゼル法及び廃棄物処 理法事前相談システムの 運用経費					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	354		0	354	(義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)
066	適正な資源循環に向けた 廃棄物等の不法輸出入に 係る対策強化					(環 A14)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	652		840	188	現地調査対応 840(652)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	47,320		65,689	18,369	雑役務費 65,689(47,320)
071	前年度限りの経費(製造 業者等と連携した循環産 業形成支援事業)					(環 A14) 前年度限りの経費(製造業者等と連携した循環産業形成支援事業) 0(25,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	25,000	0			25,000	雑役務費 0(25,000)
076	水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な処理の支援等事業						(環 A14) 水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な処理の支援等事業 178,892(140,000) (要 求 要 旨) 水銀廃棄物の処理方針について検討を行い、条約発効後の国内外における環境上適正な水銀廃棄物の処理体制を確保する施策を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	140,000	178,892			38,892	1 廃金属水銀等の処理技術の検討 雑役務費 77,766(69,138) 2 水銀廃棄物の適正管理方針の検討 雑役務費 11,666(0) 3 水銀添加廃製品の回収促進 雑役務費 83,417(14,401) 4 国際的な水銀廃棄物の適正管理の推進 雑役務費 6,043(6,461) 5 前年度限りの経費(廃棄物処理施設からの水銀排出抑制方針の検討) 雑役務費 0(50,000) 計 178,892(140,000)
081	産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業						(環 A14) 産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業 114,423(100,000) (要 求 要 旨) 産業廃棄物処理施設は地域の生活環境保全及び公衆衛生の向上を図るため並びに循環型社会形成のためになくてはならない施設であり、これを今後も適正処理を推進していくため、これまで以上に社会からの信頼を得て、かつ社会からの要請に応えることができる、「環境産業」とも呼ぶべき産業廃棄物処理業へと転換する(グリーン成長)ことを推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	100,000	114,423			14,423	1. 産業廃棄物処理ビジネスの振興策支援 雑役務費 72,228(63,189) 2. 地域社会に貢献できる産業への転換支援 雑役務費 18,896(36,811) 3. 産業廃棄物処理業振興ビジョンの策定 雑役務費 11,848(0) 4. 優良産廃業者に関する情報発信 雑役務費 11,451(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 114,423(100,000)
066	廃棄物再生利用等推進費				(環 A14)
001	産業廃棄物適正処理推進費	2,248,102	6,787,206	4,539,104	
95051-2715-16-1906	産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,248,102	3,787,206	2,539,104	1. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(廃掃法) 170,000(170,000) (要 求 要 旨) 平成10年6月17日以降の産業廃棄物の不法投棄等事業に対し、都道府県等が円滑に不法投棄等による支障の除去等を行えるよう、廃棄物処理法に基づく基金の造成を図るために必要な経費。 (補 助 先) 産業廃棄物適正処理推進センター (補 助 率) 定額
					2. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(特措法) 2,617,206(178,102) (要 求 要 旨) 「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」に基づき、平成10年6月16日以前の産業廃棄物の不法投棄等事案に対し、都道府県等が実施する特定支障除去等事業について補助を行うために必要な経費。 (補 助 先) 都道府県等 (補 助 率) 1/2 1/3
					3. PCB廃棄物対策推進費補助金 1,000,000(900,000) (要 求 要 旨) 処理費用負担能力の小さい中小事業者の保管するPCB高圧トランス等PCB廃棄物の処理費用負担軽減を図ることにより、PCB廃棄物の早期かつ円滑な処理を進めるため、独立行政法人環境再生保全機構に設置されているPCB廃棄物処理基金の造成等のために必要な経費である。 (補 助 先) 独立行政法人環境再生保全機構、地方公共団体 (補 助 率) 定額
95016-1959-24-9782	中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	1,000,000	3,000,000	2,000,000	計 3,787,206(1,248,102)
071	2020年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策推進事業				(環 A14)
005	東京オリンピックを契機とした一般廃棄物の統一分別ラベル導入検討事業				(要 求 要 旨) 国内外から多くの観光客が東京都心圏を訪れる東京オリンピックでは、大量の廃棄物の排出が予想されるが、分別ルールが複雑なため正確に分別されない可能性がある。そのため、廃棄物を排出する者にとってわかりやすい仕組みを検討するために必要な経費である。 1 統一分別ラベル等の作成及び対象モデル地域への導入・検証

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 12,404(0) 2 ラベル等を普及・定着させるための手法の検討 雑役務費 5,327(5,993) 3 ラベル等の普及・定着及び認知度向上のための活動 雑役務費 2,769(0) 4 前年度限りの経費 0(24,007) ・国内の大都市における一般廃棄物の分別状況等に関する調査業務 0(2,402) ・海外における廃棄物の分別状況や分別に対する意識等に関する調査業務 0(11,881) ・ラベル等のデザインに関する先進事例調査 0(9,724)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,000	20,500		9,500	
	070 廃棄物処理施設整備費					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (59,128,368) (64,801,200) (67,021,300) (104,548,300) (76,144,166) 59,128,368 52,815,200 46,309,300 43,798,300 47,844,166 決 算 額 48,562,786 61,117,583 55,603,701 77,993,497 94,959,624 翌年度繰越額 9,500,587 12,789,731 23,779,515 49,128,077 27,542,540 不 用 額 1,064,995 394,473 427,815 1,206,241 2,770,079
8	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	48,491,166	37,699,166		10,792,000	(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備を推進するために必要な経費である。
	001 廃棄物処理施設整備費	4,555,209	4,352,644		202,565	
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	31,209	31,158		51	(環 A14) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (39,500) (36,300) (34,300) (30,462) (31,333) 39,500 36,300 34,300 30,462 31,333 決 算 額 35,175 34,248 15,154 24,938 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 4,325 2,052 19,146 5,524
	45086-1825-00-4670 廃棄物処理施設整備費補助	4,524,000	4,321,486		202,514	(環 A14) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (12,216,368) (10,962,200) (12,988,300) (8,373,000) (5,029,000) 12,216,368 10,962,200 8,988,300 8,046,000 5,029,000 決 算 額 6,438,389 15,220,341 8,953,685 12,263,015 翌年度繰越額 4,781,550 403,979 4,395,233 504,225 不 用 額 992,307 119,430 43,361 993
						(根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) 1 大阪湾広域臨海環境整備センター 109,248(124,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備 考
						(補助先) 大阪湾広域臨海環境整備センター (補助率) 1/3 2 廃棄物処理センター 512,238(600,000) (補助先) 廃棄物処理センター (補助率) 1/2 1/3 1/4 3 PCB処理施設整備事業 3,700,000(3,800,000) (補助先) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (補助率) 定 額 計 4,321,486(4,524,000)
006	循環型社会形成推進交付金	43,935,957	33,346,522		10,589,435	
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	47,674	47,458		216	環 A14 環 A13 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (59,500) (54,700) (51,700) (46,065) (47,341) 59,500 54,700 51,700 46,065 47,341 決 算 額 39,479 23,479 26,040 35,476 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 20,021 31,221 25,660 10,589
	45086-1825-00-5372 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	1,283	1,064		219	環 A14 (根拠法令) 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条 (要求要旨) 北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される一般廃棄物の処理施設整備事業の交付率がさ上げを行うために必要な経費。 (交付先) 根室市(歯舞群島の地域を除く。)、別海町、中標津町、標津町、羅臼町
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	43,887,000	33,298,000		10,589,000	環 A14 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (46,813,000) (53,748,000) (53,947,000) (96,098,000) (71,036,000) 46,813,000 41,762,000 37,235,000 35,675,000 42,736,000 決 算 額 42,046,645 45,838,497 46,600,332 65,669,295 翌年度繰越額 4,718,013 12,385,752 19,384,282 48,623,852 不 用 額 48,342 241,764 339,648 1,189,135 (要求要旨) 廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が行う循環型社会の形成を図

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	080 生物多様性保全等推進費				るための廃棄物処理施設の整備事業費等に対する交付金に必要な経費である。 (交 付 先) 市町村 (交 付 率) 1/2 1/3 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (7,804,442) (8,870,776) (3,762,209) (4,666,563) (5,638,582) 6,804,442 5,124,080 3,762,227 3,966,563 4,337,582 決 算 額 6,866,269 7,699,105 3,717,869 3,512,302 4,504,960 翌年度繰越額 13,060 854,925 35,000 738,035 1,386,000 不 用 額 1,009,464 329,806 864,265 451,226 485,657
9	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	4,695,615	4,376,470	319,145	
	001 生物多様性保全等共通経費	136,888	136,888	0	(環 A16) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (169,807) (161,475) (151,699) (149,160) (151,824) 169,807 161,475 151,699 149,160 151,824
					(要 求 要 旨) 自然環境局の所掌する生物多様性保全等に係る一般事務を処理するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,018	1,018	0	会議出席謝金等 1,018(1,018)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,010	10,010	0	現地調査等 10,010(10,010)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,684	4,684	0	会議出席等旅費等 4,684(4,684)
	95016-2123-09-1010 庁 費	121,056	121,056	0	1 . 備品費 1,221(1,221) 2 . 消耗品費 10,512(10,512) 3 . 印刷製本費 9,562(9,562) 4 . 通信運搬費 5,630(5,630) 5 . 借料及び損料 4,001(4,001) 6 . 会議費 80(80) 7 . 賃金 54,670(54,670) 8 . 保険料 4,461(4,461) 事務補佐員保険料 3,237(3,237) 傷害保険料 1,224(1,224) 9 . 児童手当拠出金 60(60) 1 0 . 雑役務費 30,859(30,859) 計 121,056(121,056)
	95051-2959-20-1650 自然公園等保護補償金	70	70	0	自然公園等保護補償金 70(70)
	95051-2959-20-1670 自然環境保全補償金	50	50	0	自然環境保全補償金 50(50)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国際分担金等経費	262,138	270,782		8,644	(環 A16)
001	国際分担金	10,459	10,580		121	
01	国際自然保護連合分担金					(政 K)
						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予算額 (1,257) (1,227) (1,316) (1,308) (1,557) 1,257 1,227 1,316 1,308 1,557
						(要求要旨)
						国際自然保護連合(IUCN)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠) 国際自然保護連合規約12(c)(iii), 国際自然保護連合手続き規則22
95016-2725-16-9501	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,718	1,706		12	国際自然保護連合分担金 1,706(1,718)
06	国際湿地保全連合分担金	8,741	8,874		133	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予算額 (7,371) (6,892) (6,466) (6,178) (7,390) 7,371 6,892 6,466 6,178 7,390
						(要求要旨)
						国際湿地保全連合(WI)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠) 国際湿地保全連合規約第8条第2項
95016-2725-16-9500	経済協力開発機構等分担金	6,556	6,655		99	国際湿地保全連合分担金 6,655(6,556)
95016-2725-16-9501	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2,185	2,219		34	(政 K)
						国際湿地保全連合分担金 2,219(2,185)
006	経済協力開発機構等拠出金	251,679	260,202		8,523	
01	国際自然保護連合拠出金					(政 K)
						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予算額 (6,323) (6,466) (6,466) (6,322) (7,472) 6,323 6,466 6,466 6,322 7,472
						(要求要旨)
						国際自然保護連合(IUCN)への拠出金経費
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	8,334	8,334		0	国際自然保護連合拠出金 8,334(8,334)
06	カルタヘナ議定書事務局拠出金					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予算額 (7,186) (4,432) (5,147) (5,241) (6,291) 7,186 4,432 5,165 5,241 6,291
						(要求要旨)
						生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	6,371	6,665		294	カルタヘナ議定書事務局拠出金 6,665(6,371)
11	生物多様性条約拠出金					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予算額 (1,033,331) (4,037,602) (29,872) (32,007) (20,402) 1,033,331 1,037,602 29,872 32,007 20,402

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 生物多様性条約の拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	23,136	21,893		1,243	生物多様性条約拠出金 21,893(23,136)
	16 国連大学拠出金					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (149,981) (159,981) (159,904) (159,904) (144,625) 149,981 159,981 159,904 159,904 144,625
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	144,625	144,625		0	(要 求 要 旨) 国連大学への拠出金経費 国連大学拠出金 144,625(144,625)
	21 南極条約事務局拠出金					2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (1,791) (1,630) (1,650) (1,952) 1,791 1,630 1,650 1,952
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	2,213	2,213		0	(要 求 要 旨) 南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費 南極事務局拠出金 2,213(2,213)
	31 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム拠出金及び地球規模生物多様性情報機構拠出金					2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (20,000) (46,000) (66,000) (66,000) 46,000 46,000 66,000 66,000
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	66,000	66,000		0	(要 求 要 旨) 地球規模の I P B E S 活動支援のための国際機関等への拠出 1. 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(I P B E S) 拠出金 46,000(46,000) 2. 地球規模生物多様性情報機構(G B I F) 拠出金 20,000(20,000) 計 66,000(66,000)
	41 名古屋議定書拠出金					(要 求 要 旨) 名古屋議定書の拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	1,000	3,872		2,872	名古屋議定書拠出金 3,872(1,000)
	51 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金					(要 求 要 旨) 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(E A A F P) への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	6,600		6,600	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金 6,600(0)
	011 生物多様性センター維持運営費	83,532	83,532		0	(環 A16) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (72,477) (69,232) (67,849) (70,237) (82,059) 72,477 69,232 67,849 70,237 82,059
						(要 求 要 旨) 国家戦略を受けて我が国の生物多様性の保全を積極的に推進し、世界の生物多様性の中核的拠点として

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,864	1,864	0	設立された生物多様性センターの運営等に必要経費 1 本省連絡旅費等 1,002(977) (1) 1 0 - 7 級 @6,171 ⁽²⁴⁾ 28回 1人 173(148) (2) 6 ~ 3 級 @5,760 12回 12人 829(829) 2 現地調査旅費 853(801) (1) 植生分科会 @26,900 2回 2人 108(108) (2) 生物生息状況調査 283(231) @57,740 4都道府県 1人 231(231) @52,240 1都道府県 1人 52(0) (3) ブロック調査会議 @57,740 4ブロック 1人 231(231) (4) 重要生態系監視地域調査 @57,740 4地域 1人 231(231) 3 日額旅費 @1,224 ⁽⁷⁰⁾ 7人回 9(86) 計 1,864(1,864)
95016-2123-09-2112	環 境 保 全 調 査 費	59,078	59,545	467	1 一般維持管理費 52,524(52,056) (1) 備品費 1,151(1,151) (2) 消耗品費 2,644(2,644) (3) 印刷製本費 334(334) (4) 通信運搬費 6,820(6,820) (5) 光熱水料 10,249(10,249) 電気料 9,969(9,969) 下水道料 111(111) ガス代 169(169) (6) 借料及び損料 869(869) (7) 賃金 7,880(7,880) (8) 保険料 369(341) (1) 賃金保険料 341(341) (2) 自動車賠償責任保険料 28(0) (9) 児童手当拠出金 4(4) (1 0) 雑役務費 21,828(21,451) (1 1) 自動車維持費 376(313) 2 業務費 7,021(7,022)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 備品費 771(771)
						(2) 消耗品費 845(845)
						(3) 印刷製本費 1,372(1,372)
						(4) 会議費 5(5)
						(5) 雑役務費
						普及啓発業務 4,028(4,029)
						計 59,545(59,078)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	10,146	9,369		777	1 土地借料 815(815)
						2 建物借料(宿舍借上) 8,554(9,331)
						計 9,369(10,146)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	2,397	2,674		277	山梨県(鉄筋) 2,674(2,397)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	33		33	中小型車 33(0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	10,047	10,047		0	標本作製業務 10,047(10,047)
016	自然環境保全調査費	808,723	834,224		25,501	(環 A16)
						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (2,959,812) (1,278,163) (951,316) (905,391) (787,043)
						2,959,812 1,278,163 951,316 905,391 787,043
	001 自然環境保全基礎調査費	191,080	200,681		9,601	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (270,427) (250,481) (220,900) (198,844) (192,209)
						270,427 250,481 220,900 198,844 192,209
						(要 求 要 旨)
						生物多様性に関する基礎情報の提供、生物種の分布を踏まえた保護地域の体系的整備、野生生物の適切な保護管理のための基礎情報の提供等を推進するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	471	460		11	植生図作成調査・植生分科会 13人 2回 (18,100) @17,700 460(471)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	91	91		0	生物多様性の危機に関する現況把握調査現地旅費
						1人 2回 @45,740 91(91)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	577	577		0	植生分科会出席旅費 577(577)
						全国平均、1泊2日 4人 2回 @45,740 366(366)
						ブロック内平均、日帰り 6人 2回 @14,900 179(179)
						県内平均、日帰り 6人 2回 @2,700 32(32)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	189,941	199,553		9,612	雑役務費 199,553(189,941)
						1 植生図作成調査 170,037(147,453)
						2 生物生息状況調査 16,554(16,554)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	003 地域における対策・活用 推進のための要注意鳥獣 等(クマ等)監視業務	30,000	30,485		485	3 生物多様性の危機に関する現況把握調査 12,962(25,934) (要 求 要 旨) 新たに監視が必要な野生鳥獣の分布・生息状況の調査を実施し生息ポテンシャル解析を行うとともに、 住民等を活用した全国規模の野生鳥獣の分布概況を把握するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	366	366		0	要注意鳥獣等監視業務検討会旅費 2人 2回 @45,740 183(183) ボランティアによる概況調査検討会旅費 2人 2回 @45,740 183(183) 計 366(366)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,634	30,119		485	雑役務費 30,119(29,634) 1. 要注意鳥獣の生息分布状況等監視業務 20,222(19,746) 2. ボランティアによる野生鳥獣生息概況把握調査 9,897(9,888)
	006 地球規模生物多様性モニ タリング推進事業費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (500,213) (509,647) (437,232) (381,473) (334,539) 500,213 509,647 437,232 381,473 334,539 (要 求 要 旨) 総合的・継続的な生態系モニタリング事業の強化、東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推 進、地球規模モニタリング体制の構築を進めるための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	334,557	334,557		0	雑役務費 334,557(334,557) 1 重要生態系監視地域モニタリング推進事業 230,950(221,497) 2 地球規模生物多様性モニタリング体制の構築 42,568(46,046) 3 東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進 61,039(67,014)
	011 地球規模生物多様性情報 システム整備推進費	111,665	103,523		8,142	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (102,854) (96,245) (94,721) (94,491) (111,676) 102,854 96,245 94,721 94,491 111,676 (要 求 要 旨) 「生物多様性情報システム」(J - I B I S)、「インターネット自然研究所」(I T - L A B)を統 合した新たな「生物多様性情報システム」の適切な管理・運営に必要な経費 国庫債務負担行為要求額 次世代型生物多様性情報システムの質貸借及び運用保守 限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 242,463 11,260 60,314 60,314 60,314 50,261
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	111,614	103,476		8,138	雑役務費 103,476(111,614) (1) インターネット自然研究所システムの運営 29,118(47,605) (2) 生物多様性情報システムの運用 74,358(16,193) (3) (前年度限りの経費)生物多様性情報システムの情報更新及 び運営 0(47,816)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,080	28,080		0	<p>国際合意である愛知目標の達成に向け平成24年9月に閣議決定された生物多様性国家戦略2012-2020に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するため、我が国の生物多様性の状況の把握や平成26年に実施予定の国際的な愛知目標の中間評価の結果に応じた同戦略の見直しの検討を実施するとともに、生物多様性の観点から気候変動に関する適応策の検討を行うために必要な経費</p> <p>雑役務費 28,080(28,080)</p> <p>1. 生物多様性国家戦略の進捗状況に関する評価や取組の加速等 9,764(9,756)</p> <p>2. 国家戦略関連指標の開発 6,886(8,810)</p> <p>3. 次期生物多様性国家戦略に盛り込むべき事項・内容の検討 6,956(0)</p> <p>4. 生物多様性分野の適応ガイドラインの作成 4,474(9,514)</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (58,981) (20,641) (20,792) (17,489)</p> <p>58,981 20,641 20,792 17,489</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生物多様性条約の新たな世界目標である「愛知目標」の達成に向けて、国内のあらゆる主体や地域が参画・連携し、継続的に取り組んでいくことが必要であることから、「国連生物多様性の10年日本委員会」の活動を通じ、生物多様性に関する普及啓発と国民的理解の促進、各主体が連携して取り組む連携事業の認定、多様な主体の取組についての情報発信等を行うために必要な経費</p>
051	「国連生物多様性の10年」推進事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	16,487	16,487		0	<p>雑役務費</p> <p>国連生物多様性の10年日本委員会の運営 16,487(16,487)</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (96,426) (89,860) (71,890) (54,149)</p> <p>96,426 89,860 71,890 54,149</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>愛知目標の実現のための主要課題として、資源動員に関する報告枠組、指標や目標の検討、ABSに関する名古屋議定書に対応する国内措置の検討・実施及び国際会議の開催を行うほか、生物多様性・生態系サービスの価値を国家勘定や会計制度に反映させる自然資本会計の検討・推進に必要な経費</p> <p>愛知目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費から組み替え</p>
056	中間評価をふまえた愛知目標達成方策検討調査費					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	50,000	58,093		8,093	<p>1. 愛知目標の中間評価をふまえた主要目標の達成方策検討調査 52,129(45,502)</p> <p>2. 愛知目標の実現に向けた国際会議の開催 5,964(4,498)</p> <p>計 58,093(50,000)</p> <p>25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (96,479) (33,945)</p> <p>96,479 33,945</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジアにおける保護地域の連結のための枠組みである「アジア保護地域パートナーシップ」に基づき、アジア各国の優良事例に関する情報共有のための会議開催や姉妹公園の締結を通じた人材交流などの枠組を進めるために必要な経費</p>
066	アジア保護地域イニシアティブ構築推進事業	32,013	31,996		17	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	397	397		0	<p>1. アジア保護地域パートナーシップに基づく取組(協働型管理運営にかかる会議開催) 306(306)</p> <p>(1) 打合せ旅費 133(133)</p> <p>6-3級 1人 2回 @33,740 67(67)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 - 1 級 1人 2回 @33,240 66(66) (2) 会議出席旅費 173(173) 1 0 - 7 級 1人 @62,940 63(63) 6 - 3 級 1人 @57,740 58(58) 2 - 1 級 1人 @52,240 52(52) 2 . 保護地域の効果的な管理手法に関する調査 (1) 国内調査旅費 6 - 3 級 1人 2回 @45,740 91(91) 計 397(397) 雑役務費 31,599(31,616) 1 . アジア保護地域パートナーシップに基づく取組 (協働型管理運営にかかるとる会議開催) 24,614(24,624) 2 . 保護地域の効果的な管理手法に関する調査 6,985(6,992)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	31,616	31,599		17	
021	国際協力推進費	206,653	191,551		15,102	(環 A16) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (125,863) (104,491) (66,152) (51,672) (63,469) (125,863 104,491 66,152 51,672 63,469)
001	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	83,207	66,464		16,743	(宙 M00) (海 L00) 雑役務費 66,464(83,207) 1 アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業 33,756(50,499) 2 アジア地域における生物多様性保全推進費 23,859(23,859) 3 アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費 8,849(8,849)
006	国際希少野生動植物種流通管理対策費	27,462	27,462		0	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (9,279) (9,275) (8,263) (6,598) (89,155) (9,279 9,275 8,263 6,598 89,155)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	90	90		0	(要 求 要 旨) ワシントン条約の執行のために必要な知見の集積、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国際希少野生動植物種の国内の流通管理及び同法の見直しに向けた調査に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						立入り調査・同定 1人 3回 (18,100) @17,700 54(54)
						システム監査同行 1人 2回 (18,100) @17,700 36(36)
						計 90(90)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	46	46		0	立入り調査・同定 1人 1回 @45,740 46(46)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	61	61		0	立入り調査・同定 1人 4回 @15,300 61(61)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	27,265	27,265		0	雑役務費 27,265(27,265)
						(1) ワシントン条約関連業務費 8,716(8,704)
						(2) 国際希少野生動植物種違法流通対策費 4,089(4,092)
						(3) 登録制度執行管理費 5,210(5,210)
						(4) 希少野生動植物種の保存制度等在り方検討業務費 9,250(9,259)
	011 トキ生息環境保護推進協 力費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (22,256) (20,475) (15,776) (16,450) (16,921) 22,256 20,475 15,776 16,450 16,921
						(要 求 要 旨) トキ生息環境の保護推進協に資するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	16,147	12,910		3,237	雑役務費 12,910(16,147)
						(1) 中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査 2,734(3,689)
						(2) 野生個体群の生息地域(陝西省) における野生復帰・モニタ リング技術の検討調査 3,080(3,796)
						(3) トキ移送に関する業務 4,367(5,079)
						(4) 日中トキ保護国際技術交流会議 2,729(3,583)
	015 森林・乾燥地・極地保全 対策費	34,837	29,715		5,122	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 (補 正 後) (0) (53,627) (42,947) (36,509) (34,837) 予 算 額 0 53,627 42,947 36,509 34,837
						(要 求 要 旨) 世界各地で、環境問題が深刻化している中で 森林の劣化・減少の対策、 砂漠化の対策、 南極の環 境保護を図るために必要な経費 熱帯林等森林保全対策調査経費、砂漠化防止対策調査経費、南極地域自然環境保全対策費の統合
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	181	177		4	(3) 極地 1 . 南極地域自然環境保全推進事業 (18,100) 5人 2回 @17,700 177(181)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	41	41		0	(3) 極地

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,146	10,040		106	1. 南極地域自然環境保全推進事業 41(41) ア. ブロック内平均 1人 2回 @14,900 30(30) イ. 県内平均 2人 2回 @2,700 11(11) 雑役務費 (2) 乾燥地 10,040(10,146) 1. 砂漠化対処条約実施促進支援業務費 5,676(5,740) 被影響国の砂漠化対処国家戦略の策定支援 3,006(3,053) 科学技術委員会等活動支援 2,670(2,687) 2. 乾燥地における住民参加による持続可能な土地管理及び生物多 様性保全モデル等構築事業 4,364(4,406)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	24,469	19,457		5,012	(1) 森林 1. 住民参加等による持続可能な森林管理及び生物多様性保全モデ ル等構築事業 7,860(7,839) (3) 極地 11,597(16,630) 1. 南極地域自然環境保全推進事業 3,455(3,977) 2. 南極環境実態把握モニタリング事業費 8,142(12,653) 計 19,457(24,469)
036	生物多様性及び生態系サ ービスに関する科学政策 プラットフォーム推進費					(要 求 要 旨) 生物多様性保全取組及び科学技術の先進国として、我が国においてI P B E Sの作業計画に準じた形で 、多領域の専門家からなる国内連絡会を設け、戦略の検討や情報共有を推進する。さらに、政策立案の科 学的根拠とすべく生物多様性と生態系サービスの評価・予測を行うとともに、日本人専門家の関連会合へ の派遣や、報告書作成の支援を行うことで、国際的な検討に貢献するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	45,000	55,000		10,000	雑役務費 55,000(45,000) 1 国内連絡会の設置及び、我が国の知見の収集・分析 11,216(11,279) 2 情報基盤の整備 14,215(14,203) 3 各種報告書作成のための専門家派遣等 29,569(19,518)
026	生物多様性保全推進支援 事業費					(環 A16) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 (242,000) (242,000) (211,000) (191,000) (130,118) 予 算 額 242,000 242,000 211,000 191,000 130,118
001	生物多様性保全推進支援 事業					(要 求 要 旨) 国内外からの生物多様性の保全に対する社会的要請の拡大を受け、地域の多様な主体による生物多様性 の保全再生に資する活動の支援を行う為に必要な経費 地域生物多様性保全活動支援事業を名称変更
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全 推進交付金	75,000	0		75,000	生物多様性保全推進交付金 0(75,000)
031	自然環境学習等推進事業 費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
006	エコツーリズム総合推進 事業費	23,999	15,408		8,591	<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(66,004) (66,004)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(29,642) (29,642)</td> <td>(22,375) (22,375)</td> <td>(33,018) (33,018)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>エコツーリズム推進法の基本理念に則ったエコツーリズムの普及・定着を図るとともに、地産地消や環境教育等と結びついた魅力あるエコツーリズムを効果的に展開するために必要な経費。</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(66,004) (66,004)	(0) (0)	(29,642) (29,642)	(22,375) (22,375)	(33,018) (33,018)												
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																									
予 算 額	(66,004) (66,004)	(0) (0)	(29,642) (29,642)	(22,375) (22,375)	(33,018) (33,018)																									
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	144	142		2	<p>諸謝金(検討会) 4人 2回 (18,100) @17,700 142(144)</p>																								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	599	599		0	<p>職員旅費</p> <p>(1) 認定市町村等との打ち合わせ旅費</p> <p>ア 1回 1人 2地域 @57,740 115(115)</p> <p>イ 1回 1人 2地域 @45,740 91(91)</p> <p>ウ 1回 1人 2地域 @33,740 67(67)</p> <p>エ 1回 1人 2地域 @2,900 6(6)</p> <p>(2) 地方環境事務所の指導・打ち合わせ旅費</p> <p>1回 1人 7事務所 @45,740 320(320)</p>																								
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	463	463		0	<p>委員等旅費 463(463)</p>																								
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	22,793	14,204		8,589	<p>印刷製本費 98(98)</p> <p>借料及び損料 96(96)</p> <p>会議費 14(14)</p> <p>雑役務費 13,996(22,585)</p> <p>計 14,204(22,793)</p>																								
	95016-2123-09-2114 政 府 開 発 援 助 環 境 保 全 調 査 費	0	0		0	<p>政 G</p> <p>前年度限りの経費(雑役務費) 0(0)</p>																								
041	自 然 再 生 推 進 費					<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(125,821) (125,821)</td> <td>(116,745) (116,745)</td> <td>(35,624) (35,624)</td> <td>(27,352) (27,352)</td> <td>(16,179) (16,179)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(34,824) (34,824)</td> <td>(25,748) (25,748)</td> <td>(11,311) (11,311)</td> <td>(5,729) (5,729)</td> <td>(5,893) (5,893)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然再生を推進するために、自然再生推進法等に基づく自然再生専門家会議の運営等や自然再生基本方針の見直し後の対応を行うために必要な経費</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(125,821) (125,821)	(116,745) (116,745)	(35,624) (35,624)	(27,352) (27,352)	(16,179) (16,179)		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(34,824) (34,824)	(25,748) (25,748)	(11,311) (11,311)	(5,729) (5,729)	(5,893) (5,893)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																									
予 算 額	(125,821) (125,821)	(116,745) (116,745)	(35,624) (35,624)	(27,352) (27,352)	(16,179) (16,179)																									
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																									
予 算 額	(34,824) (34,824)	(25,748) (25,748)	(11,311) (11,311)	(5,729) (5,729)	(5,893) (5,893)																									
001	自 然 再 生 活 動 推 進 費																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,945	9,460		3,515	雑役務費 9,460(5,945)
046	国立公園等管理費	904,835	839,260		65,575	環 A16
						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (254,412) (318,311) (281,097) (1,079,193) (948,661) 254,412 318,311 281,097 879,193 948,661
002	地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (20,230) (20,230) (30,294) (13,641) (23,306) 20,230 20,230 30,294 13,641 23,306
						(要 求 要 旨)
						国民に対する行政サービスの向上を図ることを目的とする地方環境事務所電子システムの機能を維持し、効率的な運用に必要な改修を行うための経費
						国庫債務負担行為要求額
						限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額
						47,760 9,552 9,552 9,552 9,552 9,552
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,460	24,408		4,948	雑役務費 24,408(19,460)
003	地方環境事務所電子政府システムの移行開発経費					(義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	17,530	0		17,530	雑役務費 0(17,530)
004	地方環境事務所電子政府システムの運用経費					(義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,732	0		1,732	雑役務費 0(1,732)
006	国立・国定公園新規指定等推進事業費	101,907	113,739		11,832	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (36,457) (32,827) (31,758) (154,275) (103,927) 36,457 32,827 31,758 154,275 103,927
						(要 求 要 旨)
						国立・国定公園の新規指定の推進や海洋保護区の設定及びネットワークの形成、海域の優れた自然景観の適正な利用等を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,478	1,478		0	1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 792(792)
						(1) 国立・国定公園の新規指定又は大規模拡張候補地現地調査
						1人 3地域 3回 @45,740 412(412)
						(2) 1 8候補地以外の国立・国定公園の区域拡張に係る点検現地調査 380(380)
						全国平均 (4) (2) 1人 8地域 1回 @45,740 366(366)
						ブロック平均 1人 1地域 1回 @14,400 14(14)
						3. 国立・国定公園海域公園地区指定調査事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国立・国定公園海域公園地区指定調査費 連絡会議出席 1人 5地域 3回 @45,740 686(686) 計 1,478(1,478) 雑役務費 112,261(100,429) 1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 46,149(46,131) 2. 重要海域における海洋保護区設定等の検討調査事業 24,319(24,214) 3. 国立・国定公園海域公園地区指定調査事業 30,024(30,084) 4. 奄美群島国立公園(仮称)適正管理推進事業 11,769(0)
021	国立公園内生物多様性保全対策費	100,429	112,261		11,832	(要 求 要 旨) 生態系維持回復事業等の実施等により、国立公園内の生物多様性の保全を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,755	7,747		8	雑役務費 7,747(7,755) 1 生態系維持回復事業に基づく生態系保全推進事業費 5,456(5,458) 2 国立公園における動植物種保全 2,291(2,297) 3 自然公園における法面緑化指針策定事業費 0(0)
031	日光国立公園「那須平成の森」管理運営体制構築事業					23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (48,020) (45,940) (44,171) (45,454) 48,020 45,940 44,171 45,454 (要 求 要 旨) 平成20年3月に宮内庁から所管換えされた那須平成の森において、ガイドツアーや自然体験プログラム等を行い、当該地を国民が自然に直接ふれあえる場として活用するための体制を構築するために必要な経費
						国庫債務負担行為要求額 限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 90,048 30,016 30,016 30,016
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	33,429	33,427		2	雑役務費 33,427(33,429) 1 「那須平成の森」自然環境モニタリング 3,411(3,413) 2 「那須平成の森」自然体験活動の推進 30,016(30,016)
039	山岳環境保全対策事業	106,022	106,014		8	(要 求 要 旨) 国立公園の魅力を上向きさせることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,165	3,157		8	雑役務費 3,157(3,165)
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	102,857	102,857		0	山岳環境保全対策支援事業 102,857(102,857)
043	三陸復興国立公園再編成等推進事業費					(要 求 要 旨) 開通した区間において、トレイルイベントを開催することにより、開催地域の方々のみちのく潮風トレ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	60,000		60,000	イルに対する認知度を向上させるとともに、利用者を誘客し、おもてなしを試行的に実施することなどを通じて、地域の自主的な取組を支援し、継続的に地域が活性化することに繋げるために必要な経費。 雑役務費 60,000(0) みちのく潮風トイレ推進事業 10,000(0) 自然環境変化状況の把握事業 50,000(0)
045	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	617,000	493,925		123,075	(要 求 要 旨) 日本の国立公園及び世界遺産の魅力を向上させることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,447	4,366		1,081	(1) - 2) 国立公園協働型管理運営体制強化事業 現地調査及び運営協議会出席 7地域 1人 1回 @45,740 320(320) (1) - 3) ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業費 914(914) 現地調査 2人 5回 @45,740 457(457) シンポジウム等出席 2人 5回 @45,740 457(457) (1) - 6) 自然環境を活用した元気創造事業 前年度限りの経費(測定調査) 0(433) ア 1回 2人 1地域 @57,740 0(115) イ 2回 2人 1地域 @45,740 0(183) ウ 2回 2人 1地域 @33,740 0(135) (3) - 1) 遺産地域等貴重な自然環境保全推進事業 1,592(1,422) - 1 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(白神山地) 1人 2回 @57,740 115(115) - 2 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(屋久島) 1人 2回 @109,940 220(115) - 3 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(知床) 1人 2回 @121,940 244(115) - 4 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(小笠原諸島) 2人 2回 @150,580 602(670) - 5 気候変動適応戦略の検討現地調査旅費 1人 1回 @57,740 58(58)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						- 6 日露生態系協力専門家会合(国内)出席旅費 1人 1回 @121,940 122(118) 新たな遺産候補地検討現地調査・関係者ヒアリング旅費 1人 1回 4地域 @57,740 231(231) (3) - 2) 奄美・琉球地域適正管理推進調査費 科学委員会及び地域連絡会議出席等旅費 1,540(1,915) 東京 - 名瀬(6級~3級、3泊4日) (124,960) (3) (375) @137,160 1人 2回 274千円 東京 - 那覇(6級~3級、3泊4日) (115,060) (9) (1,036) @125,760 1人 8回 1,006千円 那覇 - 名瀬(6級~3級、日帰り) (45,800) (11) (504) @52,000 1人 5回 260千円 計 (1,915) 1,540千円 (4) 前年度限りの経費(国立公園における戦略的な情報発信推進事業) 0(443) 計 4,366(5,447) 雑役務費 430,659(527,784) (1) 国立公園等地域活性化促進連携事業 196,220(200,790) (2) 国立公園における子どもの自然体験活動促進事業 7,000(0) (3) 日本の国立公園・世界自然遺産保護管理強化事業 227,439(255,786) (4) 前年度限りの経費(国立公園等における戦略的な情報発信推進事業) 0(71,208) 前年度限りの経費(奄美地域適正管理推進調査事業) 0(11,769) (1) - 4) エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業 58,900(62,000) 前年度限りの経費(国立公園協同型管理運営体制強化事業) 0(10,000) 計 58,900(72,000)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	527,784	430,659		97,125	
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	11,769	0		11,769	
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金	72,000	58,900		13,100	
051	特定民有地買上事業費	101,946	300,000		198,054	環 A16 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (244,148) (116,936) (153,459) (102,138) (101,971) 244,148 116,936 153,459 102,138 101,971 (要 求 要 旨) 国立公園等のうち、自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために、当該土地を買い取らない限り、私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上げるために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	509	540		31	1 奄美群島国立公園(仮称) 1人 4回 @135,000 540(0) 2 前年度限りの経費(釧路湿原国立公園(宮島岬)、鳥獣保護地区(舟志ノ内)) 0(509) 計 540(509)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		32,687	99,460	66,773	雑役務費 99,460(32,687)
	95051-2944-15-8010 不動産購入費		68,750	200,000	131,250	土地買上費 200,000(68,750)
061	温泉の保護及び安全・適 正利用推進費		19,469	19,469	0	<p>環 A16</p> <p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (25,127) (23,625) (21,036) (18,872) (17,162) 25,127 23,625 21,036 18,872 17,162</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>温泉の保護及び適正利用等を図るための調査・検討に必要な経費</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		72	71	1	<p>温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席謝金</p> <p>(18,100) 2人 2回 @17,700 71(72)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		277	277	0	<p>1. 現地調査旅費(温泉資源の保護対策等に関する検討調査)</p> <p>1人 1地域 @45,740 46(46)</p> <p>2. 現地調査旅費(可燃性天然ガスによる災害の防止に関する検討調査 - 1)</p> <p>1人 2地域 @45,740 91(91)</p> <p>3. 現地調査旅費(温泉の成分等の分析及び揭示内容適正化推進事業 - 2)</p> <p>1人 4地域 @33,740 135(135)</p> <p>1人 2地域 @2,700 5(5)</p> <p>計 277(277)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		183	183	0	<p>温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席旅費</p> <p>2人 2回 @45,740 183(183)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		63	63	0	<p>1. 会議費</p> <p>温泉の保護及び安全・適正利用検討会 6(6)</p> <p>2. 借料及び損料(会場借料)</p> <p>温泉の保護及び安全・適正利用検討会 57(57)</p> <p>計 63(63)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費		18,874	18,875	1	<p>(1) 温泉資源の保護対策等に関する検討調査 6,083(6,083)</p> <p>(2) 温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 12,792(12,791)</p> <p>計 18,875(18,874)</p>
066	動物愛護管理推進費		203,934	214,817	10,883	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>動物愛護管理法及びペットフード安全法に基づき、動物の愛護と適正な管理を総合的に推進していくために必要な経費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	001 調査連絡事務費	8,063	7,301		762	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,092) (8,092</td> <td>(3,578) (3,578</td> <td>(8,277) (8,277</td> <td>(8,277) (8,277</td> <td>(8,459) (8,459</td> </tr> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(8,092) (8,092	(3,578) (3,578	(8,277) (8,277	(8,277) (8,277	(8,459) (8,459
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度													
予 算 額	(8,092) (8,092	(3,578) (3,578	(8,277) (8,277	(8,277) (8,277	(8,459) (8,459													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,991	1,947		44	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>動愛法の趣旨の国民への普及啓発、及び都道府県等担当部局との緊密な連絡調整を行うための経費</p> <p>動物愛護管理専門員 1人 110日 (18,100) @17,700 1,947(1,991)</p>												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	552	552		0	<p>(1) 全国ブロック別自治体連絡会議 ブロック平均(6 ~ 3級、1泊2日) 1人 9カ所 @26,900 280(280)</p> <p>ブロック平均(6 ~ 3級、日帰り) 1人 2カ所 @14,900 242(242)</p> <p>県内平均(6 ~ 3級、日帰り) 1人 3カ所 @2,700 30(30)</p> <p>(2) 全国ブロック別関係団体連絡会議 ブロック平均(6 ~ 3級、1泊2日) 1人 9カ所 @26,900 272(272)</p> <p>ブロック平均(6 ~ 3級、日帰り) 1人 2カ所 @14,900 242(242)</p> <p>計 30(30)</p> <p>雑役務費 552(552)</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,520	4,802		718	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (58,822) (58,822) (55,514) (55,514) (46,113) (46,113) (74,929) (74,929) (87,169) (87,169)</p>												
	006 動物適正飼養推進・基盤強化事業	97,169	109,149		11,980	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成25年度に施行された動物愛護管理法について、広く普及啓発するとともに、改正法に基づく施策を総合的に実施していくため、研修会の開催等による自治体支援やガイドライン等の作成、配布を図ることにより同法の着実な施行を実施する。</p> <p>実態調査(ヒアリング、現地調査) 698(698)</p> <p>Ⅱ 各種基準、ガイドライン等の作成等事業 実態調査(全国平均(1 0級 ~ 7級 2泊3日)) 1人 1カ所 @62,940 63(63)</p> <p>Ⅲ 基本指針フォローアップ等調査検討事業 (2) 基本指針のフォローアップの実施にかかる実態検討調査 実態調査(全国平均(6級 ~ 3級 2泊3日)) 1人 2カ所 @57,740 115(115)</p> <p>Ⅳ 人と動物の共生する社会の実現推進事業</p>												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	698	698		0													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 1人 1カ所 @57,740 58(58) V 犬猫幼齢個体を親等から引き離す理想的な時期に関する調査 実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 2人 2カ所 @57,740 231(231) VI 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討 事業 実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 2人 2カ所 @57,740 231(231) 雑役務費 108,451(96,471) I 総合的な普及啓発事業 12,720(12,746) II 各種基準、ガイドライン等の作成等事業 8,779(8,793) III 基本指針フォローアップ及び見直し等調査検討事業 16,673(16,670) IV 人と動物の共生する社会の実現推進事業 12,528(12,528) V 犬猫幼齢個体を親等から引き離す理想的な時期に関する調査 42,143(30,137) VI 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討 事業 15,608(15,597)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	96,471	108,451		11,980	
011	飼養動物の安全・健康保 持推進事業	3,234	2,899		335	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (26,726) (19,096) (4,255) (2,200) (7,894) (26,726 19,096 4,255 2,200 7,894)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	85	85		0	(要 求 要 旨) ペットフード安全法の適正な運用に必要な情報収集提供、調査研究関係機関との連携体制の整備等を行うための経費 立入検査等実施旅費 (全国平均、2~1級、1泊2日) 1人 2回 @42,740 85(85)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,149	2,814		335	会議費 16(16) 借料及び損料(会場借料) 96(96) 雑役務費 ペットフードの安全性の確保等に関する業務 2,702(3,037) 計 2,814(3,149)
016	動物収容・譲渡対策施設 整備費補助					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (100,000) (50,000) (35,000) (92,816) (95,468) (100,000 50,000 35,000 92,816 95,468)
						(要 求 要 旨) 所有者等から引き取られた後、譲渡される機会を待っている犬及び猫を収容する施設の拡充・改善を行うための経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	95,468	95,468		0	動物収容・譲渡施設 95,468(95,468)
076	鳥獣保護基盤整備費	41,452	41,482		30	(環 A16)
001	野生鳥獣情報整備事業費	33,130	33,130		0	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (52,920) (43,778) (29,559) (31,926) (32,965) 52,920 43,778 29,559 31,926 32,965
						(要 求 要 旨) 野生鳥獣の適正管理を推進するため、渡り鳥の渡来状況の把握等を引き続き実施するとともに、我が国に生息する鳥獣の生息状況に関する標準的な情報の収集・蓄積を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,970	2,970		0	消耗品費(標識) 鳥類標識調査 2,970(2,970)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	30,160	30,160		0	鳥類標識調査 30,160(30,160)
011	水鳥救護研修センター維持費	8,322	8,352		30	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (8,437) (8,154) (8,147) (8,146) (8,358) 8,437 8,154 8,147 8,146 8,358
						(要 求 要 旨) 水鳥救護研修センターの運営及び油污染等事故水鳥救護研修実施のために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,379	7,393		14	水鳥救護研修センターの運営等に必要な経費 3,603(3,603) 1 消耗品費 特殊医薬品類 314(314) 2 通信運搬費 228(228) 3 光熱水料 742(742) (1)電気料 688(688) (2)水道料 30(30) 上水道 19(19) 下水道 11(11) (3)ガス料 24(24) 4 雑役務費 2,319(2,319) 油污染等事故水鳥救護研修の実施 3,790(3,776) 計 7,393(7,379)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	800	800		0	センター敷地借料 800(800)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	143	159		16	水鳥救護研修センター 159(143)
081	希少種保護推進費	403,055	447,420		44,365	(環 A16)
001	特定野生生物保護対策費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (106,744) (100,432) (79,898) (79,898) (82,321) 106,744 100,432 79,898 79,898 82,321

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物及びそれに近い状態にある野生動植物の種の保護対策を図るために必要な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	82,525	82,755		230	野生生物保護対策委託費 82,755(82,525) 1 タンチョウ保護増殖事業 3,422(3,429) 2 トキ保護増殖事業 65,771(65,665) 3 ツシマヤマネコ保護増殖事業 8,805(8,710) 4 ウミガラス保護増殖事業 1,109(1,086) 5 ミヤコタナゴ保護増殖事業 3,648(3,635)
006	希少野生動植物種保存推進費	187,133	186,904		229	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (24,953) (26,963) (41,669) (47,486) (262,494) 24,953 26,963 41,669 47,486 262,494
						(要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に基づく国内希少野生動植物種の指定に係る調査、レッドリスト改訂のための調査・検討作業等を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,448	1,416		32	1 レッドリスト見直し検討会 10分科会 8人 1回 (18,100) @17,700 1,416(1,448)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	948	948		0	絶滅危惧種選定推進費 611(611) 打合せ旅費(ア) 1人 1回 10分類群 @34,140 341(341) 打合せ旅費(イ) 1人 8ヶ所 @33,740 270(270) 国内希少野生動植物種指定等推進費 打合せ旅費 1人 1回 10種 @33,740 337(337) 計 948(948)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,703	2,703		0	1 レッドリストの見直し分科会 2,703(2,703) 分科会出席旅費 10分科会 7人 1回 @33,740 2,362(2,362) 分科会出席旅費 10分科会 1人 1回 @34,140 341(341)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	182,034	181,837		197	野生生物保護対策委託費 181,837(182,034) 1 絶滅危惧種選定推進費 38,866(38,907) 2 国内希少野生動植物種指定等推進費 128,289(128,406) 3 希少種保護方策検討調査費 14,682(14,721)
011	希少野生動物野生順化特別事業費	105,895	106,030		135	(亩 M00) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (99,432) (94,013) (75,127) (79,605) (95,620) 99,432 94,013 75,127 79,605 95,620

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨) トキ、ツシマヤマネコ、ヤンバルクイナ及びライチョウの野生復帰のための野生順化の訓練と野生復帰及び野生復帰後のモニタリングを実施し、地域住民等地域社会の協力を得ながら総合的に当該種の野生復帰を適切かつ確実に進め、もって種の絶滅を回避する
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	726	707			19	1 トキ野生順化特別事業 212(218) (1)野生順化訓練の実施 3人 2回 (18,100) @17,700 106(109) (2)野生復帰後のモニタリング 3人 2回 (18,100) @17,700 106(109) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 212(218) (1)検討会出席謝金 3人 2回 (18,100) @17,700 106(109) (2)現地調査 3人 2回 (18,100) @17,700 106(109) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 283(290) (1)モニタリング技術試験調査 2人 2日 1回 (18,100) @17,700 71(72) (2)飼育下繁殖に関する検討会 212(218) ア 野生復帰ガイドラインの検討会 3人 2回 (18,100) @17,700 106(109) イ 飼育下繁殖技術の検討会 3人 2回 (18,100) @17,700 106(109) 計 707(726)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	461	461			0	1 トキ野生順化特別事業 (1)野生復帰計画策定検討会 1人 2回 @45,740 91(91) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 188(188) (1)訓練実施プログラムの検討会 1人 2回 @48,540 97(97) (2)モニタリング手法等の検討 1人 2回 @45,740 91(91) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 (1)飼育下繁殖に関する検討会議 182(182)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費 1人 2回 @45,740 91(91)
						イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 1人 2回 @45,740 91(91)
						計 461(461)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,677	1,677		0	1 トキ野生順化特別事業 418(418)
						(1)野生順化訓練の実施 3人 2回 @33,740 202(202)
						(2)野生復帰後のモニタリング 216(216)
						全国平均 3人 2回 @33,740 202(202)
						ブロック平均 1人 1回 @14,400 14(14)
						2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 548(548)
						(1)訓練実施プログラムの検討会 3人 2回 @45,740 274(274)
						(2)現地調査 3人 2回 @45,740 274(274)
						3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 711(711)
						(1)モニタリング技術試験調査 2人 1回 @81,740 163(163)
						(2)飼育下繁殖に関する検討会議 548(548)
						ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費 3人 2回 @45,740 274(274)
						イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 3人 2回 @45,740 274(274)
						計 1,677(1,677)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	55,152	55,222		70	雑役務費 55,222(55,152)
						1 トキ野生順化特別事業 15,966(15,991)
						2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 19,294(19,244)
						3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 9,439(9,438)
						4 ライチョウ野生順化特別事業 10,523(10,479)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	47,879	47,963		84	トキ野生順化特別事業 47,963(47,879)
	021 希少野生動植物種保全活 動費	27,502	51,731		24,229	(要 求 要 旨) 国内希少野生動植物種について、2020年までに新たに300種の指定を目指すこととなり、新規指 定種が大幅に増加するため、多様な主体と連携し、より効果的に保全を図るために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	101	101		0	1. 地域連携保全活動費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	27,401	51,630		24,229	ア. 地域打ち合わせ等 1人 3ヶ所 @33,740 101(101) 1. 地域連携保全活動費 30,000(17,016) 2. 企業連携保全活動費 3,531(3,405) 3. 生息地等違法捕獲・採取監視費 14,200(6,980) 4. 種指定解除後影響評価費 3,899(0) 計 51,630(27,401)
031	希少種保全のためのノネコ対策事業費					(要 求 要 旨) 国内希少野生動物種の生息域からノネコを排除することにより、国内希少野生動物種の個体数の回復を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	20,000		20,000	雑役務費 希少種保全のためのノネコ対策事業費 20,000(0)
101	外 来 生 物 対 策 費	59,690	137,010		77,320	(環 A16)
001	外来生物対策管理事業費	41,943	41,907		36	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (28,760) (23,927) (27,320) (30,501) (30,485) 28,760 23,927 27,320 30,501 30,485
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	434	425		9	(要 求 要 旨) 外来生物法の円滑な施行のために必要な特定外来生物等の選定及び飼養基準策定調査等に要する経費
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	359	359		0	全体専門家会合謝金 12人 2回 @17,700 (18,100) 425(434) 全体専門家会合旅費 359(359)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	41,150	41,123		27	ブロック 日帰り 1人 2回 @15,300 31(31) ブロック 日帰り 11人 2回 @14,900 328(328) 1 会議費 6(6) 2 雑役務費 41,117(41,144) 特定外来生物等の選定及び調査費 26,483(18,768) 愛知目標達成のための外来種対策強化に係る調査・検討費 8,488(16,227) 改正海洋汚染防止法の施行に係る調査・検討費 6,146(6,149) 計 41,123(41,150)
006	外来生物飼養等情報データベースシステム運用費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (15,467) (23,589) (26,329) (7,767) (35,144) 15,467 23,589 26,329 7,767 35,144
						(要 求 要 旨) 外来生物法関連業務の執行に必要な飼養等情報データベース・システムの運用等を行うための経費 国庫債務負担行為要求額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成24年度 支出予定額</td> <td>平成25年度 支出予定額</td> <td>平成26年度 支出予定額</td> <td>平成27年度 支出予定額</td> <td>平成28年度 支出予定額</td> </tr> <tr> <td>54,219</td> <td>22,380</td> <td>7,767</td> <td>7,987</td> <td>7,987</td> <td>8,097</td> </tr> </table>	限度額	平成24年度 支出予定額	平成25年度 支出予定額	平成26年度 支出予定額	平成27年度 支出予定額	平成28年度 支出予定額	54,219	22,380	7,767	7,987	7,987	8,097
限度額	平成24年度 支出予定額	平成25年度 支出予定額	平成26年度 支出予定額	平成27年度 支出予定額	平成28年度 支出予定額													
54,219	22,380	7,767	7,987	7,987	8,097													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	16,474	15,073		1,401	雑役務費 15,073(16,474) 1 機器の賃貸借及びシステム保守業務費 8,097(6,716) 2 政府共通プラットフォームシステムへの移行に係るシステム機能改修費 6,976(9,758)												
008	外来生物飼養等情報データベースシステムの移行開発経費																	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	35,030		35,030	雑役務費 35,030(0) (義務的 성격の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)												
010	外来生物飼養等情報データベースシステムの運用経費																	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,273	0		1,273	雑役務費 0(1,273) (義務的 성격の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)												
011	対策困難外来種防除計画策定調査費					(要 求 要 旨) 技術的・社会的にも対策が困難と考えられている外来種(アカミミガメ)について、実態把握、防除手法・処理体制の確立、それらを踏まえた全国規模の防除計画を作成するために必要な経費												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	45,000		45,000	雑役務費 対策困難外来種防除計画策定調査費 45,000(0)												
106	野生鳥獣感染症対策事業費	69,869	78,424		8,555	(環 A16) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(80,229) (80,229)</td> <td>(97,644) (97,644)</td> <td>(76,043) (76,043)</td> <td>(69,800) (69,800)</td> <td>(71,990) (71,990)</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内外の情報収集を行うとともに我が国における野生鳥獣の感染症対応のあり方について検討し、危機管理能力を高めるための経費		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(80,229) (80,229)	(97,644) (97,644)	(76,043) (76,043)	(69,800) (69,800)	(71,990) (71,990)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度													
予 算 額	(80,229) (80,229)	(97,644) (97,644)	(76,043) (76,043)	(69,800) (69,800)	(71,990) (71,990)													
	95016-2122-08-2010 職員旅費	468	468		0	現地調査旅費 468(468) 2人 4カ所 @57,740 462(462) 1人 2カ所 @2,900 6(6)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	69,401	77,956		8,555	(宙 M00) 雑役務費 77,956(69,401) 1 . 渡り鳥の飛来経路の解明事業 18,156(18,154) 2 . 野生鳥獣感染症情報整備事業 54,987(46,625) 3 . 渡り鳥の飛来状況等に関する情報提供事業 4,813(4,622)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
111	遺伝子組換え生物対策費					<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(33,783) 33,783</td> <td>(28,804) 28,804</td> <td>(22,651) 22,651</td> <td>(18,121) 18,121</td> <td>(23,609) 23,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>遺伝子組換え生物が与える生物多様性への悪影響を防止するための経費</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(33,783) 33,783	(28,804) 28,804	(22,651) 22,651	(18,121) 18,121	(23,609) 23,609
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度													
予 算 額	(33,783) 33,783	(28,804) 28,804	(22,651) 22,651	(18,121) 18,121	(23,609) 23,609													
001	遺伝子組換え生物対策事業	20,982	20,845		137													
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,484	1,451		33	<p>検討会謝金 1,451(1,484)</p> <p>(1) カルタヘナ法施行のための経費</p> <p>学識経験者検討会謝金 18人 4回 @17,700 (18,100) 1,274(1,303)</p> <p>(2) 遺伝子組換え生物の影響の監視</p> <p>影響調査手法検討会謝金 5人 2回 @17,700 (18,100) 177(181)</p>												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,367	1,367		0	<p>カルタヘナ法施行のための経費</p> <p>立入検査等 1,367(1,367)</p> <p>ブロック内平均 10カ所 1人 5回 @26,900 1,345(1,345)</p> <p>県内平均 4カ所 1人 2回 @2,700 22(22)</p>												
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,048	1,048		0	<p>1 カルタヘナ法施行のための経費</p> <p>学識経験者検討会旅費 899(899)</p> <p>ブロック内平均 15人 4回 @14,900 894(894)</p> <p>県内平均 1人 2回 @2,700 5(5)</p> <p>2 遺伝子組換え生物の影響の監視</p> <p>影響調査手法検討会旅費 5人 2回 @14,900 149(149)</p>												
95016-2123-09-2112	環 境 保 全 調 査 費	17,083	16,979		104	<p>計 1,048(1,048)</p> <p>1 会議費 17(16)</p> <p>2 印刷製本費 32(29)</p> <p>3 雑役務費 16,930(17,038)</p> <p>(1) 遺伝子組換え生物の影響の監視 3,605(3,606)</p> <p>(2) バイオセーフティに関する情報基盤事業 5,996(6,103)</p> <p>(3) 名古屋・クアラランプール補足議定書の締結に向けた検討) 7,329(7,329)</p> <p>計 16,979(17,083)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
121	鳥獣保護管理強化総合対策事業費	767,505		735,898		31,607	(環 A16)												
							<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(385,999)</td> <td style="text-align: right;">(1,016,184)</td> <td style="text-align: right;">(708,505)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">385,999</td> <td style="text-align: right;">516,184</td> <td style="text-align: right;">708,505</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	予 算 額	(385,999)	(1,016,184)	(708,505)		385,999	516,184	708,505
	24年度	25年度	26年度																
予 算 額	(385,999)	(1,016,184)	(708,505)																
	385,999	516,184	708,505																
001	鳥獣感染症発生時対策事業費						(要 求 要 旨) 鳥インフルエンザ等の感染症が国内で発生した際に、適時適切に死体の検査や現地調査等を行うために必要な経費												
95016-2123-09-2128	鳥獣等感染症調査費	61,715		50,000		11,715	雑役務費 50,000(61,715)												
006	鳥獣保護管理強化事業費	299,870		279,836		20,034	(要 求 要 旨) 鳥獣保護管理の新たな担い手の確保や地域ぐるみでの取組の推進、高度な捕獲技術の開発、広域での取組などについて抜本的な強化を行い、総合的な鳥獣保護管理を推進するために必要な経費。												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	949		949		0	1 現地調査旅費(鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業) 824(824) 7ブロック 1回 1人 @45,740 320(320) 6ブロック 1回 1人 @45,570 273(273) 4ブロック 1回 1人 @57,740 231(231) 2 現地調査旅費(特定鳥獣等実態調査・検討事業) 125(125) 2ブロック 1回 1人 @45,740 91(91) 1ブロック 1回 1人 @33,740 34(34) 計 949(949)												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	290,911		270,877		20,034	雑役務費 270,877(290,911) 1 鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業 68,682(68,682) 2 特定鳥獣等実態調査・検討事業 143,266(143,266) 3 指定管理鳥獣捕獲等事業推進事業 58,929(78,963)												
95016-2123-09-5010	土地建物借料	8,010		8,010		0	土地借料 8,010(8,010)												
011	国立公園等シカ管理対策事業費	405,920		406,062		142	(要 求 要 旨) 国立公園でシカによる深刻な生態系被害を受けている地域において、貴重な自然環境の保全を図るとともに、国立公園周辺地域への被害の拡大防止を図るための経費												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	232		232		0	現地調査 232(232) 1 国立公園等シカ管理計画策定事業 現地調査 1人 3カ所 1回 @45,740 137(137) 2 国立公園等での先進的なシカ管理対策モデル事業 3人 2カ所 1回 @15,800 95(95)												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	405,688		405,830		142	雑役務費 405,830(405,688)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	131 指定管理鳥獣対策費					1 国立公園等シカ管理計画策定事業 151,790(151,846) 2 国立公園等での先進的なシカ管理対策モデル事業 254,040(253,842) (環 A16) (要 求 要 旨) 集中的かつ広域的に管理を図る必要があるとして、環境大臣が定める指定管理鳥獣について、都道府県が捕獲等をする事業を実施するために必要な経費
	001 指定管理鳥獣捕獲等事業費					鳥獣捕獲等事業交付金 0(500,000)
	95016-2815-16-8881 鳥獣捕獲等事業交付金	500,000	0		500,000	1. 指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画策定等事業 0(50,000) 2. 指定管理鳥獣捕獲等事業 0(450,000)
	090 環境保全施設整備費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 (483,874) (266,561) (2,316,629) (222,930) (1,380,800) 予 算 額 202,652 266,561 316,629 222,930 171,895 決 算 額 283,756 354,617 227,020 翌年度繰越額 130,438 31,424 2,098,181 不 用 額 69,680 10,958 22,852 平成6年度より(項)環境庁(目)水質保全施設整備費補助金を組替え計上
10	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	221,885	199,305		22,580	
	001 野生生物保護管理施設等整備費	21,079	31,252		10,173	(環 A16) (要 求 要 旨) 1 特定地域自然林保全整備費 世界自然遺産地域の適正な管理を行うため、公共施設を直轄整備するために必要な経費 2 野生生物保護センター等整備費 ラムサール条約湿地等における普及啓発活動を実施していく拠点の整備に必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	166	259		93	1 特定地域自然林保全整備費 77(77) 2 野生生物保護センター等整備費 182(89) 計 259(166)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	227	307		80	1 特定地域自然林保全整備費 105(105) 2 野生生物保護センター等整備費 202(122) 計 307(227)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	20,686	30,686		10,000	1 特定地域自然林保全整備費 5,466(5,466) 2 野生生物保護センター等整備費 25,220(15,220) 計 30,686(20,686)
	006 世界遺産保全管理拠点施設等整備	10,431	10,431		0	(環 A16) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							小笠原諸島の世界自然遺産としての顕著で普遍的な価値を保全し、その魅力を維持・向上させるため、世界遺産委員会から勧告を受けている保全管理拠点を整備する。また、世界自然遺産候補地「奄美・琉球」の遺産としての顕著で普遍的な価値を維持するため、保全管理や普及啓発施設に係る全体構想・基本計画等を策定するために必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費		61	61		0	世界遺産保全管理拠点施設等整備 61(61)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		84	84		0	世界遺産保全管理拠点施設等整備 84(84)
	95051-1204-15-0010 施設整備費		10,286	10,286		0	世界遺産保全管理拠点施設等整備 10,286(10,286)
011	生物多様性保全回復整備事業費						(環 A16) (要 求 要 旨) 国の自然環境を代表する自然的特性を有し、生物多様性の保全上重要と認められる地域と生態学的に密接な関連を有する地域において、地方公共団体が地域の自然的社会的定条件に応じて地域の生態系を保全又は回復するための先進的・効果的な事業に対し、その工事に要する費用の一部を補助するために必要な経費
	95051-1825-16-7824 生物多様性保全回復施設整備交付金		100,000	100,000		0	
012	中央合同庁舎第5号館設備更新経費		0	47,466		47,466	(環 A17)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		0	1,738		1,738	1 中央合同庁舎第5号館電気中央監視装置R S 盤更新工事 635(0) 2 中央合同庁舎第5号館空調・衛生中央監視装置更新工事 452(0) 3 中央合同庁舎第5号館電灯分電盤更新工事 651(0) 計 1,738(0)
	95051-1204-15-0010 施設整備費		0	45,728		45,728	1 中央合同庁舎第5号館電気中央監視装置R S 盤更新工事 20,997(0) 中央合同庁舎第5号館電気中央監視装置R S 盤更新工事国庫債務負担行為内訳 限度額 平成28年度 平成29年度 63,885 20,997 42,888 2 中央合同庁舎第5号館空調・衛生中央監視装置更新工事 14,831(0) 3 中央合同庁舎第5号館電灯分電盤更新工事 9,900(0) 中央合同庁舎第5号館電灯分電盤更新工事国庫債務負担行為内訳 限度額 平成28年度 平成29年度 20,446 9,900 10,546 計 45,728(0)
013	前年度限りの経費(庁舎等使用調整計画に係る中央合同庁舎第5号館への移転経費)						(環 A17) (義務的性格の根拠)中央合同庁舎第5号館に係る庁舎等使用調整計画(平成25年6月13日財理第2786号)
	95051-1204-15-0010 施設整備費		79,325	0		79,325	1 中央合同庁舎第4号館原状回復(退去)工事 0(1,552)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						中央合同庁舎第4号館原状回復(退去)工事国庫債務負担行為内訳 限度額 平成26年度 平成27年度 2,216 664 1,552
						2 中央合同庁舎第5号館間仕切り(入居)工事 0(77,773) 中央合同庁舎第5号館間仕切り(入居)工事国庫債務負担行為内訳 限度額 平成26年度 平成27年度 111,105 33,332 77,773
						3 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館間仕切り(入居)工事設計) 0(0) 計 0(79,325)
021	生物多様性センター整備費	11,050	10,156		894	(環 A16) (要 求 要 旨) 竣工から19年を経過した生物多様性センター建物・設備の改修事に必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	76	76		0	生物多様性センター整備 76(76)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	87	80		7	生物多様性センター整備 80(87)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	10,887	10,000		887	1. 生物多様性センター屋根等補修工事 3,700(0) 2. 給水ポンプ更新 2,500(0) 3. 自動制御機器類更新 3,800(0) 4. 前年度限りの経費(特別収蔵庫空調設備等改修工事) 0(4,419) 5. 前年度限りの経費(生物標本用冷凍設備設置工事) 0(6,468) 計 10,000(10,887)
100	自然公園等事業費					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (16,447,404) (10,027,218) (12,700,985) (8,691,719) (7,948,994) 10,223,173 9,527,218 7,748,985 7,701,719 7,948,994 決 算 額 11,780,681 9,331,900 8,421,852 10,997,559 8,881,710 翌年度繰越額 3,794,754 3,990,231 7,276,163 3,390,003 1,724,332 不 用 額 871,969 499,840 993,201 1,580,320 732,954
11	01-45 自然公園等事業に必要な経費	8,272,262	7,424,859		847,403	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (16,447,404) (10,027,218) (12,700,985) (8,691,719) (7,948,994) 10,223,173 9,527,218 7,748,985 7,701,719 7,948,994 平成6年度より組替え計上 (要 求 要 旨) 国が施行する国立公園・国民公園の整備及び維持管理等に必要な経費及び地方公共団体が施行する国立公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金に必要な経費
	001 自然公園等事業費	7,672,262	7,424,859		247,403	(環 A16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1204-00-2005 営繕宿舍費	7,803	7,023		780	
	45052-1204-00-2940 国立公園等維持管理費	2,011,966	1,810,769		201,197	1 国立公園等 1,055,152(1,174,424) 2 国民公園 737,329(819,254) 3 野生鳥獣共生環境 18,288(18,288) 計 1,810,769(2,011,966)
	45052-1204-00-2950 国立公園等整備費	4,829,778	4,184,352		645,426	1 国立公園等 3,679,352(4,268,678) 2 国民公園 505,000(561,100) 計 4,184,352(4,829,778)
	45052-1204-00-2960 自然公園等事業調査費	37,686	37,686		0	1 自然再生基本調査 12,343(12,343) 2 自然公園等施設技術基準等調査 25,343(25,343) 計 37,686(37,686)
	45052-1825-00-5468 自然環境整備交付金	785,029	1,385,029		600,000	自然環境整備交付金 1,385,029(785,029)
110	自然公園等事業費(重点分)					環 A16 重点要求に係る経費
	45052-1825-00-5468 自然環境整備交付金	600,000	0		600,000	前年度限りの経費(国立公園における公園利用施設の国際化・老朽化対策整備事業) 0(600,000)
120	化学物質対策推進費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (2,235,070) (3,697,886) (1,489,728) (1,558,994) (1,520,878) 2,255,227 6,581,250 1,490,080 1,559,417 1,521,322 決 算 額 2,014,869 1,918,853 2,981,940 1,223,617 1,216,468 翌年度繰越額 274,757 1,654,130 0 122,002 0 不 用 額 607,862 399,660 161,918 213,375 426,412
12	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	1,549,688	1,563,853		14,165	
	001 化学物質対策推進共通経費	53,001	53,001		0	環 A15
	95016-2129-06-0110 諸謝金	344	344		0	1. 検討会出席謝金 344(344)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,277	1,277		0	1. 調査旅費 1,277(1,277)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	32	32		0	1. 検討会出席旅費 32(32)
	95016-2123-09-1010 庁費	51,348	51,348		0	1. 備品費 699(699) 2. 消耗品費 1,871(1,871) 3. 印刷製本費 5,230(5,230) 4. 通信運搬費 2,431(2,431) 5. 借料及び損料 1,365(1,365) 6. 会議費 48(48) 7. 賃金 28,936(28,936) 8. 保険料 1,216(1,216)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9. 児童手当拠出金 25(25)
						10. 雑役務費 9,527(9,527)
						計 51,348(51,348)
006	国際分担金等経費	26,711	58,749		32,038	
001	POPs(残留性有機汚染物質)条約拠出金					環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	16,070	15,674		396	POPs条約総合推進費締約国としての条約拠出金の負担 15,674(16,070)
006	経済協力開発機構分担金					環 A15
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	10,641	10,075		566	(義務的性格の根拠)OECD業務計画及び予算案 経済協力開発機構(OECD)加盟国としての化学品プログラム分担金 10,075(10,641)
011	水銀に関する水俣条約拠出金					環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	33,000		33,000	水俣条約締結予定国としての条約拠出金の負担 33,000(0)
011	総合化学物質対策検討費	918,974	921,117		2,143	
						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (1,219,774)(884,475)(765,747)(818,891)(895,453) 1,237,771 884,475 765,747 818,891 895,453
						(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費の一部については、化学物質対策推進共通経費に計上している
						(要 求 要 旨)
						1 P R T R 制度運用・データ活用事業 148,101 (134,480) P R T R の届出受付・集計・公表等の P R T R 実施事務を行うとともに、P R T R データの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費
						2 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 261,980 (282,575) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
						3 化学物質緊急安全点検調査費 223,196 (206,015) 化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基礎となる化学物質対策を実施するために必要な調査費
						4 P O P s (残留性有機汚染物質)条約総合推進費 184,988 (165,340) P O P s による地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費
						5 化学物質国際対応政策強化事業費 21,578 (21,569) 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費
						6 化学物質の環境リスク初期評価推進費 81,274 (81,297) 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7 前年度限りの経費(化学物質複合影響評価等調査費) 0(27,698)
						計 911,117(918,974)
021	P R T R 制度運用・データ活用事業	134,480	148,101		13,621	環 A15 P R T R の届出受付・集計・公表等の P R T R 実施事務を行うとともに、P R T R データの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	121,884	135,505		13,621	(1) 才 P R T R 制度周知・活動促進事業については、前年度予算(小)化学物質緊急安全点検調査費より組替え (1) P R T R 制度の運用 127,989(114,279) ア 化管法の制度見直しに関する調査・検討 雑役務費(請負) 60,133(22,526) イ 点源排出量・移動量算出方法等検討 雑役務費(請負) 14,849(9,848) ウ 非点源排出量推計方法等検討及び推計の実施 雑役務費(請負) 29,368(24,356) エ データ管理・公表・開示システム運用等 雑役務費(請負) 13,004(42,226) オ P R T R 制度周知・活動促進事業 雑役務費(請負) 10,635(15,323) (2) P R T R データを活用したリスク低減の推進 7,516(7,605) ア P R T R データ国際動向実態把握等 雑役務費(請負) 2,873(2,962) イ 化学物質管理状況実態等把握・改善検討 雑役務費(請負) 4,643(4,643) 計 135,505(121,884)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	12,596	12,596		0	環境保全調査等委託費 (1) P R T R 制度の運用 ア データ集計システム運用 (委託先:独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 12,596(12,596)
036	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	282,575	261,980		20,595	環 A15 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	851	832		19	(1) 化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 5人 5回 (18,100) @17,700 443(453) (2) G L P 指導対策業務 389(398)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア．生態毒性G L P適合性評価検討会 5人 2回 (18,100) @17,700 177(181)
						イ．国内試験施設査察 2人 6ヶ所 (18,100) @17,700 212(217)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,276	1,276		0	計 832(851)
						(1) 化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 5人 5回 @14,900 373(373)
						(2) G L P指導対策業務 903(903)
						ア 生態毒性G L P適合性評価検討会出席 5人 2回 @45,740 457(457)
						イ 国内試験施設査察 446(446)
						2人 2ヶ所 @57,740 231千円
						2人 4ヶ所 @26,900 215千円
						計 446千円
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	253,924	233,348		20,576	(1) 化学物質審査等事務 雑役務費(請負) 13,069(13,065)
						(2) 化学物質リスク評価等事業 160,020(160,009)
						ア 優先評価化学物質等のリスク評価等実施・向上事業 雑役務費(請負) 63,101(63,090)
						イ 生態毒性簡易推計手法開発調査 雑役務費(請負) 42,087(42,087)
						ウ 監視化学物質等生態毒性予備試験等実施事業 雑役務費(請負) 23,268(23,268)
						エ 優先評価化学物質生態毒性試験等実施事業 雑役務費(請負) 31,564(31,564)
						(3) 化学物質安全性情報総合データベースの開発・運用事業 雑役務費(請負) 13,241(13,198)
						(4) アジア地域等における化学物質管理制度国際調和推進事業 30,377(31,385)
						ア 化学物質管理のための試験法、評価手法等の国際的な連携・情報共有推進事業 雑役務費(請負) 7,046(7,048)
						イ 日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業 雑役務費(請負) 23,331(24,337)
						(5) 環境影響高懸念物質評価・管理手法調査 雑役務費(請負) 16,641(16,641)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 前年度限りの経費(化学物質の人の体内や環境中の挙動の解析手法等の高度化事業) 0(19,626)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	26,524	26,524		0	計 233,348(253,924)
040	化学物質緊急安全点検調査費					環境保全調査研究委託費 (1) 化学物質安全性情報総合データベースの開発・運用事業 (委託先: 独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 26,524(26,524)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	206,015	223,196		17,181	⑤環 A15 化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基盤となる化学物質対策を実施するために必要な調査費
						1. 化学物質リスク評価等加速化事業 28,459(28,466)
						(1) 生態毒性試験困難物質の試験法検討事業 雑役務費(請負) 18,463(18,466)
						(2) リスク評価単位グループ化検討事業 雑役務費(請負) 9,996(10,000)
						2. アジア諸国の化学物質対策能力向上促進事業 雑役務費(請負) 20,964(20,959)
						3. 化学物質審査規制改革推進費 173,773(141,839)
						(1) 少量新規化学物質確認制度の見直し検討事業 雑役務費(請負) 36,286(36,252)
						(2) 化審法における不純物等の取扱いに関する合理化促進事業 雑役務費(請負) 47,540(47,481)
						(3) 化学物質の用途規制に係る調査検討事業 雑役務費(請負) 19,037(19,029)
						(4) 化学物質含有製品規制検討事業 雑役務費(請負) 39,109(39,077)
						(5) 産業界のリスク評価・リスク管理促進検討事業 雑役務費(請負) 31,801(0)
						4. 前年度限りの経費(非意図的に副生する第一種特定化学物質に関する措置の検討事業) 0(14,751)
						計 223,196(206,015)
041	POPs(残留性有機汚染物質)条約総合推進費					⑤環 A15 POPsによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	165,340	184,988		19,648	(1) POPs条約対応総合対策検討調査 雑役務費(請負) 15,638(15,397)
						(2) 全国POPs残留状況の監視事業 雑役務費(請負) 153,106(134,158)
						(3) 東アジア地域のPOPs残留状況の監視事業及び多国間協力

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費(請負) 16,244(15,785) 計 184,988(165,340)
046	化学物質国際対応政策強化事業費					(環 A15) 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費 (1) S A I C M国内実施計画実施推進事業 雑役務費(請負) 17,246(17,237) (2) 化学物質の有害性分類、ラベル調査及びラベル情報の提供 雑役務費(請負) 4,332(4,332) 計 21,578(21,569)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,569	21,578		9	
056	化学物質の環境リスク初期評価推進費	81,297	81,274		23	(環 A15) 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等を行うために必要な経費。 (1) 環境リスク初期評価企画事業 (18,100) 3人 1回 @17,700 53(54)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	54	53		1	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	137	137		0	(1) 環境リスク初期評価企画事業 3人 1回 @45,740 137(137)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	81,106	81,084		22	(1) 生成機構等が未解明な環境化学物質リスク評価事業 81,084(81,106)
061	化学物質複合影響評価等調査費					(環 A15)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	27,698	0		27,698	(1) 前年度限りの経費(化学物質の複合影響に関する調査事業) 雑役務費(請負) 0(20,293) (2) 前年度限りの経費(環境中微量化学物質による健康影響評価事業) 雑役務費(請負) 0(7,405) 計 0(27,698)
016	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策	551,002	530,986		20,016	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (896,734) (911,347) (653,198) (668,636) (549,911) (896,734 (911,347 653,198 668,636 549,911)
001	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	105,652	84,471		21,181	(環 A15) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (110,328) (105,662) (104,168) (102,165) (105,751) (110,328 105,662 104,168 102,165 105,751)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	253	248		5	(要 求 要 旨) 茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解消等に資するために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 (8) (18,100) 7人 2回 @17,700 248(253)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		540	540		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 540(540)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		2,912	2,912		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 61(61)
							1. 会議費 4(4)
							2. 会場借料 57(57)
							ジフェニルアルシン酸分析測定(請負)
							3. 雑役務費 2,851(2,851)
							計 2,912(2,912)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費		101,947	80,771		21,176	ジフェニルアルシン酸による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事 業 80,771(101,947)
	006 健康に関する調査研究						(環 A15)
							2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							予 算 額 (199,184) (197,017) (137,860) (137,533) (103,950) 199,184 197,017 137,860 137,533 103,950
							(要 求 要 旨)
							有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経 費
	01 健康に関する調査研究						
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費		104,869	104,906		37	健康影響調査研究委託費 104,906(104,869)
							I 動物実験による病態メカニズムの研究 16,639(16,635)
							II 治療法の開発 9,191(9,166)
							III 人への健康影響に関する調査研究 49,521(49,525)
							IV ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査 29,555(29,543)
	011 環境調査等業務						(環 A15)
							2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							予 算 額 (539,102) (535,832) (347,901) (194,161) (212,705) 539,102 535,832 347,901 194,161 212,705
							(要 求 要 旨)
							A事案における環境調査等を行うために必要な経費
	01 環境調査等業務		212,215	213,352		1,137	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		362	354		8	環境調査等業務
							1. 広域汚染地下水状況調査等(神栖)
							広域汚染地下水状況調査に関する検討会
							(12) (18,100) 10人 2回 @17,700 354(362)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		443	828		385	環境調査等業務 828(443)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					I 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 茨城県神栖市 130(105) II A事案における環境調査等 698(338) 神奈川県平塚市 2人 18回 @4,820 174(174) 千葉県習志野市 2人 10回 @2,380 48(48) 神奈川県寒川町 2人 12回 @4,820 116(116) 千葉県千葉市 2人 40回 @4,500 360(0) 環境調査等業務 I 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 広域汚染地下水状況調査に関する検討会 2人 2回 @14,900 60(60) 環境調査等業務 212,110(211,350) 広域汚染地下水状況調査に関する検討会 65(65) 1. 会議費 8(8) 2. 会場借料 57(57) 雑役務費(請負) 212,045(211,285) I 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 110,999(111,215) (1) 広域汚染地下水状況の分析・解明 14,418(14,412) 1. 広域地下水汚染状況の分析・解析 3,364(3,356) 2. 汚染地下水挙動の分析・解析 11,054(11,056) (2) 汚染地下水モニタリング 66,235(70,349) (3) 汚染農地土壌調査 22,116(18,224) (4) 井戸の撤去(抜管)及び設置 8,230(8,230) II A事案における環境調査等 101,046(100,070) 1. A事案における環境調査等 99,683(98,700) 2. 毒ガス弾等発掘・回収手法検討調査 1,363(1,370)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	60	60	0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	211,350	212,110	760	
016	毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動	16,430	16,421	9	(環 A15) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (37,950) (36,549) (18,091) (15,951) (16,388) (37,950) (36,549) (18,091) (15,951) (16,388) (要 求 要 旨) 毒ガス情報センターにおける旧軍毒ガス弾等に関する継続的な情報収集及び普及啓発に必要な経費 (義務的性格の根拠)「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定)第1の2.全般的な施策

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		434	425			9	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 (18,100) 12人 2回 @17,700 425(434)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		640	640			0	毒ガス情報センターに係る職員旅費 640(640) 1. 継続的な情報収集と対策の検討 1人 7地域 @45,740 320(320) 2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報) 1人 7ブロック @45,740 320(320)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		108	108			0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 2人 2回 @26,900 108(108)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費		15,248	15,248			0	I 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 64(64) 1. 会議費 7(7) 2. 会場借料 57(57) II 毒ガス情報センターに係る賃金職員 9,907(9,907) III 雑役務費(請負) 5,277(5,277) 1. 継続的な情報収集と対策の検討 2,164(2,164) 2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報) 3,113(3,113) 計 15,248(15,248)
026	旧軍毒ガス弾等への即応 及び保管体制の整備		86,288	86,288			0	環 A15 (要 求 要 旨) 旧軍毒ガス弾等が発見された場合の、即応体制及び保管施設等の整備に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		503	503			0	旧軍毒ガス弾等への即応体制の整備に係る職員旅費 503(503) 地方環境事務所との打合せ (7) 4人 @45,740 183(183) 保管施設現地調査 (8) 7人 @45,740 320(320)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費		11,806	11,806			0	雑役務費 11,806(11,806) 「旧軍毒ガス弾基礎研修」プログラム実施 1,580(1,580) 旧軍毒ガス弾等の無害化処理技術に係る調査・検討 10,226(10,226)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費		73,979	73,979			0	毒ガス人弾等の陸上処理等(国庫債務負担行為分) 限度額 25年度所用額 26年度所用額 27年度所用額 28年度所用額 29年度所用額 18,258 3,570 3,672 3,672 3,672 3,672 雑役務費 73,979(73,979)
031	米 軍 砲 弾 等 対 応 費		25,548	25,548			0	環 A15 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2167 老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	895	895		0	米軍砲弾について、発見後速やかに容器に収納した上で、保管場所まで移送し、米国による鑑定結果が 得られるまでの間、安全に保管を行うのに必要な経費 1. 砲弾移送等業務調整旅費 591(591) 2. 砲弾移送等業務監督旅費 304(304) 計 895(895)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	24,653	24,653		0	雑役務費(請負) 米軍砲弾の移送・保管業務 24,653(24,653)
130	環境保健対策推進費					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (13,157,277) (15,707,752) (16,911,480) (17,207,493) (16,837,525) 14,487,558 15,035,209 16,936,823 16,680,534 17,284,179 決 算 額 51,941,260 24,656,384 32,730,380 16,592,527 16,551,099 翌年度繰越額 45,581 0 0 274,785 205,505 不 用 額 1,589,551 348,604 230,188 340,181 355,706
13	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	17,145,506	16,723,650		421,856	
	001 環境保健対策推進共通経 費	47,965	47,965		0	環 A17
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,162	2,162		0	1. 現地調査旅費 2,162(2,162)
	95016-2123-09-1010 庁 費	45,803	45,803		0	1. 備品費 702(702) 2. 消耗品費 850(850) 3. 印刷製本費 1,141(1,141) 4. 通信運搬費 1,188(1,188) 5. 借料及び損料 665(665) 6. 賃金 26,469(26,469) 7. 保険料 811(811) 8. 児童手当拠出金 22(22) 9. 会議費 57(57) 10. 雑役務費 13,898(13,898) 計 45,803(45,803)
	006 公害健康被害補償基本統 計調査費	5,045	5,069		24	環 A17 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (4,458) (4,283) (3,865) (4,849) (5,021) 4,458 4,283 3,865 4,849 5,021
						(要求要旨) 1 公害健康被害補償基本統計調査 5,069(5,045) 公害認定患者に関する各種データを更新整理しこれらを統合的に解析することにより、公害健康被害補 償制度の今後の運営に資するための経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,094	2,118		24	公害健康被害補償制度に係る情報管理システム運用ハードウェア 1 借料及び損料(国庫債務負担行為分) 2,118(2,094) 限度額 25年度所用額 26年度所用額 27年度所用額 28年度所用額 3,372 759 871 871 871
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	2,951	2,951		0	公害健康被害補償基本統計等調査委託費 (委託先)民間団体 1 公害健康被害補償基本統計等調査委託費 2,951(2,951)
011	環境保健施策基礎調査費	176,273	195,980		19,707	環 A17 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (452,030) (161,185) (160,447) (155,729) (175,472) 452,030 161,185 160,447 155,729 175,472 (要 求 要 旨) 公害健康被害補償法第一種地域の見直しに関する中央公害対策審議会の答申で求められた環境保健サーベイランス調査を行うために必要な経費 1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 195,980(176,273) (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。 計 195,980(175,273)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	652	637		15	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 (10) (18,100) 9人 4回 @17,700 637(652)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	810	810		0	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 6人 4回 @33,740 810(810)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	104,494	125,677		21,183	環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) (委託先)民間団体 125,677(104,494)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	70,317	68,856		1,461	環境保健施策基礎調査委託費 1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) (委託先)県又は市 68,856(70,317) Ⅰ. 3歳児健康影響等調査委託費(疫学調査) (委託先)県又は市 1県市区1保健センター地域 63,916(65,247) Ⅱ. 6歳児健康影響等調査委託費(疫学調査) (委託先)県又は市 1県市区1保健センター地域 4,940(5,070)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
013	大気汚染物質等健康影響 評価事業費					<p>(環 A17)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(30,453) 30,453</td> <td>(24,393) 24,393</td> <td>(23,617) 23,617</td> <td>(22,733) 22,733</td> <td>(22,214) 22,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>花粉の飛散量予測や黄砂等の大気汚染物質が健康に及ぼす影響について、評価を行うために必要な事業費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(30,453) 30,453	(24,393) 24,393	(23,617) 23,617	(22,733) 22,733	(22,214) 22,214																																
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																													
予 算 額	(30,453) 30,453	(24,393) 24,393	(23,617) 23,617	(22,733) 22,733	(22,214) 22,214																																													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	22,482	0		22,482	<p>前年度限りの経費(花粉に関する影響評価事業)</p> <p>雑役務費 0(16,767)</p> <p>前年度限りの経費(黄砂等大気汚染物質の健康影響に関する基礎調査)</p> <p>雑役務費 0(5,715)</p> <p>計 0(22,482)</p>																																												
016	公害健康被害補償給付支 給事務費交付金					<p>(環 A17)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,177,116) 1,177,116</td> <td>(1,159,078) 1,159,078</td> <td>(1,104,930) 1,104,930</td> <td>(1,086,697) 1,086,697</td> <td>(1,095,241) 1,095,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定及び補償給付等に関する事務の処理に要する費用にあ てるため県及び政令市(区)に対し交付する経費</p> <p>交付率 1 / 2、交付対象 4 6 県市(区)</p> <p>(義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第 5 0 条</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>公害健康被害認定審査会運営経費</td> <td>256,989(</td> <td>243,902)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>公害診療報酬審査委員会運営経費</td> <td>60,874(</td> <td>57,882)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>認定事務費</td> <td>143,209(</td> <td>140,354)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>補償給付等事務費</td> <td>275,346(</td> <td>280,323)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>検 査 費</td> <td>332,139(</td> <td>322,528)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>認定及び補償給付等事務連絡会費</td> <td>22,500(</td> <td>22,513)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>処分困難者対策経費</td> <td>4,093(</td> <td>3,916)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>健康被害救済特別措置費</td> <td>668(</td> <td>653)</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(1,177,116) 1,177,116	(1,159,078) 1,159,078	(1,104,930) 1,104,930	(1,086,697) 1,086,697	(1,095,241) 1,095,241	1	公害健康被害認定審査会運営経費	256,989(243,902)	2	公害診療報酬審査委員会運営経費	60,874(57,882)	3	認定事務費	143,209(140,354)	4	補償給付等事務費	275,346(280,323)	5	検 査 費	332,139(322,528)	6	認定及び補償給付等事務連絡会費	22,500(22,513)	7	処分困難者対策経費	4,093(3,916)	8	健康被害救済特別措置費	668(653)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																													
予 算 額	(1,177,116) 1,177,116	(1,159,078) 1,159,078	(1,104,930) 1,104,930	(1,086,697) 1,086,697	(1,095,241) 1,095,241																																													
1	公害健康被害認定審査会運営経費	256,989(243,902)																																															
2	公害診療報酬審査委員会運営経費	60,874(57,882)																																															
3	認定事務費	143,209(140,354)																																															
4	補償給付等事務費	275,346(280,323)																																															
5	検 査 費	332,139(322,528)																																															
6	認定及び補償給付等事務連絡会費	22,500(22,513)																																															
7	処分困難者対策経費	4,093(3,916)																																															
8	健康被害救済特別措置費	668(653)																																															
	95016-2815-16-7771 公害健康被害補 償給付支給事務 費交付金	1,072,071	1,095,818		23,747																																													
021	公害保健福祉事業助成費					<p>(環 A17)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(59,545) 59,545</td> <td>(58,217) 58,217</td> <td>(51,267) 51,267</td> <td>(50,298) 50,298</td> <td>(42,135) 42,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(59,545) 59,545	(58,217) 58,217	(51,267) 51,267	(50,298) 50,298	(42,135) 42,135																																
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																													
予 算 額	(59,545) 59,545	(58,217) 58,217	(51,267) 51,267	(50,298) 50,298	(42,135) 42,135																																													
	95016-2305-16-0340 公害保健福祉事 業費補助金	42,135	43,800		1,665																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<p>の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係県市に納付する納付金をもって充てることとされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費(義務的性格の根拠)公害健康被害の補償等に関する法律第51条</p>												
026	公害健康被害補償基礎調査費	14,016	13,999		17	<p>総事業費 (180,973) 175,202千円 1/4補助 43,800(42,135)</p> <p>環 A17</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(12,416) (12,416)</td> <td>(10,847) (11,702)</td> <td>(10,650) (10,650)</td> <td>(10,812) (10,812)</td> <td>(13,638) (13,638)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 指定疾病基礎調査費 13,999(14,016)</p> <p>指定疾病の病像の進展に関与する年齢、性、合併症、生活習慣等の諸因子が及ぼす影響について、本制度運営上必要となる基礎的知見を整理・解明する</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(12,416) (12,416)	(10,847) (11,702)	(10,650) (10,650)	(10,812) (10,812)	(13,638) (13,638)
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度													
予 算 額	(12,416) (12,416)	(10,847) (11,702)	(10,650) (10,650)	(10,812) (10,812)	(13,638) (13,638)													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	217	212		5	<p>1 判断困難事例研究調査班会議出席謝金</p> <p>(5) (18,100) 4人 3回 @17,700 212(217)</p>												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	304	304		0	<p>1 判断困難事例研究調査班会議出席旅費</p> <p>3人 3回 @33,740 304(304)</p>												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	13,495	13,483		12	<p>1 指定疾病基礎調査委託費</p> <p>(委 託 先) 民間団体 13,483(13,495)</p>												
031	自立支援型公害健康被害 予防事業推進費					<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自立支援型公害健康被害予防事業の実施に必要な経費を補助するために必要な経費</p>												
	95016-2305-16-0432 自立支援型公害 健康被害予防事 業補助金	200,000	200,000		0													
036	公害健康被害補償不服審 査会等経費	76,072	76,292		220	<p>環 A17</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(82,036) (84,901)</td> <td>(81,827) (81,827)</td> <td>(71,265) (76,409)</td> <td>(72,682) (75,338)</td> <td>(76,800) (77,202)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公害健康被害補償不服審査会経費</p> <p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づき認定又は補償給付の支給に関する処分が行われた場合、その処分に不服があるものがする審査請求に関する事務を処理するために必要な経費</p> <p>公害等関係訴訟事務費</p>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(82,036) (84,901)	(81,827) (81,827)	(71,265) (76,409)	(72,682) (75,338)	(76,800) (77,202)
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度													
予 算 額	(82,036) (84,901)	(81,827) (81,827)	(71,265) (76,409)	(72,682) (75,338)	(76,800) (77,202)													

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							公害等関係訴訟について適切に対応していくために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	7,719		7,282		437	非常勤委員 2人 96日 (26,900) @26,400 5,069(5,165)
							専門委員 (4) (28) (22,800) 5人 25日 @17,700 2,213(2,554)
							計 7,282(7,719)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	72		71		1	審査会出席参考人謝金 1人 (8) (3) (3,000) 7回 2時間 @5,100 71(72)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,703		1,768		65	現地審理旅費 2人 6回 (57,740) @59,940 719(693)
							2人 6回 (84,200) @87,400 1,049(1,010)
							計 1,768(1,703)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	481		997		516	現地審理旅費 (1) (80,100) 2人 6回 @83,060 997(481)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	91		94		3	審査会出席 1人 2回 (45,740) @46,840 94(91)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	12,827		12,901		74	公害健康被害不服審査会経費 10,309(10,235)
							1 保険料(厚生年金保険料) 3,759(3,685)
							2 児童手当拠出金 63(63)
							3 光熱水料 584(584)
							4 清掃費 1,301(1,301)
							5 殺鼠殺虫駆除料 19(19)
							6 消耗品費 115(115)
							7 通信運搬費 33(33)
							8 借料及び損料 795(795)
							9 雑役務費 3,640(3,640)
							公害等関係訴訟事務費
							1 雑役務費 2,592(2,592)
							計 12,901(12,827)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	53,179		53,179		0	1.新霰が開ビル建物借料 53,179(53,179)
							1703G号室 42,746(42,746)
							1703C号室 10,433(10,433)
046	健康被害救済特別措置費	12,004,330		12,115,564		111,234	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																	
						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,160,519) (7,160,519)</td> <td>(10,843,447) (10,170,292)</td> <td>(12,660,410) (12,660,534)</td> <td>(11,135,158) (10,600,994)</td> <td>(11,571,107) (11,571,109)</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(7,160,519) (7,160,519)	(10,843,447) (10,170,292)	(12,660,410) (12,660,534)	(11,135,158) (10,600,994)	(11,571,107) (11,571,109)																																																					
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																		
予 算 額	(7,160,519) (7,160,519)	(10,843,447) (10,170,292)	(12,660,410) (12,660,534)	(11,135,158) (10,600,994)	(11,571,107) (11,571,109)																																																																		
001	認定業務等促進関係経費	21,962	22,022		60	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(44,402) (44,402)</td> <td>(39,084) (39,084)</td> <td>(20,378) (20,502)</td> <td>(17,238) (17,238)</td> <td>(17,721) (17,723)</td> </tr> </table> <p>「環 A17」 (要 求 要 旨) 水俣病に関する関係関係会議(52.6.28)の申し合せの趣旨に基づき、検診・審査業務の積極的推進を図るための、指導連絡体制の強化、検診体制の整備、審査能率の向上に必要な研究の推進等水俣病認定業務の促進に資するため、また国等が被告となっている水俣病訴訟に着実に対応するために必要な経費</p> <p>(事 業 概 要)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>水俣病対策推進連絡等会議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,018(</td> <td>2,028</td> </tr> <tr> <td>水俣病訴訟事務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,430(</td> <td>6,326</td> </tr> <tr> <td>臨時措置法施行関係経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,574(</td> <td>13,608</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22,022(</td> <td>21,962</td> </tr> </table> <p>臨時設置法施行関係経費</p> <p>I . 認定審査会運営経費</p> <p>1 . 臨時水俣病認定審査会 (年 5 回開催)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>996(</td> <td>1,016)</td> </tr> <tr> <td>会長</td> <td>1人</td> <td>5回</td> <td>(23,200) @22,700</td> <td>(116) 114千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>9人</td> <td>5回</td> <td>(20,000) @19,600</td> <td>(900) 882千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1,016) 996千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>95016-2111-05-0200 委 員 手 当</p> <p>1,016</p> <p>996</p> <p>20</p> <p>水俣病対策推進連絡等会議</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(44,402) (44,402)	(39,084) (39,084)	(20,378) (20,502)	(17,238) (17,238)	(17,721) (17,723)	水俣病対策推進連絡等会議				2,018(2,028	水俣病訴訟事務費				6,430(6,326	臨時措置法施行関係経費				13,574(13,608	計				22,022(21,962					996(1,016)	会長	1人	5回	(23,200) @22,700	(116) 114千円		委員	9人	5回	(20,000) @19,600	(900) 882千円		計				(1,016) 996千円					443(453)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																		
予 算 額	(44,402) (44,402)	(39,084) (39,084)	(20,378) (20,502)	(17,238) (17,238)	(17,721) (17,723)																																																																		
水俣病対策推進連絡等会議				2,018(2,028																																																																		
水俣病訴訟事務費				6,430(6,326																																																																		
臨時措置法施行関係経費				13,574(13,608																																																																		
計				22,022(21,962																																																																		
				996(1,016)																																																																		
会長	1人	5回	(23,200) @22,700	(116) 114千円																																																																			
委員	9人	5回	(20,000) @19,600	(900) 882千円																																																																			
計				(1,016) 996千円																																																																			
	1 認定審査促進連絡会議出席謝金																																																																						
		15人	1回	(18,100) @17,700	266(272)																																																																	
	2 検診医連絡会議出席謝金			10人	1回	(18,100) @17,700	177(181)																																																															
	水俣病訴訟事務費			1人	40回	3h	(8,100) @7,900	948(972)																																																														
	臨時措置法施行関係経費																																																																						
	I . 認定審査会運営経費							569(583)																																																														
	1 . 認定審査会運営連絡会議出席謝金 (認定審査会の前に開催する小委員会)							316(324)																																																														
95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,008	1,960		48																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							会長	1人 8h 1回 (8,100) @7,900 (65) 63千円
							委員	4人 8h 1回 (8,100) @7,900 (259) 253千円
							計	(324) 316千円
							2. 臨時水俣病認定審査会及び運営連絡会議(症状検診結果説明者)	
							1人 8h 4回 (8,100) @7,900	253(259)
							計	1,960(2,008)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,848	7,976			128	水俣病対策推進連絡等会議	140(140)
							1 調査指導旅費	1人 1回 @69,740 70(70)
							2 3県1市連絡会議出席旅費	1人 1回 @69,740 70(70)
							水俣病訴訟事務費	3,296(3,168)
							1. 訴訟別対策打合せ出席(期日以外)	1,064(1,000)
							熊本地裁	1人 1訴訟 9回 @84,513 761千円
							新潟地裁	1人 1訴訟 3回 @23,327 70千円
							福岡高裁	1人 1訴訟 2回 @84,543 169千円
							大阪地裁	1人 1訴訟 2回 @31,920 64千円
							計	(1,000) 1,064千円
							2. 指定代理人出廷旅費(口頭弁論期日)	1,064(1,000)
							熊本地裁	1人 1訴訟 9回 @84,513 761千円
							新潟地裁	1人 1訴訟 3回 @23,327 70千円
							福岡高裁	1人 1訴訟 2回 @84,543 169千円
							大阪地裁	1人 1訴訟 2回 @31,920 64千円
							計	(1,000) 1,064千円
							3. 医学者等有職者との打ち合わせ	1,168(1,168)
							熊本	1人 3回 @85,626 257千円
								2人 3回 @82,826 497千円
							新潟	1人 2回 @23,727 47千円
								1人 2回 @23,727 47千円
							大分	1人 2回 @79,741 159千円
							福島	2人 4回 @20,097 161千円
							計	1,168千円
							臨時措置法施行関係経費	4,540(4,540)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							I . 認定審査会運営経費
							審査会及び運営連絡調整 1人 3回 @112,300 337(337)
							II . 検査関係経費
							疫学調査・検診状況調査旅費 1人 44回 @95,520 4,203(4,203)
							計 7,976(7,848)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,310	2,310			0	水俣病対策推進連絡等会議 1,143(1,143)
							1 認定審査促進連絡会議出席旅費 686(686)
							15人 1回 @45,740
							2 検診医連絡会議出席旅費 457(457)
							10人 1回 @45,740
							臨時措置法施行関係経費 1,167(1,167)
							I . 認定審査会運営経費 478(478)
							1 . 認定審査会出席旅費 8人 1回 @34,140 273(273)
							2 . 認定審査会運営連絡会議出席旅費 205(205)
							6人 1回 @34,140
							II . 検査関係経費 689(689)
							1 . 受診困難者(寝たきり等)往診旅費 330(330)
							ア 内科医 1人 3回 @14,900 45千円
							イ 眼科医 1人 3回 @14,900 45千円
							ウ 耳鼻科医 1人 3回 @14,900 45千円
							エ 精神神経科医 1人 3回 @14,900 45千円
							オ X線技師 1人 2回 @14,900 30千円
							カ 看護婦 4人 2回 @14,900 120千円
							計 330千円
							2 . 離島出張検診医師等旅費 359(359)
							ア 内科医 1人 3回 @14,900 45千円
							イ 眼科医 1人 3回 @14,900 45千円
							ウ 耳鼻科医 1人 3回 @14,900 45千円
							エ 精神神経科医 1人 3回 @14,900 45千円
							オ X線技師 1人 3回 @14,900 45千円
							カ 看護婦 3人 3回 @14,900 134千円
							計 359千円
							計 2,310(2,310)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,780	8,780			0	水俣病対策推進連絡等会議 292(292)
							1 印刷製本費 203(203)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 通信運搬費 18(18) 3 借料及び損料 57(57) 4 会議費 14(14) (1) 認定審査促進連絡会議 4(4) (2) 検診医連絡会議 3(3) (3) 3 県 1 市連絡会議 7(7) 水俣病訴訟事務費 2,186(2,186) 1. 消耗品費 81(81) 2. 賃金 104(104) 3. 保険料 29(29) 4. 児童手当拠出金 1(1) 5. 雑役務費 1,971(1,971) 臨時措置法施行関係経費 6,302(6,302) I. 認定審査会運営経費 676(676) 1. 印刷製本費 155(155) 2. 会議費 15(15) 3. 借料及び損料 397(397) 4. 消耗品費 109(109) II. 検査関係経費 5,626(5,626) 1. 雑役務費 5,562(5,562) 2. 消耗品費 64(64) 計 8,780(8,780)
	006 水俣病総合対策関係経費	11,982,368	12,093,542	111,174	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 (7,116,117) (10,804,363) (12,640,032) (11,117,920) (11,553,386) 予 算 額 7,116,117 10,131,208 12,640,032 10,583,756 11,553,386
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,110	4,873	237	「環 A17」 (要 求 要 旨) 平成 2 1 年 7 月に成立した、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置の方針が平成 2 2 年 4 月に閣議決定され、5 月 1 日に申請受付が開始された。(申請受付は平成 2 4 年 7 月で終了)今後これを速やかにかつ円滑に実施する。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、地域の医療・福祉の充実や、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域振興の施策を推進する。さらに、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信する。 。 1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 2,005(2,005) 胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 1,356(1,356) 離島等医療・福祉推進モデル事業 186(186)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 278(278)
						水俣病発生地域コミュニティ推進事業 185(185)
					2	水俣病発生地域再生・融和推進事業 1,664(1,901)
						水俣病発生地域慰霊・もやい直し推進事業 572(809)
						水俣病発生地域間交流等推進事業 164(164)
						水俣病問題の環境学習推進事業 556(556)
						水俣病発生地域次世代育成支援事業 186(186)
						フィールドミュージアム事業 186(186)
					3	「環境首都水俣」創造事業 1,204(1,204)
						水俣病発生地域ゼロカーボン産業団地創出等事業 649(649)
						水俣病発生地域公共空間整備事業 370(370)
						水俣病発生地域低炭素型観光推進事業 185(185)
						計 4,873(5,110)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	12,071	12,075		4	水俣病国際貢献推進事業
						請負(民間団体)(水俣病経験の普及啓発事業) 12,075(12,071)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	33,191	32,156		1,035	1 水俣病被害者等医療費等支給事業 4,414(4,895)
						(委託先) 地方公共団体
						2 水俣病被害者等手当支給等事業 6,997(7,577)
						(委託先) 地方公共団体
						3 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 (委託先) 地方公共団体
						離島等医療・福祉推進モデル事業 20,745(20,719)
						計 32,156(33,191)
95016-2815-16-0367	水俣病総合対策 費補助金	11,650,076	11,617,025		33,051	(補助先) 新潟県・熊本県・鹿児島県・新潟市等
						(補助率)
						1 健康管理事業 補助率 1 / 2・8 / 1 0 58,241(57,806)
						2 水俣病被害者等医療費等支給事業 5,865,807(5,842,218)
						医療事業(被害者手帳) 補助率 8 / 1 0 5,388,249(5,358,035)
						申請者医療事業・医療事業(医療手帳・被害者手帳) 補助率 1 / 2 477,558(484,183)
						3 水俣病被害者等手当支給等事業
						医療事業(被害者手帳+医療手帳) 補助率(医療手帳:既存分 1 / 2, 拡充分 8 / 1 0, 被害者手帳 8 / 1 0) 5,156,940(5,274,532)
						4 公害医療研究事業 補助率 1 / 2 3,755(3,755)
						5 水俣病検診機器整備事業 補助率 1 / 2 7,573(7,524)
						6 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 262,167(261,789)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 補助率8/10 74,495(74,292) 離島等医療・福祉推進モデル事業(水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業) 103,744(103,632) 水俣病被害者等福祉対策推進事業 補助率8/10 60,810(60,802) 水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 補助率8/10 20,705(20,661) 水俣病発生地域コミュニティ推進事業 補助率8/10 2,413(2,402) 7 水俣病発生地域再生・融和推進事業 129,888(88,807) 水俣病発生地域慰霊・もやい直し推進事業 補助率定額 5,175(7,785) 水俣病発生地域間交流等推進事業 補助率8/10 2,475(2,471) 水俣病問題の環境学習推進事業 補助率8/10 91,048(47,432) 水俣病発生地域次世代育成支援事業 補助率8/10 2,722(2,719) フィールドミュージアム事業 補助率8/10 28,468(28,400) 8 「環境首都水俣」創造事業 132,654(113,645) 計 11,617,025(11,650,076)
	95016-1825-16-0426 水俣病総合対策施設整備費補助金	281,920	427,413	145,493	1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 207,200(79,200) 胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 207,200(0) 前年度限りの経費(地域コミュニティ推進施設整備事業) 0(79,200) 2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 水俣病問題の環境学習推進事業 補助率8/10 72,000(48,800) 3 「環境首都水俣」創造事業 148,213(153,920) 計 427,413(281,920)
051	石綿問題への緊急対応に必要な経費	699,526	712,079	12,553	(環 A17) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (794,794) (749,621) (667,561) (771,086) (694,794) (794,794) (749,621) (687,636) (771,086) (694,794) (要 求 要 旨) 石綿健康被害の救済と実態把握の推進のために必要な経費 1. 石綿健康被害対策室関係経費 19,185(13,486) 2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査 5,216(4,513) 3. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 216,138(192,976) 4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業 31,621(30,989) 5. 石綿健康被害救済事業交付金 417,376(437,376) 6. 中皮腫登録事業 9,977(10,000) 7. 石綿繊維計測体制整備事業 12,566(10,186) 計 712,079(699,526)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,694	5,750	56	1. 石綿健康被害対策室関係経費 5,325(5,404)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 医学的判定事前審査謝金 5人 (30) (5) (7,100) 35回 4時間 @7,000 4,900(4,970)
							(2) 医学的事項に関する検討会 12人 2回 (18,100) @17,700 425(434)
							2. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 石綿の健康影響に関する検討会出席謝金 8人 3回 (2) (18,100) @17,700 425(290)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,020	3,020			0	計 5,750(5,694)
							1. 石綿健康被害対策室関係経費 3,020(3,020)
							(1) 救済法施行状況等調査 1人 47都道府県 @57,740 2,714(2,714)
							(2) 打ち合わせ旅費(地方環境事務所) 1人 (7) 1事務所 @57,740 58(58)
							(3) 打ち合わせ旅費(環境再生保全機構) 2人 5回 @1,704 17(17)
							(4) 石綿訴訟旅費(兵庫県など) 2人 2回 @57,740 231(231)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,147	2,699			1,552	1. 石綿健康被害対策室関係経費
							(1) 医学的事項に関する検討会旅費 7人 2回 @33,740 472(472)
							2. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 石綿の健康影響に関する検討会出席旅費 (10) (2) 22人 3回 @33,740 2,227(675)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	80,147	90,527			10,380	計 2,699(1,147)
							1. 石綿健康被害対策室関係経費 10,368(4,590)
							(1) 消耗品費 735(735)
							(2) 印刷製本費 194(194)
							(3) 通信運搬費 2(2)
							(4) 会議費 6(6)
							(5) 派遣職員 9,286(3,509)
							(6) 雑役務費 145(144)
							2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査
							(1) 雑役務費(請負)
							ア. 海外動向調査 5,216(4,513)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 (1) 雑役務費(請負) ア. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 20,779(19,869)
					4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業 (1) 雑役務費(請負) 31,621(30,989) ア. 医学的所見解析調査 18,800(19,290) イ. 診断支援等事業 12,821(11,699)
					5. 中皮腫登録事業 (1) 雑役務費(請負) 9,977(10,000)
					6. 石綿繊維計測体制整備事業 (1) 雑役務費 ア. 精度管理等検討業務 12,566(10,186)
					計 90,527(80,147)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	172,142	192,707	20,565	1. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 (委託先) 地方公共団体 192,707(172,142)
	95016-2305-16-7776 石綿健康被害救済事業交付金	437,376	417,376	20,000	
056	水俣病対策地方債償還費				(環 A17) (要 求 要 旨) 水俣病対策のため、熊本県は、県債を発行しチッソ株式会社に対する貸付等の支援を行ってきたところであるが、平成11年の「水俣病に関する関係閣僚会議」において「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置」の申し合わせを行ったところである。 本事業はこれを受けて、熊本県が水俣病対策に係る県債の償還に支障をきたさぬよう、その不足額の4/5を国が補助するものである。
	95016-2865-16-0425 水俣病対策地方債償還費補助金	2,767,469	2,197,670	569,799	
061	放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経費	18,122	19,414	1,292	(環 A17) (要 求 要 旨) 原子力被災者の健康確保に万全を期すため、健康管理調査の実施結果の検討や健康不安対策についての検討を行うための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,086	1,062	24	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	494	494	0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,429	1,429	0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,113	16,429	1,316	1. 消耗品費 1,764(1,764) 2. 印刷製本費 1,750(1,750) 3. 通信運搬費 62(62) 4. 会議費 29(29)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費					5.賃金 6,978(5,662) 6.雑役務費 5,846(5,846) 計 16,429(15,113)
						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (9,624,000) (9,167,000) (8,805,000) (8,559,000) (8,347,000) 9,624,000 9,167,000 8,805,000 8,559,000 8,347,000 決 算 額 9,621,253 9,167,000 8,802,029 8,555,737 8,345,879 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 2,747 0 2,971 3,263 1,121
	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (9,624,000) (9,167,000) (8,805,000) (8,559,000) (8,347,000) 9,624,000 9,167,000 8,805,000 8,559,000 8,347,000
	005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付					(環 A17) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (9,624,000) (9,167,000) (8,805,000) (8,559,000) (8,347,000) 9,624,000 9,167,000 8,805,000 8,559,000 8,347,000
	95016-2305-16-7774 公害健康被害補償納付金交付金	8,052,000	7,815,000		237,000	(要 求 要 旨) (独)環境再生保全機構の非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補賞給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、県市区に対して納付する納付金のうち、自動車に係る分として自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を同機構に対し、交付するために必要な経費 (義務的性格の根拠)公害健康被害の補償等に関する法律第49条、附則第9条
	170 環境・経済・社会の統合的向上費					
	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	946,714	966,155		19,441	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (29,122,391) (932,739) (818,512) (1,093,068) (1,014,487) 1,251,053 932,739 818,512 1,093,068 1,014,487 決 算 額 107,571,658 877,865 728,259 1,052,505 936,860 翌年度繰越額 9,993 0 0 0 0 不 用 額 610,351 54,874 90,253 40,563 77,627
	001 環境・経済・社会の統合的向上共通経費	79,260	79,192		68	(環 A17) (要 求 要 旨) 環境・経済・社会好循環の推進及び事務の調整等に必要となる共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,077	3,009		68	各種検討会出席謝金等 3,009(3,077)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,392	3,392		0	現地調査等 3,392(3,392)
95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,913	5,913		0	各種検討会出席旅費等 5,913(5,913)	
95016-2123-09-1010 庁 費	66,878	66,878		0	1.備品費 1,332(1,332) 2.消耗品費 3,143(3,143)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.印刷製本費 2,618(2,618) 4.通信運搬費 7,184(7,184) 5.借料及び損料 4,058(4,058) 6.会議費 653(653) 7.賃金 37,687(37,687) 8.保険料 3,634(3,634) 9.児童手当拠出金 36(36) 10.雑役務費 6,533(6,533) 計 66,878(66,878)
006	グリーン購入推進等経費	87,564	84,610		2,954	
001	国等におけるグリーン購入推進経費	59,580	56,190		3,390	(環 A17) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (17,615) (18,066) (17,297) (40,588) (44,641) 17,615 18,066 17,297 40,588 44,641 (要 求 要 旨) グリーン購入法に基づき、より環境負荷の少ない物品等への需要の転換を促進するため、技術開発の動向を反映し基本方針に定める特定調達品目及びその判断基準の見直し等を行うために必要な経費。 01 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 37,781(40,892) 02 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 10,345(10,624) 03 信頼性確保の推進及び検証経費 8,064(8,064) 計 56,190(59,580)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	272	743		471	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 各種検討会出席諸謝金等 (5) (18,100) 14名 3回 @17,700 743(272)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	203	441		238	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 各種検討会出席旅費等 441(203) (1) 出席旅費 (1) 2名 3回 @45,740 274(137) (2) 出席旅費 (1) 2名 3回 @14,900 89(45) (3) 出席旅費 (2) 9名 3回 @2,700 73(16) (4) 出席旅費 1名 3回 @1,600 5(5)
95016-2123-09-1010	庁 費	128	190		62	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 190(128)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)印刷製本費 (12) 30部 3回 (9.6) @9.3 100枚 1.08 90(37)
						(2)借料 3回 @26,300 1.08 85(85)
						(3)会議費 (12) 30人 3回 @150 1.08 15(6)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	58,977	54,816		4,161	雑役務費 54,816(58,977)
	006 製品対策推進経費					1 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 36,407(40,289)
						2 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 10,345(10,624)
						3 信頼性確保の推進及び検証経費 8,064(8,064)
						○環 A17
						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予 算 額 (30,637) (37,585) (27,150) (39,927) (30,784)
						30,637 37,585 27,150 39,927 30,784
						(要 求 要 旨)
						日本の優れた環境配慮型製品の国内外の流通を促進するため、環境ラベル等の情報提供を行うとともに
						グリーン公共調達、環境ラベル制度、基準の国際整合化を図るために必要な経費。
						01 適切な環境表示普及推進事業費 3,433(3,433)
						02 環境配慮型製品の国際展開促進経費 24,987(24,551)
						計 28,420(27,984)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	27,984	28,420		436	雑役務費 28,420(27,984)
						1 適切な環境表示普及推進事業費 3,433(3,433)
						2 環境配慮型製品の国際展開促進経費 24,987(24,551)
						(注)該当経費に係る(目)諸謝金、委員等旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	008 国等における環境配慮契約等推進経費					○環 A17
						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予 算 額 (49,692) (43,440) (34,437) (27,162) (23,254)
						49,692 43,440 34,437 27,162 23,254
	001 国等における環境配慮契約等推進経費	22,426	24,188		1,762	(要 求 要 旨)
						環境配慮契約法に基づき、環境負荷の低減に資する契約等を推進するため、基本方針の改定や国等機関
						の取組状況を調査するために必要な経費。
						01 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 10,056(7,926)
						02 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 4,567(4,559)
						03 各公共機関における環境配慮契約推進費 9,565(9,941)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 24,188(22,426)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	580	920		340	国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 検討会等出席諸謝金 920(580)
						(1) 検討会出席謝金 8人 @17,700 2回 (18,100) 283(290)
						(2) WG出席謝金 4人 @17,700 9回 (18,100)(4) 637(290)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	399	641		242	国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 検討会等出席旅費 641(399)
						(1) 検討会出席旅費 2人 @45,740 2回 183(183)
						(2) 検討会出席旅費 4人 @2,700 2回 22(22)
						(3) WG出席旅費 1人 @45,740 (4) 9回 412(183)
						(4) WG出席旅費 1人 @2,700 (4) 9回 24(11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,447	22,627		1,180	雑役務費 22,627(21,447)
						(注)該当経費に係る(目)職員旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
						1 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 8,495(6,947)
						2 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 4,567(4,559)
						3 各公共機関における環境配慮契約推進費 9,565(9,941)
	010 税制全体のグリーン化推 進検討経費					環 A17
	001 税制全体のグリーン化推 進検討経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (24,554) (15,490) (19,368) (29,076) (26,916) 24,554 15,490 19,368 29,076 26,916
						(要 求 要 旨) 環境と経済の統合という観点から必要な対策等を検討するとともに、経済的措置について環境施策全体における位置づけやその効果的な導入方法を調査検討し、導入を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	25,542	25,531		11	雑役務費 25,531(25,542)
						1 地球温暖化対策のための税の導入による環境効果等の分析 9,174(9,175)
						2 車体課税のグリーン化による環境効果等の分析 9,875(9,876)
						3 更なる税制全体のグリーン化の推進に向けた総合的・体系的検討 6,482(6,491)
						(注)該当経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
016	環境保全企業行動等推進 経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,067,470) (67,470</td> <td>(68,121) (68,121</td> <td>(52,439) (52,439</td> <td>(98,002) (98,002</td> <td>(82,639) (82,639</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(1,067,470) (67,470	(68,121) (68,121	(52,439) (52,439	(98,002) (98,002	(82,639) (82,639																								
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																					
予 算 額	(1,067,470) (67,470	(68,121) (68,121	(52,439) (52,439	(98,002) (98,002	(82,639) (82,639																																					
001	企業行動推進経費	101,422	107,097		5,675	<p>(環 A17)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(67,470) (67,470</td> <td>(68,121) (68,121</td> <td>(52,439) (52,439</td> <td>(98,002) (98,002</td> <td>(82,639) (82,639</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>事業者の自主的な環境保全活動の推進を図るため、企業行動について、環境配慮を織り込むための手法や取組内容の評価手法を開発普及し、また金融手法を活用して企業が環境保全に資する活動ができるような環境整備等の調査・検討を行うために必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>01</td> <td>中小企業による環境経営の普及促進事業</td> <td></td> <td></td> <td>22,923(</td> <td>17,484</td> </tr> <tr> <td>02</td> <td>グリーン経済における情報開示基盤の整備事業</td> <td></td> <td></td> <td>30,650(</td> <td>40,430</td> </tr> <tr> <td>03</td> <td>金融のグリーン化推進事業</td> <td></td> <td></td> <td>53,524(</td> <td>43,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>107,097(</td> <td>101,422</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(67,470) (67,470	(68,121) (68,121	(52,439) (52,439	(98,002) (98,002	(82,639) (82,639	01	中小企業による環境経営の普及促進事業			22,923(17,484	02	グリーン経済における情報開示基盤の整備事業			30,650(40,430	03	金融のグリーン化推進事業			53,524(43,508	計				107,097(101,422
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																					
予 算 額	(67,470) (67,470	(68,121) (68,121	(52,439) (52,439	(98,002) (98,002	(82,639) (82,639																																					
01	中小企業による環境経営の普及促進事業			22,923(17,484																																					
02	グリーン経済における情報開示基盤の整備事業			30,650(40,430																																					
03	金融のグリーン化推進事業			53,524(43,508																																					
計				107,097(101,422																																					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	290	283		7	<p>中小企業による環境経営の普及促進事業</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 検討会出席謝金</td> <td>8人 2回</td> <td>(18,100) @17,700</td> <td></td> <td>283(</td> <td>290)</td> </tr> </table>	(1) 検討会出席謝金	8人 2回	(18,100) @17,700		283(290)																														
(1) 検討会出席謝金	8人 2回	(18,100) @17,700		283(290)																																					
95016-2122-08-6010	委員等旅費	238	540		302	<p>中小企業による環境経営の普及促進事業</p> <table border="0"> <tr> <td>1 検討会出席旅費</td> <td>8人 2回</td> <td>(14,900) @33,740</td> <td></td> <td>540(</td> <td>238)</td> </tr> </table>	1 検討会出席旅費	8人 2回	(14,900) @33,740		540(238)																														
1 検討会出席旅費	8人 2回	(14,900) @33,740		540(238)																																					
95016-2123-09-1010	庁 費	72	72		0	<p>中小企業による環境経営の普及促進事業</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8(</td> <td>8)</td> </tr> <tr> <td>(2) 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>57(</td> <td>57)</td> </tr> <tr> <td>(3) 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3(</td> <td>3)</td> </tr> <tr> <td>(4) 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4(</td> <td>4)</td> </tr> </table>	(1) 印刷製本費				8(8)	(2) 借料及び損料				57(57)	(3) 会議費				3(3)	(4) 通信運搬費				4(4)												
(1) 印刷製本費				8(8)																																					
(2) 借料及び損料				57(57)																																					
(3) 会議費				3(3)																																					
(4) 通信運搬費				4(4)																																					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	100,822	106,202		5,380	<p>雑役務費</p> <table border="0"> <tr> <td>1 中小企業による環境経営の普及促進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22,028(</td> <td>16,884)</td> </tr> <tr> <td>2 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,650(</td> <td>40,430)</td> </tr> <tr> <td>3 金融のグリーン化推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>53,524(</td> <td>43,508)</td> </tr> </table>	1 中小企業による環境経営の普及促進事業				22,028(16,884)	2 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業				30,650(40,430)	3 金融のグリーン化推進事業				53,524(43,508)																		
1 中小企業による環境経営の普及促進事業				22,028(16,884)																																					
2 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業				30,650(40,430)																																					
3 金融のグリーン化推進事業				53,524(43,508)																																					
046	公害防止計画策定経費	1,729	1,729		0	<p>(環 A17)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(31,594) (31,594</td> <td>(4,743) (4,743</td> <td>(2,818) (2,818</td> <td>(1,677) (1,677</td> <td>(1,728) (1,728</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>同意公害防止対策事業計画の事業の実施状況等を把握するための現況調査、及び公害防止対策事業計画への同意の判断に必要な公害の状況等に関する調査等を行うために必要な経費。</p>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(31,594) (31,594	(4,743) (4,743	(2,818) (2,818	(1,677) (1,677	(1,728) (1,728																								
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																					
予 算 額	(31,594) (31,594	(4,743) (4,743	(2,818) (2,818	(1,677) (1,677	(1,728) (1,728																																					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							01 公害防止計画実施状況等調査 1,489(1,489
							02 公害防止計画策定事務費 240(240
							計 1,729(1,729
	001 公害防止計画実施状況等調査		1,489	1,489		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		278	278		0	実施状況等調査指導旅費 278(278)
							(1) 実施状況等調査指導旅費 1人 5地域 @45,740 229(229)
							(2) 実施状況等調査指導旅費 1人 1地域 @33,740 34(34)
							(3) 実施状況等調査指導旅費 1人 1地域 @14,900 15(15)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		1,211	1,211		0	同意公害防止対策事業計画に関する現況調査 1,211(1,211)
	005 公害防止計画策定事務費		240	240		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		186	186		0	(1) 現地調査旅費 1人 3地域 @45,740 137(137)
							(2) 現地調査旅費 1人 1地域 @33,740 34(34)
							(3) 現地調査旅費 1人 1地域 @14,900 15(15)
							計 186(186)
	95016-2123-09-1010 庁費		54	54		0	公害防止対策事業計画の概要資料印刷製本費 54(54)
	056 環境パートナーシップ推進費		157,101	155,038		2,063	(環 A17)
							2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							予 算 額 (26,969,642) (82,785) (76,538) (176,538) (155,802)
							98,304 82,785 76,538 176,538 155,802
							2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							予 算 額 (88,480) (82,785) (76,538) (76,538) (74,025)
							88,480 82,785 76,538 76,538 74,025
							(要 求 要 旨)
							持続可能な社会の構築のため、環境教育等促進法第19条第1項により国が整備すべきとされている環境保全活動や環境教育等に係る情報収集や情報発信、交流の機会の提供等を行う拠点として、平成8年に整備された「地球環境パートナーシッププラザ」を運営するために必要な経費、また、全国的ネットワークの連携・支援に必要な経費。
							01 パートナーシッププラザ維持費 1,976(2,911
							02 パートナーシップオフィス維持費 10,098(11,091
							03 民間活動促進事業費 45,344(45,343
	001 地球環境パートナーシッププラザ運営費		74,333	72,390		1,943	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						04 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 8,778(8,778)
						05 情報関連経費 6,194(6,210)
						計 72,390(74,333)
	95016-2123-09-1010 庁 費	487	457		30	1 パートナーシップオフィス維持費 457(487)
						(1) 光熱水料(電気料) 232(240)
						(2) 清掃管理費 225(247)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	63,242	62,292		950	1 パートナーシッププラザ維持費
						(請負先)民間団体等 1箇所 1,976(2,911)
						2 民間活動促進事業費
						(請負先)民間団体等 1箇所 45,344(45,343)
						3 国際的な環境パートナーシップ活動調査費
						(請負先)民間団体等 1箇所 8,778(8,778)
						4 情報関連経費
						(請負先)民間団体等 2箇所 6,194(6,210)
						地球環境パートナーシッププラザ情報整備システム借料及び運用保守
						限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度
						11,814千円 2,568千円 3,082千円 3,082千円 3,082千円
						地球環境パートナーシッププラザホームページの運用・整備
						限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度
						10,530千円 2,523千円 2,669千円 2,669千円 2,669千円
						計 62,292(63,242)
						(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	10,604	9,641		963	パートナーシップオフィス維持費 9,641(10,604)
	011 地域活性化に向けた協働 取組の加速化事業					(要 求 要 旨)
						全国的な取組や地域ごとの取組等、様々な主体間による協働取組を促進し、中間支援組織の体制強化や 地域における協力・連携体制の整備等を進めることで、NPO等の活動支援を行い、地域における課題解 決や地域活性化等、地域力の強化に結び付けるために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	82,768	82,648		120	地域活性化に向けた協働取組の加速化事業 82,648(82,768)
	061 国際分担金等経費					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予 算 額 (155,000) (160,000) (160,000) (160,000) (160,000)
						(155,000 160,000 160,000 160,000 160,000)
	001 国際分担金					環 A17
	01 国連大学拠出金(国連大 学ESDプログラム推進 事業費)					(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国連大学が行う「世界各地の「持続可能な開発のための教育」(以下E S D)に関する地域拠点整備」及び「アジア太平洋地域における環境大学院ネットワークの形成」の推進にかかる事業に必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	160,000	160,000		0	
066	環境教育施策の推進対策費	311,670	328,770		17,100	環 A17
						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (447,874) (223,332) (213,450) (336,725) (408,496) 447,874 223,332 213,450 336,725 408,496
006	環境教育強化総合対策事業	266,893	86,567		180,326	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (365,513) (144,150) (88,449) (101,524) (244,868) 365,513 144,150 88,449 101,524 244,868
						(要 求 要 旨) 平成 2 6 年の世界会議後もさらに E S D の取組を推進する施策や環境教育等促進法の本格施行に対応した各施策を実施するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。 1.子ども環境教育強化事業 25,636(25,769) 2.家庭環境教育強化事業 4,634(5,203) 3.地域環境教育強化事業 40,263(40,302) 4.環境教育等促進法施行状況等調査 16,161(16,048) 前年度限りの経費(E S D環境教育プログラム実証事業) 0(179,571)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	117	114		3	検討会出席謝金等 114(117)
						(1) 地方自治体担当者会議 1人 2回 @17,700 1.08 (18,100) 38(39) (2) 環境教育等推進専門家会議 2人 2回 @17,700 1.08 (18,100) 76(78)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	202	202		0	検討会出席旅費等 202(202)
						(1) 地方自治体担当者会議講師 1人 2回 @33,740 67(67) (2) 環境教育等推進専門家会議講師 2人 2回 @33,740 135(135)
	95016-2123-09-1010 庁 費	540	540		0	環境教育等促進法施行状況等調査 540(540)
						(1) 印刷製本費 370(370) (2) 会議費 28(28) (3) 借料及び損料 142(142)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	266,034	85,711		180,323	1. 子ども環境教育強化事業 25,636(25,769) 2. 家庭環境教育強化事業 4,507(5,203) 3. 地域環境教育強化事業 40,263(40,302) 4. 環境教育等促進法施行状況等調査 15,305(15,189) 前年度限りの経費(E S D環境教育プログラム実証事業) 0(179,571) 計 85,711(266,034)
016	「国連 E S Dの10年」 後の環境教育推進費	44,777	242,203		197,426	(要求要旨) 平成26年日本開催の「E S Dに関するユネスコ世界会議」を契機としてまとめられた報告書に基づく 人材の育成、教材の作成及びネットワークの構築を柱に平成27年以降もE S Dの国内定着に向けた取組 を推進するために必要な経費。 一部環境教育強化総合対策事業より組み換え
	95016-2123-09-1010 庁 費	52	0		52	前年度限りの経費(光熱水料(電気料)) 0(26) 前年度限りの経費(清掃管理料) 0(26) 計 0(52)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	43,601	242,203		198,602	1. E S D活動支援センター 36,243(20,412) 2. 環境教育・E S D基盤強化(人づくり、拠点づくり)促進事業 205,960(23,189) 計 242,203(43,601)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,124	0		1,124	前年度限りの経費 0(1,124)
16	180 環境政策基盤整備費	6,944,380	5,652,024		1,292,356	
	01-95 環境政策基盤整備等に 必要な経費	2,215,575	1,375,248		840,327	
	001 環境政策基盤整備共通経 費	58,371	54,742		3,629	
	001 環境政策基盤整備共通経 費(大臣官房総務課)					環 A17
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	34,258	30,661		3,597	1 備品費 722(722) 2 消耗品費 7,326(7,326) 3 通信運搬費 11(11) 4 賃金 6,279(6,279) 5 保険料 406(406) 6 児童手当拠出金 8(8) 7 雑役務費 15,909(19,506) 計 30,661(34,258)
	006 環境政策基盤整備等に 必要な共通経費	24,113	24,081		32	環 A17 (要 求 要 旨) 環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要なとなる共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,448	1,416		32	各種検討会出席謝金等 1,416(1,448)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,244	4,244		0	現地調査等 4,244(4,244)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	854	854		0	各種検討会出席旅費等 854(854)
	95016-2123-09-1010 庁 費	17,567	17,567		0	1. 備品費 404(404)
						2. 消耗品費 342(342)
						3. 印刷製本費 1,046(1,046)
						4. 通信運搬費 12(12)
						5. 借料及び損料 50(50)
						6. 会議費 61(61)
						7. 賃金 13,966(13,966)
						8. 保険料 907(907)
						9. 児童手当拠出金 16(16)
						10. 雑役務費 763(763)
						計 17,567(17,567)
003	独立行政法人評価検討会 経費	3,919	1,817		2,102	環 A17 (要求要旨) 独立行政法人の評価に関する指針に基づき、設置する予定である環境省独立行政法人評価検討会を運営 等するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,588	944		644	1. 環境再生保全機構評価検討会出席謝金 (18,100) 7人 4回 @17,700 496(434)
						2. 環境再生保全機構評価検討会執筆謝金 7人 32頁 @2,000 448(384)
						前年度限りの経費(国立環境研究所評価検討会出席謝金) 0(434)
						前年度限りの経費(国立環境研究所評価検討会執筆謝金) 0(336)
						計 944(1,588)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,360	522		838	1. 環境再生保全機構部会出席旅費 (ア) 2人 4回 @48,540 388(388)
						(イ) 2人 4回 @15,300 122(122)
						(ウ) 1人 4回 @2,900 12(12)
						前年度限りの経費(国立環境研究所評価検討会出席旅費) 0(838)
						計 522(1,360)
	95016-2123-09-1010 庁 費	971	351		620	1. 印刷製本費 194(583)
						2. 会議費 12(26)
						3. 雑役務費 145(362)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 351(971)
						環 A17
						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
						(要 求 要 旨)
						2 0 2 0 年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策を推進するために必要な経費。
004	2 0 2 0 年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策推進事業					
001	2 0 2 0 年東京オリンピックに向けた都市圏における環境対策評価検証等事業	150,640	0		150,640	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	0		0	1 東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策技術導入方策の検討・調査 雑役務費 0(0)
						2 東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策技術導入推進普及啓発事業 雑役務費 0(0)
						計 0(0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	150,640	0		150,640	前年度限りの経費(東京都圏を対象とした統合的アプローチによる環境対策の評価検証・ガイドライン策定事業) 0(50,643) 前年度限りの経費(低炭素・資源循環・自然共生政策の統合的アプローチによる環境対策の実践取組支援事業) 0(99,997)
						計 0(150,640)
006	総合環境政策企画推進等経費	48,601	47,032		1,569	
003	環境行政年次報告書作成等経費	29,562	29,502		60	環 A17
						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (38,203) (35,837) (31,737) (30,150) (29,782)
						(38,203) (35,837) (31,737) (30,150) (29,782)
						(要 求 要 旨)
						環境基本法第 1 2 条の規定に基づく環境行政年次報告書(環境白書)の作成等に必要な経費。
						01 環境行政年次報告書作成費 11,357(11,353)
						02 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 10,867(10,870)
						03 環境白書普及啓発事業 7,278(7,339)
						計 29,502(29,562)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	173	173		0	3 環境白書普及啓発事業 環境白書表紙絵コンクール表彰式出席旅費 173(173)
						(1) 受賞者出席旅費 2人 @42,740 85(85)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 受賞者保護者出席旅費 2人 @42,740 85(85)
						(3) 審査委員長出席旅費 1人 @2,700 3(3)
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,077	9,077		0	1 環境行政年次報告書作成費 印刷製本費 9,077(9,077)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,312	20,252		60	1 環境行政年次報告書作成費 雑役務費 2,280(2,276)
						2 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 雑役務費 10,867(10,870)
						3 環境白書普及啓発事業 (1) 環境白書の概要版等の作成・配布 2,688(2,688)
						ア 印刷製本費 326(326)
						イ 雑役務費 2,362(2,362)
						(2) こども環境白書の作成 雑役務費 1,851(1,851)
						(3) 環境白書表紙絵コンクールの実施 雑役務費 743(745)
						(4) 発送業務 通信運搬費 1,823(1,882)
						計 20,252(20,312)
006	環境保全経費見積調整費	3,010	2,965		45	環 A17 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (2,272) (2,182) (2,927) (2,927) (3,006) 2,272 2,182 2,927 2,927 3,006 (要 求 要 旨) 環境省設置法第4条第3号の規定に基づき、地球環境保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整を行うために必要な経費。 環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 2,965(3,010)
	95016-2123-09-1010 庁 費	349	300		49	環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 印刷製本費 300(349)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,661	2,665		4	環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 雑役務費 2,665(2,661)
009	環境統計・環境情報の総合的な整備推進費					環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (14,990) (13,662) (11,417) (11,119) (10,079) 14,990 13,662 11,417 11,119 10,079
						(要 求 要 旨)
						公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月閣議決定)及び第四次環境基本計画(平成24年4月閣議決定)に基づき、環境分野分析用の産業連関表等の作成を行うための経費。
						01 環境分野分析用産業連関表作成業務 9,062(8,812)
						前年度限りの経費(環境情報の標準的フォーマットに係る調査費) 0(2,532)
						計 9,062(11,344)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	11,344	10,170		1,174	1 環境分野分析用産業連関表作成業務
						雑役務費 10,170(8,812)
						前年度限りの経費(環境情報の標準的フォーマットに係る調査費)
						雑役務費 0(2,532)
						環 A17
						(要求要旨)
						諸外国の環境法制に横断的に共通して存在する基本原則や考え方等について、最新の動向を把握、分析し、今後の我が国の環境政策、法制度の策定等に資するための経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	4,685	4,395		290	雑役務費 4,395(4,685)
015	情報基盤の強化対策費	1,444,349	721,488		722,861	環 A17
						(要 求 要 旨)
						1. 環境行政の科学的、総合的な推進を図るため、環境情報の収集、分析、整理、提供の基盤である行政情報提供システムの整備、強化を図ることが重要となっている。とりわけ、循環型社会の形成や低炭素社会の形成のためには、国民一人ひとりの自覚に基づいた行動が必要であることから、第4次環境基本計画においては、「国民の持続可能なライフスタイルの追求や環境問題への取組、環境政策への参加がより一層促進されるよう、いつでも誰でもが、情報を分かりやすいかたちで容易に入手できる環境を整備する。」として、環境に関する情報の提供者及び利用者の多くが利用しやすい情報環境を整えることとしている。
						2. また、行政の情報化は、行政の効率化等を通じた行政改革、国民の負担軽減、国民経済の牽引等の観点から政府全体で推進してきており、平成13年1月に設置された「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)」においては、我が国が世界最先端のIT国家になることを目標に、これまで「e-Japan戦略」、「IT新改革戦略」を策定して推進してきたところであり、平成25年6月には、成長戦略の柱として情報通信技術(IT)を経済成長の延長と位置付け、2020年までに世界最高水準のIT活用社会を実現する事を目標に、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日変更)を定め、引き続きIT施策の推進を図ることとしている。
						3. 環境省においても、平成7年度からLAN等の情報システムを整備し、平成15年度には環境省電子政府構築計画を策定するとともに、電子申請・届出の受付を開始した。さらに、平成18年3月には、「共通システムの見直し方針」の基本理念に則った最適化、環境への負荷の少ない情報ネットワークの構築を基本理念とした「環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画」を策定し、平成19年11月より最適化計画に基づく環境省ネットワークシステムの運用を行ってきた。平成28年度においては、現行の環境省ネットワークシステムが4年経過し、平成24年度以降に追加した機能も含め本システムにかかる機器・回線等の借用及び運用・保守等の契約が一斉に終了することから、これを機に情報のデジタル化の推進による生産性・業務効率の向上、タブレット端末等や無線LANの活用などによる行政事務のワークスタイルの高度化・業務改革(BPR)及びペーパーレス化を推進するための環境省ネットワークシステムの更改を実施する。更には、「政府情報システム改革の推進」に資するため政府共通プラットフォームへの移行及び当省が個別に保有するシステムの管理・統合を効率的かつ高いセキュリティで管理するための環境整備に関する検討等を実施する。
016	諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																		
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	1,201,744	408,178	793,566	<p>4. 一方、平成26年11月、我が国において「サイバーセキュリティ基本法」が制定され、同法においてサイバーセキュリティという概念を法的に位置づけるとともに、サイバーセキュリティ政策の司令塔としてサイバーセキュリティ戦略本部を設置したところである。また、同法12条に基づきサイバー攻撃対策に関する国の責務などを定めた「サイバーセキュリティ戦略」を平成27年6月に決定したところである。本戦略における政府機関を守る取組として、攻撃を前提とした防御力の強化、マネジメント監査等を通じた組織的対応能力の強化が定められており、環境省においても、高度化するサイバー攻撃から情報資産を守るために、保有する情報及び利用する情報システムに係る脅威発生の可能性及び顕在時の損失等を分析し、リスクを評価し、自らの責任において電子政府の基盤としてふさわしいセキュリティ水準を達成するよう適切な情報セキュリティ対策を講じる。</p> <p>5. 以上を踏まえ、平成28年度予算要求においては、以下の事業を実施する。</p> <p>(1) 新たなIT戦略の推進 (2) サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境情報システムの運用・整備 (3) 環境情報の提供 (4) 行政手続電子化推進基盤整備費</p> <p>(事業内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 新たなIT戦略の推進</td> <td>132,863(</td> <td>162,617)</td> </tr> <tr> <td>2 サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境情報システムの運用・整備</td> <td>160,092(</td> <td>1,001,697)</td> </tr> <tr> <td>3 環境情報の提供</td> <td>45,026(</td> <td>53,469)</td> </tr> <tr> <td>4 行政手続電子化推進基盤整備費</td> <td>70,197(</td> <td>76,339)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>408,178(</td> <td>1,294,122)</td> </tr> </table> <p>1 新たなIT戦略の推進</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 政府情報システム改革検討関連作業</td> <td>35,414(</td> <td>39,791)</td> </tr> <tr> <td>(2) 環境省プラットフォームの整備(一部、国庫債務負担行為)</td> <td>57,663(</td> <td>73,479)</td> </tr> </table> <p>VMサーバ活用推進に係るハードウェア拡張及び運用業務の強化(平成26年度～平成28年度) : 国庫債務負担行為</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>78,832千円</td> <td>25,291千円</td> <td>33,815千円</td> <td>19,726千円</td> </tr> </table> <p>(3) 前年度限りの経費(オープンデータの取組推進経費)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>0(</td> <td>20,568)</td> </tr> </table> <p>(4) 技術アドバイザー・補佐官スタッフ設置経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>28,779(</td> <td>28,779)</td> </tr> </table> <p>(5) システム監査</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>11,007(</td> <td>0)</td> </tr> </table> <p>2 サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境情報システムの運用・整備</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 環境省ネットワークシステム運用・整備</td> <td>12,142(</td> <td>12,142)</td> </tr> <tr> <td>(2) スイッチングハブ経費</td> <td>5,831(</td> <td>5,831)</td> </tr> <tr> <td>(3) 現行の環境省ネットワークシステムクライアント端末等賃貸借及び運用</td> <td>140,334(</td> <td>140,156)</td> </tr> </table> <p>環境省ネットワークシステムクライアント端末等のリース延長経費(平成27年度～平成28年度) : 国庫債務負担行為</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> </table>	1 新たなIT戦略の推進	132,863(162,617)	2 サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境情報システムの運用・整備	160,092(1,001,697)	3 環境情報の提供	45,026(53,469)	4 行政手続電子化推進基盤整備費	70,197(76,339)	計	408,178(1,294,122)	(1) 政府情報システム改革検討関連作業	35,414(39,791)	(2) 環境省プラットフォームの整備(一部、国庫債務負担行為)	57,663(73,479)	限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	78,832千円	25,291千円	33,815千円	19,726千円		0(20,568)		28,779(28,779)		11,007(0)	(1) 環境省ネットワークシステム運用・整備	12,142(12,142)	(2) スイッチングハブ経費	5,831(5,831)	(3) 現行の環境省ネットワークシステムクライアント端末等賃貸借及び運用	140,334(140,156)	限度額	平成27年度	平成28年度
1 新たなIT戦略の推進	132,863(162,617)																																																					
2 サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境情報システムの運用・整備	160,092(1,001,697)																																																					
3 環境情報の提供	45,026(53,469)																																																					
4 行政手続電子化推進基盤整備費	70,197(76,339)																																																					
計	408,178(1,294,122)																																																					
(1) 政府情報システム改革検討関連作業	35,414(39,791)																																																					
(2) 環境省プラットフォームの整備(一部、国庫債務負担行為)	57,663(73,479)																																																					
限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																				
78,832千円	25,291千円	33,815千円	19,726千円																																																				
	0(20,568)																																																					
	28,779(28,779)																																																					
	11,007(0)																																																					
(1) 環境省ネットワークシステム運用・整備	12,142(12,142)																																																					
(2) スイッチングハブ経費	5,831(5,831)																																																					
(3) 現行の環境省ネットワークシステムクライアント端末等賃貸借及び運用	140,334(140,156)																																																					
限度額	平成27年度	平成28年度																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>240,572千円 100,238千円 140,334千円</p> <p>(4) 現行の環境省ネットワークシステム保守・運用等 1,785(441,410)</p> <p>ア 借料及び保守料 0(103,680)</p> <p>イ 運用費 0(333,372)</p> <p>環境省ネットワークシステム保守・運用等(平成24年度~平成28年度)</p> <p>: 国庫債務負担行為</p> <p>限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度</p> <p>2,891,134千円 473,623千円 487,514千円 458,869千円 437,052千円 238,274千円</p> <p>ウ 携帯端末による業務メール等確認システム構築経費 1,785(4,358)</p> <p>携帯端末による業務メール等確認システム構築経費(平成25年度~平成28年度)</p> <p>: 国庫債務負担行為</p> <p>限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度</p> <p>30,111千円 17,451千円 4,901千円 4,358千円 1,785千円</p> <p>エ 環境省ネットワークシステム保守・運用等の延長 0(0)</p> <p>(5) 情報セキュリティ対策の強化(一部、国庫負担行為) 0(245,376)</p> <p>標的型攻撃対策整備(平成25年度~平成28年度): 国庫債務負担行為</p> <p>限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度</p> <p>113,533千円 20,727千円 35,925千円 35,440千円 19,555千円</p> <p>不正通信監視機能(出口対策)強化(平成26年度~平成28年度): 国庫債務負担行為</p> <p>限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度</p> <p>154,698千円 39,395千円 72,823千円 42,480千円</p> <p>メール自動暗号化機能(平成26年度~平成28年度): 国庫債務負担行為</p> <p>限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度</p> <p>26,746千円 13,716千円 8,230千円 4,800千円</p> <p>リスク評価を受けた対策セット(平成27年度~平成28年度): 国庫債務負担行為</p> <p>限度額 平成27年度 平成28年度</p> <p>106,877千円 87,485千円 19,392千円</p> <p>(6) サイバーセキュリティを抜本的に強化した次期環境省ネットワークシステムの構築</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
002 庁舎等使用調整計画に係る中央合同庁舎第5号館への移転経費	ア 次期環境省ネットワークシステム工程管理業務 イ サイバーセキュリティを抜本的に強化した次期環境省ネットワークシステムの更新・運用				0(64,404) 0(0)												
	次期環境省ネットワークシステム更新・運用(平成28年度~平成32年度): 国庫債務負担行為(要望)																
	<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> </tr> <tr> <td>4,766,635千円</td> <td>1,438,463千円</td> <td>928,792千円</td> <td>928,792千円</td> <td>928,792千円</td> <td>541,796千円</td> </tr> </table>	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	4,766,635千円	1,438,463千円	928,792千円	928,792千円	928,792千円	541,796千円				
	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度											
	4,766,635千円	1,438,463千円	928,792千円	928,792千円	928,792千円	541,796千円											
	<table border="0"> <tr> <td>3 環境情報の提供</td> <td>45,026(53,469)</td> </tr> <tr> <td>(1) 環境省ホームページの運用・整備</td> <td>21,674(24,672)</td> </tr> <tr> <td>(2) 環境情報総合データベースの運用・整備</td> <td>1,558(4,125)</td> </tr> <tr> <td>(3) 環境省ホームページ見直し及びCMS導入経費</td> <td>21,794(24,672)</td> </tr> </table>	3 環境情報の提供	45,026(53,469)	(1) 環境省ホームページの運用・整備	21,674(24,672)	(2) 環境情報総合データベースの運用・整備	1,558(4,125)	(3) 環境省ホームページ見直し及びCMS導入経費	21,794(24,672)								
	3 環境情報の提供	45,026(53,469)															
	(1) 環境省ホームページの運用・整備	21,674(24,672)															
	(2) 環境情報総合データベースの運用・整備	1,558(4,125)															
	(3) 環境省ホームページ見直し及びCMS導入経費	21,794(24,672)															
	環境省ホームページ見直し及びCMS導入経費(平成25年度~平成29年度)																
	: 国庫債務負担行為																
	<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>353,390千円</td> <td>132,777千円</td> <td>136,574千円</td> <td>24,672千円</td> <td>21,794千円</td> <td>9,999千円</td> </tr> </table>	限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	353,390千円	132,777千円	136,574千円	24,672千円	21,794千円	9,999千円				
	限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度											
	353,390千円	132,777千円	136,574千円	24,672千円	21,794千円	9,999千円											
<table border="0"> <tr> <td>4 行政手続電子化推進基盤整備費</td> <td>70,197(76,339)</td> </tr> <tr> <td>(1) 申請・届出システム運営経費</td> <td>4,274(4,274)</td> </tr> <tr> <td>(2) 申請届出システムの運用に係る経費(一部、国庫債務負担行為分)</td> <td>62,845(72,065)</td> </tr> </table>	4 行政手続電子化推進基盤整備費	70,197(76,339)	(1) 申請・届出システム運営経費	4,274(4,274)	(2) 申請届出システムの運用に係る経費(一部、国庫債務負担行為分)	62,845(72,065)											
4 行政手続電子化推進基盤整備費	70,197(76,339)																
(1) 申請・届出システム運営経費	4,274(4,274)																
(2) 申請届出システムの運用に係る経費(一部、国庫債務負担行為分)	62,845(72,065)																
<table border="0"> <tr> <td>ア システム運用に係る経費</td> <td>42,768(42,768)</td> </tr> <tr> <td>イ システム改修費</td> <td>20,077(29,297)</td> </tr> </table>	ア システム運用に係る経費	42,768(42,768)	イ システム改修費	20,077(29,297)													
ア システム運用に係る経費	42,768(42,768)																
イ システム改修費	20,077(29,297)																
申請・届出システムの構築等及び運用に係る経費(平成24年度~平成28年度)																	
: 国庫債務負担行為																	
<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>423,191千円</td> <td>269,773千円</td> <td>41,958千円</td> <td>42,768千円</td> <td>42,768千円</td> <td>24,948千円</td> </tr> </table>	限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	423,191千円	269,773千円	41,958千円	42,768千円	42,768千円	24,948千円					
限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度												
423,191千円	269,773千円	41,958千円	42,768千円	42,768千円	24,948千円												
<table border="0"> <tr> <td>(3) 申請・届出等手続き案内サイトの環境省ネットワーク更改に伴う経費</td> <td>3,078(0)</td> </tr> </table>	(3) 申請・届出等手続き案内サイトの環境省ネットワーク更改に伴う経費	3,078(0)															
(3) 申請・届出等手続き案内サイトの環境省ネットワーク更改に伴う経費	3,078(0)																
計					408,178(1,201,744)												
環 A17																	
(要 求 要 旨)																	
1. 環境行政の科学的、総合的な推進を図るため、環境情報の収集、分析、整理、提供の基盤である行政情報提供システムの整備、強化を図ることが重要となっている。とりわけ、循環型社会の形成や低炭素社会の形成のためには、国民一人ひとりの自覚に基づいた行動が必要であることから、第4次環境基本計画においては、「国民の持続可能なライフスタイルの追求や環境問題への取組、環境政策への参加がより一層促進されるよう、いつでも誰でもが、情報を分かりやすいかたちで容易に入手できる環境を整備する。」として、環境に関する情報の提供者及び利用者の多くが利用しやすい情報環境を整えることとしている。																	
2. また、行政の情報化は、行政の効率化等を通じた行政改革、国民の負担軽減、国民経済の牽引等の観点から政府全体で推進してきており、平成13年1月に設置された「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)」においては、我が国が世界最先端のIT国家になることを目標に、これまで「e-Japan戦略」、「IT新改革戦略」を策定して推進してきたところであり、																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
						<p>平成25年6月には、成長戦略の柱として情報通信技術（IT）を経済成長の延長と位置付け、2020年までに世界最高水準のIT活用社会を実現する事を目標に、「世界最先端IT国家創造宣言」（平成26年6月24日変更）を定め、引き続きIT施策の推進を図ることとしている。</p> <p>3. 環境省においても、平成7年度からLAN等の情報システムを整備し、平成15年度には環境省電子政府構築計画を策定するとともに、電子申請・届出の受付を開始した。さらに、平成18年3月には「共通システムの見直し方針」の基本理念に則った最適化、環境への負荷の少ない情報ネットワークの構築を基本理念とした「環境省ネットワーク（共通システム）最適化計画」を策定し、平成19年11月より最適化計画に基づく環境省ネットワークシステムの運用を行ってきた。平成28年度においては、現行の環境省ネットワークシステムが4年経過し、平成24年度以降に追加した機能も含め本システムにかかる機器・回線等の借用及び運用・保守等の契約が一斉に終了することから、これを機に情報のデジタル化の推進による生産性・業務効率の向上、タブレット端末等や無線LANの活用などによる行政事務のワークスタイルの高度化・業務改革（BPR）及びペーパーレス化を推進するための環境省ネットワークシステムの更改を実施する。更には、「政府情報システム改革の推進」に資するため政府共通プラットフォームへの移行及び当省が個別に保有するシステムの管理・統合を効率的かつ高いセキュリティで管理するための環境整備に関する検討等を実施する。</p> <p>4. 一方、平成26年11月、我が国において「サイバーセキュリティ基本法」が制定され、同法においてサイバーセキュリティという概念を法的に位置づけるとともに、サイバーセキュリティ政策の司令塔としてサイバーセキュリティ戦略本部を設置したところである。また、同法12条に基づきサイバー攻撃対策に関する国の責務などを定めた「サイバーセキュリティ戦略」を平成27年6月に決定したところである。本戦略における政府機関を守る取組として、攻撃を前提とした防御力の強化、マネジメント監査等を通じた組織的対応能力の強化が定められており、環境省においても、高度化するサイバー攻撃から情報資産を守るために、保有する情報及び利用する情報システムに係る脅威発生の可能性及び顕在時の損失等を分析し、リスクを評価し、自らの責任において電子政府の基盤としてふさわしいセキュリティ水準を達成するよう適切な情報セキュリティ対策を講じる。</p> <p>5. 以上を踏まえ、平成28年度予算要求においては、以下の事業を実施する。</p> <p>(1) 新たなIT戦略の推進 (2) サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境情報システムの運用・整備 (3) 環境情報の提供 (4) 行政手続電子化推進基盤整備費</p> <p>(事業内容)</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>新たなIT戦略の推進</td> <td>132,863(</td> <td>162,617)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境情報システムの運用・整備</td> <td>160,092(</td> <td>1,001,697)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>環境情報の提供</td> <td>45,026(</td> <td>53,469)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>行政手続電子化推進基盤整備費</td> <td>70,197(</td> <td>76,339)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>408,178(</td> <td>1,294,122)</td> </tr> </table>	1	新たなIT戦略の推進	132,863(162,617)	2	サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境情報システムの運用・整備	160,092(1,001,697)	3	環境情報の提供	45,026(53,469)	4	行政手続電子化推進基盤整備費	70,197(76,339)		計	408,178(1,294,122)
1	新たなIT戦略の推進	132,863(162,617)																							
2	サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境情報システムの運用・整備	160,092(1,001,697)																							
3	環境情報の提供	45,026(53,469)																							
4	行政手続電子化推進基盤整備費	70,197(76,339)																							
	計	408,178(1,294,122)																							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	92,378	0		92,378																					
003	環境省申請・届出システムの移行開発経費					環 A17																				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	258,378		258,378	<p>雑役務費 258,378(0)</p> <p>(義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)</p> <p>申請・届出システムの移行等及び運用に係る経費(平成28年度～平成32年度)：国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> </tr> <tr> <td>356,842千円</td> <td>258,378千円</td> <td>24,616千円</td> <td>24,616千円</td> <td>24,616千円</td> <td>24,616千円</td> </tr> </table>	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	356,842千円	258,378千円	24,616千円	24,616千円	24,616千円	24,616千円								
限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																					
356,842千円	258,378千円	24,616千円	24,616千円	24,616千円	24,616千円																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	環境省申請・届出システムの運用経費					(環 A17)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,534	0		2,534	雑役務費 0(2,534) (義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)
006	情報基盤の強化対策経費(会計課)					(環 A17)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	52,071	41,939		10,132	1 建設工事資格審査インターネット一元受付経費 17,952(13,578) (1)比率分担料 17,466(13,209) (2)個別負担料 486(369) 2 測量・建設コンサルタント資格審査インターネット一元受付経費 (1)比率分担料 7,357(2,378) 3 資格審査システムの運用支援に必要な経費 14,623(11,111) (1)運用支援業務 6,480(4,926) (2)プログラム改修等業務 7,074(5,365) (3)データ入力業務 1,069(820) 4 資格審査システムの再構築関係経費 (1)ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守(再構築分) 2,007(2,007) (平成25年度~国庫債務負担行為分) ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守国庫債務負担行為内訳 限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 6,184 163 2,007 2,007 2,007 5 前年度限りの経費(幹部出退表示機改修(各省长個別)) 0(22,997) 計 41,939(52,071)
008	環境省建設工事競争入札参加資格審査システムの移行開発経費					(環 A17)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	75,686	0		75,686	5 前年度限りの経費(資格審査システム政府共通プラットフォーム移行経費) 0(75,686)
010	環境省建設工事競争入札参加資格審査システムの運用経費					(環 A17)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,542	0		8,542	1 雑役務費 0(8,542)
011	情報基盤の強化対策経費(秘書課)					(環 A17)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	11,394	12,993		1,599	I 任用・服務関係等事務処理費 1 雑役務費 12,993(9,265) (1) 国家公務員カード発行システム保守等経費 4,241(8,511) (2) 国家公務員新ICカード発行システム保守等経費 8,000(0) (3) 災害時職員安否確認サービス業務経費 752(754)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						II 前年度限りの経費(人事事務費)
						1 雑役務費(給与計算機借上料) 0(2,129)
						計 12,993(11,394)
016	環境研究連絡調整等経費	4,487	4,442		45	(環 A17)
						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (7,545) (7,518) (6,122) (4,787) (4,486) 7,545 7,518 6,122 4,787 4,486
						(要 求 要 旨)
						各試験研究機関等に関する経費の見積り方針の調整等に関する業務、地方公害試験研究機関との有機的な連携のための連絡指導等に必要経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,264	1,213		51	(1) 環境研究企画委員会出席謝金
						3回 12人 (18,100) @17,700 637(652)
						(2) 評価執筆謝金 1回 90枚 (108) @1,500 135(162)
						(3) 研究成果発表会 1回 12人 2日 (18,100) @17,700 425(434)
						(4) 研究成果発表会講師謝金 1回 2h (8,100) @7,900 16(16)
						計 1,213(1,264)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,218	1,516		298	(1) 環境研究企画委員会出席旅費
						3回 11人 @33,740 1,113(1,113)
						3回 1人 @14,900 45(45)
						(2) 研究成果発表会 1回 24人 (4) @14,900 358(60)
						計 1,516(1,218)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,005	1,713		292	(1) 印刷製本費 1,080(1,211)
						(2) 借料及び損料 574(717)
						(3) 会議費 59(77)
						計 1,713(2,005)
020	燃料電池自動車等率先導入経費					(環 A17)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	5,950	7,989		2,039	借料及び損料
						燃料電池車借料 7,989(5,950)
021	環境基本計画推進経費	43,610	60,099		16,489	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (19,471) (27,937) (18,491) (41,566) (42,172) 19,471 27,937 18,491 41,566 42,172

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	環境基本計画推進事業費					<p>(環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>01 第四次環境基本計画の着実な推進に向けた事業 22,507(22,807 新たに策定された第四次環境基本計画の実効性を確保するため、環境問題とそれを取り巻く状況との関係の把握や、指標の検証及び充実化、各主体における取組状況等の把握を行うための経費。</p> <p>02 第五次環境基本計画の策定に向けた検討のための情報収集・現状分析等事業 16,850(0 第五次環境基本計画(次期計画)の策定に向け、国内外の環境・経済・社会の幅広い情報を収集・分析・整理し、政策課題の整理等を行うための経費。</p> <p>計 39,357(22,807</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	22,807	39,357		16,550	<p>0 1 第四次環境基本計画の着実な推進に向けた事業 雑役務費 22,507(22,807)</p> <p>0 2 第五次環境基本計画の策定に向けた検討のための情報収集・現状分析等事業 雑役務費 16,850(0)</p>
016	持続可能な社会のための グッドライフ総合推進事 業					<p>(環 A17)</p> <p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (0) (20,572) 0 0 0 0 20,572</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>第四次環境基本計画で掲げられている「低炭素・循環・自然共生の統合的達成」や「環境・経済・社会の統合的向上」という目標の実現に向け、グッドライフスタイルの発掘、グッドライフスタイルの共有・普及を行うための経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,803	20,742		61	<p>持続可能な社会のためのグッドライフ総合推進経費 雑役務費 20,742(20,803)</p>
026	環境政策研究調査等経費					<p>(環 A17)</p> <p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (400,000) (283,543) (189,843) (199,094) (199,000) 400,000 283,543 189,843 199,094 199,000</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について、研究者と行政担当者が緊密な連携を図りながら行政ニーズに直接対応した政策研究を行うための経費。</p> <p>既存の統計情報等の活用や「環境経済観測調査」の実施等により、環境産業に係る市場視察や景況観等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集整理し、提供するための経費。</p> <p>我が国の環境産業の市場規模・雇用規模を推計・把握するとともに特徴的な環境産業分野の成長要因の分析抽出、政策ニーズの発掘等を行い、環境保全に資する経済活動推進のための情報整理・発信等を</p>
	001 グリーン経済の実現に向 けた政策研究と環境ビジ ネス情報整備・発信事業	198,653	208,498		9,845	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							行うための経費。
							01 環境経済の政策研究 148,890(149,651)
							02 環境経済観測調査(環境短観) 21,024(21,043)
							03 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 38,584(27,959)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		362	266		96	環境経済の政策研究
							委員会出席謝金 (4) (18,100) 5人 3回 @17,700 266(362)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		576	422		154	環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 422(576)
							(ア) (12) 1人 6回 @45,740 274(549)
							(イ) 1人 7回 @14,900 134(0)
							(ウ) (10) 1人 5回 @2,700 14(27)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		675	506		169	環境経済の政策研究
							委員会出席旅費 (4) 5人 3回 @33,740 506(675)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		3,705	3,688		17	環境経済の政策研究 3,688(3,705)
							(1) 借料及び損料 85(114)
							(2) 会議費 14(18)
							(3) 印刷製本費 314(365)
							(4) 賃金 3,275(3,208)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費		193,335	203,616		10,281	雑役務費 203,616(193,335)
							1 環境経済の政策研究 144,430(144,909)
							2 環境経済観測調査(環境短観) 21,024(21,043)
							3 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 38,162(27,383)
	041 環境保全普及推進費		81,062	79,932		1,130	環 A17 (要求要旨)
							1 環境月間関連行事開催等実施経費 42,558(43,688)
							環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けた国民一人のひとりの意識高揚を図るとともに、環境保全活動の裾野を広げていくことを目的とし、環境月間中に国、地方公共団体、企業民間団体、国民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する行事等を行うために必要な経費。
							2 環境行政普及徹底費 37,374(37,374)
							環境行政についての国民の広い理解を高め、環境保全への参加を促すために、重要な政策手法である広報活動を充実強化するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	37,374	37,374		0	環境行政普及徹底費 37,374(37,374) (1) 借料及び損料 20,541(20,541) (ア) 時事ファックス(パソコン) 8,683(8,683) (イ) 共同ファックス(パソコン) 11,858(11,858) (2) 印刷製本費 1,553(1,553) (3) 通信運搬費 880(880) (4) 雑役務費 14,400(14,400) (ア) 広報用電子書籍発行経費 9,085(9,085) (イ) 「環境月間」広報用ポスター掲出作業 66(66) (ウ) 大臣会見速記 2,359(2,359) (エ) 広報用動画制作費 2,890(2,890)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	43,688	42,558		1,130	雑役務費 環境月間関連行事開催等実施経費 42,558(43,688) (1) 環境保全功労者等表彰式 4,781(4,677) (2) エコライフ・フェア実施経費 37,777(39,011) 平成28年度エコライフ・フェア実施等経費 (国庫債務負担行為分) 限度額 平成27年度所用額 平成28年度所用額 39,011 1,234 37,777 平成29年度エコライフ・フェア実施等経費 (国庫債務負担行為分) 限度額 平成28年度所用額 平成29年度所用額 39,011 0 39,011
051	環境影響評価実施促進経費	175,933	189,209		13,276	(環 A17) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (202,797) (232,396) (185,826) (332,994) (171,237) 202,797 232,396 185,826 183,049 171,237
001	環境影響評価制度高度化経費	45,292	50,730		5,438	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (81,422) (84,495) (60,472) (45,457) (45,196) 81,422 84,495 60,472 45,457 45,196 (要 求 要 旨) 01 環境影響評価制度等推進費 31,202(31,251) より上位の計画や政策段階における戦略的アセスメントの制度化に向けた検討を進めるとともに、事業者等の関係者に対する新制度の周知徹底及び意見交換、並びに専門性を有する人材の育成を図るために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						02 環境影響評価情報整備費 19,528(14,041 改正環境影響評価法により新たに追加された配慮書や報告書手続を含む環境影響評価制度の円滑かつ効率的な実施等に必要な情報基盤を整備するため、事業者や地方自治体等が円滑に環境影響評価の概要情報を検索できるようデータベースの整備、拡充等を行うために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	322	322			計 50,730(45,292 環境影響評価制度等推進費 地方自治体、事業者、国民等に対する説明会 322(322) (ア) 1人 6ヶ所 @45,740 274(274) (イ) 1人 1ヶ所 @33,740 34(34) (ウ) 1人 5ヶ所 @2,700 14(14)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	44,970	50,408		5,438	1 環境影響評価制度等推進費 30,880(30,929) (1)印刷製本費 703(726) (2)雑役務費 30,177(30,203) 2 環境影響評価情報整備費 雑役務費 19,528(14,041) (1)環境影響評価情報支援ネットワークの更新、情報整備 3,145(2,384) (2)データベース拡充 16,383(11,657) 計 50,408(44,970)
002	環境アセスメント技術調査費					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (58,836) (66,694) (49,609) (28,600) (24,578) 58,836 66,694 49,609 28,600 24,578 (要 求 要 旨)
						01 環境影響評価技術手法調査費 29,327(29,511 法改正事項を含む近年の環境行政の動向を踏まえ、環境影響評価の技術が一定以上の適切な水準となるよう、図表等を用いてわかりやすく説明した技術ガイド等を作成するために必要な経費。
						02 環境保全措置に係る技術手法調査費 8,298(8,311 生物多様性分野の環境保全措置がより効果的・効率的に検討・実施されるよう、評価手法や保全手法の拡充を検討するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,822	37,625		197	計 37,625(37,822 1 環境影響評価技術手法調査費 雑役務費 29,327(29,511) 2 環境保全措置に係る技術手法調査費 雑役務費 8,298(8,311) 計 37,625(37,822)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	003 環境影響評価制度合理化 ・最適化経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(29,126) (29,126)</td> <td>(26,893) (26,893)</td> <td>(34,344) (34,344)</td> <td>(223,746) (73,801)</td> <td>(65,270) (65,270)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>01. 環境影響評価制度最適化等調査検討費 早期の着手を求められている震災復旧事業における環境影響評価手続の合理化について、整理・検討を行う。 また、海洋資源開発や防潮堤など、将来的に本格的な実施が予想される事業に係る環境影響評価について、情報収集のうえ整理し、環境影響評価法の対象とすべきか等について必要な検討を行う。</p> <p>02. 環境影響評価国際展開促進費 アジア各国の政策の動向について調査を行い、各国の環境影響評価制度における課題・ニーズを把握する。合わせてアジアを含む関係各国等とのワークショップを行い、平成28年度の環境影響評価学会開催を見据え、各国共通の課題や我が国の経験・手法等を共有し、各国の課題解決や我が国の技術・インフラ輸出に貢献する。</p>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(29,126) (29,126)	(26,893) (26,893)	(34,344) (34,344)	(223,746) (73,801)	(65,270) (65,270)
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度													
予 算 額	(29,126) (29,126)	(26,893) (26,893)	(34,344) (34,344)	(223,746) (73,801)	(65,270) (65,270)													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	59,882	59,879		3	<p>0 1 . 環境影響評価制度最適化等調査検討費 雑務費 29,618(29,621)</p> <p>0 2 . 環境影響評価国際展開促進費 雑務費 30,261(30,261)</p> <p>計 59,879(59,882)</p>												
	004 環境影響評価審査体制強化費	32,937	40,975		8,038	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(54,314) (54,314)</td> <td>(41,401) (41,401)</td> <td>(35,191) (35,191)</td> <td>(36,193) (36,193)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境影響評価審査体制強化費 40,975(32,937) 改正環境影響評価法が平成25年4月に完全施行されたことを踏まえ、改正法に対応した円滑な審査を行うために必要な審査体制の強化を図るための経費。</p>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(0) (0)	(54,314) (54,314)	(41,401) (41,401)	(35,191) (35,191)	(36,193) (36,193)
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度													
予 算 額	(0) (0)	(54,314) (54,314)	(41,401) (41,401)	(35,191) (35,191)	(36,193) (36,193)													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	776	1,250		474	<p>環境影響評価審査体制強化費 1,250(776)</p> <p>環境影響審査検討会 (10) (18,100) 13人 2回 @17,700 460(290)</p> <p>ヒアリング (4) (10,200) 2人 5件 5分野 @15,800 790(486)</p>												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,354	1,690		336	<p>環境影響評価審査体制強化費 1,690(1,354)</p> <p>専門家ヒアリング (4) 2人 5件 2分野 @34,140 683(546)</p> <p>2人 5件 2分野 @33,740 675(675)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	926	757		169	(1) (4) 2人 5件 1分野 @33,240 環境影響審査検討会旅費 332(133) 757(926)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,881	37,278		7,397	(1) 3人 2回 @33,740 (8) 3人 2回 @45,740 (1) 2人 2回 @14,900 (4) (1) 7人 2回 @15,800 環境影響評価審査体制強化費 雑役務費 202(101) 274(732) 60(30) 221(63) 37,278(29,881)
17	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	4,728,805	4,276,776		452,029	
	002 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費(水・大気環境局)					(科 R27) (環 A12) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (1,302) (1,302) (1,302) (1,302) (1,340) 1,302 1,302 1,302 1,302 1,340 (要 求 要 旨) 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費。
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,340	1,340		0	現地調査等 29人 1回 45,740円 1,326千円 5人 1回 2,700円 14千円 計 1,340千円 1,340(1,340)
	003 環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費(環境保健部)					(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) 環境問題に関する調査研究技術開発のために必要な共通経費
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,200	1,200		0	1. 現地調査旅費 1,200(1,200)
	011 地球環境保全対策調査費	587,563	97,327		490,236	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (82,840) (696,590) (3,670,497) (2,569,967) (1,571,350) 82,840 696,590 1,770,497 1,769,967 1,171,350
	003 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業					(環 A11) (科 R27) (宙 M00)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(39,311) (39,311</td> <td>(274,487) (274,487</td> <td>(119,726) (119,726</td> <td>(108,813) (108,813</td> <td>(112,075) (112,075</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「いぶき」に搭載された温室効果ガス観測センサにより取得されるデータの検証を行うとともに、「いぶき」の成果を国内外へ発信するために必要な経費。</p> <p>雑役務費 97,327 (102,769)</p> <p>環 A11 科 R27</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(39,311) (39,311	(274,487) (274,487	(119,726) (119,726	(108,813) (108,813	(112,075) (112,075
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度													
予 算 額	(39,311) (39,311	(274,487) (274,487	(119,726) (119,726	(108,813) (108,813	(112,075) (112,075													
13054-2123-09-2130	公害調査費	102,769	97,327		5,442													
010	気候変動影響評価・適応推進事業	461,203	0		461,203													
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(332,923) (332,923</td> <td>(422,103) (422,103</td> <td>(298,771) (298,771</td> <td>(346,154) (346,154</td> <td>(335,684) (335,684</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内の適応計画策定推進支援として、影響評価に関する情報の収集、適応計画の策定を行い、さらに地方自治体の適応策の促進を行うとともに、アジア太平洋地域等の途上国の脆弱性評価、国家適応計画策定に関するガイダンスの作成及び適応技術移転に関する包括的な支援を行うための経費。</p> <p>雑役務費 0 (393,008)</p> <p>1. 国内適応計画策定・実施推進支援 0 (133,916)</p> <p>2. アジア太平洋地域等における気候変動影響評価・適応推進支援 0 (259,092)</p> <p>1. 国内適応計画策定・実施推進支援 0 (25,070)</p> <p>3. IPCC関連支援 0 (43,125)</p> <p>計 0 (68,195)</p> <p>環 A11 科 R27 宙 M00</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(332,923) (332,923	(422,103) (422,103	(298,771) (298,771	(346,154) (346,154	(335,684) (335,684
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度													
予 算 額	(332,923) (332,923	(422,103) (422,103	(298,771) (298,771	(346,154) (346,154	(335,684) (335,684													
13054-2123-09-2130	公害調査費	393,008	0		393,008													
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	68,195	0		68,195													
015	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備																	
13054-2123-09-2130	公害調査費	23,591	0		23,591													
						<p>繰越明許費</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>観測精度と密度を飛躍的向上させた「いぶき」後継機の開発により、都市単位での二酸化炭素等の吸収・排出の把握を行うとともに、気候変動の科学に貢献するために必要な経費。</p> <p>雑役務費 0 (23,591)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費については、環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費に計上している。</p> <p>環 A15 科 R27</p>												
021	環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	378,532	362,155		16,377													
006	農業健康影響対策費																	
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(80,088) (80,088</td> <td>(79,224) (79,224</td> <td>(75,117) (75,117</td> <td>(63,020) (63,020</td> <td>(58,340) (58,340</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農業の大気経路による飛散リスクの評価・管理手法を確立するために必要な経費。</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(80,088) (80,088	(79,224) (79,224	(75,117) (75,117	(63,020) (63,020	(58,340) (58,340
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度													
予 算 額	(80,088) (80,088	(79,224) (79,224	(75,117) (75,117	(63,020) (63,020	(58,340) (58,340													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						農業の大気経由による影響評価事業 55,415(55,423)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	55,423	55,415		8	雑役務費
011	大気汚染物質による曝露 影響研究費	272,832	245,251		27,581	(1) 農業の大気経由による影響評価事業 55,415(55,423)
						環 A12 科 R27
						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予 算 額 (211,133) (293,495) (269,277) (289,838) (296,224) 211,133 293,495 269,277 289,838 296,224
						(要 求 要 旨)
						一般大気環境におけるPM2.5(粒径2.5µm以下の微小粒子状物質)等大気汚染物質の曝露量と健康影響との関連性を明らかにするための調査・検討に必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	237,637	245,051		7,414	雑役務費 245,051(237,637)
						(1) 検討会の設置・開催 12,924(12,967)
						(2) PM2.5等大気汚染物質の曝露量実測調査 63,895(56,801)
						国庫債務負担行為内訳
						限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度
						102,300千円 36,200千円 32,000千円 34,100千円
						(3) PM2.5等大気汚染物質の疫学調査 119,998(119,909)
						(4) PM2.5等大気汚染物質の毒性学調査 48,234(47,960)
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	142	200		58	土地建物借料 200(142)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	33,250	0		33,250	前年度限りの経費(大気汚染等調査研究委託費) 0(33,250)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方公共団体委託費	1,803	0		1,803	前年度限りの経費(大気汚染等調査研究委託費) 0(1,803)
076	農業環境影響対策費	50,277	61,489		11,212	環 A15 科 R27
						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予 算 額 (55,182) (64,439) (41,712) (53,078) (50,277) 55,182 64,439 41,712 53,078 50,277
						(要 求 要 旨)
						生態系保全の視点から農業登録保留基準値を設定する手法の開発、地域において生態系に対する農業リスクの低域を図る取組を可能とするための手法の開発及びネオニコチノイド系農薬等の環境影響調査を実施するために必要な経費。
						農業水域生態系リスクの新たな評価手法の確立 23,451(23,954)
						地域における農業リスク低減の取組を支援するための手法の開発 19,348(19,332)
						ネオニコチノイド系農薬等の環境影響調査 18,690(6,991)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2130 公害調査費	19,332	19,348		16	雑役務費(地域における農薬リスク低減の取組を支援するための手法の開発) 19,348(19,332)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	30,945	42,141		11,196	(1) 地域において実施可能な簡易メソコズム試験法の開発 16,410(16,123) (2) 地域レベルの農業リスク及びリスク管理措置の調査検討 2,938(3,209) 公害調査等委託費 42,141(30,945) 1. 農薬水域生態系リスクの新たな評価手法の確立 (委託先)民間団体1件 23,451(23,954) (1) 毒性評価に統計学的手法を導入するための生物試験の実施 17,097(22,223) (2) 水域生態系リスク評価手法の検討 6,354(1,731) 2. ネオニコチノイド系農薬等の環境影響調査 18,690(6,991)
026	環境汚染等健康影響基礎調査費	470,585	542,902		72,317	(科 R27) (環 A15) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (538,040) (497,580) (401,006) (289,575) (378,948) 346,952 497,580 401,006 289,575 378,948 (要 求 要 旨) 生体内に取り込まれて内分泌をかく乱させるおそれのある化学物質(内分泌かく乱化学物質)や、新たな健康影響等について実態調査及びリスク評価を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。 4 化学物質の複合影響に関する調査事業については、前年度予算(項)化学物質対策推進費(中)総合化学物質対策検討費(小)化学物質複合影響評価等調査費より組替え 環境汚染等健康影響基礎調査費 542,902(470,585) 1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 224,540(215,706) (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 33,797(33,797) (2) 野生生物の生物学的知見研究事業 22,202(22,202) (3) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価等検討推進事業 107,498(79,013) (4) 試験法検証推進事業 24,266(39,422) (5) 国際協力推進事業 36,777(35,107) (6) 前年度限りの経費(今後の新しい評価の枠組みについての検討) 0(6,165) 2 水銀に関する水俣条約実施推進事業 280,460(236,577) (1) 水銀条約担保法施行準備経費 54,955(52,976) (2) 水俣条約交渉対応の強化 34,812(37,877) (3) 国際的な水銀測定・濃度予測の推進 83,265(62,338) (4) 我が国水銀対策手法の国際展開 107,428(83,386) 3 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 17,612(18,302) 4 化学物質の複合影響に関する調査事業 20,290(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金		434	425		9	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 検討会出席謝金 2回 12人 @17,700 (18,100) 425(434)
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費		549	320		229	2 水銀に関する水俣条約実施推進事業 (1) 水俣条約担保法施行準備経費 保管・製品・輸出に関する調査の実施 (6) (2) 7回 1人 @45,740 320(549)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費		358	358		0	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 検討会出席旅費 2回 12人 @14,900 358(358)
13054-2123-09-2130	公害調査費	448,519		521,054		72,535	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 雑役務費(請負) 12,269(12,280) (2) 野生生物の生物学的知見研究事業 雑役務費(請負) 22,202(22,202) (3) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価等検討推進事業 雑役務費(請負) 107,498(79,013) (4) 試験法検証推進事業 雑役務費(請負) 24,266(39,422) (5) 国際協力推進事業 雑役務費(請負) 36,777(35,107) (6) 前年度限りの経費(今後の新しい評価の枠組みについての検討) 雑役務費 0(6,165) 2 水銀に関する水俣条約実施推進事業 (1) 水俣条約担保法施行準備経費 雑役務費(請負) 54,635(52,427) (2) 水俣条約交渉対応の強化 雑役務費(請負) 34,812(37,877) (3) 国際的な水銀測定・濃度予測の推進 雑役務費(請負) 83,265(62,338) (4) 我が国水銀対策の国際展開 雑役務費(請負) 107,428(83,386) 3 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費(請負) 31,664(31,665) イ 詳細環境調査 雑役務費(請負) 40,484(40,484) ウ モニタリング調査 雑役務費(請負) 26,469(26,469) エ 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 雑役務費(請負) 32,647(32,647) オ 環境試料保存調査事業 雑役務費(請負) 2,097(2,097) 2 化学物質環境実態調査等の支援事業 12,391(12,395) (1) 化学物質環境実態調査等基礎情報収集事業 雑役務費(請負) 3,653(3,651) (2) 化学物質環境実態調査等技術評価事業 雑役務費(請負) 8,738(8,744) 3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 71,044(71,048) (1) 優先評価化学物質に係る環境調査 雑役務費(請負) 35,176(35,178) (2) 優先評価化学物質に係る分析法開発調査 雑役務費(請負) 35,868(35,870) 0 地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 102,563(102,563) 1 試料採取 59地域 @344千円 20,296(20,296) 2 試料採取及び分析 29地域 @527千円 15,283(15,283) 3 GC / MSによる分析法開発 13地域 @3,048千円 33,528(33,528) 4 LC / MSによる分析法開発 13地域 @2,988千円 32,868(32,868) 5 環境試料保存事業 42地域 @12千円 504(504) 6 印刷製本費 84(84)
13054-2125-14-1441	公害調査等地方 公共団体委託費	102,563	102,563		
036	健康被害調査研究費				(科 R27) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (97,982) (96,555) (73,245) (68,657) (69,939) (97,982) (96,555) (73,245) (68,657) (69,939)
001	健康被害調査研究費				(環 A17) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (97,982) (96,555) (73,245) (68,657) (69,939) (97,982) (96,555) (73,245) (68,657) (69,939)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	70,875	74,094		3,219	<p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p> <p>健康被害調査研究委託費 74,094(70,875)</p> <p>(事業内容)</p> <p>水俣病に関する総合的研究</p> <p>(委託先) 民間団体 39,652(36,520)</p> <p>水俣病(メチル水銀中毒)の発生機序、生体内代謝、健康影響等については未だ解明されていない点も多い。メチル水銀が人の健康に与える影響に関する調査の手法の開発及びその他の水俣病問題に対応するために必要な研究を行い、水俣病の発生機序やメチル水銀ばく露の影響評価に関する研究等を行う。</p> <p>また、効率的かつ客観的な検査及び審査方法を研究することにより、水俣病の検診・審査を促進する。</p> <p>イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究</p> <p>(委託先) 民間団体 34,442(34,355)</p> <p>カドミウムとイタイイタイ病の因果関係、発症機序、病態等の科学的究明のため、カドミウムの体内動態に関する研究、カドミウム環境汚染地域住民の腎尿細管障害の臨床医学的研究、イタイイタイ病患者の剖検を含む予後の追跡、カドミウム汚染地域を対象とした疫学的調査、カドミウムの毒性に関する研究等を行い、カドミウムによる環境リスク低減に資するものである。</p> <p>(1)腎尿細管機能異常、骨代謝異常等に関する臨床医学的研究及びイタイイタイ病患者等の医学的データの収集・整理</p> <p>(2)カドミウム汚染地域における健康影響に関する疫学的研究</p> <p>(3)カドミウムの毒性に関する研究</p> <p>(4)カドミウムの輸送メカニズムに関する研究</p> <p>(5)カドミウムによる近位尿細管機能異常に関する研究</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(49,435)</td> <td>(67,171)</td> <td>(41,731)</td> <td>(38,677)</td> <td>(36,386)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>49,435</td> <td>67,171</td> <td>41,731</td> <td>38,677</td> <td>36,386</td> </tr> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(49,435)	(67,171)	(41,731)	(38,677)	(36,386)		49,435	67,171	41,731	38,677	36,386												
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																															
予 算 額	(49,435)	(67,171)	(41,731)	(38,677)	(36,386)																															
	49,435	67,171	41,731	38,677	36,386																															
041	公害防止等調査研究費																																			
001	イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費	43,922	42,248		1,674	<p>環 A17 科 R27</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(46,397)</td> <td>(64,419)</td> <td>(38,984)</td> <td>(38,223)</td> <td>(34,890)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>46,397</td> <td>64,419</td> <td>38,984</td> <td>38,223</td> <td>34,890</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域における住民検診、検診結果の解析等を行い、地域住民の保健指導等住民の健康管理に資するとともに、健康被害の未然防止及び、リスクコミュニケーションを図るために必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>カドミウムばく露による健康影響調査</td> <td>17,668(</td> <td>19,393)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価</td> <td>4,877(</td> <td>4,886)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集</td> <td>7,643(</td> <td>7,648)</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(46,397)	(64,419)	(38,984)	(38,223)	(34,890)		46,397	64,419	38,984	38,223	34,890	1	カドミウムばく露による健康影響調査	17,668(19,393)	2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価	4,877(4,886)	3	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集	7,643(7,648)
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																															
予 算 額	(46,397)	(64,419)	(38,984)	(38,223)	(34,890)																															
	46,397	64,419	38,984	38,223	34,890																															
1	カドミウムばく露による健康影響調査	17,668(19,393)																																	
2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価	4,877(4,886)																																	
3	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集	7,643(7,648)																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 イタイタイ病に関するリスクコミュニケーション 計 12,060(11,995 42,248(43,922
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	181	177		4	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席謝金 (18,100) 10人 1回 @17,700 177(181)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	337	337		0	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席旅費 10人 1回 @33,740 337(337)
13054-2123-09-2130	公害調査費	11,090	11,076		14	1 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 雑役務費(請負) 4,877(4,886) 2 砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 雑役務費(請負) 6,199(6,204) 計 11,076(11,090)
13054-2125-14-1441	公害調査等地方公共団体委託費	32,314	30,658		1,656	環境汚染健康影響実態等調査委託費 (委託先)地方公共団体 30,658(32,314) 1.カドミウムばく露による健康影響調査 17,154(18,875) 2.砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 1,444(1,444) 3.イタイタイ病に関するリスクコミュニケーション 12,060(11,995)
046	環境技術開発等推進経費	115,261	114,689		572	(環 A17) (科 R27) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (265,905) (150,623) (131,318) (141,354) (127,359) 265,905 150,623 131,318 141,354 127,359
006	環境研究・技術開発推進事業					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (48,397) (27,258) (23,164) (14,458) (14,872) 48,397 27,258 23,164 14,458 14,872 (要 求 要 旨) 環境保全に係る研究・技術開発を効果的・効率的に推進し、その成果の施策への反映、社会還元を進めるため、適切な研究・技術開発の評価体制を維持するとともに、最先端の科学技術の開発状況を踏まえた研究・技術開発推進方針の検討に必要な経費。
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	13,384	12,718		666	雑役務費 12,718(13,384) (1)評価体制の充実 2,024(2,690) (2)推進戦略のフォローアップ 7,945(7,944) (3)追跡評価 2,749(2,750)
011	環境技術実証事業	101,877	101,971		94	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (176,236) (123,365) (108,154) (116,896) (102,201) 176,236 123,365 108,154 116,896 102,201 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						既に適用可能な段階にありながら、普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証する事業を実施するために必要な経費。
						01 事業運営 41,071(40,391)
						02 実証試験要領(国負担体制)の作成等 5,236(5,221)
						03 申請者負担体制における各技術分野の運営 19,260(19,170)
						04 実証試験の実施 30,925(30,925)
						05 実証事業の海外普及・海外連携 5,479(6,170)
						計 101,971(101,877)
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	312	91		221	実証事業の海外普及・海外連携 91(312)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	101,565	101,880		315	1.事業運営 41,071(40,391)
						(1)会場借料 248(191)
						(2)会議費 28(23)
						(3)賃金 1,698(1,663)
						(4)雑役務費 39,097(38,514)
						2.実証試験要領(国負担体制)の作成等 雑役務費 5,236(5,221)
						3.申請者負担体制における各技術分野の運営 雑役務費 19,260(19,170)
						4.実証試験の実施 雑役務費 30,925(30,925)
						5.実証事業の海外普及・海外連携 雑役務費 5,388(5,858)
						計 101,880(101,565)
051	環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費					環 A17 科 R27
						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予 算 額 (3,038) (2,752) (2,747) (454) (1,496)
						3,038 2,752 2,747 454 1,496
						(要 求 要 旨)
						電磁波及び花粉の健康影響等に関する基礎調査のために必要な経費
						1 黄砂による健康影響に関する基礎調査及び2 花粉に関する影響評価事業については、前年度予算(項)環境保健対策推進費(中)大気汚染物質等健康影響評価事業費より組替え
						3 その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究については前年度予算(項)化学物質対策推進費(中)総合化学物質対策検討費(小)化学物質複合影響評価等調査費より組替え
						環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費 22,086(1,496)
						1 黄砂による健康影響に関する基礎調査 5,715(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 花粉に関する影響評価事業 13,907(0) 3 その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的研究 2,464(466) 4 前年度限りの経費(紫外線による健康影響に関する情報提供業務) 0(1,030)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	1,496	22,086		20,590	1. 黄砂による健康影響に関する基礎調査 雑役務費(請負) 5,715(0) 2. 花粉に関する影響評価事業 雑役務費(請負) 13,907(0) 3. その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的研究 雑役務費(請負) 2,464(466) 4. 前年度限りの経費(紫外線による健康影響に関する情報提供業務) 雑役務費(請負) 0(1,030)
061	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)					(環 A17) (科 R26) (要 求 要 旨) 出生コホート調査を実施し、子どもの健康状態とその環境を調査することにより、化学物質などが子どもの発育に与える影響を明らかにするための経費。
010	子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	2,573,935	2,506,760		67,175	
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	760	743		17	1. エコチル調査検討会 743(760)
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,567	1,567		0	1. 国立環境研究所(コアセンター) 60(60) 2. ユニットセンター(全国15箇所) 1,372(1,372) 3. ユニットセンター(放射線対応) 135(135) 計 1,567(1,567)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	1,012	1,012		0	1. エコチル調査検討会 1,012(1,012)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	122,796	122,813		17	1. 国民・産業界・アカデミアとの連携・コミュニケーション 76,804(76,777) 2. 国際協力 34,763(34,763) 3. 企画調査 11,246(11,256) 計 122,813(122,796)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	2,447,800	2,380,625		67,175	1. 参加者追跡・詳細調査 2,380,625(2,447,800)
066	化学物質の人へのばく露総合調査事業費					(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) ダイオキシン類の耐容1日摂取量(TDI)について、科学的知見に基づいて必要な改定を行うための研究を行うとともに、化学物質の人へのばく露量モニタリング調査事業を行うために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 化学物質の人へのばく露 総合調査	104,958	94,095		10,863	
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職 員旅費	137	137		0	住民説明会出席 1人 1回 3地域 @45,740 137(137)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託 費	104,821	93,958		10,863	1. 化学物質の人へのばく露総合調査 93,958(104,821)
	076 熱中症対策推進事業					(環 A17)
	015 熱中症予防事業	59,770	98,521		38,751	(要 求 要 旨) 熱中症の予防対処法の普及啓発として、自治体や施設等の担当者への講習会や熱中症予防月間における 予防事業を実施するために必要な経費。 4. 東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業については前年度予算(中)2020年東 京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策推進事業(小)東京オリンピックに向けた熱中 症に関する普及啓発事業より組替え
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職 員旅費	476	1,270		794	1 熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 476(476) イベント開催出席 2人 3回 @45,740 274(274) 事前打合せ 2人 3回 @33,740 202(202) 2 東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 794(0) 実態調査 2人 5回 @45,740 457(0) 事前打合せ 2人 5回 @33,740 337(0) 計 1,270(476)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	59,294	97,251		37,957	(科 R27) 1. 熱中症に関する啓発資料作成事業 8,182(8,008) 2. 熱中症対策に係る指導者養成事業 22,729(22,711) 3. 熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 12,747(13,575) 4. 東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 53,593(15,000) 計 97,251(59,294)
(18)	187 環境調査研修所	1,118,111	1,250,815		132,704	
	01-13 環境調査研修所に必要な 経費	560,628	562,647		2,019	(環 A17) (科 R22)
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	325,423	325,902		479	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	201,219	201,373		154	
	02-0100 職員俸給	179,304	179,446		142	
	02-0200 扶養手当	6,120	6,120		0	
	02-0300 地域手当	15,795	15,807		12	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	109,567	109,626		59	
	03-0100 管理職手当	17,628	17,628		0	
	03-0200 初任給調整手当	4,536	4,536		0	
	03-0300 通勤手当	4,636	4,636		0	
	03-0700 期末手当	45,418	45,454		36	
	03-0800 勤勉手当	29,054	29,077		23	
	03-1100 住居手当	4,176	4,176		0	
	03-1200 単身赴任手当	3,216	3,216		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	108	108		0	
	03-1700 広域異動手当	795	795		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	7,946	7,952		6	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	6,691	6,951		260	
003	定員合理化に伴う経費					
001	人件費					
	13054-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費						
13054-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
13054-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0200	初任給調整手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
13054-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
13054-2111-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
009	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
01	自律的再配置に伴う増(環境調査研究所分)						
13054-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
13054-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0200	初任給調整手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与			0	0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
06	業務改革に伴う減(環境 調査研究所分)								
	13054-2111-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0200 初任給調整手 当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与			0	0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
11	その他(環境調査研究所 分)								
	13054-2111-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0200 初任給調整手 当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
016	環 境 調 査 研 修 所 共 通 経 費	235,205		236,745		1,540	
001	環 境 調 査 研 修 所 に 必 要 な 共 通 経 費	170,187		170,742		555	
	13089-2111-05-2100 児 童 手 当	1,560		1,500		60	
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	669		669		0	事務連絡等旅費 669(669)
							研修に係る旅費
							(1) 研修状況等調査旅費
							1人 1地区 ⑤57,740 58千円
							(2) 連絡旅費
							1人 2回 ④45,740 91千円
							1人 2回 12月 ②2,180 52千円
							1人 3回 ②2,700 8千円
							(3) 実習引率旅費
							2人 4回 ②2,700 22千円
							2人 4回 ②2,450 20千円
							(4) 学会等出席旅費
							2人 3回 ⑥69,740 418千円
							計 669千円
	13054-2122-08-3010 赴 任 旅 費	0		0		0	赴任旅費 3人 ②225,050 0(0)
	13054-2123-09-1010 庁 費	157,395		157,199		196	1 備品費 247(247)
							2 消耗品費 34,443(37,244)
							3 印刷製本費 1,072(1,072)
							4 通信運搬費 3,647(3,899)
							5 光熱水料 23,970(21,902)
							(1) 電気料金 16,915(14,754)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)水道料金(上水道) 1,903(1,806)
							(3)水道料金(下水道) 724(674)
							(4)ガス料金 4,428(4,668)
							6 借料及び損料 5,730(3,719)
							(1)複写機 2,109(65)
							(2)寝具類 797(784)
							(3)現地見学バス借上料 2,668(2,714)
							(4)講師送迎車料 156(156)
							7 賃金
							事務補佐員 18,000(16,907)
							8 保険料 2,421(2,593)
							(1)社会保険料等 2,421(2,565)
							前年度限りの経費(自賠償保険料) 0(28)
							9 児童手当拠出金 30(30)
							10 雑役務費 67,328(69,399)
							(1)施設の管理・運営業務 34,186(36,954)
							(2)空調用自動制御機器定期器保守点検等 5,500(5,534)
							(3)保守管理修繕費 27,642(26,911)
							施設の管理・運営業務(国庫債務負担行為)(継続)
							限度額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額
							111,601 32,783 34,186 34,542
							庁舎警備(国庫債務負担行為)(継続)
							限度額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額
							2,334 571 584 584
							カラー複合機及びモノクロ複写機(国庫債務負担行為)(新規)
							限度額 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額
							6,327 2,109 2,109 2,109
							11 自動車維持費 177(249)
							12 職員厚生経費 134(134)
							(1)職員 110(110)
							(2)非常勤職員 24(24)
							計 157,199(157,395)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	10,530	11,374			844	各施設修繕費 11,374(10,530)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	33	0			33	前年度限りの経費(自動車重量税) 0(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	65,018	66,003			985	
13089-2111-05-2100	児童手当	1,980	1,980			0	
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,284	1,284			0	職員旅費 1,284(1,284)
							1(3~6G 2泊3日 全国平均) 18人 57,740 1,039(1,039)
							2(3~6G 1泊2日 ブロック内) 8人 26,900 215(215)
							3(3~6G 日帰り 県内) 11人 2,700 30(30)
13054-2123-09-1010	庁費	52,606	52,984			378	1 備品費 1,728(1,728)
							2 消耗品費 6,904(6,904)
							3 自動車維持費 746(610)
							(1)自動車維持 538(538)
							ア ハイブリッド車(所長車・小型) 177(177)
							イ ハイブリッド車(業務用車・小型) 177(177)
							ウ 特殊自動車(患者送迎車) 184(184)
							(2)車検費用 208(72)
							ア ハイブリット車(小型)2台 145(72)
							イ 特殊自動車(患者送迎車) 63(0)
							4 印刷製本費 2,450(2,450)
							5 通信運搬費 1,851(2,008)
							(1)電話使用料 934(961)
							(2)NHK放送受信料 175(142)
							(3)郵便料 535(698)
							(4)安否確認/一斉通報サービス 207(207)
							6 光熱水料 9,914(9,476)
							(1)電気使用料 9,244(8,811)
							(2)上水道料 509(529)
							(3)ガス料 161(136)
							7 借料及び損料 1,793(1,872)
							(1)複写機借上料(継続2台) 232(232)
							(2)複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分) 94(94)
							(単位:千円)
							限度額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額
							470 94 94 94 94 94

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(3) 複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分)	137(216)
							(単位:千円)	
							限度額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額 31年度所要額	
							685 137 137 137 137 137	
							(4) 貸布団料	102(102)
							(5) 玄関用マット等借上料	451(451)
							(6) 自動車借上料	777(777)
							8 会議費	68(68)
							9 賃金	14,068(13,901)
							10 保険料	398(394)
							(1) 賃金分	342(338)
							(2) 自動車損害賠償責任保険料	56(56)
							11 児童手当拠出金	
							(1) 賃金分	3(3)
							12 雑役務費	11,216(11,216)
							(1) 清掃料	3,947(3,947)
							ア 床・窓清掃	1,743(1,743)
							イ 草刈等清掃	1,372(1,372)
							ウ 受水槽等清掃	162(162)
							エ 雑排水管洗浄	670(670)
							(2) 各種設備等保守管理費	5,732(5,732)
							ア 風力・太陽光発電設備保守料	151(151)
							イ エレベーター保守料	1,685(1,685)
							ウ 空調設備点検整備費	1,555(1,555)
							エ 自動ドア開閉装置年間保守	1,058(1,058)
							オ コピー機保守料(5台)	1,283(1,283)
							(3) 浄化槽法定検査料	43(43)
							(4) 簡易専用水道検査料	35(35)
							(5) 産業廃棄物等引取料	897(897)
							(6) 特殊建築物点検	562(562)
							13 燃料費	1,480(1,611)
							(1) 灯油	965(1,144)
							(2) ガソリン	515(467)
							14 職員厚生経費	365(365)
							ア 職員分	183(183)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
19	06-13 環境保全に関する調査、 研修等に必要な経費	557,483	688,168			130,685	イ 非常勤職員分 182(182)	
							計 52,984(52,606)	
							13054-2123-09-5010 土地建物借料 1,162 1,162 0	1 給水ポンプ室 81.84㎡ 82(82)
								2 水俣病情報センター土地借料等 2,149.86㎡ 1,080(1,080)
								計 1,162(1,162)
							13054-2123-09-5510 各所修繕 7,986 8,535 549	1 6~10年 473(451)
								2 11~15年 1,663(1,792)
								3 16~20年 1,007(735)
								4 21~30年 483(579)
								5 31年以上 4,909(4,429)
	計 8,535(7,986)							
	13199-2133-09-9030 自動車重量税 0 58 58	自動車重量税 58(0)						
		ア ハイブリット車(所長用・小型) 25(0)						
		イ 特殊自動車(患者送迎車) 25(0)						
		ウ ハイブリット車(業務用車・小型) 8(0)						
	001 環境保全調査・研修等共通経費						環 A17	
	006 国立水俣病総合研究センターの調査・研究に必要な共通経費	109,426	109,978			552	科 R22	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度	
							予 算 額 (94,349)(94,349) (104,458)(106,004)(109,447)	
							(94,349 94,349 104,458 106,004 109,447)	
							(要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに資料の収集・整理・提供に必要な 共通経費	
	13054-2122-08-2010 職員旅費 5,378 5,378 0	職員旅費 5,378(5,378)						
		1 (3~6G 2泊3日 全国平均)						
		65人 57,740 3,753(3,753)						
		2 (3~6G 1泊2日 ブロック内)						
		58人 26,900 1,560(1,560)						
		3 (3~6G 日帰り 県内) 31人 2,700 65(65)						
	13054-2123-09-2510 試験研究費 104,048 104,600 552	1 賃金 45,759(45,217)						
		2 保険料 878(868)						
		3 児童手当拠出金 7(7)						
		4 借料及び損料						
		車借上料 543(543)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 実験用機器運搬用 268(268) イ 研究調査用 275(275) 5 雑役務費 57,413(57,413) (1) 庁舎管理 22,124(22,124) (2) 自動車運行管理 3,005(3,005) (3) 各種設備等保守管理費 20,120(20,120) ア 消防用設備保守点検料 940(940) イ 自家用電気工作物保安業務料 621(621) ウ 合併処理浄化槽維持管理業務料 710(710) エ 特殊ガス設備点検整備費 105(105) オ 空調設備点検整備費 707(707) カ 特殊廃液処理施設運転管理 (ア) 特殊廃液処理施設運転管理業務 17,037(17,037) (4) 電気・機械等設備点検・修理費 11,446(11,446) (5) 実験用排水高压洗浄 718(718) 計 104,600(104,048)
	006 研 修 関 係 費					(環 A17) (科 R22) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (109,541) (105,746) (80,363) (84,828) (86,215) 109,541 105,746 80,363 84,828 86,215
	001 研 修 関 係 費	85,581	101,186		15,605	国及び地方公共団体の職員に対し、研修を実施するために必要な経費
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	5,507	5,614		107	講師謝金 5,614(5,507) 講師謝金 1. 大学教授級 (305) (8,100) (2,471) 313時間 @7,900 2,473千円 2. 大学准教授級 (345) (6,200) (2,139) 372時間 @6,100 2,269千円 3. 大学助手級 230時間 (3,700) (851) @3,600 828千円 4. 演習指導 10時間 (4,600) (46) @4,400 44千円 計 (5,507) 5,614千円
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,879	9,879		0	1 現地見学旅費 2人 4日 @880 7(7) 2 廃棄物・リサイクル専攻別研修 1人 1回 @57,740 58(58) 3 廃棄物分析研修 1人 1回 @57,740 58(58) 4 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修 234(234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						1人 1回 @92,700			93(93)	
						1人 1回 @140,700			141(141)	
						5 研修日額旅費	2,076人 @2,080		4,318(4,318)	
						6 研修往復旅費	(172) 165人 @31,540		5,204(5,204)	
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	4,183	4,818		635	計			9,879(9,879)	
						講師旅費			4,818(4,183)	
						1. 都内	(34) 35人 @2,380	(81) 83千円			
						2. 都内	(248) 256人 @2,180	(541) 558千円			
						3. つくば	17人 @6,000	102千円			
						4. 全国平均	(55) 57人 @48,540	(2,670) 2,767千円			
						5. 全国平均	(13) 22人 @45,740	(595) 1,006千円			
						6. ブロック平均	(7) 11人 @26,900	(188) 296千円			
						7. 北九州市内	1人 @2,900	3千円			
						8. 北九州市内	1人 @2,700	3千円			
						計		(4,183) 4,818千円			
	13054-2123-09-2620 研修所庁費	66,012	80,875		14,863	1 備品費			63,713(48,850)	
						2 雑役務費			17,162(17,162)	
						計			80,875(66,012)	
011	調査研究費	362,476	477,004		114,528	(科 R22)					
						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
						予 算 額 (361,562) (361,562	(571,784) (571,784	(329,104) (329,104	(338,221) (338,221	(343,047) (343,047	
						(要求要旨)					
						水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに情報の収集・整理・提供の実施に必要な経費					
001	経常研究費	118,958	119,630		672	(環 A17)					
	13054-2129-06-0110 諸謝金	760	742		18	継続研究関係経費				742(760)
						1 客員研究員謝金	(18,100) 6人 17,700		106(109)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,031	1,031			0	2 セミナー講師謝金 (12) (4) (8,100) 10人 2h 7,900 158(162) 3 研究評価委員会 12人 1回 (18,100) 17,700 212(217) 4 研究倫理審査委員会 5人 1回 (18,100) 17,700 89(91) 5 研究協力謝金 (25) (18,100) 10人 17,700 177(181) 継続研究関係経費 1,031(1,031) 1 客員研究員旅費 151(151) 2 セミナー講師旅費 234(234) 3 研究評価委員会旅費 341(341) 4 研究倫理審査委員会旅費 5(5) 5 研究協力旅費 300(300)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	117,167	117,857			690	継続研究関係経費 100,875(100,185) 1 消耗品費 29,018(29,018) 2 印刷製本費 1,624(1,624) 3 光熱水料 17,714(17,024) (1) 電気使用料 15,094(14,510) (2) 特殊ガス 2,620(2,514) 4 雑役務費 52,519(52,519) (1) 動物飼育管理委託費 16,524(16,524) (2) 放射線管理業務委託費 3,460(3,460) (3) 実験動物等焼却委託費 1,157(1,157) (4) 感染性産業廃棄物等引取料 829(829) (5) 研究機器等保守・修理費 22,680(22,680) (6) 個人線量測定業務 148(148) (7) 放射線業務従事者再教育訓練及び一般安全教育 360(360) (8) 焼却施設ダイオキシン類作業環境測定 3,623(3,623) (9) 文献検索 2,398(2,398) (10) 論文等英文校閲 913(913) (11) 作業環境測定 427(427) 情報基盤整備費 16,982(16,982) 1 通信運搬費 2,104(2,104) (1) インターネット回線使用料 1,650(1,650) (2) 通信回線使用料 454(454)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 電子計算機等借料(国庫債務負担行為分) 5,158(5,158) (単位:千円)
						限度額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額 20,632 5,158 5,158 5,158 5,158
						3 雑役務費
						(1) ネットワーク維持管理費 9,720(9,720)
006	特別研究費	195,454	309,718		114,264	環 A17
13054-2129-06-0110	諸謝金	2,628	4,310		1,682	水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 2,224(2,128)
						1 研究協力謝金(被験者) (240) 200人 5,000 1,000(1,000)
						2 神経内科医謝金 3人 8h 10回 (4,700) 5,100 1,224(1,128) 水俣病の治療向上に関する研究調査 2,086(500)
						1 検討班会議出席謝金 (3) (18,100) 15人 5回 17,700 1,328(290)
						2 研修協力謝金(被験者) 50人 1回 7,000 350(210)
						3 神経内科医謝金 2人 5h 8回 5,100 408(0)
						計 4,310(2,628)
13054-2122-08-2010	職員旅費	228	228		0	水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 174(174)
						1 研究打合せ(九州大学) 1人 7回 14,900 104(104)
						2 研究打合せ(熊本大学) 2人 13回 2,700 70(70) 水俣病の治療向上に関する研究調査
						1 研究打合せ 4人 5回 2,700 54(54)
						計 228(228)
13054-2122-08-6010	委員等旅費	1,975	4,804		2,829	水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 1,169(1,169)
						1 研究協力旅費(被験者)(県内) 368(368)
						2 研究協力旅費(被験者)(ブロック内) 720(720)
						3 神経内科医旅費 81(81) 水俣病の治療向上に関する研究調査 3,635(806)
						1 検討班会議出席旅費 (3) 15人 5回 45,740 3,431(732)
						2 研究協力旅費(被験者) 50人 1回 2,450 123(74)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2510 試験研究費	190,623	219,711			29,088	<p>3 神経内科医謝金 3人 10回 2,700 81(0)</p> <p>計 4,804(1,975)</p> <p>我が国の水銀の存在状況の把握に関する研究 20,432(17,965)</p> <p>1 備品費 1,080(0)</p> <p>2 消耗品費 5,355(4,487)</p> <p>3 賃金(研究補助員) 4,039(4,039)</p> <p>4 雑役務費 9,958(9,439)</p> <p>水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 133,063(133,063)</p> <p>1 消耗品費 1,459(1,459)</p> <p>2 借料及び損料(国庫債務負担行為分) 86,688(86,688)</p> <p>(単位:千円)</p> <p>限度額 24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額</p> <p>353,976 7,224 86,688 86,688 86,688 86,688</p> <p>3 雑役務費 44,916(44,916)</p> <p>後発開発途上国等のための水銀分析技術の簡易・効率化 15,102(15,446)</p> <p>1 備品費 5,789(4,869)</p> <p>2 消耗品費 9,313(10,577)</p> <p>水俣病の治療向上に関する研究調査 20,510(17,119)</p> <p>1 消耗品費 11,651(11,651)</p> <p>2 借料及び損料 2,177(0)</p> <p>3 雑役務費 6,682(427)</p> <p>4 前年度限りの経費(備品費) 0(5,041)</p> <p>水俣病の水銀健康リスク評価能力向上技術協力～水銀標準物質の開発研究～ 19,804(0)</p> <p>1 備品費 10,233(0)</p> <p>2 消耗品費 3,307(0)</p> <p>3 雑役務費 6,264(0)</p> <p>水俣条約の実施に向けた水銀発生源追跡手法の開発研究</p> <p>借料及び損料(国庫債務負担行為分) 10,800(0)</p> <p>(単位:千円)</p> <p>限度額 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額</p> <p>124,200 10,800 56,700 56,700</p> <p>前年度限りの経費(メチル水銀中毒における神経再生治療に関する基盤研究)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2204-15-0010 施設整備費	0	80,665	80,665	1 消耗品費 0(7,030) 水俣条約の実施に向けた水銀発生源追跡手法の開発研究
011	水俣病情報センター関係 経費	31,650	32,507	857	実験室の環境整備(クリーンルーム改修) 80,665(0) (環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	293	288	5	水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席謝金 (18,100) 12人 17,700 212(217)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	352	352	0	水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席旅費 306(306) 水俣病情報センター運営検討会出席旅費 健康セミナー講師旅費 46(46)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	31,005	31,867	862	計 288(293) 水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席旅費 306(306) 水俣病情報センター運営費 健康セミナー講師旅費 46(46) 計 352(352) 水俣病情報センター運営費 14,265(14,479) 1 印刷製本費 194(194) 2 光熱水料 4,720(4,934) (1)電気料金 4,693(4,907) (2)水道料金 27(27) 3 借料及び損料 複写機借料 257(257) 4 雑役務費 9,094(9,094) (1)各種保守管理費 6,757(6,757) ア 防災設備保守点検 324(324) イ 自家用電気工作物保安管理 406(406) ウ エレベーター保守点検 713(713) エ 浄化槽維持費(150人槽) 1,028(1,028) オ 空調設備機器保守点検 821(821) カ 講堂移動観覧席保守点検 374(374) キ 中央監視装置保守点検 1,768(1,768) ク 太陽光発電設備保守点検 189(189) ケ 雨水処理施設保守点検 454(454) コ 自動ドア開閉装置保守点検 227(227)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 両開き自動ドア開閉装置 97(97)
							(2) 片引き自動ドア開閉装置 130(130)
							サ 防火対象物点検 38(38)
							シ 機械警備業務 415(415)
							(2) 展示内容更新 550(550)
							(3) 清掃費 685(685)
							ア 床清掃 241(241)
							イ 窓清掃 444(444)
							(4) 電気・機械等設備点検・修理費 1,102(1,102)
							水保病教訓発信・交流事業 1,270(1,270)
							1 消耗品費 281(281)
							2 印刷製本費 838(838)
							3 借料及び損料 151(151)
							水保条約締結地における情報発信拠点整備事業 16,332(15,256)
							1 雑役務費 10,991(9,321)
							2 賃金 4,640(4,640)
							3 保険料 694(694)
							4 児童手当拠出金 7(7)
							5 前年度限りの経費(消耗品費) 0(594)
016	国際研究交流事業関係経費	16,414	15,149			1,265	環 A17
13054-2122-08-6010	委員等旅費	565	565			0	国際共同研究経費 565(565)
							1 長期招へい研究者 1人 285,740 286(286)
							2 短期招へい研究者 4人 @69,740 279(279)
13054-2122-08-6310	外国人招へい旅費	1,512	1,381			131	国際共同研究経費
							国際共同研究旅費 1,381(1,512)
13054-2123-09-2510	試験研究費	12,624	11,490			1,134	国際共同研究経費
							1 消耗品費 3,380(3,380)
							N I M D フォーラム開催経費
							1 雑役務費 8,110(9,244)
							計 11,490(12,624)
13054-2123-09-6010	招へい外国人滞在費	1,713	1,713			0	国際共同研究経費
							招へい者滞在費 1,713(1,713)
188	環境調査研修所施設費						環 A17 科 R22
20	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費						

要求番号	事項	前年度 予算額	28年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																														
006	国立水俣病総合研究センター施設整備費																																			
001	国立水俣病総合研究センター改修工事	141,146	128,024		13,122																															
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	1,038	942		96																															
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	754	684		70																															
	13054-1204-15-0010 施設整備費	139,354	126,398		12,956																															
205	独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,685,902	1,763,100		77,198	(環 A17)																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,989,869)</td> <td>(1,928,943)</td> <td>(1,780,576)</td> <td>(1,504,804)</td> <td>(1,688,691)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,989,869</td> <td>1,928,943</td> <td>1,780,576</td> <td>1,504,804</td> <td>1,688,691</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予算額	(1,989,869)	(1,928,943)	(1,780,576)	(1,504,804)	(1,688,691)	決算額	1,989,869	1,928,943	1,780,576	1,504,804	1,688,691	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	0	0	0	0	0
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																															
予算額	(1,989,869)	(1,928,943)	(1,780,576)	(1,504,804)	(1,688,691)																															
決算額	1,989,869	1,928,943	1,780,576	1,504,804	1,688,691																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不用額	0	0	0	0	0																															
21	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費																																			
	001 環境再生保全機構運営費	1,685,902	1,586,025		99,877	<p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人環境再生保全機構第3期中期計画に定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(第3期中期目標の期間)</p> <p>平成26年度から30年度までの5年間</p> <p>(第3期中期目標の概要)</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1) 公害健康被害補償業務</p> <p> 汚染負荷量賦課金の適正・公平な徴収 等</p> <p> 納付申請等に係る事務処理の効率化 等</p> <p>(2) 公害健康被害予防事業</p> <p> 公害健康被害予防基金の運用と事業の重点化 等</p> <p> ニーズの把握と事業内容の改善</p> <p> 調査研究の重点化 等</p> <p> 知識の普及及び情報提供の実施</p> <p> 研修の実施</p> <p> 助成事業の重点化</p> <p>(3) 地球環境基金業務</p> <p> 助成先の固定化の回避 等</p> <p> 調査事業・研修事業の重点化 等</p> <p> 地球環境基金の運用 等</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務 審査基準及び事業採択の透明性・公平性の確保 等 (5) 維持管理積立金の管理業務 維持管理積立金の運用 等 (6) 石綿健康被害救済業務 救済給付の支給の請求の迅速かつ適切な処理 等 救済給付費用のための拠出金の徴収 認定患者等のニーズの把握 等 具体的な広報計画に基づく救済制度の周知 等 電子化による業務の効率化及び個人情報の適切な管理及び業務の効率的な実施 救済制度見直しへの対応 2 業務運営の効率化に関する事項 業務実施体制の見直しの検討 等 業務運営の効率化 業務における環境配慮 3 財務内容の改善に関する事項 (1) 予算、収支計画及び資金計画の作成 等 (2) 承継業務に係る債権・債務の適切な処理 4 その他業務運営に関する重要事項
	95191-2305-16-8871 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	325,787	322,931		2,856	運営費交付金 322,931(325,787)
	95191-2305-16-8872 独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	489,310	370,786		118,524	運営費交付金 370,786(489,310)
	95191-2305-16-8873 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	870,805	892,308		21,503	運営費交付金 892,308(870,805)
22	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境研究総合推進勘定運営費交付金に必要な経費					
	001 環境再生保全機構運営費					(科 R23) (要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構環境研究総合推進事業運営に必要なものとして国が交付する経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	13191-2305-16-8883 独立行政法人環境再生保全機構環境研究総合推進勘定運営費交付金	0	177,075	177,075	運営費交付金 177,075(0)																								
					(環 A17) (科 R21)																								
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(12,127,614) (12,127,614)</td> <td>(13,522,931) (13,522,931)</td> <td>(11,899,978) (12,111,369)</td> <td>(12,699,420) (11,454,420)</td> <td>(11,829,630) (10,828,427)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>12,127,614</td> <td>13,522,931</td> <td>11,899,978</td> <td>12,699,420</td> <td>11,829,630</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(12,127,614) (12,127,614)	(13,522,931) (13,522,931)	(11,899,978) (12,111,369)	(12,699,420) (11,454,420)	(11,829,630) (10,828,427)	決 算 額	12,127,614	13,522,931	11,899,978	12,699,420	11,829,630	不 用 額	0	0	0	0	0
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																								
予 算 額	(12,127,614) (12,127,614)	(13,522,931) (13,522,931)	(11,899,978) (12,111,369)	(12,699,420) (11,454,420)	(11,829,630) (10,828,427)																								
決 算 額	12,127,614	13,522,931	11,899,978	12,699,420	11,829,630																								
不 用 額	0	0	0	0	0																								
23	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費 001 国立環境研究所運営費				<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立研究開発法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事務運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成28年度から32年度までの5年間(予定)</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1)環境研究に関する業務</p> <p>環境研究の戦略的な推進</p> <p>研究の構成</p> <p>研究成果の評価</p> <p>(2)環境情報の収集・整理及び提供に関する業務</p> <p>環境の状況等に関する情報提供</p> <p>環境研究・環境技術等に関する情報提供</p> <p>(3)研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進</p> <p>研究成果の提供等</p> <p>研究成果の活用促進</p> <p>社会貢献活動の推進</p> <p>2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>研究所の運営・支援体制の整備</p> <p>人材の効率的な活用</p> <p>財務の効率化</p> <p>効率的な施設運用</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	001 運 営 費 交 付 金 13054-2305-16-7819 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	11,098,305	9,677,562		1,420,743	<p>情報技術等を活用した業務の効率化 業務における環境配慮等 内部統制の推進 安全衛生管理の充実</p> <p>3 財務内容の改善に関する事項 4 その他業務運営に関する事項</p> <p>(宙 M00) 運営費交付金 9,677,562(11,098,305)</p> <p>(環 A17) (科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(291,941) (291,941)</td> <td>(262,747) (262,747)</td> <td>(1,746,143) (262,518)</td> <td>(331,524) (331,524)</td> <td>(564,884) (363,440)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>297,647</td> <td>2,239</td> <td>260,275</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>74,661</td> <td>559,310</td> <td>1,746,143</td> <td>331,524</td> <td>564,884</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(291,941) (291,941)	(262,747) (262,747)	(1,746,143) (262,518)	(331,524) (331,524)	(564,884) (363,440)	決 算 額	297,647	2,239	260,275	0	0	翌年度繰越額	74,661	559,310	1,746,143	331,524	564,884	不 用 額	0	0	0	0	0
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																															
予 算 額	(291,941) (291,941)	(262,747) (262,747)	(1,746,143) (262,518)	(331,524) (331,524)	(564,884) (363,440)																															
決 算 額	297,647	2,239	260,275	0	0																															
翌年度繰越額	74,661	559,310	1,746,143	331,524	564,884																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
24	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費 006 国立環境研究所施設費補助 13054-1305-16-0031 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	329,892	453,930		124,038	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>中期計画において定められている国立研究開発法人国立環境研究所の運営に必要な施設整備に対する補助。</p> <p>施設費補助金 453,930(329,892)</p>																														
25	230 地球環境保全等試験研究費 01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費 016 地球環境保全試験研究費	257,974	257,974		0	<p>(環 A11) (科 R27)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(310,524) (310,524)</td> <td>(301,963) (301,963)</td> <td>(270,397) (270,397)</td> <td>(280,428) (280,428)</td> <td>(278,097) (278,097)</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰越明許費</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するために必要な経費。</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(310,524) (310,524)	(301,963) (301,963)	(270,397) (270,397)	(280,428) (280,428)	(278,097) (278,097)																		
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																															
予 算 額	(310,524) (310,524)	(301,963) (301,963)	(270,397) (270,397)	(280,428) (280,428)	(278,097) (278,097)																															
	001 地球環境保全試験研究費	25,419	23,507		1,912																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,022	2,972		50	職員旅費 2,972(3,022)																																				
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	22,397	20,535		1,862	その他 20,535(22,397)																																				
	006 地球環境保全試験研究費 (国立研究開発法人委託 費分)																																									
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委 託費	232,555	234,467		1,912	試験研究調査委託費(国立研究開発法人分) 234,467(232,555)																																				
	240 環境研究総合推進費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,006,636) (7,006,636)</td> <td>(8,006,636) (8,006,636)</td> <td>(5,670,375) (5,670,375)</td> <td>(5,386,860) (5,386,860)</td> <td>(5,386,860) (5,386,860)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>5,954,173</td> <td>8,022,986</td> <td>5,503,039</td> <td>5,133,899</td> <td>5,224,844</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>332,423</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>58,561</td> <td>73,631</td> <td>69,896</td> <td>252,961</td> <td>77,415</td> </tr> <tr> <td>予算移替減少額</td> <td>661,479</td> <td>242,442</td> <td>97,440</td> <td>60,747</td> <td>84,601</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(7,006,636) (7,006,636)	(8,006,636) (8,006,636)	(5,670,375) (5,670,375)	(5,386,860) (5,386,860)	(5,386,860) (5,386,860)	決 算 額	5,954,173	8,022,986	5,503,039	5,133,899	5,224,844	翌年度繰越額	332,423	0	0	0	0	不 用 額	58,561	73,631	69,896	252,961	77,415	予算移替減少額	661,479	242,442	97,440	60,747	84,601
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																					
予 算 額	(7,006,636) (7,006,636)	(8,006,636) (8,006,636)	(5,670,375) (5,670,375)	(5,386,860) (5,386,860)	(5,386,860) (5,386,860)																																					
決 算 額	5,954,173	8,022,986	5,503,039	5,133,899	5,224,844																																					
翌年度繰越額	332,423	0	0	0	0																																					
不 用 額	58,561	73,631	69,896	252,961	77,415																																					
予算移替減少額	661,479	242,442	97,440	60,747	84,601																																					
26	01-13 環境研究総合推進に必要な経費																																									
	011 環境研究総合推進費					<p>環 A17 科 R23</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境保全施策の立案・推進に対し重要な科学的知見及び技術開発を提供する。</p> <p>産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部専門家・有識者等による事前評価を経て、競争的に選定される、競争的研究資金として運営する。</p>																																				
	001 環境研究総合推進費																																									
	13054-2129-99-1081 (環境研究総合 推進費)	5,300,000	3,802,015		1,497,985																																					
	250 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(87,791) (87,791)</td> <td>(85,192) (85,192)</td> <td>(91,913) (91,913)</td> <td>(89,956) (89,956)</td> <td>(85,091) (85,091)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>83,845</td> <td>81,818</td> <td>91,913</td> <td>89,956</td> <td>85,091</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>3,946</td> <td>3,374</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(87,791) (87,791)	(85,192) (85,192)	(91,913) (91,913)	(89,956) (89,956)	(85,091) (85,091)	決 算 額	83,845	81,818	91,913	89,956	85,091	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	3,946	3,374	0	0	0						
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																					
予 算 額	(87,791) (87,791)	(85,192) (85,192)	(91,913) (91,913)	(89,956) (89,956)	(85,091) (85,091)																																					
決 算 額	83,845	81,818	91,913	89,956	85,091																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																					
不 用 額	3,946	3,374	0	0	0																																					
27	05-95 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費																																									
	001 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 への繰入経費					環 A17																																				
	95016-2306-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	84,779	91,274		6,495																																					
	255 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費																																									
28	01-45 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費に必要な経費																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備推進のために行 う調査等に必要な経費である。
	001 循環型社会形成推進交付 金	4,834	4,834		0	
	45086-1202-08-2010 職 員 旅 費	4,752	4,752		0	環 A14
	45086-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	82	82		0	環 A14
	260 自然公園等事業工事諸費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (496,345) (484,342) (482,244) (454,338) (467,106) 494,827 484,782 486,015 493,281 509,006 決 算 額 437,141 437,834 371,751 429,654 411,061 翌年度繰越額 3,986 1,126 48,000 12,217 9,168 不 用 額 55,218 49,368 63,619 60,467 59,094
29	01-45 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費	515,738	503,141		12,597	環 A16 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (496,345) (484,342) (482,244) (454,338) (467,106) 494,827 484,782 486,015 493,281 509,006
	001 既定定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費に必要な経費
	001 人 件 費	393,122	380,053		13,069	既定定員 37人
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	152,181	151,891		290	
	02-0100 職 員 俸 給	125,175	124,930		245	
	02-0200 扶 養 手 当	4,164	4,164		0	
	02-0300 地 域 手 当	22,842	22,797		45	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	73,114	73,005		109	
	03-0100 管 理 職 手 当	6,432	6,432		0	
	03-0300 通 勤 手 当	7,224	7,224		0	
	03-0700 期 末 手 当	34,743	34,675		68	
	03-0800 勤 勉 手 当	20,920	20,879		41	
	03-1100 住 居 手 当	3,212	3,212		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	552	552		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤務手当	31	31		0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	16,918	16,885		33	
	45052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給与					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		13,826	18,247		4,421	
	45052-1201-05-1500 退職手当		79,408	63,608		15,800	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		57,675	56,417		1,258	
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費						
	45052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	006 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費						
	45052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	009 振替定員に伴う経費						
	001 人 件 費						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	自律的再配置に伴う増						
45052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
45052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
45052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
45052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
03	業務改革に伴う減						
45052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
45052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
45052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
45052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
05	その他						
45052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
45052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
011	人 当 経 費	122,616		123,088	472	
	45089-1111-05-2100 児 童 手 当	1,680		1,650	30	
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	210		210	0	健康管理医謝金 210(210)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	3,346		3,289	57	1 国立公園等 3,041(3,113) 2 国民公園 248(233) 計 3,289(3,346)
	45052-1202-08-2960 工事施行旅費	5,165		5,225	60	1 国立公園等 4,057(3,997) 2 国民公園 1,168(1,168) 計 5,225(5,165)
	45052-1203-09-1010 庁 費	3,933		3,179	754	1 国立公園 職員厚生経費 20(20) 2 国民公園 3,159(3,913) (1) 消耗品費 44(46) (2) 再任用短時間勤務職員保険料 2,827(3,569) (3) 職員厚生経費 288(298) 計 3,179(3,933)
	45052-1203-09-2030 工 事 雑 費	96,107		95,872	235	1 国立公園等 (1) 国立公園 54,129(54,264) 備品費 4,136(6,172) 消耗品費 3,086(3,086) 借料及び損料 23,418(23,418) 賃金 18,870(16,942) 雑役務費 4,331(4,331) 燃料費 288(315) 2 国民公園 41,743(41,843) (1) 皇居外苑 5,061(5,755) 消耗品費 100(100) 光熱水料 505(582) ア 電気料 268(256) イ 水道料 132(115)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)上水道 123(107)
							(イ)下水道 9(8)
							ウ ガス料 105(211)
							通信運搬費 357(400)
							賃金 3,587(3,731)
							雑役務費 471(897)
							燃料費 41(45)
							(2)北の丸公園 4,045(1,239)
							消耗品費 50(50)
							光熱水料 465(479)
							ア 電気料 223(213)
							イ 水道料 194(170)
							(ア)上水道 185(162)
							(イ)下水道 9(8)
							ウ ガス料 48(96)
							通信運搬費 124(139)
							賃金 3,185(0)
							雑役務費 221(571)
							(3)新宿御苑 13,211(14,571)
							消耗品費 37(37)
							光熱水料 937(991)
							ア 電気料 358(352)
							イ 水道料 543(603)
							(ア)上水道 340(422)
							(イ)下水道 203(181)
							ウ ガス料 36(36)
							通信運搬費 472(472)
							賃金 10,135(11,176)
							雑役務費 1,595(1,852)
							燃料費 35(43)
							(4)京都御苑 10,212(15,728)
							消耗品費 864(955)
							光熱水料 1,340(1,564)
							ア 電気料 873(1,027)
							イ 水道料 164(234)
							(ア)上水道 110(157)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)下水道 54(77) ウ ガス料 303(303) 通信運搬費 462(765) 賃金 3,640(7,198) 雑役務費 3,897(5,236) 燃料費 9(10) (5)千鳥ヶ淵戦没者墓苑 9,214(4,550) 消耗品費 218(71) 光熱水料 142(142) ア 電気料 64(64) イ 水道料 55(55) (ア)上水道 32(32) (イ)下水道 23(23) ウ ガス料 23(23) 通信運搬費 156(156) 賃金 8,178(3,660) 雑役務費 520(521) 計 95,872(96,107)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	11,552	13,111		1,559	1. 国立公園等 7,309(8,229) 2. 国民公園 5,802(3,323) 計 13,111(11,552)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	365	359		6	
	45199-1133-09-9030 自動車重量税	248	183		65	その他 183(248)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10		0	
30	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費					(要 求 要 旨) 災害により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設の復旧事業について、それに要する費用を補助するために必要な経費。
	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費					環 A14
	001 廃棄物処理施設災害復旧事業費					(補 助 先) 地方公共団体等 (補 助 率) 1 / 2
	49088-1825-00-4672 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	30,000		0	環 A16
	270 自然公園等施設災害復旧事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
31	01-49 自然公園等施設災害復旧 事業に必要な経費						(要 求 要 旨) 自然災害により被災した国立公園等の直轄施設の復旧事業に必要な経費及び地方公共団体が施行する国立公園等における公共施設の復旧事業に対する補助に必要な経費
	005 自然公園等施設災害復旧 事業費		0	20,000		20,000	
	49053-1204-00-2958 国立公園等災害 復旧費		0	10,000		10,000	国立公園等 10,000(0)
	49053-1825-00-5397 国立公園等施設 災害復旧事業費 補助		0	10,000		10,000	国立公園等 10,000(0)
	850 地 方 創 生 推 進 費						
32	01-95 地方創生の推進のために 必要な経費						
	95199-2815-16-7941 地方創生推進交 付金		0	1,520,000		1,520,000	(要 求 要 旨) 地方創生の深化を図る先駆的・優良な取組を支援する新たな交付金の創設のための経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	020 地方環境事務所	5,705,321	5,788,767		83,446						
	010 地方環境事務所共通費										
33	01-95 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	3,723,237	3,765,515		42,278		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額	(3,605,544) 3,605,544	(3,778,974) 3,669,652	(3,384,093) 3,790,332	(3,308,311) 3,422,644	(3,596,283) 3,708,300
						前年度繰越額		1,136			
						決 算 額	3,503,436	3,675,443	3,276,451	3,220,803	3,465,128
						差 引 額	102,108	104,667	107,642	87,508	131,155
	001 既定定員に伴う経費					環 A17					
	001 人 件 費	2,809,878	2,821,350		11,472						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,798,278	1,799,438		1,160						
	02-0100 職員俸給	1,589,007	1,590,068		1,061						
	02-0200 扶養手当	61,536	61,536		0						
	02-0300 地域手当	147,735	147,834		99						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	861,787	866,875		5,088						
	03-0100 管理職手当	48,098	48,098		0						
	03-0300 通勤手当	40,923	40,923		0						
	03-0400 特殊勤務手当	525	525		0						
	03-0500 特勤勤務手当	17,464	17,464		0						
	03-0700 期末手当	420,178	423,338		3,160						
	03-0800 勤勉手当	248,815	250,743		1,928						
	03-1000 寒冷地手当	8,175	8,175		0						
	03-1100 住居手当	19,885	19,885		0						
	03-1200 単身赴任手当	38,040	38,040		0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	228	228		0						
	03-1700 広域異動手当	19,456	19,456		0						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	91,877	95,387		3,510						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	29,676	31,390		1,714						
	95089-2111-05-2100 児童手当	28,260	28,260		0						
	003 定員合理化に伴う経費					環 A17					
	001 人 件 費	0	6,338		6,338						
	95016-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給	0	4,613		4,613						
	02-0200 扶養手当	0	0		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,725		1,725	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	206		206	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,000		1,000	
	03-0800 勤勉手当		0	519		519	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
006	増員要求に伴う経費						環 A17
001	人件費		0	59,780		59,780	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	41,033		41,033	
	02-0100 職員俸給		0	34,879		34,879	
	02-0200 扶養手当		0	3,042		3,042	
	02-0300 地域手当		0	3,112		3,112	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	15,811		15,811	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,133		1,133	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	9,582		9,582	
	03-0800 勤勉手当		0	4,979		4,979	
	03-1000 寒冷地手当		0	117		117	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	2,936		2,936	
006	増員要求に伴う諸費						
95016-2123-09-1010	庁費		0	0		0	1 一般必要得費 (1) 27年度増員分 備品費 0(0) 消耗品費 0(0) 印刷製本費 0(0) 通信運搬費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 0(0)
					(2) 前年度限りの経費(2 6 年度増員分)
					備品費 0(0)
					消耗品費 0(0)
					印刷製本費 0(0)
					通信運搬費 0(0)
					借料及び損料 0(0)
					会議費 0(0)
					雑役務費 0(0)
					2 職員厚生経費
					(1) 2 7 年度増員分 0(0)
					(2) 前年度限りの経費(2 6 年度増員分) 0(0)
					計 0(0)
	009 振替定員に伴う経費				環 A17
	001 人 件 費	0	0	0	
	01 自律的再配置に伴う増(地方環境事務所)	0	19,581	19,581	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	14,094	14,094	
	02-0100 職員俸給	0	12,648	12,648	
	02-0200 扶養手当	0	936	936	
	02-0300 地域手当	0	510	510	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	5,487	5,487	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	412	412	
	03-0700 期末手当	0	3,340	3,340	
	03-0800 勤勉手当	0	1,735	1,735	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	
	06 業務改革に伴う減(地方環境事務所)	0	19,581	19,581	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	14,094	14,094	
	02-0100 職員俸給	0	12,648	12,648	
	02-0200 扶養手当	0	936	936	
	02-0300 地域手当	0	510	510	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	5,487	5,487	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	412		412	
	03-0700 期末手当		0	3,340		3,340	
	03-0800 勤勉手当		0	1,735		1,735	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
11	その他(地方環境事務所)						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
011	地方環境事務所共通経費						
001	地方環境事務所共通経費	913,359		890,723		22,636	環 A17 (要 求 要 旨) 地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,826		3,826		0	1. 健康管理医謝金 7環境事務所 @24,000 12回 2,016(2,016) 2. 会議出席等謝金 100人回 @18,100 1,810(1,810) 計 3,826(3,826)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	69,171		71,965		2,794	1 調査連絡等旅費 60,813(60,789) 2. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 8環境事務所 1人 @14,900 6ヵ所 715(715) 3. 水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行経費 ・モニタリング調査関係 7環境事務所 1人 @14,900 3ヵ所 313(0) 4 農業取締法に基づく立入検査事務費 228(228) (1) ブロック内日帰り(官用車使用) 51(51)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 13府県(6～3級) ①1,100 2名	29(29)
							イ 13府県(2～1級) ⑧850 2名	22(22)
							(2)ブロック内1泊2日(官用車使用)	177(177)
							ア 7県(6～3級) ①14,200 1名	99(99)
							イ 7府県(2～1級) ⑧11,200 1名	78(78)
							5. 公害防止管理実施状況調査対策検討		
							ブロック連絡会議 1人 1回 7事務所 ①14,900	104(104)
							6. 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費		
							立入検査 7環境事務所 ②6,900 1人 ⁽¹⁾ 3回	565(188)
							7. 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関への立入検査事務費		
							・立入検査 7環境事務所 2人 ②6,900 1回	377(0)
							8. 個別リサイクル法に基づく立入検査事務費	595(595)
							・容器包装リサイクル法関係 8環境事務所 1人 ①4,900 1回	119(119)
							・家電リサイクル法関係 8環境事務所 1人 ①4,900 1回	119(119)
							・食品リサイクル法関係 8環境事務所 1人 ①4,900 1回	119(119)
							・自動車リサイクル法関係 8環境事務所 1人 ①4,900 1回	119(119)
							・小型電子機器等リサイクル法関係 8環境事務所 1人 ①4,900 1回	119(119)
							9. 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業	899(795)
							・立入検査・パトロール等 7環境事務所 ①4,900 ⁽²⁾ 3人回	313(209)
							・セミナー準備等 7環境事務所 ①4,900 2人回	209(209)
							・研修会 7環境事務所 ②6,900 2人回	377(377)
							10. アジア資源循環推進ネットワーク形成事業	1,133(1,133)
							・立入検査・現地調査 7環境事務所 ①4,900 1人 6回	626(626)
							・業務研修会 7環境事務所 ⑥9,740 1人 1回	488(488)
							・事業者等説明会 7環境事務所 ②2,700 1人 1回	19(19)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1 1 . クリアランス廃棄物対策強化費	729(729)
							・ 立入検査旅費 2人 @14,900 3環境事務所	89(89)
							・ 研修旅費 2人 @45,740 7環境事務所	640(640)
							1 2 . 低濃度P C B無害化設定業務	238(0)
							・ 立入検査 8環境事務所 1人 @14,900 1回	119(0)
							・ 設定業務 8環境事務所 1人 @14,900 1回	119(0)
							1 3 . 石綿含有廃棄物無害化認定業務		
							・ 設定業務 8環境事務所 1人 @14,900 1回	119(0)
							1 4 . 広域設定制度に基づく立入検査事務費		
							・ 立入検査 8環境事務所 1人 @14,900 1回	119(0)
							1 5 . 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業	954(0)
							・ ブロック協議会出席旅費 8環境事務所 1人 @14,900 4回	477(0)
							・ ヒアリング調査 8環境事務所 1人 @14,900 4回	477(0)
							1 6 . エコツアーリズム総合推進事業費	584(584)
							(1) 市町村調整・調査旅費 2回 1人 @2,700 14地域	76(76)
							(2) 市町村調整・調査旅費 1回 1人 @26,900 7事務所	188(188)
							(3) 本省との業務に関する報告・調整旅費(本省主催検討会出席 含む)		
							1回 1人 @45,740 7事務所	320(320)
							1 7 . 外来生物対策管理事業地方事務費		
							・ 飼養等管理事務費	667(667)
							許認可指導(ブロック内日帰り6~3級)		
							11環境事務所 @14,900 1人 1箇所	164(164)
							担当者連絡会議(全国平均1泊2日6~3級)		
							11環境事務所 @45,740 1人 1箇所	503(503)
							1 8 . 特定外来生物防除等推進事業		
							特定外来生物防除直轄事業	234(156)
							(奄美マングース)6~3級、2泊3日、ブロック内平均		
							1人 2回 @38,900	78(78)
							(やんばるマングース)6~3級、日帰り、県内平均		
							1人 9回 @2,700	24(24)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ラムサール登録湿地等におけるオオクチバス等外来魚防除事業) 6～3級、1泊2日、ブロック内平均 1人 2回 @26,900 54(54)
						(対馬ツアマカスズメバチ)6～3級、2泊3日、ブロック内平均 1人 2回 @38,900 78(0)
						19.特定野生生物保護対策費 379(288)
						現地調査(東京～小笠原、6～3級、1泊1日2日) 1人 1回 @241,789 242(242)
						ツシマヤマメコ飼育9園館の人工繁殖事業(全国平均、6～3級、 1泊2日) 1人 1回 @45,740 46(46)
						ライチョウ飼育7園間の人工繁殖事業(全国平均、6～3級、1泊 2日) 1人 2回 @45,740 91(0)
						20.動物愛護管理推進事業 危険動物管理推進事業 危険動物取引等旅費(6～3級、日帰り、ブロック平均) 1人 64回 @14,900 954(954)
						21.愛がん動物用飼料安全法に基づく立入検査事務費 397(397)
						(1)ブロック平均 1泊2日(6～3級) 7環境事務所 @26,900 1人 1回 188(188)
						(2)ブロック内 日帰り(6～3級) 7環境事務所 @14,900 1人 2回 209(209)
						22.市民活動支援事業 地方環境パートナーシップ推進事業 全国EPO連絡会議出席旅費(全国平均、1泊2日、6～3級) 7箇所 1人 1回 @45,740 320(320)
						23.地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 529(529)
						(1)現地踏査等(ブロック平均、6～3級、日帰り) 1人 2回 7地域 @14,900 209(209)
						(2)全国環境影響評価担当課長会議出席(全国平均、6～3級、 1泊2日) 1人 1回 7地域 @45,740 320(320)
						計 71,965(69,171)
	95059-2202-08-2360 施設施工旅費	1,575	0		1,575	前年度限りの経費 0(1,575)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,720	1,720		0	会議出席等旅費 1,720(1,720)
	95016-2123-09-1010 庁費	557,336	608,982		51,646	1.備品費 25,156(20,455)
						(1)備品費 一式 25,156(16,644)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)前年度限りの経費(新規事務所) 0(3,811)
							2.消耗品費 51,708(55,280)
							(1)消耗品費 一式 49,487(51,929)
							(2)ペレット 一式 2,221(2,769)
							(3)前年度限りの経費(新規事務所) 0(582)
							3.被服費
							被服費 一式 1,144(2,651)
							4.印刷製本費
							(1)印刷製本費 一式 2,112(4,927)
							5.通信運搬費 57,748(54,940)
							(1)郵便料 一式 15,441(13,785)
							(2)電話料 23,800(26,542)
							ア 電話料 一式 23,800(25,816)
							イ 前年度限りの経費(新規事務所) 0(726)
							(3)乗車回数券及び有料道路通行料 一式 18,507(14,613)
							6.光熱水料 39,797(32,923)
							(1)電気料 34,019(28,401)
							ア 電気料 一式 29,084(23,326)
							イ 大気環境監視システム 812(812)
							ウ 花粉自動測定器 4,123(4,123)
							エ 前年度限りの経費(新規事務所) 0(140)
							(2)水道料 4,136(2,673)
							ア 水道料 4,136(2,627)
							上水道 2,895(1,838)
							下水道 1,241(789)
							イ 前年度限りの経費(新規事務所) 0(46)
							上水道 0(32)
							下水道 0(14)
							(3)ガス料 1,642(1,849)
							ア ガス料 1,642(1,794)
							イ 前年度限りの経費(新規事務所) 0(55)
							7.借料及び損料 36,872(44,703)
							(1)複写機(複合機)借料(24年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳
							1,581(1,581) (単位:千円)
							限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度
							8,167 598 1,548 1,591 1,581 1,581

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(2) 複写機(複合機)借料(26年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳	2,404(2,404) (単位:千円)
						限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度	
						88,085 17,617 2,404 2,404 2,404 2,404	
						(3) 複写機(複合機)借料(27年度国庫債務負担行為分)	
						1 環境事務所 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳	301(1,121) (単位:千円)
						限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度	
						2,325 1,121 301 301 301 301	
						(4) 複写機(複合機)借料(28年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳	4,288(0) (単位:千円)
						限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度	
						21,440 4,288 4,288 4,288 4,288 4,288	
						(5) 複写機(複合機)借料 複写機(複合機)借料 一式	1,735(2,253)
						(6) カーリース カーリース 一式	17,579(31,493)
						(7) その他借料及び損料 一式	8,984(5,851)
						8. 会議費 (1) 会議費一式	41(56)
						9. 賃金 事務補佐員	148,559(129,861)
						10. 保険料 (1) 自動車損害賠償責任保険料	12,540(19,261) 1,869(1,941)
						ア 一般用車	1,188(1,138)
						小型車1年車検	17(35)
						小型車2年車検	780(640)
						普通車2年車検	0(111)
						普通車3年車検	391(352)
						イ 特殊作業車	681(803)
						小型車1年車検	17(17)
						小型車2年車検	195(334)
						普通車2年車検	195(139)
						普通車3年車検	274(313)
						(2) 雇用保険 ア 再任用短時間勤務職員分	777(942) 267(430)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 事務補佐員分 510(512)
							(3) 社会保険料 9,894(16,378)
							ア 再任用短時間勤務職員分 4,608(7,317)
							イ 事務補佐員分 5,286(9,061)
							11. 児童手当拠出金 113(142)
							ア 再任用短時間勤務職員分 48(77)
							イ 事務補佐員分 65(65)
							12. 自動車交換差金 51,873(0)
							(1) 一般庁用車 29,700(0)
							ア ハイブリッド車(普通車) 7,322(0)
							イ 低排出ガス車(普通車) 22,378(0)
							(2) 特殊作業車 22,173(0)
							ア ハイブリッド車(普通車) 10,984(0)
							イ 低排出ガス車(普通車) 11,189(0)
							13. 雑役務費 50,809(65,847)
							(1) NHK受信料 一式 1,477(1,443)
							(2) 特殊建物等法定点検費(15ヶ所) 一式 1,023(1,164)
							(3) 庁舎等管理費(清掃、庁舎警備等) 一式 6,311(8,994)
							(4) 浄化槽設備維持管理費 一式 702(851)
							(5) 複写機(複合機)保守料 一式 24,002(27,224)
							(6) 船舶維持費 一式 1,113(0)
							(7) その他雑役務費 一式 16,181(26,063)
							(8) 前年度限りの経費 0(108)
							14. 自動車維持費 59,671(57,367)
							(1) 一般庁用車 19,200(18,990)
							ア ハイブリッド車(小型車) 5,346(5,832)
							イ ハイブリッド車(普通車) 1,300(1,625)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 5,011(6,221)
							エ 低排出ガス車(普通車) 4,944(2,825)
							オ 車検費用 2,599(2,487)
							ハイブリッド車 1,158(796)
							低排出ガス車 1,441(1,691)
							(2) 特殊作業車 11,626(11,171)
							ア ハイブリッド車(小型車) 729(486)
							イ ハイブリッド車(普通車) 1,300(1,300)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 2,765(4,666)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					工 低排出ガス車(普通車) 5,415(3,061)
					オ 車検費用 1,417(1,658)
					ハイブリッド車 289(217)
					低排出ガス車 1,128(1,441)
					(3) 車両用ガソリン 28,845(27,206)
					15. 燃料費 3,296(7,185)
					白灯油 3,251(6,667)
					軽油 45(518)
					16. 職員厚生経費 4,131(4,159)
					(1) 28年度未定員分 4,149(4,186)
					職員 3,674(3,711)
					非常勤 475(475)
					(2) 28年度定割分 18(27)
					17. 合同庁舎分担金 63,596(57,855)
					(1) 北海道地方 12,830(12,306)
					ア 北海道地方環境事務所 6,603(6,283)
					イ 釧路自然環境事務所 4,885(4,681)
					ウ 稚内自然保護官事務所 1,342(1,342)
					(2) 東北地方 18,351(17,768)
					ア 東北地方環境事務所 17,126(16,267)
					イ 盛岡自然保護官事務所 311(376)
					ウ 秋田自然保護官事務所 419(373)
					エ 石巻自然保護官事務所 495(752)
					(3) 関東地方 3,447(2,907)
					ア 沼津自然保護官事務所 807(754)
					イ 下田自然保護官事務所 424(187)
					ウ 新潟事務所 1,506(1,353)
					エ 伊豆諸島自然保護官事務所 710(613)
					(4) 中部地方 8,041(8,904)
					ア 長野自然環境事務所 3,658(3,658)
					イ 中部地方環境事務所 4,383(5,246)
					(5) 近畿地方 3,018(2,685)
					ア 神戸自然保護官事務所 850(900)
					イ 神戸自然保護官事務所(国庫債務負担行為分) 1,168(0)
					競争導入公共サービス施設管理運営業務 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
					限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						ア 北海道環境パートナーシップオフィス(札幌市)	1,729(0)
						イ 上川自然保護官事務所庁舎敷地	246(246)
						ウ 東川自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(東川住宅)	204(138)
						エ 上士幌自然保護官事務所庁舎敷地	174(206)
						オ 上士幌自然保護官事務所宿舍敷地(上士幌住宅2)	44(53)
						カ 洞爺湖自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(虻田住宅)	137(151)
						キ 利尻事務所	11(11)
						ク 礼文事務所	139(208)
						ケ えりも自然保護官事務所(仮称)庁舎	505(505)
						コ 国指定天売島鳥獣保護区管理棟敷地	100(0)
						サ 浜頓別鳥類観測ステーション管理施設敷地	92(0)
						シ 北海道地方環境事務所借受宿舍	1,512(3,024)
						(2) 釧路自然環境事務所	354(1,878)
						ア 阿寒湖自然保護官事務所宿舍敷地(阿寒住宅)	98(98)
						イ ウトロ自然保護官事務所宿舍敷地(斜里住宅1・2)	182(182)
						ウ 羅臼自然保護官事務所宿舍敷地(羅臼住宅)	72(86)
						エ 国指定知床鳥獣保護区管理棟敷地	2(0)
						オ 前年度限りの経費(釧路自然環境事務所借受宿舍)	0(1,512)
						2. 東北地方	3,172(4,348)
						(1) 八戸自然保護官事務所庁舎	10(12)
						(2) 鹿角自然保護官事務所庁舎敷地	200(178)
						(3) 宮古自然保護官事務所宿舍敷地(宮古住宅)	164(164)
						(4) 鳥海南麓自然保護官事務所宿舍敷地(鳥海南麓住宅)	23(23)
						(5) 裏磐梯自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(北塩原住宅)	535(535)
						(6) 羽黒自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(羽黒住宅)	182(199)
						(7) 裏磐梯自然保護官事務所宿舍敷地(猪苗代住宅)	87(87)
						(8) 国指定下北西部鳥獣保護区管理舎敷地	4(0)
						(9) 国指定小湊鳥獣保護区工作物等敷地	16(0)
						(10) 国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター敷地	60(0)
						(11) 国指定大瀧草原鳥獣保護区管理棟敷地	1(0)
						(12) 東北地方環境事務所借受宿舍	1,890(3,150)
						3. 関東地方	90,834(94,972)
						(1) 関東地方環境事務所(さいたま市)	74,290(74,290)
						(2) 関東地方環境事務所駐車場	700(648)
						(3) 成田自然保護官事務所庁舎	2,302(2,302)
						(4) 成田自然保護官事務所駐車場	915(915)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 奥多摩自然保護官事務所庁舎敷地 20(20)
							(6) 奥多摩自然保護官事務所宿舍敷地(青梅住宅) 237(237)
							(7) 箱根自然環境事務所庁舎敷地 244(244)
							(8) 箱根自然環境事務所宿舍敷地(箱根住宅) 438(438)
							(9) 富士五湖自然保護官事務所宿舍敷地(河口湖小立住宅) 172(172)
							(10) 下田自然保護官事務所宿舍敷地(南伊豆住宅) 90(90)
							(11) 小笠原自然保護官事務所庁舎 3,480(3,579)
							(12) 檜枝岐自然保護官事務所庁舎敷地 168(168)
							(13) 片品自然保護官事務所庁舎敷地 153(153)
							(14) 南アルプス自然保護官事務所庁舎 578(578)
							(15) 伊那自然保護官事務所 124(124)
							(16) 羽田自然保護官事務所庁舎 2,614(2,614)
							(17) 国指定福島潟鳥獣保護区管理棟敷地 70(0)
							(18) 福島潟鳥類観測ステーション 39(0)
							(19) 関東地方環境事務所借受宿舍 4,200(8,400)
							4. 中部地方 4,934(6,207)
							(1) 中部地方環境事務所 2,009(1,973)
							ア 白山自然保護官事務所庁舎敷地 59(62)
							イ 白山自然保護官事務所宿舍敷地(白峰住宅) 39(39)
							ウ 婦中鳥類観測ステーション 13(0)
							エ 織田山鳥類観測ステーション 14(0)
							オ 恵那鳥類観測ステーション 3(0)
							カ 国指定白山鳥獣保護区管理センター敷地 9(0)
							キ 中部地方環境事務所借受宿舍 1,872(1,872)
							(2) 長野自然環境事務所 2,925(4,234)
							ア 松本自然環境事務所宿舍敷地(安曇1・2・4・5号住宅) 86(86)
							イ 平湯自然保護官事務所庁舎敷地 85(85)
							ウ 立山自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(立山住宅) 102(102)
							エ 妙高高原自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(妙高高原住宅) 154(165)
							オ 志賀高原自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(山ノ内住宅) 243(243)
							カ 万座自然保護官事務所事務室 209(209)
							キ 万座自然保護官事務所宿舍敷地(嬬恋住宅) 190(190)
							ク 戸隠自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(戸隠住宅) 56(58)
							ケ 長野自然環境事務所借受宿舍 1,800(1,800)
							コ 前年度限りの経費(谷川自然保護官事務所庁舎) 0(1,296)
							5. 近畿地方 35,909(7,532)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 近畿地方環境事務所及び近畿環境パートナーシップオフィス(大阪市) 29,216(0)
						(2) 近畿地方環境事務所駐車場 1,245(1,245)
						(3) 浦富自然保護官事務所庁舎敷地 331(331)
						(4) 竹野自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(竹野住宅) 660(660)
						(5) 熊野自然保護官事務所庁舎敷地 155(155)
						(6) 吉野自然保護官事務所庁舎敷地 449(449)
						(7) 吉野自然保護官事務所宿舍敷地(吉野住宅) 430(430)
						(8) 南大阪自然保護官事務所庁舎 1,094(1,094)
						(9) 田辺自然保護官事務所庁舎 373(1,296)
						(10) 田辺自然保護官事務所駐車場 84(0)
						(11) 近畿地方環境事務所借受宿舍 1,872(1,872)
						6. 中国四国地方 17,611(12,469)
						(1) 中国環境パートナーシップオフィス(広島・移転後) 3,359(0)
						(2) 高松事務所(高松市) 8,652(8,652)
						(3) 高松事務所駐車場(高松市) 648(648)
						(4) 四国環境パートナーシップオフィス(高松) 2,940(0)
						(5) 土佐清水自然保護官事務所庁舎敷地 212(264)
						(6) 中国四国地方環境事務所借受宿舍 1,800(2,700)
						(7) 前年度限りの経費(隠岐自然保護官事務所庁舎敷地) 0(205)
						7. 九州地方 6,773(13,866)
						(1) 九州地方環境事務所 3,909(4,913)
						ア 九州環境パートナーシップオフィス 516(0)
						イ 雲仙自然保護官事務所宿舍敷地(小浜住宅) 234(234)
						ウ 対馬自然保護官事務所宿舍敷地(上県住宅) 68(68)
						エ 阿蘇自然環境事務所宿舍敷地(一の宮住宅) 73(73)
						オ 天草自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(本渡住宅) 175(175)
						カ えびの自然環境事務所宿舍敷地(小林住宅) 796(796)
						キ 屋久島自然環境事務所宿舍敷地(上屋久住宅) 35(35)
						ク 出水鳥類観測ステーション管理施設敷地 30(0)
						ケ 鹿児島自然保護官事務所出水事務室 168(0)
						コ 舟志ノ内鳥獣保護区看板設置敷地 30(0)
						サ 東よか干潟鳥獣保護区看板設置敷地 9(0)
						シ 肥前鹿島干潟鳥獣保護区看板設置敷地 9(0)
						ス 九州地方環境事務所借受宿舍 1,766(3,532)
						(2) 那覇自然環境事務所 2,864(8,953)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 徳之島自然保護官事務所 @20,447 12月 1.08 265(265)
						イ 慶良間自然保護官事務所座間味事務所 @30,556 12月 1.08 396(396)
						ウ 慶良間自然保護官事務所渡嘉敷事務所 @7,638 12月 1.08 99(99)
						エ 慶良間自然保護官事務所宿舍敷地(慶良間住宅) @151 m ² /年 345m ² 52(0)
						オ 沖縄鳥類観測ステーション管理施設敷地 @109 m ² /年 660m ² 72(0)
						カ 那覇自然環境事務所借受宿舍 (71,750) (5) 55,000 12月 3戸 1,980(4,305)
						キ 前年度限りの経費(那覇自然環境事務所等) @580,000 6月 1.08 0(3,888)
						8.その他 2,871(0)
						(1) 大気環境監視システムデータ収集端末設置敷 1,704(0)
						(2) 花粉自動計測器設置敷 1,167(0)
						計 167,351(145,814)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	4,169	4,653		484	各所修繕 4,653(4,169)
						1. 自然保護官事務所等庁舎及び宿舍 3,682(3,241)
						2. 国指定鳥獣保護区管理棟 513(504)
						3. 野鳥の森 41(38)
						4. 鳥類観測ステーション 417(386)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	2,003	1,589		414	自動車重量税 1,589(2,003)
						1. 一般庁用車 956(1,078)
						(1) 1年車検(～2t) 7(14)
						(2) 2年車検(～1.5t) 345(369)
						(3) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 210(120)
						(4) 2年車検(～2t) 0(132)
						(5) 3年車検(～2t) 394(443)
						2. 特殊作業車 633(925)
						(1) 1年車検(～2t) 7(7)
						(2) 2年車検(～1.5t) 148(271)
						(3) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 15(15)
						(4) 2年車検(～2t) 197(132)
						(5) 2年車検(～2t)(エコカー減税対象車) 20(20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 3年車検 246(480)
	95059-2204-15-0010 施設整備費	95,779	0		95,779	前年度限りの経費 0(95,779)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	20,089	19,121		968	国立公園集団施設地区 19,121(20,089)
	031 地方環境事務所等の移転に必要な経費					環 A17
	001 地方環境事務所等移転経費					
	95016-2123-09-4180 移 転 費	0	0		0	1 移転料 0(0) 2 原状回復費 0(0) 計 0(0)
	020 地方環境事務所施設費					環 A17
34	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (50,074) (59,124) (115,999) (0) (0) 50,074 59,124 0 0 0 前年度繰越額 45,992 0 0 0 決 算 額 3,728 58,141 109,578 0 0 差 引 額 46,346 46,975 6,421 0 0
	001 地方環境事務所等施設整備費					(要 求 要 旨) 自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍の整備に必要な経費
	001 地方環境事務所管理施設等整備費	0	71,580		71,580	
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費	0	633		633	地方環境事務所管理施設等整備費 633千円 一式 633(0)
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費	0	680		680	地方環境事務所管理施設等整備費 680千円 一式 680(0)
	95059-1204-15-0010 施設整備費	0	70,267		70,267	地方環境事務所管理施設等整備費 70,267(0)
						(1) 阿寒自然保護官事務所 宿舍改修 1,735千円 一式 1.08 1,874(0)
						(2) えりも自然保護官事務所 庁舎新築設計 8,766千円 一式 1.08 9,467(0)
						(3) 日光自然環境事務所 庁舎改修 4,894千円 一式 1.08 5,286(0)
						(4) 妙高高原自然保護官事務所 宿舍改修 8,466千円 一式 1.08 9,143(0)
						(5) えびの自然保護官事務所 庁舎改修 41,201千円 一式 1.08 44,497(0)
	030 地方環境対策費	1,982,084	1,951,672		30,412	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	03-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (2,718) (1,847) (1,036) (830) (5,715) 2,718 1,847 1,036 830 5,715 決 算 額 607 483 254 337 4,800 差 引 額 2,111 1,364 782 493 915
	001 大気・水・土壌環境等保 全経費	4,197	1,326		2,871	
	001 特定特殊自動車排出ガス の規制等に関する法律施 行事務費					環 A12 (要求要旨) 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づき立入検査を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,326	1,326		0	(1)消耗品費 641(641) (2)雑役務費 685(685) 計 1,326(1,326)
	006 大気環境監視システム運 用経費					環 A12
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	2,871	0		2,871	前年度限りの経費(大気環境監視システム運用経費) 0(2,871)
36	06-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費	24,883	24,363		520	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (49,082) (42,132) (26,697) (26,002) (24,868) 49,082 42,132 26,697 26,002 24,868 決 算 額 46,719 39,173 20,451 23,958 20,500 差 引 額 2,363 2,959 6,246 2,044 4,368
	001 産業廃棄物等処理対策強 化費	5,899	5,393		506	
	001 産業廃棄物不法投棄等防 止ネットワーク強化事業	3,791	3,586		205	環 A14 (要 求 要 旨) 地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び地方環境事務所による現地調査等の 円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物の不法投棄等の防止及び早期解決に資するための経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	72	122		50	1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 (1) 研修会講師謝金 (9,000) @8,700円 2時間 1回 1名 (4) 7事務所 122(72)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	183	188		5	1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 (1) 研修会講師 (45,740) @26,900円 1人 1回 (4) 7事務所 188(183)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,536	3,276		260	1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 (1) 印刷製本費 1,701(2,917) (ア)ブロック連絡会議資料 680(389)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)研修会資料 1,021(389) (ウ)前年度限りの経費 0(2,139) (2)借料及び損料 1,338(445) (ア)ブロック会議・会場借上料 335(114) (イ)研修会・会場借上料 1,003(331) (3)会議費 ブロック連絡調整会議 57(32) 2.現地調査等不法投棄等監視強化事業 (1)消耗品費 180(142) (ア)衣類 56(72) (イ)防塵マスク 124(70) 計 3,276(3,536)
006	アジア資源循環推進ネット ワーク形成事業	2,108	1,807		301	(環 A11) (要 求 要 旨) 廃棄物等の適切な輸出入を確保するため、不法輸出入未遂やシップバックされた貨物等が法に規定する 廃棄物等に該当するか否かを明らかにするとともに必要な行政処分等を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	27	26		1	2.税関等との連携に関する事業
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	45	45		0	(1)業務研修会講師 3人 1回 (9,000) @8,700円 26(27) 2.税関等との連携に関する事業
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,036	1,736		300	(1)業務研修会講師 3人 1回 @14,900円 45(45) 1.立入検査及び分析 (1)消耗品 ア 試料収去 302(302) a 杓 106(106) b 採取容器 196(196) (a)ガラス瓶 85(85) (b)ポリ瓶 26(26) (c)ビニール袋 85(85) (2)雑役務費 分析費 723(723) 2.税関等との連携に関する事業 711(1,011) (1)印刷製本費 233(433) ア 意見交換会議資料作成 136(107)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 前年度限りの経費(事業者等説明会資料作成) 0(292)
							ウ 業務研修会資料作成 97(34)
							(2) 借料及び損料
							ア 意見交換会等会場借上料 478(578)
							計 1,736(2,036)
	011 循環型社会形成推進事業費						(環 A14)
							(要 求 要 旨)
							循環型社会の形成に向けた住民活動に対して積極的に支援するとともに、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開することにより、循環型社会の形成を推進することを目的として、全国7ブロックにおいて地方環境事務所が主催し、「3R推進全国大会」との連携をとりながら、3R推進に向けた地方からの施策の取組を進めるための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		18,984	18,970		14	雑役務費
							1. 3R推進地方大会 7ブロック (2,712) @2,710千円 18,970(18,984)
37	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費		1,751,171	1,765,591		14,420	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							予 算 額 (1,596,763) (1,473,168) (1,325,845) (1,596,253) (1,971,798) 1,596,763 1,473,168 1,325,845 1,494,253 1,671,728
							前年度繰越額 10,212 102,000
							決 算 額 1,548,182 1,422,475 1,286,191 1,527,253 2,011,192
							差 引 額 48,581 60,905 39,654 69,000 62,606
	001 自然環境保全対策等経費		868,516	826,372		42,144	
	006 国立公園管理計画等策定調査・推進費		18,495	22,224		3,729	(環 A16)
							(要 求 要 旨)
							国立公園の風致景観の保護及び適正な利用を推進するために、必要な事項の具体的な取扱方針を定める管理計画等を作成するとともに、新たな国立公園管理システムの確立に取り組むために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		653	655		2	国立公園管理方針検討調査費 655(435)
							1. くじゅう地区管理方針検討調査 124(127)
							ア 検討会出席 3人 1日 2回 (18,100) @17,700 106(109)
							イ 現地調査 1人 1日 1回 (18,100) @17,700 18(18)
							2. キラコタン岬管理方針検討調査 177(0)
							ア 検討会出席 2人 1日 3回 @17,700 106(0)
							イ 現地調査 2人 2日 1回 @17,700 71(0)
							3. 竜串海域公園地区管理方針検討調査 177(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア 検討会出席 2人 1日 3回 @17,700 106(0) イ 現地調査 2人 2日 1回 @17,700 71(0) 5. 伊豆半島山稜線歩道保全活用検討調査 177(0) ア 検討会出席 2人 1日 3回 @17,700 106(0) イ 現地調査 2人 2日 1回 @17,700 71(0) 6. 前年度限りの経費(高原温泉管理方針検討調査篠山地区アケボノツツジ群落保全対策検討調査) 0(308) 前年度限りの経費(国立公園管理計画策定費) 0(218) 計 655(653) 国立公園管理方針検討調査費 492(380) 1. くじゅう地区管理方針検討調査 111(111) ア 検討会出席 3人 2回 @15,800 95(95) イ 現地調査 1人 1回 @15,800 16(16) 2. キラコタン岬管理方針検討調査 127(0) ア 検討会出席 2人 3回 @15,800 95(0) イ 現地調査 2人 1回 @15,800 32(0) 3. 竜串海域公園地区管理方針検討調査 127(0) ア 検討会出席 2人 3回 @15,800 95(0) イ 現地調査 2人 1回 @15,800 32(0) 5. 伊豆半島山稜線歩道保全活用検討調査 127(0) ア 検討会出席 2人 3回 @15,800 95(0) イ 現地調査 2人 1回 @15,800 32(0) 6. 前年度限りの経費(高原温泉管理方針検討調査、篠山地区アケボノツツジ群落保全対策検討調査) 0(269) 前年度限りの経費(国立公園管理計画策定費) 0(118) 計 492(498) 新たな国立公園管理システム構築推進事業 13,198(13,182) 1 国立公園管理方針検討調査費 7,879(4,162)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	498	492	6	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,182	13,198	16	
	95016-2125-14-1510 国立公園等調査管理委託費	4,162	7,879	3,717	
011	国立公園内生物多様性保全対策費				(環 A16) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						自然公園法の改正により新たに規定された利用調整地区や立入規制地区制度の指定を進めるとともに、効果的な運用を図る。また、国立公園等において、重点的に外来種の防除等を実施するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	99,516	99,659		143	雑役務費 99,659(99,516) 1 生態系特定管理手法検討調査 18,304(18,302) 2 利用調整地区管理対策費 15,388(15,368) 3 国立公園内における動植物保全強化事業 7,354(7,366) 4 国立公園等外来種重点防除事業 58,613(58,480)
021	国立公園等民間活用特定 自然環境保全活動(グリー ンワーカー)事業費					(環 A16) (要 求 要 旨) 生態系の維持回復のための総合的な取組により、生物多様性の保全を図るとともに、国立公園の管理やサービスのグレードアップを図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	278,377	281,418		3,041	雑役務費 281,418(278,377) (環 A16) (要 求 要 旨) 自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍のうち、当面使用見込みが無い施設であり、かつ老朽化が進んでいる施設を撤去する経費
031	地方環境事務所等撤去費					地方環境事務所等施設撤去
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,614	2,614		0	1 . 撤去工事一式 2,614(2,614) 阿蘇自然環境事務所宿舍(一の宮宿舍) 2,614(0) 前年度限りの経費(屋久島自然保護官事務所宿舍(屋久島第2住宅)) 0(2,614)
033	地方環境事務所等移転費					(環 A16)
01	地方環境事務所等移転経 費					
	95016-2123-09-4180 移 転 費	11,029	12,031		1,002	1 移転料 8,690(10,461) 2 原状回復費 3,341(568) 計 12,031(11,029)
036	国立公園等管理体制強化 費	448,435	398,370		50,065	(環 A16) (要 求 要 旨) 自然保護官が行う業務のうち、保護地域内のパトロールや、利用者への指導等を主体的に担当するアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図るための経費
05	国立公園等管理体制強化 費(アクティブ・レンジ ャー)	325,726	325,996		270	(要 求 要 旨) 自然保護官が行う業務のうち、保護地域内のパトロールや、利用者への指導等を主体的に担当するアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図るための経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	8,136	8,319		183	(1)交通費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						ア 交通機関利用(県内平均) (93) 95人 2回/月 @1,525 12月 (2) 日当	3,477(3,404)
						ア 交通機関利用(県内平均) (93) 95人 2回/月 @1,700 12月	3,876(3,794)
						イ レンタカー又は備船等利用 (69) 71事務所 2回/月 @850 8月	966(938)
						計	8,319(8,136)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	317,590	317,677		87	1.賃金	226,518(221,314)
						2.期末手当	49,079(47,894)
						3.通勤手当	14,022(13,579)
						4.保険料	11,755(13,703)
						5.職員厚生経費	805(789)
						6.消耗品費	3,831(3,792)
						7.レンタカー使用料	9,593(11,681)
						8.備船料	2,074(4,838)
						計	317,677(317,590)
	10 国立公園等管理体制強化 事務費	122,709	72,374		50,335			
	95016-2123-09-1010 庁 費	51,646	0		51,646	前年度限りの経費(自動車交換差金)	0(50,533)
						(1)一般庁用車	0(27,767)
						ア ハイブリッド車(普通車)	0(10,984)
						イ 低排出ガス車(普通車)	0(16,783)
						(2)特殊作業車	0(22,766)
						ア ハイブリッド車(普通車)	0(7,322)
						イ 低排出ガス車(普通車)	0(1,458)
						ウ 低排出ガス車(普通車)	0(13,986)
						前年度限りの経費(船舶維持費)	0(1,113)
						計	0(51,646)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	71,063	72,374		1,311	備品費	0(0)
						被服費	8,887(15,573)
						借料及び損料	10,417(10,498)
						賃金	37,587(30,510)
						保険料	1,081(1,004)
						児童手当拠出金	22(20)
						雑役務費	11,357(11,357)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						燃料費 2,904(1,991) 軽油 0(0) エンジンオイル 0(0) ガソリン 2,904(1,991) 職員厚生経費 119(110) 計 72,374(71,063)
046	自然公園等利用ふれあい 推進事業経費	10,050	10,056		6	(環 A16) (要 求 要 旨) 自然の保護や適正な利用の推進を図るため、自然とのふれあいに関する普及啓発、国立公園等で利用者の指導をする自然公園指導員及び自然解説を行うパークボランティアの研修等を行うための経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	774	760		14	自然環境適正利用普及(自然解説講師・大学准教授級)(みどりの月間、自然に親しむ運動、全国自然歩道を歩こう月間) 1人 7地区 2時間 @6,100 5回 427(434) 自然公園指導員等連絡調整会議講師謝金(大学准教授級) 1人 7地区 2時間 @6,200 @6,100 85(87) パークボランティアとの連絡会議講師謝金(有識者) 1人 7地区 2回 @17,700 248(253) 計 760(774)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,176	1,176		0	自然環境適正利用普及(自然解説講師・6~3級、日帰り、県内平均) 1人 7地区 @2,700 5回 95(95) 自然公園指導員連絡調整会議 (1)講師(6~3級、日帰り、ブロック平均) 1人 7地区 @14,900 104(104) (2)自然公園指導員(6~3級、日帰り、県内平均) 40人 7地区 @2,700 756(756) パークボランティアとの連絡会議講師(6~3級、1泊2日、県内平均) 1人 7地区 @15,800 2回 221(221) 計 1,176(1,176)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,100	8,120		20	雑役務費 自然体験教育活動推進事業 (810) @812千円 10地域 8,120(8,100)
006	野生生物等保護行政費	882,655	939,219		56,564	
001	特定野生生物保護対策費	207,781	208,137		356	(環 A16) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	206,591	206,947		356	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国内希少野生動植物種の保護対策を図るために保護増殖事業計画を策定している49種に対する事業の推進に必要な経費 雑役務費(希少野生動植物種保護増殖事業) 206,947(206,591)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,190	1,190		0	土地借料(佐渡トキ保護センター) 1,190(1,190)
011	希少野生動植物種生息地等保護区管理費					環 A16 (要 求 要 旨)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,999	8,131		132	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に伴い生息地等保護区において、生息環境の把握及び維持管理、施設の整備、普及啓発等を行うための経費 雑役務費 8,131(7,999)
016	国指定鳥獣保護区管理強化費	22,896	29,499		6,603	環 A16 (要 求 要 旨)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	22,097	29,499		7,402	絶滅のおそれのある鳥獣の生息地、渡り鳥の渡来地等で特に重要な地域について、国指定鳥獣保護区設定のための調査、管理員の配置、施設整備等、保護事業の計画的な推進及び「国指定野鳥の森」の維持管理等を行うために必要な経費 雑役務費 29,499(22,097)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	799	0		799	前年度限りの経費(借料及び損料) 0(799)
026	外来生物対策管理事業地方事務費					環 A16 (要 求 要 旨)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,986	24,110		124	外来生物法の施行に伴う飼養等管理及び水際での輸入管理業務等のために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。 1. 備品費 12(12) 2. 消耗品費 1,993(1,993) 3. 印刷製本費 686(686) 4. 賃金 6,941(6,799) 5. 雑役務費 14,478(14,496) 計 24,110(23,986)
031	特定外来生物防除等推進事業					環 A16 (要 求 要 旨)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	450,915	485,615		34,700	外来生物による生態系の被害が発生している重点地域における防除事業の実施等に要する経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。 雑役務費 485,615(450,915) 1. 特定外来生物防除直轄事業 273,524(273,727) 2. 侵入初期外来生物・交雑種緊急防除事業 191,982(143,938) 3. 広域分布外来生物対策強化促進事業 20,109(33,250)
036	動物愛護管理推進事業					環 A16 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						<p>地方環境事務所等において、逸走及び遺棄された危険な動物が屋外で発見された場合に、一時保管等の処分等を実施するために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,647	4,646		1	<p>雑役務費 4,646(4,647)</p> <p>1. 危険動物管理推進事業 1,448(1,449)</p> <p>2. 愛がん動物用飼料安全対策費 3,198(3,198)</p>																								
046	野生生物保護センター等維持費	129,072	138,601		9,529	<p>(環 A16)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内で重要な絶滅のおそれのある野生生物の生息地、多様な生物種の生息する地域等において、訪れる利用者に対し保護への理解や関心を深めるとともに希少野生動物種の保護・増殖、調査等の業務を総合的に推進するための拠点施設である「野生生物保護センター」等の運営に必要な経費</p>																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	98,024	104,056		6,032	<p>雑役務費 104,056(98,024)</p>																								
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	12,891	12,891		0	<p>土地借料 12,891(12,891)</p>																								
	95016-2123-09-5510 各所修繕	18,157	21,654		3,497	<p>各所修繕 21,654(18,157)</p>																								
051	野生生物専門家活用事業費					<p>(環 A16)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>野生生物保護センター等の機能強化を図るための野生生物専門家活用により 生息域や飼育下での保護増殖事業 テレメトリー等による生息状況調査 野生生物保護活動の技術的指導に必要な経費</p>																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	35,359	40,480		5,121	<p>雑役務費</p> <p>野生生物専門家活用推進事業 40,480(35,359)</p>																								
38	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(137,892) (137,892)</td> <td>(101,673) (101,673)</td> <td>(97,261) (97,261)</td> <td>(153,194) (153,194)</td> <td>(157,059) (157,059)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>132,859</td> <td>101,476</td> <td>96,756</td> <td>146,548</td> <td>155,177</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>5,033</td> <td>197</td> <td>505</td> <td>6,646</td> <td>1,882</td> </tr> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(137,892) (137,892)	(101,673) (101,673)	(97,261) (97,261)	(153,194) (153,194)	(157,059) (157,059)	決 算 額	132,859	101,476	96,756	146,548	155,177	差 引 額	5,033	197	505	6,646	1,882
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																									
予 算 額	(137,892) (137,892)	(101,673) (101,673)	(97,261) (97,261)	(153,194) (153,194)	(157,059) (157,059)																									
決 算 額	132,859	101,476	96,756	146,548	155,177																									
差 引 額	5,033	197	505	6,646	1,882																									
001	環境教育施策の推進対策費	176,483	133,230		43,253	<p>(環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境教育推進事業</p> <p>環境カウンセラー研修事業</p> <p>登録された環境カウンセラーの活動に資する能力の向上等を図るため、新規登録者を主な対象とした研修及び最新知識や情報、技術の習得を目的とした研修を各地で実施するための経費</p>																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,090	5,081		9	<p>雑役務費</p> <p>環境カウンセラー研修事業 5,081(5,090)</p>																								
006	市民活動等支援事業	171,393	128,149		43,244	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方環境パートナーシップ推進事業 128,149(171,393)</p> <p>地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
39	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	128,191	128,149		42	等を促す場づくりや、ESDの優良事例や実践における問題点を学びあい連携を図る「地域学びあいフォーラム」等、各地域での環境パートナーシップ促進の基盤づくり等を図るための経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	43,202	0		43,202	地方環境パートナーシップ推進事業 雑役務費 128,149(128,191) 01 地方環境パートナーシップ推進事業 121,114(121,121) 02 環境教育推進事業 7,035(7,070) 前年度限りの経費(借料及び損料) 0(43,202)
	21-95 環境政策基盤整備等に必要経費					前年度限りの経費(借料及び損料) 0(43,202)
	006 環境影響評価実施促進経費					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (10,638) (18,160) (18,046) (21,187) (20,838) 10,638 18,160 18,046 21,187 20,838 決 算 額 7,967 17,767 11,389 19,249 19,496 差 引 額 2,671 393 6,657 1,938 1,342
	001 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費	25,350	27,162		1,812	環 A17 01 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 (要 求 要 旨) 地方環境事務所において地域特性に応じた審査を行うために、環境情報の収集・整理、現地調査等を行い、同事務所における審査体制の強化を図るための経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	690	690		0	1. 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 (1) 現地等旅費 ブロック内平均(日帰り) 3人 1回 2地域 @14,400 86(86) 国内平均(日帰り) 3人 1回 7地域 @2,450 51(51) 県内平均(1泊2日) 3人 1回 1地域 @12,800 38(38) (2) P I 会議等公衆意見聴取会出席 3人 3回 2地域 @14,400 259(259) (3) 研修 3人 1回 @42,740 128(128) (4) 担当者連絡会議 3人 1回 @42,740 128(128)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,660	26,472		1,812	地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 (1) 雑役務費 16,220(13,736) (2) 賃金 10,252(10,924)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 原子力規制委員会	45,153,775		45,167,214		13,439	
	510 原子力規制委員会共通費	3,881,431		4,102,351		220,920	
(40)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費						環 A17
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予 算 額 (0) (0) (2,028,860) (3,228,837) (3,597,720) 0 0 2,312,185 2,724,353 3,935,732
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	3,843,072		4,063,655		220,583	
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人 件 費	2,690,237		2,705,076		14,839	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,475,948		1,489,432		13,484	
	02-0100 職員俸給	1,228,702		1,238,053		9,351	
	02-0200 扶養手当	38,636		38,636		0	
	02-0300 地域手当	208,610		212,743		4,133	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	729,767		734,056		4,289	
	03-0100 管理職手当	31,422		31,422		0	
	03-0300 通勤手当	45,247		45,247		0	
	03-0400 特殊勤務手当	3,045		3,045		0	
	03-0500 特勤勤務手当	641		646		5	
	03-0600 宿日直手当	1,938		1,938		0	
	03-0700 期末手当	354,549		357,248		2,699	
	03-0800 勤勉手当	192,820		194,288		1,468	
	03-1000 寒冷地手当	270		270		0	
	03-1100 住居手当	29,280		29,280		0	
	03-1200 単身赴任手当	6,648		6,648		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	56		56		0	
	03-1700 広域異動手当	468		585		117	
	03-1900 本府省業務調整手当	63,237		63,237		0	
	03-8000 差額特別手当	146		146		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	280,756		282,805		2,049	
	95016-2111-05-1200 退職者給与	14,727		14,727		0	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	44,057		57,176		13,119	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	43,922		40,384		3,538	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		3,285	3,285		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		97,775	83,211		14,564	
	003 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費		0	16,186		16,186	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	10,349		10,349	
	02-0100 職員俸給		0	8,770		8,770	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	1,579		1,579	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	3,463		3,463	
	03-0300 通勤手当		0	308		308	
	03-0700 期末手当		0	1,901		1,901	
	03-0800 勤勉手当		0	1,096		1,096	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	158		158	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,374		2,374	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人件費		0	56,764		56,764	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	37,367		37,367	
	02-0100 職員俸給		0	28,949		28,949	
	02-0200 扶養手当		0	2,556		2,556	
	02-0300 地域手当		0	5,862		5,862	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	12,785		12,785	
	03-0100 管理職手当		0	1,062		1,062	
	03-0300 通勤手当		0	820		820	
	03-0700 期末手当		0	5,110		5,110	
	03-0800 勤勉手当		0	2,651		2,651	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	3,142		3,142	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	6,612		6,612	
	011 振替定員に伴う経費		0	12,322		12,322	
	01 振替定員に伴う経費(自律的再配置に伴う増)(原子力規制委員会)		0	5,442		5,442	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	3,456		3,456	
	02-0100 職員俸給		0	2,695		2,695	
	02-0200 扶養手当		0	234		234	
	02-0300 地域手当		0	527		527	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,256		1,256	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	103			103	
	03-0700 期末手当			0	656			656	
	03-0800 勤勉手当			0	357			357	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0	140			140	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0	730			730	
06	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)(原子 力規制委員会)			0	7,639			7,639	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0	4,890			4,890	
	02-0100 職員俸給			0	3,910			3,910	
	02-0200 扶養手当			0	234			234	
	02-0300 地域手当			0	746			746	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0	1,690			1,690	
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	103			103	
	03-0700 期末手当			0	929			929	
	03-0800 勤勉手当			0	518			518	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0	140			140	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0	1,059			1,059	
11	振替定員に伴う経費(そ の他)(原子力規制委員 会)			0	14,519			14,519	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0	9,943			9,943	
	02-0100 職員俸給			0	7,973			7,973	
	02-0200 扶養手当			0	372			372	
	02-0300 地域手当			0	1,598			1,598	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0	4,576			4,576	
	03-0100 管理職手当			0	540			540	
	03-0300 通勤手当			0	103			103	
	03-0700 期末手当			0	2,112			2,112	
	03-0800 勤勉手当			0	1,821			1,821	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	
026	一般行政共通経費	1,152,835	1,305,679	152,844	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	121,678	160,599	38,921	1. 技術参与 160,599(121,678)
	95089-2111-05-2100 児童手当	17,320	17,320	0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,625	4,402	1,777	1. 健康管理医師謝金 2,388(576) 2. 政策評価懇談会謝金 177(543) 3. 情報公開相談謝金 800(800) 4. 行政事業レビュー有識者会合出席謝金 266(272) 5. 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会出席謝金 283(434) 6. 広報アドバイザー執筆謝金 416(0) 7. 英文校閲謝金 72(0) 計 4,402(2,625)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,893	18,106	12,213	1. 内国旅費 5,881(5,893) (1) 一式計上分 3,542(3,542) (2) 採用に係る説明会 2,287(2,287) (3) 人事院研修交通費 52(64) 総合職人事院研修交通費 33(33) 補佐・係長人事院研修交通費 19(31) 2. 外国旅費 12,225(0) (1) IAEA(DS456ガイドライン等) 会議、調査 800(0) (2) 国際機関等における会議(国際安全条約、早期通報条約、援助条約、廃棄物条約等) 7,656(0) (3) 諸外国との規制情報交換会議等 3,769(0) 計 18,106(5,893)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	4,206	5,271	1,065	1. 新規採用分 1,198(1,198) 2. 事務所勤務者(モニタリング、PP分室) 4,073(2,580) 3. 前年度限りの経費(原子力規制委員会委員) 0(428) 計 5,271(4,206)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,874	3,073	1,199	1. 内国旅費 1,673(1,874) (1) 一式計上分 1,320(1,320) (2) 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 296(418) (3) 行政事業レビュー有識者会合 44(44) (4) 政策評価懇談会 13(92) 2. 外国旅費 (1) IAEA(DS456ガイドライン等) 会議 1,400(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	209,679	235,511			25,832	計 3,073(1,874)
							1. 備品費 7,744(10,544)
							(1) 事務室内備品整備 7,504(10,544)
							(2) 国家公務員身分証マイナンバーカード発行端末購入 240(0)
							2. 消耗品費 26,031(20,309)
							(1) 事務用品等消耗品 8,311(3,017)
							(2) コピー用紙 4,897(4,897)
							(3) 文献費 1,543(2,543)
							(4) 定期刊行物等 2,205(4,249)
							(5) 予算書等購入費 113(113)
							(6) 決算書等購入費 82(82)
							(7) 原子力関係六法 4,339(2,024)
							(8) 防災用品購入費 2,251(3,384)
							(9) 国家公務員身分証マイナンバーカード化消耗品 1,415(0)
							(10) 法令業務支援図書 540(0)
							(11) 国際業務図書 254(0)
							(12) 対訳ISO9001等図書 81(0)
							3. 印刷製本費 2,783(5,949)
							(1) 省庁別財務諸表作成費 26(26)
							(2) 採用に係る説明会資料作成 1,500(3,500)
							(3) 試験問題印刷、製本 200(200)
							(4) 原子力規制委員会パンフレット作成費 517(0)
							(5) その他印刷物 540(0)
							(6) 前年度限りの経費(年次報告書作成) 0(1,704)
							(7) 前年度限りの経費(官報掲載費) 0(519)
							4. 通信運搬費 8,238(18,577)
							(1) 郵便料 1,690(3,376)
							(2) 電話使用料 3,000(12,503)
							(3) 外勤用回数券 497(247)
							(4) 国会中継通信費 2,451(2,451)
							(5) 国際携帯電話通信費 600(0)
							5. 光熱水料 21,645(17,093)
							(1) 庁舎電気料 15,984(12,932)
							(2) 庁舎空調運転電気料(延長分) 5,661(4,161)
							6. 借料及び損料 30,411(29,372)
							(1) 深夜自動車借料 24,236(24,236)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						(2) 複写機借料(単年度分)		2,860(3,120)		
						(3) 複写機借料(国庫債務負担行為)		260(0)		
						国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分						
						事項及び議決年度	限度額	平成28年度以降消滅予定額			不用額	
								平成28年度	平成29年度	平成30年度		
						複写機(高速機)のリース (平成28年度)	780	260	260	260		
						(4) 採用説明会会場借料		1,000(1,000)		
						(5) 委員長訓示会場使用料		120(0)		
						(6) テレビ会議システムのリース(国庫債務負担行為)		1,935(0)		
						国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分						
						事項及び議決年度	限度額	平成28年度以降消滅予定額			不用額	
								平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
						テレビ会議システムのリース (平成28年度)	9,675	1,935	1,935	1,935	1,935	1,935
						(7) 前年度限りの経費(給与システム借料)		0(1,016)		
						7. 会議費		16(17)		
						(1) 政策評価懇談会		3(5)		
						(2) 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会		5(4)		
						(3) 行政事業レビュー有識者会合		8(8)		
						8. 賃金						
						(1) 既定分		61,544(56,534)		
						9. 保険料						
						(1) 社会保険料		4,603(2,108)		
						10. 子ども・子育て拠出金		44(21)		
						11. 雑役務費		61,434(39,359)		
						(1) 外部倉庫料		2,163(1,864)		
						(2) 各種保守料		7,024(7,228)		
						庁舎自動ドア保守点検		78(78)		
						複写機保守料		6,946(6,946)		
						前年度限りの経費(旅費システム保守)		0(204)		
						(3) 採用支援サイト利用料		3,597(8,520)		
						(4) 速記料		399(432)		
						政策評価懇談会		73(108)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							行政事業レビュー有識者会合 181(180)
							物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 145(144)
							(5) 庁舎整備保安業務料 10,760(10,483)
							(6) 弁護士顧問料 370(370)
							(7) NHK受信料 595(321)
							(8) システム関係経費 20,533(5,806)
							外部システム利用経費 2,770(1,134)
							a . 法令検索システム 810(810)
							b . 官報検索システム 130(130)
							c . 職員安否確認システム 1,490(0)
							d . 国家公務員身分証マイナンバーカード化システム装置 340(0)
							e . 前年度限りの経費(記事情報検索システム) 0(194)
							システム入力業務 6,210(4,672)
							a . 旅費システム 5,095(4,672)
							b . 人事給与システム 1,115(0)
							システムデータ移行業務
							a . 人事給与システム 11,553(0)
							(9) 放射線管理業務 6,573(4,335)
							(1 0) マネジメントシステム推進費 5,882(0)
							(1 1) 広報関係経費 2,055(0)
							(1 2) 庁内照明器具修繕 333(0)
							(1 3) 音響設備点検保守 139(0)
							(1 4) 電話交換機点検保守 277(0)
							(1 5) 給与明細電子化サービス 302(0)
							(1 6) 官報掲載費 432(0)
							1 2 . 職員厚生経費 11,018(9,796)
							(1) 永年勤続表彰経費 252(252)
							勤続 2 0 年 103(103)
							勤続 3 0 年 149(149)
							(2) 健康診断費 10,766(9,544)
							一般定期健康診断 5,407(4,679)
							特別定期健康診断 1,068(953)
							臨時健康診断 2,603(2,511)
							V D T 1,131(823)
							婦人科検診 557(578)
							計 235,511(209,679)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	453,300	515,536		62,236	I 新たなIT戦略の推進 38,651(29,290) 1. 情報セキュリティ対策の強化 7,271(5,627) (1) CIO補佐官支援及び最高情報セキュリティアドバイザー支援業務 7,271(0) (2) 前年度限りの経費(最高情報セキュリティアドバイザー経費) 0(2,119) (3) 前年度限りの経費(情報セキュリティポリシー改訂経費) 0(806) (4) 前年度限りの経費(情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ報告書作成業務) 0(1,183) (5) 前年度限りの経費(情報セキュリティ教育(E-ラーニング)) 0(1,519) 2. 標的型攻撃対策整備 31,380(18,272) (1) 標的型攻撃対策整備(延長分) 10,809(3,510) 借料及び損料 9,996(0) 雑役務費 813(3,510) (2) 標的型攻撃対策整備・運用(次期ネットワークシステム)(国庫債務負担行為) 20,571(0) 借料及び損料 12,636(0) 雑役務費 7,935(0) (3) 前年度限りの経費(標的型攻撃対策整備(国庫債務)) 0(14,762) 標的型攻撃対策整備・運用(新行政LAN)(平成28年度~平成32年度)国庫債務負担行為 限 度 額 平成28年 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 329,122 20,571 82,280 82,280 82,280 61,711 一般会計 3. 前年度限りの経費(CIO補佐官設置経費) 0(5,391) II 環境情報システム運用・整備 459,859(407,080) 1. 原子力規制庁LANシステム運用・整備 3,203(5,223) 消耗品費 240(0) 通信運搬費 2,963(0) 前年度限りの経費(派遣職員) 0(5,223) 2. 原子力規制庁ネットワークシステム運用管理業務 185,375(243,407) 雑役務費 148,251(243,407) 通信運搬費 37,124(0) 3. 新IT戦略・革新推進業務(旧最適化計画作成支援業務) 8,721(3,848) 4. 原子力規制委員会次期ネットワークシステム構築支援(運用業務調達支援) 6,207(4,951) 5. 原子力規制委員会次期ネットワークシステムの工程管理支援 29,538(0) 6. 原子力規制委員会次期ネットワークシステムの更改・運用 110,345(0) (1) 新システム移行費及び旧システム廃棄費 22,946(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) ネットワーク更新・運用(国庫債務負担行為) 87,399(0)
						原子力規制委員会次期ネットワークシステムの更改・運用 (平成28年度~平成32年度)国庫債務負担行為
						限 度 額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度
						1,398,373 87,399 349,593 349,593 349,593 262,195 一 般 会 計
						借料及び損料 48,660(0)
						雑役務費 38,739(0)
						7. 移管システムの運用・整備(旧)JNES分情報処理業務庁費 116,470(148,075)
						借料及び損料 24,248(0)
						通信運搬費 20,057(0)
						雑役務費 72,165(148,075)
						8. 前年度限りの経費(スイッチングハブ経費) 0(1,576)
						Ⅲ 原子力規制庁に係る情報の提供 17,026(16,930)
						1. 原子力規制庁ホームページの運用・整備 3,774(3,678)
						(1) 原子力規制庁ホームページの運用・整備 2,446(2,384)
						(2) 原子力規制庁外国語版ホームページ充実強化 1,328(1,294)
						2. 原子力規制庁ホームページCMS導入経費(国庫債務負担行為)
						原子力規制委員会ホームページCMS導入経費(平成25年度~平成29年度)国庫債務負担行為
						限 度 額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度
						80,131 10,922 29,453 13,252 13,252 13,252 一 般 会 計
						(1) CMS構築・コンテンツ移行業務 13,252(13,252)
						借料及び損料 6,889(0)
						雑役務費 6,363(13,252)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	330,149	339,399		9,250	1. 庁舎借料 339,399(330,149)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	5,364	5,718		354	1. 一般修繕費(6年未満) 51(47)
						2. 一般修繕費(6年以上~11年未満) 250(233)
						3. 一般修繕費(11年以上~16年未満) 4,735(4,452)
						4. 一般修繕費(31年以上) 682(632)
						計 5,718(5,364)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	171	168		3	
	95016-2129-17-1010 交際費	473	473		0	
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	103	103		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41	06-95 審議会等に必要な経費	38,359	38,696		337	(環 A17)
						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (0) (0) (64,057) (35,924) (41,035) 0 0 84,410 43,470 44,448
	006 原子炉安全専門審査会運 営					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (0) (0) (16,692) (10,470) (14,262) 0 0 20,829 13,058 14,875
	001 原子炉安全専門審査会	13,184	12,136		1,048	
	95016-2111-05-0200 委員手 当	6,910	5,383		1,527	1. 原子炉安全専門審査会 2,577(1,920) 2. 原子炉安全専門審査部会 2,806(4,990) 計 5,383(6,910)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	326	71		255	1. 審査会招へい謝金 71(326)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,743	4,223		520	1. 内国旅費 4,223(4,743) (1) 原子炉安全専門審査会 4,162(4,697) (2) 審査会招へい旅費 61(46)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,205	2,459		1,254	1. 被服費 (1) 審査・検査用作業着 660(0) 2. 印刷製本費 291(291) (1) 原子炉安全専門審査会報告書 97(97) (2) 原子炉安全専門審査部会報告書 194(194) 3. 借料及び損料 (1) 会場借料 568(0) 4. 会議費 69(85) (1) 原子炉安全専門審査会 24(23) (2) 原子炉安全専門審査部会 45(62) 5. 雑役務費 871(829) (1) 原子炉安全専門審査会速記料 145(108) (2) 原子炉安全専門審査部会速記料 726(721) 計 2,459(1,205)
	011 核燃料安全専門審査会運 営					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (0) (0) (9,475) (9,704) (10,224) 0 0 12,352 11,827 11,385
	006 核燃料安全専門審査会	8,555	8,182		373	
	95016-2111-05-0200 委員手 当	3,777	3,898		121	1. 核燃料安全専門審査会 1,793(1,054) 2. 核燃料安全専門審査部会 2,105(2,723) 計 3,898(3,777)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	326	63		263	1. 審査会招へい謝金 63(326)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		3,259	3,076		183	1. 内国旅費 3,076(3,259) (1) 核燃料安全専門審査会 3,015(3,213) (2) 審査会招へい旅費 61(46)
	95016-2123-09-1010 庁費		1,193	1,145		48	1. 印刷製本費 291(291) (1) 核燃料安全専門審査会報告書 97(97) (2) 核燃料安全専門審査部会報告書 194(194) 2. 借料及び損料 (1) 会場借料 114(0) 3. 会議費 51(73) (1) 核燃料安全専門審査会 17(18) (2) 核燃料安全専門審査部会 34(55) 4. 雑務費 689(829) (1) 核燃料安全専門審査会速記料 145(108) (2) 核燃料安全専門審査部会速記料 544(721) 計 1,145(1,193)
016	放射線審議会運営						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (0) (0) (6,360) (4,787) (5,840) 0 0 7,523 5,711 6,534
006	放射線審議会		5,932	6,545		613	
	95016-2111-05-0200 委員手当		2,285	2,963		678	1. 放射線審議会 1,388(1,013) 2. 放射線審議会部会 1,575(1,272) 計 2,963(2,285)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		218	218		0	1. 放射線審議会 91(91) 2. 放射線審議会部会 127(127) 計 218(218)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		2,356	2,356		0	1. 内国旅費 (1) 放射線審議会 2,356(2,356)
	95016-2123-09-1010 庁費		1,073	1,008		65	1. 消耗品費 (1) 放射線審議会 73(73) 2. 印刷製本費 (1) 放射線審議会 資料印刷費 259(281) 報告書印刷費 43(43) 3. 雑務費 (1) 速記 435(469) 4. 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)前年度限りの経費(会議開催通知等送料) 0(9)
						5.借料及び損料
						(1)会場借料 165(165)
						6.会議費 33(33)
						(1)放射線審議会総会 16(16)
						(2)放射線審議会部会 17(17)
						計 1,008(1,073)
019	国立研究開発法人審議会 運営	1,538	2,020		482	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
011	原子力規制委員会国立研 究開発法人審議会	548	801		253	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	296	362		66	1.委員長 68(70) 2.委員 294(226) 計 362(296)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	138	324		186	1.内国旅費 (1)会議出席 324(138)
	95016-2123-09-1010 庁 費	114	115		1	1.会議費 (1)審議会等 6(6) 2.雑役務費 (1)速記 109(108) 計 115(114)
016	放射線医学総合研究所部 会	495	671		176	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	253	235		18	1.委員 235(160) 2.前年度限りの経費(会長) 0(93) 計 235(253)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	92	285		193	1.内国旅費 (1)会議出席 285(92)
	95016-2123-09-1010 庁 費	150	151		1	1.会議費 (1)分科会等 6(6) 2.雑役務費 (1)速記 145(144) 計 151(150)
021	日本原子力研究開発機構 部会	495	548		53	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	253	248		5	1.会長 91(93) 2.委員 157(160)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 248(253)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		92	149		57	1.内国旅費 (1)会議出席 149(92)
	95016-2123-09-1010 庁費		150	151		1	1.会議費 (1)分科会等 6(6) 2.雑役務費 (1)速記 145(144)
	026 緊急事態応急対策委員会運営						計 151(150)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予 算 額 (0)(0)(5,753)(9,299)(9,150) 0 0 7,551 10,739 9,892
	006 緊急事態応急対策委員会		9,150	9,813		663	
	95016-2111-05-0200 委員手当		3,258	3,920		662	1.緊急事態応急対策調査委員 (1)委員 3,920(3,258)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		5,578	5,578		0	1.内国旅費 5,578(5,578) (1)会議出席 3,060(3,060) (2)実態調査 2,518(2,518)
	95016-2123-09-1010 庁費		314	315		1	1.会議費 (1)緊急事態応急対策調査委員 43(43) 2.雑役務費 (1)速記 272(271)
	525 原子力安全確保費						計 315(314)
42	11-95 原子力の安全確保に必要な経費		3,897,486	4,290,741		393,255	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予 算 額 (0)(0)(484,687)(4,546,447)(3,726,891) 0 0 337,988 3,846,447 3,729,112
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費		301,647	833,173		531,526	環 A17
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予 算 額 (0)(0)(154,174)(175,490)(243,038) 0 0 154,174 175,490 243,038
	016 原子力安全行政の充実・強化		182,194	224,106		41,912	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		213	3,210		2,997	1.階層別研修講師謝金 (1)研修講師謝金 210(213) 2.原子力規制国際関係謝金 (1)国際アドバイザー謝金 3,000(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		20,499	15,466		5,033	計 3,210(213) 1.原子力総合防災訓練 9,138(9,138)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(1)事前調整	2,361(2,361)
						(2)事前訓練	3,388(3,388)
						(3)本訓練	3,389(3,389)
						2.階層別研修関係職員旅費	6,328(11,361)
						(1)新人研修	5,963(5,772)
						(2)新人研修引率者等旅費	365(0)
						(3)前年度限りの経費(その他研修)	0(5,589)
						計	15,466(20,499)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	163	7,387		7,224	1.内国旅費		
						(1)階層別研修委員旅費	164(163)
						2.外国旅費		
						(1)国際アドバイザー招聘旅費	7,223(0)
						計	7,387(163)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	15,000		15,000	1.研修・力量管理システム関連費	15,000(0)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	161,319	183,043		21,724	1.備品費	16,319(15,819)
						(1)事務用備品	15,819(15,819)
						(2)研修用事務機器	500(0)
						2.消耗品費	36,263(25,330)
						(1)コピー用紙	6,480(0)
						(2)トナーカートリッジ	12,751(11,701)
						(3)事務用消耗品	12,854(10,451)
						(4)新聞購読料	1,733(1,733)
						(5)防災訓練用消耗品	1,445(1,445)
						(6)研修用消耗品	1,000(0)
						3.被服費		
						(1)防災服購入費	2,495(2,495)
						4.印刷製本費	4,056(501)
						(1)防災訓練用資料	501(501)
						(2)研修関係印刷製本費	2,000(0)
						(3)モニタリング調整会議印刷製本費	1,555(0)
						5.通信運搬費	6,244(7,321)
						(1)防災携帯購入費	6,221(6,944)
						(2)国家試験関係通信費	23(0)
						(3)前年度限りの経費(衛星携帯電話)	0(377)
						6.借料及び損料	8,417(6,555)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 複写機借料 6,555(6,555)
						(2) 国際アドバイザー会合事業 サイトツアー-移動用マイクロバス借上費 216(0)
						(3) モニタリング調整会議会場借料 1,322(0)
						(4) 現地研修(新人研修等) 移動用マイクロバス借上費 324(0)
						7. 会議費 (1) モニタリング調整会議総会 104(0)
						8. 賃金 72,405(69,535)
						9. 保険料 (1) 社会保険料 5,415(7,766)
						10. 子ども・子育て拠出金 51(100)
						11. 雑役務費 31,274(25,897)
						(1) 研修費 7,370(4,854)
						(2) 複写機保守 21,043(21,043)
						(3) 翻訳費 2,000(0)
						(4) 欧州技術支援機関ネットワーク(ETSON)年会費 280(0)
						(5) モニタリング調整会議速記 581(0)
						計 183,043(161,319)
031	原子力規制委員会運営	77,430	79,165		1,735	
95016-2129-06-0110	諸謝金	2,172	531		1,641	1. 外部有識者の意見聴取会等 531(2,172)
95016-2122-08-2010	職員旅費	4,572	5,596		1,024	1. 内国旅費 2,973(1,949)
						(1) 現地調査等 1,949(1,949)
						(2) 外部有識者意見聴取会出席等 1,024(0)
						2. 外国旅費 (1) IAEA関連 2,623(2,623)
						計 5,596(4,572)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	4,097	1,024		3,073	1. 内国旅費 (1) 外部有識者意見聴取会出席等 1,024(4,097)
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	66,392	71,915		5,523	1. 印刷製本費 (1) 報告書作成費 959(700)
						2. 借料及び損料 (1) 自動車借料 11,138(11,138)
						3. 会議費 (1) 外部有識者意見聴取会等出席等 15(29)
						4. 保険料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 自賠償保険料 購入分 79(161)
							5. 自動車交換差金 (1) ハイブリッド車(普通) 7,322(14,645)
							6. 雑役務費 49,910(38,217) (1) 翻訳費 1,080(1,123) 委員会調査報告書等英訳 1,080(864) 前年度限りの経費(海外原子力文献英訳) 0(259) (2) 速記料 3,803(3,434) 原子力規制委員会会議 2,787(3,001) 原子力規制委員会臨時会議 581(0) 外部有識者意見聴取会 435(433) (3) 自動車運行管理業務 45,027(33,638) (4) 前年度限りの経費(クリーニング料) 0(22)
							7. 自動車維持費 2,492(1,502) 計 71,915(66,392)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	197	99			98	
	036 原子力規制事務所等の維持管理	42,023	29,151			12,872	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,586	2,310			1,276	1. 原子力規制事務所関連職員旅費 680(680) (1) 本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 554(554) (2) 県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 126(126) 2. 地方放射線モニタリング対策官事務所関連職員旅費 1,630(2,906) (1) 本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 249(314) (2) 県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 691(93) (3) 事務所間の連絡調整旅費 690(2,499) 計 2,310(3,586)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	36,141	25,401			10,740	1. 原子力規制事務所関連庁費 22,774(22,494) (1) 備品費 466(466) (2) 消耗品費 2,066(1,992) (3) 通信運搬費 1,300(1,300) (4) 光熱水料 1,645(800) 電気料 1,484(705) ガス料 44(40) 水道料 117(55) (5) 借料及び損料 15,186(15,122)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) 雑役務費 1,724(1,773)
							(7) 自動車維持費 277(831)
							(8) 燃料費 110(98)
							(9) 前年度限りの経費(保険料(自賠償保険)) 0(112)
							2. 地方放射線モニタリング対策官事務所関連庁費 2,627(13,647)
							(1) 備品費 41(10,139)
							(2) 消耗品費 55(77)
							(3) 通信運搬費 442(507)
							(4) 光熱水料 52(39)
							電気料 35(30)
							ガス料 12(8)
							水道料 5(1)
							(5) 借料及び損料 930(1,337)
							(6) 雑役務費 38(53)
							(7) 自動車維持費 1,069(1,390)
							(8) 前年度限りの経費(保険料(自賠償保険)) 0(105)
							計 25,401(36,141)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	2,124		1,440	684		1. 原子力規制事務所関係借上宿舍 1,440(2,124)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	172		0	172		
040	原子力規制人材育成等の推進	0		500,751	500,751		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0		425	425		1. 階層別研修講師謝金 425(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		512	512		1. 内国旅費
							(1) 原子力規制人材育成事業関係委員等旅費 512(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0		4	4		1. 会議費 4(0)
	95016-2405-16-1000 原子力規制人材育成事業費補助金	0		499,810	499,810		
011	原子力の安全確保のための調査研究に必要な経費						環 A18
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予 算 額 (0) (0) (32,028) (8,426) (21,232)
							0 0 32,028 8,426 21,232
006	原子力艦寄港地等放射能影響把握システムの整備						
	95016-2125-14-1397 原子力安全調査委託費	21,197		21,197	0		1. データ収集用機器保守費 6,829(6,829)
							2. ソフトウェア機能追加 800(800)
							3. システム維持費 446(446)
							4. 専用回線工事費及び使用料 950(950)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5.人件費 8,413(8,413) 6.消耗品費 215(215) 7.旅費 190(190) 8.一般管理費 1,784(1,784) 9.消費税 1,570(1,570) 計 21,197(21,197)
016	原子力利用の安全対策等に 必要な経費	151,357	145,509		5,848	(環 A18) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (0) (0) (237,195) (126,971) (135,626) 0 0 90,496 126,971 135,626
006	試験研究炉等の原子力の 安全規制	100,408	96,185		4,223	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,878	5,068		190	1.原子炉関係 (1)原子力安全技術アドバイザー 会議出席謝金 2,708(2,751) 2.核燃料関係 (1)原子力安全技術アドバイザー 会議出席謝金 354(344) 3.原子炉主任技術者試験 (1)筆記試験委員会出席謝金 711(729) (2)口頭試験委員会出席謝金 379(194) (3)問題作成謝金 237(243) (4)答案審査謝金 608(563) (5)原子炉主任技術者制度検討会出席謝金 71(54) 計 5,068(4,878)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,794	15,188		12,394	1.内国旅費 14,223(1,829) (1)原子炉関係 13,173(1,063) 原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可等 12,535(425) 原子炉施設の運転管理の充実 638(638) (2)核燃料関係 使用状況調査等 823(607) (3)規制業務管理経費 研修 57(57) (4)原子炉主任技術者試験 筆記試験答案審査依頼 68(34) 筆記試験答案審査確認 68(34) 筆記試験問題校正依頼 34(34)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 外国旅費 (1) 核燃料物質等の規制に関する意見交換 965(965) 計 15,188(2,794)
95016-2122-08-2210	検 査 旅 費	5,755	7,346			1,591	1. 内国旅費 7,346(5,755) (1) 原子炉関係 4,572(3,742) 原子炉施設の検査 3,142(2,312) 原子炉施設の運転管理の充実 1,430(1,430) (2) 核燃料関係 2,774(2,013) 使用施設の施設検査 560(565) 保安検査等 2,029(1,263) 核燃料輸送物容器検査等 185(185)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,425	3,848			1,423	1. 内国旅費 3,848(2,425) (1) 原子炉関係 原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可 1,261(252) (2) 核燃料関係 使用状況調査等 183(135) (3) 原子力安全技術アドバイザー 会議出席旅費 252(252) (4) 原子炉主任技術者試験 筆記試験委員会出席旅費 1,536(1,383) 口答試験委員会出席旅費 582(369) 原子炉主任技術者制度検討会出席旅費 34(34)
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	4,165	6,131			1,966	1. 会議費 71(68) 2. 印刷製本費 74(51) 3. 通信運搬費 61(54) 4. 雑役務費 4,767(3,398) 5. 借料及び損料 1,158(594) 計 6,131(4,165)
95016-2125-14-1398	原子力利用安全 対策等業務委託 費	80,391	58,604			21,787	1. 原子炉施設等の安全規制 58,604(80,391) (1) 試験研究用原子炉施設等データベースの整備 15,114(15,114) (2) 耐震安全性調査 27,691(42,539) (3) 核燃料物質等の使用の規制に関する国際動向等調査 15,799(22,738)
008	試験研究炉等の核セキュ リティ対策	49,169	49,324			155	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	354			354	1. 核物質防護検討会 (1) 会議出席謝金 354(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,763	5,461		1,698	1. 外国旅費 (1) 核物質防護に関する国際会議 5,461(3,763)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	3,444	4,025		581	1. 内国旅費 4,025(3,444) (1) 原子炉関係 原子炉施設の運転管理の充実 1,533(952) (2) 核燃料関係 核物質防護検査旅費 2,492(2,492)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,128	3,918		210	1. 内国旅費 210 (1) 原子炉関係 原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可 239(239) 2. 外国旅費 (1) 核物質防護に関する国際会議 3,679(3,889) 計 3,918(4,128)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	6,701	4,433		2,268	1. 会議費 132(132) (1) 核物質防護検討会 20(20) (2) 核セキュリティワーキング等 112(112) 2. 雑役務費 3,918(6,186) (1) 核物質防護検討会 540(540) (2) 核セキュリティワーキング等 3,378(5,646) 3. 借料及び損料 (1) 核セキュリティワーキング等 383(383) 計 4,433(6,701)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費	31,133	31,133		0	1. 原子炉施設等の安全規制 (1) 原子炉施設の技術基準等の整備 新核物質防護システム確立調査 31,133(31,133)
011	原子力の安全・防災対策					
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	1,780	0		1,780	1. 印刷製本費 (1) 前年度限りの経費(モニタリング調整会議印刷製本費) 0(778) 2. 借料及び損料 (1) 前年度限りの経費(モニタリング調整会議会場借料) 0(661) 3. 会議費 (1) 前年度限りの経費(モニタリング調整会議総会) 0(52) 4. 雑役務費 (1) 前年度限りの経費(モニタリング調整会議速記) 0(289) 計 0(1,780)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	放射線障害防止対策に必要な経費	213,892	248,262		34,370	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (1,237,288) (194,502) 0 0 0 537,288 194,762
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	19,767	17,057		2,710	1. 技術参与(放射線施設安全管理支援体制の整備) 17,057(19,767)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,843	2,247		404	1. 放射線安全技術アドバイザー会議 1,982(1,621) 2. 放射線障害の防止に関する基準の確認に関する調査研究 (1) 技術審査会出席謝金 53(54) 3. I A E A 放射線防護基準等の整備 (1) 技術審査会出席謝金 159(114) 4. 放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備 (1) 技術審査会出席謝金 53(54) 計 2,247(1,843)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,310	5,509		199	1. 内国旅費 2,026(1,987) (1) 大線量施設等調査 1,155(1,155) (2) 放射線安全技術アドバイザー会議 540(540) (3) 放射線同位元素等取扱研修 331(292) 2. 外国旅費 3,483(3,323) (1) 放射線セキュリティに関する国際会議 952(912) (2) 放射線防護基準等に関する国際会議出席 2,531(2,411) 計 5,509(5,310)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	9,583	9,583		0	1. 放射線使用施設等立入検査 (1) 内国旅費 9,583(9,583)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	10,162	12,292		2,130	1. 内国旅費 10,415(8,366) (1) 放射線施設安全管理支援体制の整備 技術参与(放射線担当)旅費 5,123(5,123) (2) 放射線安全技術アドバイザー会議 内国旅費全国平均(1泊2日) 5,123(3,074) (3) 放射線障害の防止に関する基準の確認に関する調査研究 技術審査会出席旅費 34(34) (4) I A E A 放射線防護基準等の整備 技術審査会出席旅費 101(101) (5) 放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備 技術審査会出席旅費 34(34) 2. 外国旅費 (1) 放射線防護基準等に関する国際会議出席 1,877(1,796) 計 12,292(10,162)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	65,931	63,813		2,118	国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 事項及び議決年度 限度額 平成25年度以降予定額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 不用額 放射線源登録管理システム運用 (平成25年度) 173,327 36,939 36,939 36,939 30,931 31,579 0					
						1. 雑役務費 63,813(65,931) (1) 放射線障害防止に係る総合管理システムの運用 31,827(17,032) 放射線障害防止に係る総合管理システムの運用等 26,238(11,443) 放射線障害防止法に係る申請書等の光ディスクファイル化 5,589(5,589) (2) 放射線源の登録管理システムの運用 31,986(37,994) 放射線源の登録管理システムの運用等 30,931(36,939) 修繕費 1,055(1,055) (3) 放射線障害防止に係る総合管理システム及び放射線源の登録 前年度限りの経費(管理システムのデータセンターにおける運用 経費) 0(10,905)					
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	8,318	8,295		23	1. 消耗品費 0(213) 2. 印刷製本費 3,291(3,291) (1) R I (放射性同位元素)施設障害防止対策 487(487) (2) 免状印刷等 195(195) (3) 放射線安全技術アドバイザー会議 2,609(2,609) 3. 会議費 42(42) (1) 放射線障害防止関係省庁連絡会議 16(16) (2) 放射線安全技術アドバイザー会議 21(21) (3) 放射線障害の防止に関する基準の確認に関する調査研究 1(1) (4) I A E A 放射線防護基準等の整備 3(3) (5) 放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整 備 1(1) 4. 雑役務費 4,962(4,772) (1) 放射線障害防止関係省庁連絡会議 254(253) (2) 放射線施設安全管理支援体制の整備 157(157) (3) 放射線安全技術アドバイザー会議 581(577) (4) 放射線障害の防止に関する基準の確認に関する調査研究 36(36) (5) I A E A 放射線防護基準等の整備 109(108) (6) 放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整 備 36(36) (7) 放射線同位元素等取扱研修 2,227(2,043)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8) R I (放射性同位元素) 施設障害防止対策 1,562(1,562)
						計 8,295(8,318)
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託費	92,978	129,466		36,488	1 . R I 施設の緊急時体制及びセキュリティに関する調査 30,018(30,522)
						2 . I A E A 放射線防護基準等の整備 51,100(52,203)
						3 . I C R P 技術基盤の整備等 8,348(9,012)
						4 . クリアランス審査基準の策定 40,000(0)
						5 . 前年度限りの経費 (放射線施設における公衆の線量評価) 0(1,241)
						計 129,466(92,978)
046	保障措置の実施に必要な経費	3,162,845	2,995,259		167,586	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (2,837,249) (3,019,856) 0 0 0 2,837,249 3,019,856
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	10,748	12,047		1,299	1 . 技術参与 (保障措置制度の整備運用) 12,047(10,748)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	552	551		1	1 . 保障措置行政の企画及び推進 551(552)
						(1) 保障措置検討会 71(72)
						(2) 規制委員会参事 480(480)
	95016-2122-08-2036 保障措置業務旅費	12,379	12,097		282	1 . 内国旅費
						(1) 保障措置制度の整備運用 3,375(3,192)
						2 . 外国旅費 8,722(9,187)
						(1) 保障措置行政の企画及び推進 4,562(4,301)
						(2) 保障措置に関する国際協力 4,160(4,886)
						計 12,097(12,379)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	4,020	3,654		366	1 . 内国旅費
						(1) 保障措置制度の整備運用 3,654(4,020)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,800	4,960		160	1 . 内国旅費 968(968)
						(1) 保障措置行政の企画及び推進 61(61)
						(2) 保障措置制度の整備運用 907(907)
						2 . 外国旅費
						(1) 保障措置に関する国際協力 3,992(3,832)
						計 4,960(4,800)
	95016-2122-08-6310 外国人招へい旅費	3,397	0		3,397	1 . アジア太平洋保障措置ネットワーク (A P S N) 開催 0(3,397)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	15,826	13,631		2,195	1 . 消耗品費
						(1) 保障措置制度の整備運用 2,165(2,898)
						2 . 印刷製本費
						(1) 前年度限りの経費 (A P S N 開催) 0(97)
						3 . 通信運搬費
						(1) 保障措置の実施 1,344(1,403)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4.光熱水料 (1)六ヶ所保障措置センター 電気料 水道料(上水道料) 5.借料及び損料 (1)保障措置計画・評価システム (2)自動車借上(六ヶ所保障措置センター) (3)複写機借料 6.会議費 (1)保障措置検討会 (2)前年度限りの経費(A P S N開催) 7.雑務費 (1)翻訳料(和 英) (2)清掃費(六ヶ所保障措置センター) (3)前年度限りの経費(A P S N開催) 計 1.東海保障措置分析所(土地) 2.六ヶ所保障措置分析所 計 1.アジア太平洋保障措置ネットワーク(A P S N)開催
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	316,064	71,067	244,997	2,059(2,059) 69,008(314,005) 71,067(316,064)
	95016-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	1,749	0	1,749	1.アジア太平洋保障措置ネットワーク(A P S N)開催 0(1,749)
	95016-2125-14-1300 保障措置業務委託費	359,537	415,786	56,249	
	95016-2405-16-8395 保障措置業務交付金	2,433,773	2,461,466	27,693	
051	放射能測定に必要な経費	46,548	47,341	793	(環 A18) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (49,594) 0 0 0 0 51,555
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,316	2,832	516	1.原子力安全規制懇談会 1.モニタリングの在り方検討会出席者謝金 2.放射線モニタリング関係会議出席者謝金 2,832(2,316) 1,416(1,158) 1,416(1,158)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,214	6,214	0	1.放射線モニタリング打ち合わせ旅費 2.放射線モニタリング実施旅費 4,567(4,567) 1,647(1,647)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,488	3,749	261	計 1.内国旅費 (1)モニタリングの在り方検討会出席旅費 (2)放射線モニタリング関係会議出席旅費 6,214(6,214) 1,872(1,692) 936(846) 936(846)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考													
43	530 放射能調査研究費 16-13 放射能調査研究に必要な経費	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	5,043	5,059		16	2. 外国旅費 (1) 放射線モニタリング 計 1. 消耗品費 2. 会議費 3. 雑役務費 計	1,877(1,796)	3,749(3,488)	653(653)	61(49)	4,345(4,341)	5,059(5,043)	
		95016-2125-14-1395 放射線対策委託費	29,487	29,487		0	1. 放射能測定法シリーズの更新	29,487(29,487)											
		予 算 額						(0)	(0)	(0)	(1,254,977)	(1,590,395)			
		026 放射能調査研究に必要な経費	1,589,858	1,543,552		46,306	(環 A18)													
		13073-2111-05-0710 非常勤職員手当	16,461	18,077		1,616														
		13073-2129-06-0110 諸 謝 金	724	196		528														
		13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,822	11,056		234														
		13073-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	9,133	9,127		6														
		13073-2123-09-2131 放射能測定費	795,826	850,153		54,327														
		国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分																		
事項及び議決年度		限 度 額	平成27年度以降消滅予定額																	
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	不 用 額												
放射能調査研究機器整備 (平成26年度)		40,798	0	11,257	29,541	-	-	0												
放射能調査研究機器整備 (平成27年度)		11,290	-	0	11,290	-	-	0												
放射能調査研究機器整備 (平成28年度)		94,589	-	-	0	10,313	84,276	0												
計		146,677	0	11,257	40,831	10,313	84,276	0												
							1. 備品費	311,474(215,849)											
							2. 消耗品費	37,019(37,319)											
							3. 印刷製本費	744(1,737)											
							4. 通信運搬費	6,587(6,528)											
							5. 光熱水料	6,720(6,720)											
							(1) 電気料	6,456(6,456)											
							(2) 水道料	173(173)											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						上水道 104(104) 下水道 69(69) (3)ガス料 91(91) 6.借料及び損料 13,239(20,665) 7.会議費 47(311) 8.賃金 963(963) 9.雑役務費 439,743(470,220) 10.自動車維持費 544(723) 11.燃料費 33,002(34,791) (1)軽油 26,840(30,121) (2)潤滑油 6,162(4,670) 12.保険料 71(0) 計 850,153(795,826)												
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	87		87													
	13073-2125-14-1390 放射能測定調査委託費	469,136	489,464		20,328													
	13073-1204-15-1210 船舶建造費	287,756	165,392		122,364	国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事項及び議決年度</th> <th rowspan="2">限度額</th> <th colspan="2">平成28年度以降消滅予定額</th> <th rowspan="2">不用額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放射能調査艇代船建造 (平成28年度)</td> <td>464,688</td> <td>165,392</td> <td>299,296</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	事項及び議決年度	限度額	平成28年度以降消滅予定額		不用額	28年度	29年度	放射能調査艇代船建造 (平成28年度)	464,688	165,392	299,296	0
事項及び議決年度	限度額	平成28年度以降消滅予定額		不用額														
		28年度	29年度															
放射能調査艇代船建造 (平成28年度)	464,688	165,392	299,296	0														
44	550 電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入																	
	01-63 電源開発促進税財源の電 源利用対策及原子力安全 規制対策に係るエネルギ ー対策特別会計電源開発 促進勘定へ繰入れに必要 な経費																	
	005 特別会計へ繰入																	
	63016-2306-22-2611 電源開発促進税 財源のエネルギー 対策特別会計 へ繰入	35,785,000	35,230,570		554,430													